

2015

履修要項

経済学科

現代経済学科・国際経済学科

経済学部

Faculty of Economics



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY

2015年度

履修要項

経済学部

経済学科・現代経済学科・国際経済学科

2015年度に配布する『履修要項』は卒業まで使用いただきます。今回の履修登録を終えても大切に保管し、今後も活用してください。

2016年度以降は、新入生以外には『履修要項』を配布いたしません。

また、学年暦や年度ごとに発生する変更等については、履修説明会等を通じてお伝えします。

龍谷大学

はじめに

この履修要項は、龍谷大学経済学部において開設されているすべての授業科目を紹介し、みなさんが卒業するまでに履修しなければならない単位数、履修方法、その他有意義な学修のために必要な事項を説明しています。みなさんは、この要項を熟読し、明確な学修目的をもって系統的に履修してください。学期の始めには、詳細な履修に関するガイダンスが行われますのであわせて利用してください。それでもなお、不明な点があれば経済学部教務課窓口でたずねるようにしましょう。

2015年4月

2015年度 学年暦について

(2016年度以降は、大学の掲示板・ホームページ等でご確認ください。)

1. 概要 授業期間 ・第1学期 4月9日(木)～7月29日(水)
・第2学期 9月18日(金)～1月21日(木)
集中・補講・サマーセッション期間等
・補講期間 毎週土曜日3～5講時
・サマーセッション① 8月27日(木)～8月31日(月)
・サマーセッション② 9月1日(火)～9月9日(水)
・補講期間 7月24日(金)、7月25日(土)、1月22日(金)、1月23日(土)
試験期間 ・第1学期 7月30日(木)～8月5日(水)、8月9日(日)
・第2学期 1月25日(月)～1月29日(金)、2月2日(火)、2月3日(水)
2. 宗教行事 お逮夜法要／15日(深草学舎)
該当日 2講時の授業時間 10:45～12:00〈75分〉(通常10:45～12:15〈90分〉)
ご命日法要／16日(大宮学舎)
親鸞聖人降誕会法要〈創立記念日〉／5月21日(全学舎)〈終日休講〉
報恩講法要／10月18日(全学舎)
3. 学生行事 (降誕会・龍谷祭) 日程
ごうたんえ
創立記念降誕会
5月13日(水) 5講時以降休講
5月16日(土) 瀬田学舎
5月17日(日) 深草学舎
龍谷祭
10月24日(土) 瀬田学舎 全学終日休講日
10月25日(日) 瀬田学舎
10月30日(金) 深草学舎 全学終日休講日
10月31日(土) 深草学舎 全学終日休講日
11月1日(日) 深草学舎
4. 授業回数確保のため、祝日に授業を実施する日
4月29日(水)〈昭和の日〉
7月20日(月)〈海の日〉
10月12日(月)〈体育の日〉
11月3日(火)〈文化の日〉
11月23日(月)〈勤労感謝の日〉

2015年度 学 年 暦

(2016年度以降は、大学の掲示板・ホームページ等でご確認ください。)

	日	月	火	水	木	金	土
2015				1	2	3	4
4	5	6	7	8	9	10	11
	12	13	14	15	16	17	18
月	19	20	21	22	23	24	25
	26	27	28	29	30		
5	3	4	5	6	7	8	9
	10	11	12	13	14	15	16
月	17	18	19	20	21	22	23
	24	25	26	27	28	29	30
6	1	2	3	4	5	6	
	7	8	9	10	11	12	13
月	14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30				
7	5	6	7	8	9	10	11
	12	13	14	15	16	17	18
月	19	20	21	22	23	24	25
	26	27	28	29	30	31	
8	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11	12	13	14	15
月	16	17	18	19	20	21	22
	23	24	25	26	27	28	29
	30	31					
9	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
月	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30			

- 1 学年始 入学式(深草)
- 2-8 履修指導期間
- 9 第1学期授業開始
- 15 お速夜法要(深草)
- 16 ご命日法要(大宮)
- 29 昭和の日(授業実施日)
- 3 憲法記念日
- 4 みどりの日
- 5 こどもの日
- 6 休日
- 11-15 履修辞退受付期間
- 13 降誕会(5講時以降休講)
- 15 お速夜法要(深草)
- 16 降誕会(瀬田)(全学授業実施日)
- 17 降誕会(深草)
- 21 創立記念日・降誕会(全学終日休講)
- 6 5講時以降 水曜日7回目分授業実施
- 15 お速夜法要(深草)
- 16 ご命日法要(大宮)
- 15 お速夜法要(深草)
- 16 ご命日法要(大宮)
- 20 海の日(授業実施日)
- 24-25 集中補講日
- 29 第1学期授業終了
- 30-8/5-9 第1学期試験期間
- 2 定期試験予備日
- 6-9/9 夏期休業
- 9 定期試験予備日
- 11-18 一斉休暇
- 21-24 追試験期間
- 27-31 サマーセッション①
- 1-9 サマーセッション②
- 10 第2学期開始
- 10-17 履修指導期間
- 17 9月卒業式・入学式
- 18 第2学期授業開始
- 21 敬老の日
- 22 休日
- 23 秋分の日

	日	月	火	水	木	金	土
					1	2	3
10	4	5	6	7	8	9	10
	11	12	13	14	15	16	17
月	18	19	20	21	22	23	24
	25	26	27	28	29	30	31
11	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14
月	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30					
12	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
月	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30	31		
2016					1	2	
1	3	4	5	6	7	8	9
	10	11	12	13	14	15	16
月	17	18	19	20	21	22	23
	24	25	26	27	28	29	30
	31						
2	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
月	21	22	23	24	25	26	27
	28	29					
3	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
月	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30	31		

- 12 体育の日(授業実施日)
- 15 お速夜法要(深草)
- 16 ご命日法要(大宮)
- 18 報恩講
- 19-23 履修辞退受付期間
- 24-25 龍谷祭(瀬田)
- (24 全学終日休講)
- 10/30-11/1 龍谷祭(深草)
- (30・31 全学終日休講)
- 3 文化の日(授業実施日)
- 16 ご命日法要(大宮)
- 23 勤労感謝の日(授業実施日)
- 15 お速夜法要(深草)
- 16 ご命日法要(大宮)
- 23 天皇誕生日
- 24 土曜日13回目分授業実施
- 25-1/5 冬期休業
- 29-1/5 一斉休暇
- 1 元日
- 6 授業再開
- 11 成人の日
- 15 お速夜法要(深草)
- 21 月曜日15回目分授業実施・第2学期授業終了
- 22-23 集中補講日
- 25-29、2/2-3 第2学期試験期間
- 3 定期試験予備日
- 4-3/31 春期休業
- 11 建国記念の日
- 16-18 追試験期間
- 17 卒業式(深草)
- 20 春分の日
- 21 休日
- 31 学年終

2015年度 龍谷大学経済学部 履修要項 目 次

はじめに	2
学年暦	3
目次	4
龍谷大学の「建学の精神」	8
龍谷大学の教育にかかる基本方針	8
経済学部の教育理念・目的	8
学位授与の方針	8
教育課程編成・実施の方針	9
学生支援の方針	14
経済学部での学び	15
ガイダンス	16
大学からの連絡・通知の掲示	16

第1部 履修の心得

I 履修をはじめるとにあって

1. 長期的な履修計画を立てること	21
2. 系統的に科目を履修すること	21
3. 自主的に学修をすること	21

II 教育課程の編成方法

1. 授業科目の区分	22
2. 必修科目、選択科目	22
3. クラスの編成	22
4. 学科制（2006年度以降入学生）	23
5. コース制（2005年度以前入学生）	25

III 単位制度と単位の認定

1. 単位制度	26
2. 単位とは	26
3. 単位の認定	27
4. 履修登録制度	27
5. 履修登録要件	29
6. 授業科目の履修	30
7. 履修辞退制度	30
8. 授業時間	32
9. 成績評価	32
10. 筆答試験	33
11. 筆答試験時間	36

IV 授業科目の開設方法

1. セメスター制	37
2. 授業科目の開設方法	37
3. 学期完結型授業科目の開講方法	38
4. 授業科目と授業テーマ	39
5. 先修制	39
6. グレイドナンバー制	41
7. 科目履修の特例	41

V 履修制限

1. 履修制限単位	42
-----------	----

VI 卒業

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 卒業の要件 | 43 |
| 2. 卒業の時期 | 45 |
| 3. 9月卒業の取り扱い | 45 |
| 4. 早期卒業制度(2014年度以降入学生対象) | 45 |

VII レポート提出要領 47

VIII 卒業研究(演習論文)提出要領 48

IX GPAについて 52

X オフィス・アワーについて 52

第2部 教育課程

I 経済学部4年間のカリキュラム体系 55

II 教養教育科目(2015年度以降入学生対象)

- | | |
|---------------------------|----|
| 1. 教養教育科目の教育目的および履修方法 | 60 |
| (1) 教養教育とは | 60 |
| (2) 「仏教の思想」科目について | 61 |
| (3) 言語科目について | 62 |
| (4) 教養科目について | 68 |
| (5) 教養科目、選択外国語科目の予備登録について | 69 |

- | | |
|---------------------------|----|
| 2. 教養教育科目開設科目 | 71 |
| 3. 日本語科目等(留学生対象科目)の履修について | 79 |

III 教養教育科目(2008年度~2014年度入学生対象)

- | | |
|---------------------------|-----|
| 1. 教養教育科目の教育目的および履修方法 | 80 |
| (1) 教養教育とは | 80 |
| (2) 「仏教の思想」について | 81 |
| (3) 外国語科目について | 82 |
| (4) 教養科目について | 89 |
| (5) 教養科目、選択外国語科目の予備登録について | 89 |
| 2. 教養教育科目開設科目 | 92 |
| 3. 日本語科目等(留学生対象科目)の履修について | 101 |

IV 経済学部専攻科目(2006年度以降入学生対象)

- | | |
|------------------------------|-----|
| 1. 経済学部専攻科目の履修方法 | 102 |
| (1) 学科別学修の趣旨と目的 | 102 |
| (2) 経済学部専攻科目 | 102 |
| 2. 経済学部専攻科目開設科目 | 104 |
| (1) 現代経済学科(2015年度以降入学生対象) | 104 |
| (2) 国際経済学科(2015年度以降入学生対象) | 108 |
| (3) 現代経済学科(2012~2014年度入学生対象) | 112 |
| (4) 国際経済学科(2012~2014年度入学生対象) | 116 |
| (5) 現代経済学科(2006~2011年度入学生対象) | 120 |
| (6) 国際経済学科(2006~2011年度入学生対象) | 124 |
| (7) 経済学部専攻科目の変更について | 128 |

3. 経済学部専攻演習	130
(1) 演習とは	130
(2) 演習の履修について	130
4. フィールドワーク科目の履修について	132
5. 他学部科目受講について	132

V

経済学部専攻科目(2005年度以前入学生対象)

1. 経済学部専攻科目の履修方法	133
2. 経済学部専攻科目開設科目	138
3. 年次別履修要項	143
4. 経済学部専攻コースの履修について	145

VI

学部共通コース科目

1. 学部共通コースの概要	149
2. 国際関係コース	151
3. 英語コミュニケーションコース	160
4. スポーツサイエンスコース	166
5. 環境サイエンスコース	174

VII

特別講座

1. 特別講座について	180
2. 大学コンソーシアム京都単位互換制度	181
3. インターンシップ・プログラム	183

VIII

放送大学科目の受講について

1. 履修方法および単位認定等について	187
2. 放送大学への出願および本学での履修登録について	189
3. 龍谷大学以外での学習方法	189
4. 出願から成績評価まで	190

IX

諸課程科目の履修方法

192

1. 教職課程	193
2. 学校図書館司書教諭課程	224
3. 図書館司書課程	226
4. 本願寺派教師資格課程	230
5. 特別研修講座・各種講座・試験	231

第3部 学修生活の手引

I

窓口事務

1. 経済学部教務課・教学部の窓口取扱時間	235
2. 届書・願書および各種証明書	235
3. 各種証明書の交付について	238
4. 証明書自動発行機の設置場所およびサービス時間等について	238
5. 裁判員制度に伴い裁判員(候補者)に選出された場合の手続について	239

II 授業休止の取扱基準

1. 全学休講とする場合 240
2. 授業の開始基準 240
3. その他の注意事項 241

III 学籍の取り扱い

1. 学籍とは 242
2. 学籍簿 242
3. 学生証 242
4. 学籍の喪失 243
5. 休学と復学 244
6. 再入学 244
7. 編入学・転入学 244
8. 9月卒業について 244

IV 留 学

1. 交換留学 245
2. BIE Program留学 247
3. 私費留学 247
4. 短期留学 247
5. 個人留学 247

V 健康管理

1. 定期健康診断 248
2. 保健管理センター利用について 249
3. 深草・大宮学舎近隣医療機関 251

VI 大学院経済学研究科入学ガイド

1. 修士課程 253
2. 博士後期課程 254
3. 大学院学内進学奨励給付奨学金(予約採用型)について 254

第4部 付 録

I 深草・大宮・瀬田学舎見取図 257

龍谷大学の「建学の精神」

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にす「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

龍谷大学の教育にかかる基本方針

建学の精神に基づいて、「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな人間性と共生（ともいき）の精神を涵養するとともに、人間教育、教養教育、専門教育を通じて、「広い学識」と「進取の精神」を持って人類社会に貢献する人間を育成する。

経済学部 of 教育理念・目的

建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。

学位授与の方針 [学士 (経済学)]

経済学部では、経済学が培ってきた基礎的理論にもとづいて社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を身につけ、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題を発見し解決する能力を修得した学生に学士（経済学）の学位を授与する。

経済学部の「教育理念・目的」を達成するために、すべての学生一人ひとりに必要と考えられる培うべき基本的な資質は、次の通りである。

[学生に保証する基本的な資質]

(建学の精神)

- 仏教、ことに浄土真宗に根ざす建学の精神の意味を深く理解している。
- 建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚を持っている。

(知識・理解)

- 経済学の理論とアプローチの仕方について説明できる。
- 幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。
- 幅広く社会全体を見渡す視野を持ち、現代社会において何が問題であるかを認識することができる。

(思考・判断)

- 経済的諸現象を論理的に分析できる。
- 経済学の理論をもとに政策を立案できる。
- 幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる。

(興味・関心)

- 国際的な経済動向に対して常に興味・関心を示している。
- 人間とそれを取りまく環境について、探究心を持って具体的な課題を設定することができる。
- 言語の学修を通じて、世界の多様性に関心を寄せ、異文化を受容できる。

(態度)

- 課題の発見と解決に努めている。
- 多様な価値観を認め、学びを通じて自己の認識を広げ、感性を磨くことができる。
- 他者との交流や異なる価値の受容を通じて、とらわれがちな見方を解放し、他者との協働により自己を客観視することができる。
- 自律的に学習し続ける態度を身につけている。

(技能・表現)

- 自ら発見した課題を論理的に分析し、自らの考えを文章で表現し、それをプレゼンテーション・ディスカッションできる。
- 外国語による基本的なコミュニケーションができる。
- コンピュータによる情報分析・発信のための基本的なスキルを身につけている。
- 知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力の基礎を身につけている。
- 任意の外国語一つ（英語を除く）について、基本レベルの聞き取り、読み書き、口頭表現ができる。

[学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法]

- 1) 学部に4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。ただし、所定の科目を特別に優秀な成績で修得したと教授会が認めた者については、3年以上の在学で卒業を認定することができる。その取扱いについては、別にこれを定める。
- 2) 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
- 3) 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

教育課程編成・実施の方針

経済学部の「教育理念・目的」、「学位授与の方針」にもとづいて、以下のように教育課程を編成・展開し、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるよう、学習環境・支援体制を整備する。

- 「仏教の思想」科目として、「仏教の思想A・B」（各2単位）合計4単位を、1年次配当（第1・第2セメスター配当）で全学必修科目として展開する。
- 教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列とスポーツ科学系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。
- 教養科目には基幹科目を設け、基幹科目のうち、人文科学系・社会科学系・自然科学系の各分野からそれぞれ2単位以上を選択必修科目として展開する。
- 言語科目として、英語および英語以外の複数の外国語科目を開設する。留学生にはこれらに代わる日本語科目を開設する。
- 専攻科目を1年次にも配置し、基礎から応用へと段階的・系統的に学修させる体系的なカリキュラムを展

開する。

- 1年次に「経済学の基礎Ⅰ」科目として、「現代と経済」（全員履修）、「マクロ経済学入門」（必修）、「ミクロ経済学入門」（必修）、「社会経済学入門」を開講する。
- 1年次の第2 Semesterから「経済学の基礎Ⅱ」科目として、「経済数学」、「日本経済論」、「経済史」、「統計学」を、2年次の第3 Semesterから「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、「社会経済学」、「財政学」、「金融論」、「経済政策」、「国際経済学」、「現代資本主義」、「国際政治経済学」、「経済学史」を開講する。
- 学生の進路を想定して、現代経済学科と国際経済学科の2学科制をとっている。学科選択を行う2年次の第3 Semesterから、それぞれの学科科目を開講する。
- いずれの学科でも、経済理論の検証・応用の場として現場参加型・実習型講義を開講する。
- 学生の興味・関心に沿った学修をより深めるために、それぞれの学科の設置趣旨に合わせて科目を系統的に編成する。
- 現在の日本経済と、それを取り巻く国際的な経済動向に対して興味・関心が持てるように、1年次の第1 Semesterに全員履修科目として、「現代と経済」を開講する。
- 経済学の基礎的な知識を身につけさせるために、1年次配当で必修科目として「マクロ経済学入門」（第1 Semester）、「ミクロ経済学入門」（第2 Semester）を開講する。
- 経済・社会の諸問題について積極的な取り組みを促すために、1年次から4年次にいたるまで、少人数・双方向教育による演習系科目を開講する。すなわち、入門演習（第1 Semester）、基礎演習Ⅰ（第2 Semester）、基礎演習Ⅱ（第3 Semester）、演習Ⅰ（第4・第5 Semester）、演習Ⅱ（第6・第7 Semester）、卒業研究（第8 Semester）を配置する。
- 大学で学修するための基本となる自主的な学習方法や表現方法を身につけさせるために、1年次（第1 Semester）に全員履修科目として「入門演習」を開講する。
- 情報化社会に必須のITリテラシーのスキルを身につけさせるために、1年次に全員履修科目として、「経済学の技法Ⅰ」（第1 Semester）、「経済学の技法Ⅱ」（第2 Semester）を開講する。
- 必修外国語科目として、英語、初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語）の計6つの言語から、1つもしくは2つの言語を選び、12単位を卒業要件として履修させる（ただし、2つの言語を選択する際は、必ず英語を含むこととする）。

なお、留学生については、「日本語」及び「留学生のための英語入門」を12単位に含めることができる。

なお、学部共通コースの「学生に保証する基本的な資質」、「コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法」及び「教育課程編成・実施の方針」については、以下のとおりとする。

(1)国際関係コース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 自らの問題意識に応じて、世界の国・地域に関する幅広い知識を身につける。

(思考・判断)

- 日本と日本以外の国・地域との国情の違いを理解する。
- 違いをもたらした原因について考察し、平和共存の道について考えることができる。
- 国際社会の一員として、日本の果たすべき役割について、自分なりの考えを持つことができる。

(興味・関心)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、興味を持つ。

○異文化を積極的に理解しようとする意欲を持つ。

(態度)

○異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、彼我の違いを尊重することができる。

(技能・表現)

○外国語によるコミュニケーション能力を一定程度身につける。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。

2) 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

○世界の国・地域について学ぶ上で基礎的な知識を身につけるため、必修科目として「国際関係論Ⅰ」と「地域研究入門」を開講する。

○世界の国・地域に対する社会科学的アプローチを身につけるため、経済・経営・法・政策学部からの提供科目（選択科目B群）を開講する。

○4年間の学修のまとめとして「卒業研究」を位置づける。

○世界の各地域に対する関心を深め、異文化を尊重する心を育てるため、地域研究科目（主として選択科目A群）を開講する。

○外国語によるコミュニケーション能力を養うために「コース指定外国語」を選択必修科目として開講する。

(2)英語コミュニケーションコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

○英語圏の言語や文化の理解をもとに、国際的視野を備えている。

(思考・判断)

○異なる文化や価値観を理解した上で意見交換できる柔軟な思考力を身につけている。

(興味・関心)

○英語および異文化に対する興味・関心を持っている。

○異なる文化や価値観を理解しようとする探究心を持っている。

(態度)

○自ら目標を定め、その実現に向けて自律的に学習することができる。

○仲間と協調して学び、働く能力を身につけている。

○積極的に英語を用いてコミュニケーションを図る姿勢を身につけている。

(技能・表現)

○英語圏での日常生活に支障のない英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。

2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

○言語としての英語の知識だけでなく、文化的背景も学習できるような科目を配置する。

○幅広い視野から考え、判断できるよう、異文化理解の科目を配置する。

○学生の興味や関心を伸ばすことができるよう、スキルとコンテンツに関する多様な科目を配置する。

-
-
- コミュニケーションを重視した少人数での対話・対面科目を配置する。
 - 基本的な英語力を習得するために、週5回、スピーキングとリスニングを中心に必修科目を配置し、他にも選択科目を配置する。

(3)スポーツサイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 現代社会におけるスポーツ領域において提起される諸問題について、的確に評価・分析し対応するために、経済・経営・法・政策学等の社会諸科学の基礎とスポーツ科学の基礎から応用にいたる知識や方法論とを合わせた複合的な視点を身につけている。

(思考・判断)

- 学び、身につけた人文・社会系および自然科学系のスポーツ科学に関する知識や実践力と関連諸科学の知識を基に、主体的に創造力をもってスポーツ諸事象における課題について思考し、判断することができる。

(興味・関心)

- 現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点（文化的、歴史的、政策的、経済的、あるいは健康科学や競技力などの視点）から興味を持ち、探求しようとする意欲を持っている。

(態度)

- スポーツ諸事象を社会生活や人間との関係から客観的に多角的に評価、分析し、課題を解決しようとする姿勢をもち、スポーツ科学を（生活の中で）応用することができる。

(技能・表現)

- 健康・スポーツに関する諸課題について、自らの見解をまとめ、発表し、討論し、文書を構成することができる。
- スポーツクラブなどのスポーツ組織において求められているマネジメント能力を身につけている。
- 健康づくりや競技力向上のための指導者に求められる基礎的能力を身につけている。
- 測定機器の操作方法及び得られた情報を活用するための基礎的知識と応用力を修得している。
- コンピュータ操作による情報の分析、情報提示のための基礎的スキルを身につけている。

[コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- スポーツサイエンスコース開設科目は、2年次第4 Semesterから配置し、基礎から応用へと体系性をもったカリキュラムを編成する。
- 開設科目は、基礎知識修得に主眼をおいた選択必修科目と、基礎から応用へと学ぶための選択科目によって構成する。
- 基礎知識を身につけさせるための選択必修科目は、第4 Semesterに人文・社会系2科目及び自然科学系3科目（各2単位）と演習（4単位）を組み合わせ開講する（修得単位数10単位以上）。なお、選択必修科目の履修においては、人文・社会系及び自然科学系のスポーツ科学からそれぞれ2単位以上修得させることにする。
- 選択科目（修得単位数30単位以上）は、基礎知識に加え応用力を身につけるために、また多様な観点で

の学びや体系性を考慮し、第5及び第6セメスターを中心に開講する。履修モデルとして『競技力向上』『スポーツビジネス』『健康・体力科学』を視点にした体系的な履修も提示する。また、課題探求や課題解決、学びの集大成を図ることを目的に卒業研究を含む演習を開講する（第6・第7セメスター及びサマーセッションでの開講）。

- なお、選択科目では、測定機器の操作や得られた情報を応用するための知識を身につけるための実習を含む科目、企業現場での実地研修行なうインターンシップ実習、情報処理による客観的評価や情報提示のスキルを身につけるためのスポーツ統計学を開講する。
- スポーツサイエンスコース開設科目は、資格取得（健康運動実践指導者・トレーニング指導者・アシスタントマネジャー）との関連での編成も行う。

(4)環境サイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 環境問題発生のメカニズムを文献と現場から理解し、それを解決するための環境学に関する知識を身につけている。

(思考・判断)

- 環境問題解決のために主体的に行動でき、社会の持続可能な発展のための解決に向け思考することができる。

(興味・関心)

- 自然の変化や人類に対する影響について関心を持っている。

(態度)

- 自然と社会の持続可能性に向け、世代間のバランスや公平性を重視することができる。

(技能・表現)

- 自然、社会、人文に関する幅広い知識を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- 環境問題に関する基礎的知識を身につけさせるため、第4セメスターから、必修科目の「環境学」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる選択必修科目を開講する。
- 自然や社会に対する観察力と情報処理能力を身につけさせるため、「環境フィールドワーク」および「コンピュータシステム論」を開講する。
- 主体的な思考・行動力を身につけさせるため、第5セメスターから、学生が自ら企画し、さまざまな地域や組織で実習をおこない、その成果をレポートして取りまとめ単位認定を受ける「環境実践研究」を開講する。
- 環境問題の発生メカニズムを自然科学の視点から理解させるとともに、解決のための方策を社会の制度や倫理等の視点から考察させるよう、第4セメスターから始まる必修科目の「環境学」を開講する。
- 文献と現場実習から問題解決に向け考察できるよう、実習系科目（環境フィールドワーク、環境実践研究など）を選択科目として開講する。

学生支援の方針

本学では、修学支援、学生生活支援、キャリア支援の3つの方針に基づき、すべての学生に対して支援を行う。

修学支援の方針

本学における修学支援は、すべての学生に等しく教育機会を提供することを目的とし、学生一人ひとりが学修を円滑に進め、継続していくことができるよう、次のような支援を中心に総合的な取り組みを行う。

- ・修学に関する相談体制を整備し、教職員が相互に連携して相談・指導に取り組む。また、必要に応じて補習・補充教育を実施する。
- ・留年者及び休・退学者の状況把握と分析を行い、関係する各組織が連携して適切な対応策を講じる。
- ・障がいのある学生に対して実効性ある支援体制を整備し、それぞれの学生に適した学修環境を実現する。
- ・本学独自の奨学金制度を整備し、意欲ある学生に学ぶ機会を提供する。

学生生活支援の方針

本学における学生生活支援は、学生の人権尊重を基本とし、学生一人ひとりが心身ともに健康で、かつ安全で安定した学生生活を送るために必要な基盤を整備するとともに、豊かな人間性を育み、自らが主体的に活動できるよう、「生活支援」「経済支援」「課外活動支援」を柱とした総合的な取り組みを行う。

「生活支援」は、保健管理、事件・事故防止、相談等の学生生活に係わる環境を整備する。

「経済支援」は、学生の家計急変や社会環境の変化等に応じた奨学金、貸付金等の経済的な支援を行う。

「課外活動支援」は、学生の人間的成長に寄与するため、学生が自主的に課外活動・社会活動に参加できるための環境を整備する。

キャリア支援の方針

本学におけるキャリア支援は、学生の社会的・職業的自立に向けて必要となる知識、能力、態度を育むとともに、学生の職業観・勤労観を醸成し、主体的な進路選択、希望する進路の実現を目的として、「キャリア教育」と「進路・就職支援」を二本柱として、全学のおよび体系的に取り組む。

「キャリア教育」は、学部と各組織が連携し、正課教育および正課外教育を通して、社会で必要となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力が身につくよう取り組む。

「進路・就職支援」は、学生が自立し、主体的な進路選択・就職決定ができるよう、多様な支援プログラムを実施するとともに、face to faceの面談を重視し、学生の個々の状況を踏まえたきめ細かな支援を行う。

経済学部での学び

大学の学びは何が違うか～4年後をイメージして学び方を自分で決める

新入生のみなさん、ご入学おめでとうございます。私たち龍谷大学経済学部の教職員一同、皆さんを心より歓迎いたします。そして4年間、皆さんの学びを見守り、支え、励まし、お互いに切磋琢磨していきたいと願っています。

大学の学びは、自主性や主体性をもって「学び方」を決めるところから始まります。ただ何となく言われたことだけをする癖は、高校と一緒に卒業しましょう。また、入学したばかりの皆さんが具体的な職業を決めることは難しいかもしれませんが、是非、「4年後のなりたい自分」を常にイメージしながら、さらにそこから遡って「今の自分は何を学ぶべきか、何をすべきか」を考えながら、4年間の学び方を決めてください。

経済学の学びは、人間の暮らし方と深く関わっています。人間の暮らしの中で、生産・分配・消費という活動に注目し、それがいかに合理的・継続的に繰り返し行われていくか、そのための条件を探るのが経済学です。もちろん人間の暮らしは、自然の中で営まれているので、エコロジー（生態学）とエコノミー（経済）の両立という視点は、私たち経済学徒の出発点に据えられなければなりません。なお、このエコ（eco-）という接頭辞は、「家の」「環境の」という意味です。経済学の語源は、古代ギリシャの家政学（oikonomia）にあります。現代の経済学でも、家計というものは依然として重要な経済活動の単位なのです。

みなさんが履修できる講義科目は、教養教育科目と学部専攻科目に分かれますが、文化や歴史、政治や自然科学等の幅広い見識を身につける教養教育科目だけでなく、学部専攻科目も、人間の暮らしの理解に関わる幅広い科目群（歴史、理論、政策、国際経済等）を含んでいます。多くの選択肢から自分の学習目標と履修計画に即して科目を選び、4年間で系統だった知識を身につけましょう。

履修要項やシラバスをよく読もう～順調にステップアップするために

経済学部の学びに関わることの多くは、この「履修要項」と「シラバス」(web)に書かれています。したがって、この両者を熟読するところから学生生活を始めましょう（わからなければ、教職員に必ず尋ねてくださいね）。

入学後の（あるいは各学期の）最優先事項は、自分の履修計画を立て、時間割を決め、単位を取得することです（必要単位をとらないと卒業できなくなります！）。しかし大学の学びの醍醐味はそれだけではありません。

例えば「自分も留学してみたいなあ・・・」と思う方は、この履修要項の「第3部、学修生活の手引き、留学」を開いてみましょう。短期から長期の留学まで複数の選択肢が示されています。また留学に伴う学費免除、奨学金給付等の特典、海外の交換留学協定校、具体的な相談窓口（国際部）などが説明されています。経済学部の学生だけに、TOEICの受験料が補助されるという特典もありますから、英語力を伸ばすためしっかりと活用しましょう。

また龍谷大学では大人数の講義だけでなく、少人数で担当教員や他の学生と対話しながら学習を進める演習（ゼミナール）制度の充実にも力を入れています。1年生前期の入門演習に始まって、基礎演習Ⅰ・Ⅱ、演習Ⅰ・Ⅱと進む過程が説明されています（第2部、教育課程、経済学部専攻演習、参照）。

1年生前期の「入門演習」では、大学での勉強の仕方を学びます。「必要なことを自分で調べ、自分の頭で考え、他人の意見を理解しつつ自分の意見を表明できるようになる」ことを目指します。1年生後期の「基礎演習Ⅰ」では、自分が興味をもった経済学の分野について自分で調べて発表する力を養います。2年生前期の「基礎演習Ⅱ」では、経済学の各分野の扉を開けることとなります。

そしてよいよ2年生後期から「演習Ⅰ」（ゼミナール）が始まります。あなたが選んだ演習の専攻分野によって、経済学部では「現代経済学科」と「国際経済学科」に分かれます。この「2年生次での学科選択」という制度デザインには、「経済学の基礎をしっかりと理解した上で、自分に合った専門分野と学科を決めてほしい」という私たちの願いが込められています。

3年生後期には、各ゼミの学生たちで運営する「経済学部ゼミナール連合会」の主催による「ゼミ対抗の研究発表会」が開催されます。毎年、多くの学生が参加し、2年生後期から3年生後期までの研究成果を競います。自分の研究や調査の結果を大勢の人たちに説明する力は、社会に出てからも大いに役立つ能力です。

4年生前期から卒業論文を執筆する準備に入ります。提出は12月上旬です。経済学部生全員に卒業論文を書いて欲しいと願っています。というのは、あるテーマについていくつもの文献を読み、自分自身で調べ、論点や問題を整理して長文を書き、まとめる経験を通じて、将来、実社会で仕事をしていく上で必要な力（段取り力、コミュニケーション力など）がしっかりと鍛えられるからです（第1部、履修の心得、卒業研究提出要領、参照）。

キャンパスの外へ飛び出そう～地域社会へ、企業へ、そして世界へ

国内外のフィールドワーク、海外留学、企業へのインターンシップ、公開講座・講演会・研究会への参加、そしてクラブやサークルといった課外活動など、龍谷大学では数多くの学習機会が講義や演習の形以外にも提供されています。

これらに共通する特徴は「外部とのつながり」をもつところにあります。龍谷大学経済学部を「学びの拠点」としつつ、いろいろな機会を見つけては外に飛び出しましょう。そして龍谷大学にその成果を持ち帰って、それを深めて発展させ、活かしてください。そうした交流と挑戦が皆さんの4年間の学びに、「経験というかけがえのない価値」を付け加えてくれるのです。自分の枠をいったんうち壊して新しい物の見方ややり方を身につけるような挑戦こそが、みなさんに本当の自信を与えてくれるでしょう。

こうして知的経験と実体験をしっかりと積んで、学びの喜びと驚きに満ちた4年間を過ごした後、みなさんが元気に龍谷大学経済学部を巣立って行ってくださることを心より願っています。

経済学部 教務主任 原田太津男

ガイダンス

新学期の始めには各種のガイダンスが行われます。

このガイダンスは、みなさんが学修の履修計画を立てたり、履修に必要な手続きをスムーズに行うための説明や指導をするものです。

その他にも、学生部が主催する奨学金申請手続きに関するガイダンス、諸資格取得のためのガイダンスも開催されます。

これらの連絡は、次の掲示により行われるので十分注意しなければなりません。

大学からの連絡・通知の掲示

円滑な大学生活を送るために必要な情報が伝達されます。

大学からみなさんへの連絡や通知は、特別な場合を除きすべて掲示で行われます。掲示を見落したために後で支障をきたさないよう、大学に来たらまず掲示板を見る習慣をつけましょう。

なお、電話による問い合わせには、一切応じません。

各種掲示内容別の掲示板とその位置

掲示板の名称	掲 示 の 内 容	設 置 場 所
経 済 学 部 掲 示 板	履修方法、休講・補講情報、定期試験、レポート作成など、 教育課程に関すること。学部共通コースに関すること	6号館（紫英館）東側
学 生 部 掲 示 板	奨学金やアルバイトなど、学生生活に関すること	樹林
教 学 部 掲 示 板	履修方法など教育課程に関すること 学部共通コースに関すること	6号館（紫英館）東側
グ ローバル 教 育 推 進 センター 掲 示 板	留学生別科・国際交流に関すること	6号館（紫英館）東側
教 職 センター 掲 示 板	教職課程に関すること	6号館（紫英館）東側
キ ャ リ ア センター 掲 示 板	就職、資格講座等に関すること	5号館(紫明館)1階キャリアセンター

※大学の事務組織変更やキャンパス整備等により掲示内容や掲示板の設置場所が変更になる場合があります。

休講・補講・教室変更情報について

休講・補講・教室変更情報については、上記掲示板以外に本学のポータル上でも公開しています。アクセス方法等については、以下の事項をご参照ください。

(1) アクセス方法〈パソコン用〉

本学ホームページ (<http://www.ryukoku.ac.jp/>) の「ポータルサイト（学内者向け）」からアクセスしてください。

ポータルの利用には全学統合認証のIDとパスワードが必要です。

〈携帯電話用〉

携帯電話用ポータルの利用には初回のみパソコン用ポータルから「携帯電話アクセス番号の設定」が必要です。設定方法は、パソコン用ポータルをご覧ください。設定完

了後、URLが自動的に通知されます。

(2) 公開の範囲 本学開講科目

(3) 公開の期間 〈パソコン用〉

休講：休講日を含めて30日前から公開しています。

補講：予定が入り次第、随時公開しています。

教室変更（臨時）：変更日を含めて30日分を表示しています。

教室変更（恒常）：変更日を含めて前後30日分を表示しています。

〈携帯電話用〉

休講：休講日を含めて3日前から公開しています。

補講：予定が入り次第、随時公開しています。

教室変更（臨時）：変更日を含めて3日分を表示しています。

教室変更（恒常）：変更日を含めて前後30日分を表示しています。

(4) 注意事項 ・受付日や受付時間により公開に時差が生じる場合があります。

・当日に連絡があった情報には対応できない場合があります。

※ポータル上での公開情報はあくまでも補足的なものです。必ず経済学部掲示板で確認するよう心がけてください。

※本学以外の第三者機関による休講情報提供サービス等が存在しますが、本学が提供する公式の情報は上記サイトのみです。

※休講、補講、教室変更の公開については、メールでの配信サービスも実施しています。パソコン用ポータルの「連絡先・メールアドレス・メール受信設定」で設定可能です。

第1部 履修の心得

I. 履修をはじめるにあたって	21
II. 教育課程の編成方法	22
III. 単位制度と単位の認定	26
IV. 授業科目の開設方法	37
V. 履 修 制 限	42
VI. 卒 業	43
VII. レポート提出要領	47
VIII. 卒業研究(演習論文)提出要領	48
IX. GPA制度による履修指導	52
X. オフィス・アワーについて	52

I. 履修をはじめるとにあって

大学生にとって、学問をすることが第一の目的です。この目的を達成するために、これから述べることに十分留意して勉学に取り組んでください。大学では、学生生活や履修に関するすべてのことが自分の責任に委ねられていますので、それだけに各自が十分な理解のもと履修することが望まれます。

1. 長期的な履修計画を立てること

授業科目は、「教養教育科目」と学部専門の教育に関する科目群である「専攻科目」からなります。みなさんはこれら二つの科目群から卒業するために必要な一定の単位数を満たすように履修しなければなりません。

1学年間あるいは1学期間に履修できる単位数には上限が設けられており、また各学期（セメスター）に、必ず履修すべき科目や選択して履修すべき科目が配当されています。なお、年度によって開講される科目が異なりますので、1学年間あるいは1学期間の履修計画をたてる際には、同時に次学期以降における履修計画もあわせて考える必要があります。

2. 系統的に科目を履修すること

大学における学業は、一定の単位数を修得することによって完了します（その単位のことを卒業要件単位と呼び、修得のしかたは多くの組合せがあります）。明確な学修目的をもたずに、単に決められた単位数を数字の上でそろえるだけの履修は、たとえ4年間在学したとしても、大学の卒業生としてふさわしい能力と識見をもつことはできません。したがって、自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の開講学期（配当セメスター）を考慮しながら系統的に履修する必要があります。

大学4年間において学問研究に触れる中心的な場は「演習」（ゼミナール）です。この「演習」では、みなさんは自ら選んだテーマに主体的に取り組む、専門的な視点に立って研究することが肝要となります。「演習」をはじめる前に、「演習」でのテーマの研究にとって土台となる知識や思考力さらには研究方法などをあらかじめ修得しておくことが求められます。

3. 自主的に学修をすること

十分な学修成果をあげるためには、単に教室で講義を聞くだけでなく、講義そのものに積極的な姿勢で臨むとともに、講義以外に自主的な学修が必要です。教室での講義時間の2倍あるいはそれ以上の自主的な学修が行われて、はじめて満足な理解が可能となります。そのため、シラバス（講義概要・授業計画）によって指示された参考図書をはじめ、関連図書をよく読んで理解を深めることが望まれます。また、講義を聞き、参考図書・関連図書でも理解できない点については、直接先生に質問したり、先生や友人・先輩とのディスカッションを通じて理解を深めることも大切です。

II. 教育課程の編成方法

1. 授業科目の区分

本学の教育課程（カリキュラム）の編成は、4年間（8 Semester）にわたっており、その内容は次のとおり構成されています。これらの分類のことを「授業科目の区分」といいます。

〈2015年度以降入学生用〉

- ・教養教育科目（「仏教の思想」「言語科目」「教養科目」）
- ・学部専攻科目

〈2008～2014年度入学生用〉

- ・教養教育科目（「仏教の思想」「外国語科目」「教養科目」）
- ・学部専攻科目

2. 必修科目、選択科目

すべての科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目のいずれかに指定されています。

必修科目

卒業要件を満たすために必ず履修しなければならない科目です。この科目の単位が未修得の場合は、修得単位の合計が卒業要件単位数を超えていても、卒業の認定を受けることができません。

選択必修科目

指定された科目群の内から決められた数の科目を任意に選択して履修しなければならない科目です。この科目も必修科目と同じく決められただけの単位数が未修得であれば、卒業の認定を受けることができません。また、これらの科目は、指定された単位数を超えて修得した場合、超えた分の単位数を選択科目の単位数の一部に充てることができます。

選択科目

どの科目を履修するかはすべて学生の自由に任されている科目です。ただし、卒業要件上、一定の単位数を修得することが義務づけられており、この要件を満たしていない場合は卒業の認定を受けることができません。

随意科目

主として各種の資格取得にかかわる科目であって、卒業要件とは無関係です。随意科目は、それゆえ教養教育科目、学部専攻科目の区分の外に置かれます。

3. クラスの編成

(1) クラスとは

クラスとは教育上の効果を考慮して、受講者を適切な規模に分割したものです。

(2) クラスの種類

クラスには次の種類があります。

① 必修外国語クラス

② 学部専攻教育クラス（入門演習・基礎演習Ⅰ・基礎演習Ⅱ）

これらはそれぞれに定員が異なるためクラスの構成員は一致しません。

(3) アドバイザークラス

アドバイザークラスとは1年次、2年次においてみなさんの大学における学修生活の相談相手となる担任がおかれている学部専攻教育クラス（入門演習・基礎演習Ⅰ・基礎演習Ⅱ）のことです。

経済学部掲示板や時間割表での伝達や指示の際に使用されるクラス名はすべてこのアドバイザークラスのことを指します。

4. 学科制（2006年度以降入学生）

(1) 学科制とは

学科とは、教育の方向性についてひとつ柱を立て、それを達成するために科目・スタッフを配置して、系統的な学修をすすめるための仕組みです。

その柱として、「現代経済学科」では、現代社会が抱える大きな問題（たとえば環境問題）から、具体的な課題（たとえば排出権取引）を引き出して解決にむかう道筋をつけることが期待されています。また、「国際経済学科」では、国という枠を超えた問題（たとえば国際資本の動き）を知って、それを十分に理解したうえで次の行動（たとえば援助のあり方）を考える事が期待されています。

学科の教育内容については、それぞれと関連した科目群（プログラム）を配置していますので、より具体的なイメージを持つことができます。

(2) 「演習」と学科選択について

1年次生は、まだ所属する学科が確定していません。学科の決定は、第3セメスター（2年次生第1学期）に行う「演習Ⅰ」の選択と同時に決まります。経済学部では演習（ゼミ）が第1セメスターから継続的に配置されており、第4セメスターから始まる「演習Ⅰ」（「演習Ⅱ」に継続される）が、最終的に所属する演習となります。この「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」は、その扱う内容によって「現代経済学科」に属する演習と「国際経済学科」に属する演習とに分けられています。

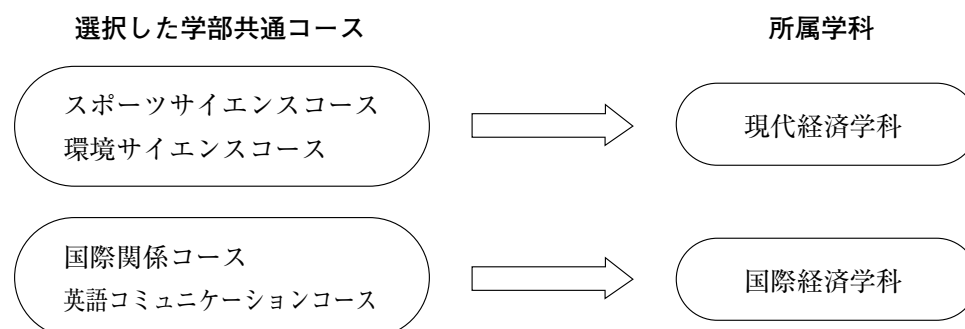
つまり、みなさんが2学科のどちらに所属するかは、選択する「演習Ⅰ」によって決定します。

一度選択し、決定した演習・学科は原則として変更できません。演習を選択する際は、みなさんの学修目標に照らし合せ、慎重に選択してください。ただし、経済学部で開講されている講義科目は、いずれの学科に所属していても受講することができます。

具体的に所属学科が決定するまでのスケジュールは、次のページとおります。

(3) 学部共通コースと所属学科について

経済学部では学部専攻演習とは別に学部共通コースを選択し、演習を受講することも可能です。学部共通コースとは、学部の枠を超えて「国際関係」「英語コミュニケーション」「スポーツサイエンス」「環境サイエンス」の各テーマに基づいた学修を行うために、経済学部・経営学部・法学部所属学生が選択できるコースです。ただし、学部共通コースに所属する場合は、経済学部専攻演習（「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」）を重複して受講することはできません。また、学部共通コースを選択した場合の所属学科は、次のとおりとなります。



〈所属演習および所属学科決定までのスケジュール〉

<p>第1 Semester</p>	<p>入学時オリエンテーション</p>	<p>希望学科に関する、アンケート調査を行います。 経済学部教務課窓口へ提出してください。</p>
<p>第3 Semester 〈4月～5月〉</p>	<p>学科・演習説明会</p>	<p>第1次申込 各演習の説明会を開催します。 「学科・演習希望調査書」を経済学部教務課窓口へ提出してください。</p>
	<p>各学科・演習希望者数 申込状況の発表</p>	<p>第1次申込の結果を発表します。申込状況の結果、希望演習を変更する場合は、「変更希望届」を経済学部教務課窓口へ提出してください。</p>
	<p>選 考</p>	<p>各演習担当者による選考（書類選考、面接等）が行われます。</p>
		<p>決定者 所属演習および所属学科が決定。</p>
		<p>未決定者 第2次申込 選考に漏れた学生は第2次申込を行います。 「学科・演習希望調査書」を経済学部教務課窓口へ提出してください。</p>
	<p>選 考</p>	<p>各演習担当者による選考（書類選考、面接等）が行われます。</p>
		<p>決定者 所属演習および所属学科が決定。</p>
<p>〈6月下旬〉</p>		<p>未決定者 最終調整 選考に漏れた学生は相談・調整により所属演習および所属学科が決定します。</p>
<p>第4 Semester</p>	<p>現代経済学科 演習 I 開始</p>	<p>国際経済学科 演習 I 開始</p>

5. コース制（2005年度以前入学生）

コース制は、学修の目標を明確にすること、系統的な履修を積極的に勧めていくことを目的とした制度です。

コースは大きく分けて、「学部専攻コース」と「学部共通コース」があり、さらにそれぞれに複数のコースが設定されています。コース毎に卒業要件が異なりますので注意してください。

みなさんがどのコースに所属して学修していくのかを選択するのは、第3セメスター（2年生第1学期）時点であり、選択したコースが決定するのは第4セメスター（2年生第2学期）開始時となります。一旦選択したコースは原則として変更できませんので、コースを選択する際は、各自の学修目標と照らし合せ慎重に行ってください。

Ⅲ. 単位制度と単位の認定

1. 単位制度

大学での学修はすべて単位制になっています。単位制とは、すべての科目に一定の単位数が定められており、みなさんがその科目の授業を受け、かつ、その試験に合格した場合、定められた単位が与えられるものです。その単位の合計が一定の要件を満たした者に対して、卒業が認定される制度です。

2. 単位とは

単位とは、学修の量を数字で表すものであり、下表のとおり、原則として各単位数によって必要な学修時間が定められています。

単 位 数	学 修 時 間					
	講義・演習・講読科目の場合			外国語・スポーツ・実習科目の場合		
	自 主	授 業	合 計	自 主	授 業	合 計
1				15時間	30時間	45時間
2	60時間	30時間	90時間	30時間	60時間	90時間
4	120時間	60時間	180時間			

〈単位の計算方法〉

学則第26条に基づき、原則として次の基準によって計算します。

- ①本学では単位計算上、1つの授業90分を2時間として計算します。
- ②本学では1単位につき45時間の学修時間を必要と定めています。
- ③本学では学期完結型授業の場合は第1学期（前期）授業期間を15週、第2学期（後期）授業期間を15週とし、学期連結型授業の場合は1学年間（通年）で30週としています。

○講義・演習・講読科目の場合

上表から、講義・演習・講読科目の場合、単位計算上の授業時間2時間に対し、4時間（授業時間の2倍）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	6時間（授業2時間＋自主4時間） ×15週＝90時間	90時間÷45時間（1単位につき） ＝2単位
学期連結型 授業の場合	6時間（授業2時間＋自主4時間） ×30週＝180時間	180時間÷45時間（1単位につき） ＝4単位

○外国語・スポーツ・実習科目の場合

上表から、外国語・スポーツ・実習科目の場合、単位計算上の授業時間2時間に対し、1時間（授業時間の半分）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	3時間（授業2時間＋自主1時間） ×15週＝45時間	45時間÷45時間（1単位につき） ＝1単位
学期連結型 授業の場合	3時間（授業2時間＋自主1時間） ×30週＝90時間	90時間÷45時間（1単位につき） ＝2単位

3. 単位の認定

一つの授業科目に定められた所定の単位を修得するためには、次の3つの要件を満たしていなければなりません。

- (1)単位の認定を受けようとする科目について、履修登録をすること。
- (2)その科目の授業に出席し、履修に必要な学修をすること。
- (3)その科目の試験を受け（レポート、論文等をもって試験とする場合等があり、必ずしも教室における筆記試験とは限らない。詳細は、シラバスの成績評価の方法で確認して下さい。）、その成績評価で合格（60点以上）をすること。

4. 履修登録制度

履修登録とは、その学期に履修しようとする科目の授業を受けるための手続きです。履修登録をしていなければ、仮にその授業に出席していたとしても、試験を受けることや単位認定を受けることはできません。履修登録は学修計画の基礎となるものであり、登録が有効に行われるようすべて自分の責任において取り組まなければなりません。

(1) 履修登録の意味

履修登録は、自らの学修計画に従ってその学期に自分が履修しようとする科目を届け出る手続きであり、みなさんの学修計画の出発点となるものです。なお、履修登録をしていない科目は履修できません。

(2) 履修登録の方法

Semester制により履修登録は第1学期、第2学期の年2回行われます。（ただし、4年次生以上は、第1学期に1年分の登録が必要です。）

第1学期履修登録

学期連結（通年）科目と第1学期（前期）開講科目を登録します。

第2学期履修登録

第2学期開講科目を登録しますが、学期連結（通年）科目についても登録する必要があります。

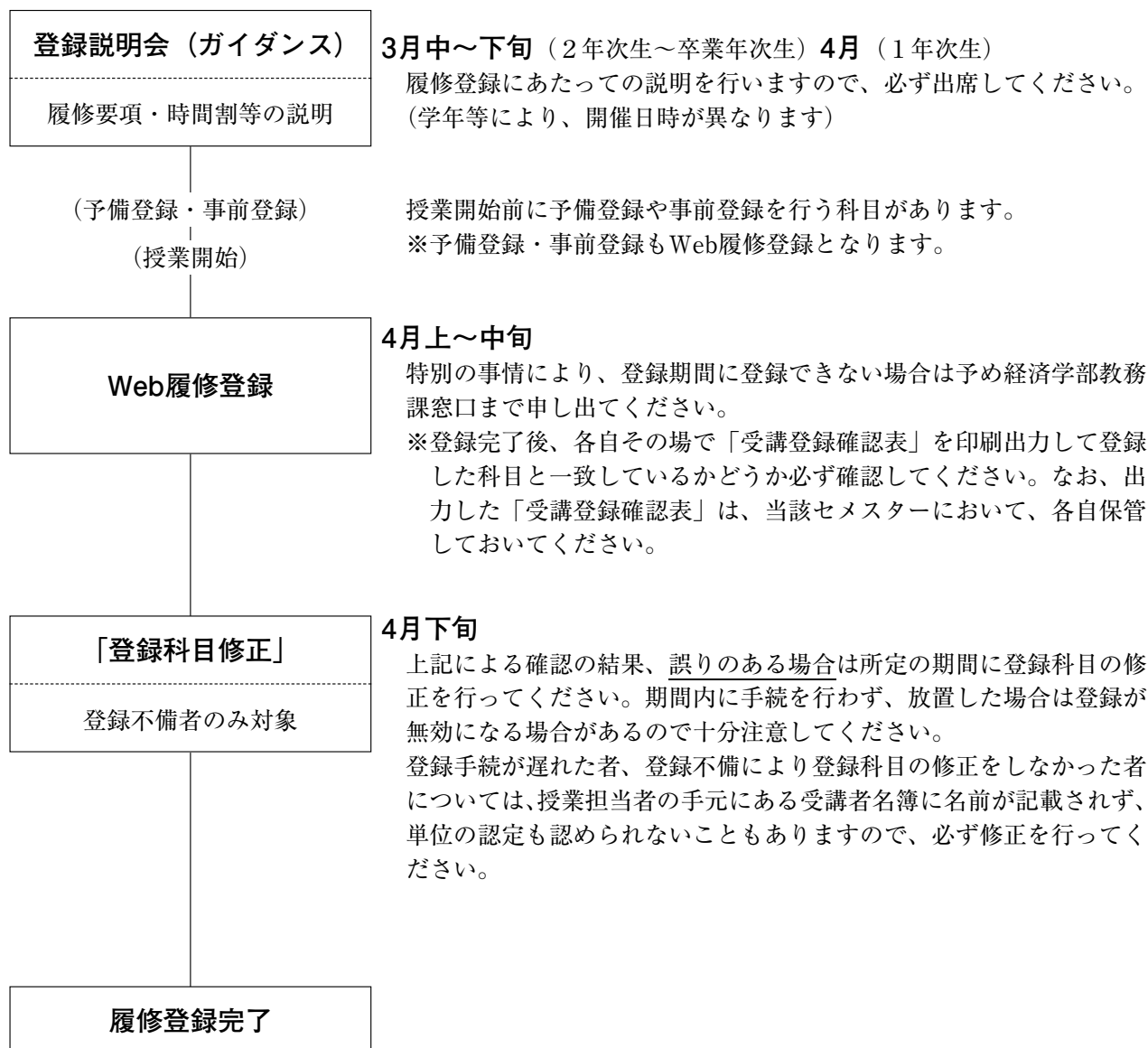
なお、第2学期登録時にこの学期連結（通年）科目の履修を放棄して別の第2学期開講科目を登録することはできません。

(3) 予備・事前登録

予備・事前登録とは、受講者数を調整するため、通常の履修登録（本登録）に先だって行われるものです。予備・事前登録手続きの必要な科目は、この予備・事前の手続きをしなければ受講できません。

- | | |
|---------------------------|--|
| 履修登録－1) 予備登録……………
(広義) | 受講可否を抽選(無作為抽出)により決めます。
教養科目や選択外国語科目においてこの手続が必要です。 |
| 2) 事前登録…………… | 受講可否を申請書の内容や過去の成績などにより審査します。
必修外国語の再履修や一部専攻科目においてこの手続が必要です。 |
| 3) 履修登録(本登録)……………
(狭義) | 履修する科目(予備・事前登録にて受講可となった科目を含む)が
確定します。 |

(4) 履修登録の手続(例:前期)



5. 履修登録要件

(1) 履修登録要件

履修登録が有効になされるためには、次に定める要件をすべて備えていなければなりません。履修登録はすべて自己の責任において行ってください。

- ①必修科目が配当されている学年にあっては、その年次において登録してください。
- ②所属年次に配当されている授業科目以外の授業科目は登録できません。ただし、授業科目の区分等の関係で、卒業要件を充たすに必要な場合は、下級年次配当の授業科目を登録することができます。
- ③授業時間割表に従って登録してください。(特に、同一授業科目について複数の担当者がある場合や、週2回学期完結型授業等の場合は、別段の指示があるので注意してください。)
- ④重複登録(同一講時に2科目以上の登録をすること)をした場合、当該科目は全て無効となりますので注意してください。
- ⑤二重登録(すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること)をした場合、当該科目は全て無効となりますので注意してください。
- ⑥各学期(セメスター)および各年次について、定められている履修制限単位を超えて登録することはできません。

(2) 履修登録にあたって注意すべき点

- ①授業時間割に変更が生じた場合は、掲示板に掲示しますので注意してください。
- ②履修登録にあたって、不明な点があれば、遠慮なく経済学部教務課窓口にご相談してください。
- ③Web履修登録画面から、定められた期日に必ず登録してください。

登録期間は次のとおりです。

※次年度以降は、履修説明会・ポータルサイト(学内者向け)等で確認してください。

学 期	2015年度 登録期間	
第1学期	4月8日(水)	9:00~26:00
	4月9日(木)	7:00~26:00
	4月10日(金)	7:00~26:00
	4月11日(土)	7:00~26:00
	4月12日(日)	7:00~26:00
	4月13日(月)	7:00~26:00
	4月14日(火)	7:00~16:00
第2学期	未定(経済学部掲示板で別途お知らせします)	

④受講登録確認表の出力による登録確認

本人が登録した授業科目は、登録完了後、各自でその場で「受講登録確認表」を出力して確認することができますので、正しく登録されているかどうかを必ず確認してください。

「受講登録確認表」について、不備もしくは質問がある場合は、ただちに経済学部教務課窓口に出してください。

6. 授業科目の履修

履修登録をした授業を受けるということは、その科目に定められている単位数に見合った量の学修をすることです。

学修の内容は、授業形態に応じて教室での学修とその準備のための学修とを含んでいます。

このうち、教室での学修は、授業に出席し、その中で学修することです。総授業回数の3分の1を超えて欠席した場合は、その科目の単位認定は受けられないことがあります。

また、準備のための学修は、「Webシラバス（講義概要・授業計画）」の中で「授業時間外における予・復習の指示」で示される内容を中心に、参考文献等も利用しながら、あるいは友人とのディスカッションや図書館の利用などを通して、自主的に行われる学修のことです。大学での学修はこの自主的な学修の比重が大きく、大学生活の成否はこの自主的な学修への取り組み方にかかっているとと言えます。

7. 履修辞退制度 ※受講登録確認時に行う修正とは異なりますので注意してください。

(1) 「履修辞退制度」とは

「履修辞退制度」とは、受講者が授業を受けてみたものの、『授業内容が学修したいものと著しく違った場合』や『受講者自身が授業について行ける状況にまったくない場合』など、やむを得ない理由がある場合に自分自身の判断で履修を辞退することができる制度のことです。

この制度は、履修登録の確認時における登録不備によって修正が必要となる場合の「履修登録修正」とは異なり、履修登録がすべて確定した後に、上記のような理由によって受講者自身が定められた期間に履修辞退の申し出をすることができるものです。「履修登録修正」は登録情報を「修正や取消」するものであり、以前の履歴は一切残らない仕組みですが、「履修辞退」は、「履修登録」および「履修辞退」の履歴が記録として残る仕組みです。

したがって、受講者のみなさんはこの「履修辞退制度」を安易に利用するのではなく、履修要項」および「シラバス」を熟読して学修計画をしっかりと立て、慎重に履修登録をするよう十分留意する必要があります。

(2) 履修辞退による成績評価のあり方

本学が設定する履修辞退の申出期間中に辞退を申し出た場合、当該授業科目の成績評価は行いません。したがって、履修辞退した科目は平均点やGPAの計算対象から除外されるとともに、成績証明書への記載対象からも除外されます。なお、各学期に配付される個人別の成績表には履修履歴および履修辞退履歴として「J」の記号が記載されます。

(3) 履修辞退できない科目

原則として、開講科目のすべてを「履修辞退」の対象科目としています。

ただし、下記のとおり、カリキュラムの関係において、学部（学科・専攻・コース）で学修する上で“必修としている授業科目”や“予め定員を設け募集した科目”、“本学以外の団体等への手続きにおいて調整が困難である科目”など「履修辞退制度」の対象としない（＝履修辞退を認めない）科目を設定していますので、履修登録の際、必ず確認してください。

◆履修辞退対象外科目の一覧

科目区分	備考
必修科目	選択必修科目については、学部（学科・専攻・コース）によって異なる場合があります。
事前登録が必要となる科目 ※	教室の規模や教室の設備、授業の企画規模等にあわせて、予め受講者数の制限を設けて募集した科目については、履修辞退を認めません。
「大学コンソーシアム京都」および「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」の単位互換科目として受講している科目	本学学生が本学他学部の開講する科目を、左記の2団体が展開する「単位互換科目」として受講している場合、履修辞退を認めません。
教育実習に関する科目、介護等体験、教育実習指導Ⅰ・ⅡA・ⅡB	実習校との事前調整を行う科目であるため、履修辞退は認めません。
サマーセッション・集中講義科目	本制度となじまない科目であることから、履修辞退は認めません。
その他各学部が設定する科目	各学部（学科・専攻・コース）において設定する科目 別表「学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧」のとおり。

※教養教育科目の「予備登録」が必要となる科目とは異なります。

◆学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧

学部等	履修辞退の対象外とする科目	
経済学部	現代と経済、経済学の技法Ⅰ、経済学の技法Ⅱ	
学部 共通 コース	国際関係コース (注1)	
	英語コミュニケーションコース (注2)	
	スポーツサイエンスコース	スポーツサイエンスコース演習Ⅰ（特別演習Ⅰ）
	環境サイエンスコース	演習Ⅰ、演習Ⅱ（注3）、卒業研究、環境フィールドワーク

(注1) 学部提供演習（卒論・演習論文等を含む）、学部提供科目（選択B群）については、提供学部の設定に準拠します。

(注2) SeminarⅡと卒業研究は同時に履修登録しなければなりません。辞退の場合は、SeminarⅡを辞退しても卒業研究を辞退したことにはなりません。卒業研究も辞退する場合は別途手続きしなければなりません。

(注3) 第6セメスター履修辞退期間のみ辞退可（第7セメスターは辞退不可）。

(4) 履修辞退の申出期間

履修辞退の申出期間は下記の日程です。

※次年度以降は、履修説明会・ポータルサイト（学内者向け）等で確認してください。

学 期	2015年度 履修辞退受付期間
第1学期（前期）	5月11日（月）～15日（金）
第2学期（後期）	10月19日（月）～23日（金）

(5) 履修辞退の申し出方法

上記、履修辞退の申出期間にポータルの「Web履修辞退申請」から申請してください。

受付期間中に、ポータルを利用した申請ができない理由を有する者は、事前に経済学部教務課に相談してください。

(6) 留意事項

- ①通年科目を第1学期（前期）期間中に履修辞退の申し出をした場合は、第2学期（後期）の当該科目分にかかる登録単位数は登録制限単位から除外され、カウントされません。また、後期の履修登録がある場合は、履修辞退した科目の同一曜講時に半期完結型の後期開講科目を履修登録することができます。

なお、履修辞退の申し出による単位数計算は以下のとおりです。

履修辞退申出期間	科目区分	単位数の計算
第1学期（前期）	前期科目	カウントします
	通年科目	第1学期(前期)分はカウントしますが、第2学期(後期)分はカウントしません
第2学期（後期）	後期科目	カウントします
	通年科目	カウントします

- ②履修辞退申し出により授業料（科目等履修生は履修料）の返還はしません。

なお、単位制学費の対象学生（留年生および社会人）が、通年科目を第1学期（前期）期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合の第2学期（後期）分授業料は徴収いたしません。

また、科目等履修生が、通年科目を第1学期（前期）期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合の第2学期（後期）分履修料は、理由の如何にかかわらず返還いたしません。

8. 授業時間

本学における授業時間は、後に説明する授業科目の開設方法に関係なく、いずれの場合でも1回の授業時間は90分です。また、それぞれの授業時間を「講時」といいます。年間を通して各講時の時間帯は次のとおりです。

授業配置時間

	時 間 帯	月	火	水	木	金	土
1 講 時	9：00 ～ 10：30	○	○	○	○	○	○
2 講 時	10：45 ～ 12：15	○	○	○	○	○	○
3 講 時	13：15 ～ 14：45	○	○	○	○	○	○
4 講 時	15：00 ～ 16：30	○	○	○	○	○	○
5 講 時	16：45 ～ 18：15	○	○	○	○	○	
6 講 時	18：25 ～ 19：55	○	○	○	○	○	
7 講 時	20：05 ～ 21：35	○	○	○	○	○	

9. 成績評価

成績評価は、個々の科目について定められている単位数に相当する量の学修成果の有無やその内容を評価するために行われます。成績評価は、一般的に100点満点法で評価され、60点以上の評価を得られた場合に所定の単位が認定されます。

(1)成績評価の方法

成績評価は、おおよそ次の4種類の方法があり、これらのうちの1または2以上を合わせて評価され

ます。各科目の成績評価方法は、その科目の特性に応じて授業担当者によって定められています。その内容はWebシラバスに明示されているので参照してください。

- ①筆答試験による評価
- ②レポート試験による評価
- ③実技試験による評価
- ④授業への取組状況や小テストなど、上記試験による評価の他に、担当者が設定する方法による評価

(2)成績評価の基準

- ①成績評価は、100点を満点とし60点を合格、それを満たさない場合は不合格とします。
- ②一度合格点を得た科目（=既得科目）は、いかなる事情があっても、再度履修し成績評価を受けることはできません。
- ③履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価は0点となります。ただし、この場合でも、試験による評価以外に授業担当者が設定する方法により評価される場合があります。
- ④段階評価と評点の関係は、次のとおりとします。

適用入学年度	段階評価と評点
2004年度以前入学生	A (80~100点) B (70~79点) C (60~69点)
2005年度以降入学生	S (90~100点) A (80~89点) B (70~79点) C (60~69点)

上記の段階評価以外に、実習科目はG（合格）・D（不合格）で評価する場合があります。単位認定された科目の場合はN（認定）となります。

- ⑤学業成績証明書は、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しません。
- ⑥学業成績表は、第1学期（前期）分を9月下旬、第2学期（後期）分を3月下旬に配付します。指定された期日に学生証を提示の上、経済学部教務課窓口で受け取ってください。

(3)成績疑義

成績評価について疑義がある場合は、必ず所定の「成績疑義申出用紙」に疑義内容を記入した後、経済学部教務課窓口へ提出してください。授業担当者に直接申し出てはいけません。

なお、申出期間については、別途掲示します。

10. 筆答試験

(1)筆答試験の時期

筆答試験をその実施時期によって分類すると、次の2種類になります。

ア. 定期試験（学期末・学年末試験）

個々の科目について定められている授業期間の終了時期（通常は学期末）に実施する試験をいう。

イ. 追試験

定期試験欠席者のために、定期試験終了後に改めて実施する試験をいう（追試験の項を参照のこと）。

(2)受験資格

次の各号に定める条件をすべて備えていないと受験資格を失い、受験することができなくなる恐れがあります（追試験については、追試験の項を参照のこと）。

- ア. その科目について、有効な履修登録がなされていること。
- イ. 定められた学費を納入していること。

ウ. 授業に出席していること。原則として3分の2以上の出席があること。

エ. 授業担当者の求める諸条件を満たしていること。

(3)筆答試験に際しては、次のことを守らなければなりません。

ア. 指定された試験場で受験すること。

イ. 試験開始20分以上の遅刻および30分以内の退室は許されない。

ウ. 経済学部専攻科目で、座席指定により試験を行う場合、試験時間中の途中退席は許されない。

エ. 学生証を携帯すること。

オ. 学生証を必ず机上に提示し、写真欄が見えるよう机上通路側に置くこと。

万一学生証を忘れた場合には、経済学部教務課窓口で「試験用臨時学生証」の交付を受けておくこと。

カ. 答案（解答）用紙が配付されたら直ちに年次、学籍番号、氏名を「ペンまたはボールペン」で記入すること。

キ. 参照を許可されたもの以外は、指示された場所におくこと。担当教員の指示がない限り、電子機器等の使用を認めない。

ク. 試験開始前に携帯電話等の電源を切り、かばんの中に入れること。

ケ. 答案（白紙答案を含む）を提出しないで退室しないこと。

(4)次の場合は、その答案は無効となります。

ア. 無記名の場合。

イ. 指定された場所に提出しない場合。

ウ. 試験終了後、試験監督者の許可なく氏名を書き直した場合。

エ. 受験態度の不良な場合。

(5)筆答試験における不正行為

ア. 受験中に不正行為を行った場合は、その学期に履修登録をした全科目の単位認定を行いません。さらに、不正行為の程度により、学則に定める懲戒を加えることがあります。

イ. 次に該当する場合は、これを不正行為と見なします。

①私語や態度不良について注意を与えても改めない場合。

②監督者の指示に従わない場合。

③身代わり受験を行ったとき、または行わせた場合。

④カンニングペーパー等を所持していた場合。

⑤携帯電話、スマートフォン、情報端末等をかばん等にしまっていない場合。

⑥許可された以外のものを参照した場合。

⑦机上等への書き込みをしていた場合。

⑧許可なくして物品や教科書、ノート類を貸借した場合。

⑨答案用紙の交換および見せ合いをした場合。

⑩その他、①～⑨に準じる行為を行った場合。

(6)レポート試験における不正行為

レポート試験については、既存文書からの不正な転用等が認められたとき（例えば、インターネット等から複写したような場合）は、当該レポートを無効扱いとし、単位認定を行わない場合があります。

(7)追試験

ア 追試験の受験資格

追試験受験願および欠席理由証明書(医師診断書、交通遅延証明書または事故理由書、就職試験等による場合は会社あるいは団体が発行する証明書等)をその科目の試験日を含めて4日以内(土・日・祝日は含めない。ただし、土曜日が試験日の場合は試験当日を含む4日以内)に経済学部教務課窓口へ提出しなければなりません。

交通遅延証明書のうち、Web発行によるものは本人が乗車したことを証明するものではありませんので、欠席理由の証明書として、本学では取扱いできません。

交通遅延証明書は従来通り、「本人が乗降した際に各駅にて受け取ることができるもの」のみを証明書として取扱います。

なお、定期試験当日、医師の診断の結果、インフルエンザなどの流感により外出が制限され、定期試験を受験できなかった場合は、追試験申込期限内に経済学部教務課まで連絡してください(電話による連絡可)。

- ①病気や怪我、試験時における体調不良等による受験ができなかった者。
- ②親族(原則として3親等まで)の葬儀により受験ができなかった者。
- ③公認サークルの公式戦に選手として参加することにより受験ができなかった者。
- ④資格試験(公務員試験、公的資格試験等)や就職活動(説明会、筆記試験、面接等)により受験ができなかった者。
- ⑤単位互換科目(大学コンソーシアム京都科目・放送大学科目、環びわ湖大学・地域コンソーシアム科目)の試験により受験ができなかった者。
- ⑥インターンシップ実習(協定型インターンシップ、大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム)により受験ができなかった者。
- ⑦交通機関の遅延等により受験ができなかった者。
- ⑧交通事故や災害等により受験ができなかった者。
- ⑨裁判員制度による裁判員(候補者)に選任されたことにより受験できなかった者。
- ⑩短期大学部実習科目受講により4年制学部定期試験の受験ができなかった者。
- ⑪その他、学部教授会が特に必要と認めた者。

イ 追試験の受験料は、1科目1,000円です。

ウ 実技・実習科目、レポート試験による科目、特別に指定された科目については、原則として追試験は行いません。

エ 追試験での評点は、最高100点です。

11. 筆答試験時間

(1)筆答試験時間割は、原則として試験の14日前に掲示およびポータルにより発表します。

試験時間は、次のとおりです。

講時	開始時刻	終了時刻	
		教養教育科目 文・経済・経営学部専攻科目 短期大学部固有科目 学部共通コース科目 諸課程科目 (60分)	法学部専攻科目 (70分)
1 講時	9 : 00	10 : 00	10 : 10
2-A 講時	10 : 30	11 : 30	11 : 40
2-B 講時	12 : 00	13 : 00	13 : 10
3-A 講時	13 : 30	14 : 30	14 : 40
3-B 講時	15 : 00	16 : 00	16 : 10
4 講時	16 : 30	17 : 30	17 : 40
5 講時	18 : 00	19 : 00	19 : 10
6 講時	19 : 15	20 : 15	—
7 講時	20 : 30	21 : 30	—

(注1) 教養教育科目および学部共通コース科目のうち、学部提供科目については、当該学部が定める試験時間となります。

(注2) 科目の特性によって、試験時間を変更することがあります。

IV. 授業科目の開設方法

1. セメスター制

経済学部の授業は、セメスター制で開講されています。セメスター制というのは、半年を1学期とするもので、1学年を原則として4月～9月までを第1学期（前期）、10月～翌年3月末までを第2学期（後期）の2学期に区分し、以後4学年までの計8学期にわたって教育課程（カリキュラム）の編成を行うものです。これから学年、学期、セメスターの関係は次のとおりです。

学年	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
学期	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター

各セメスターにはそれぞれ必修科目、選択必修科目、選択科目が配当されています。これらの科目の中からの科目を履修するかは各自の責任に委ねられています。ただし、必修科目はそれを履修しないと卒業することができない科目です。また、選択必修科目も同じ性格を有する科目ですから、配当されたセメスターにおいて必ず履修しなければなりません。

必修科目や選択必修科目の単位を未修得のまま次のセメスターに進行した場合、他のすべての科目に優先してこれらの未修得科目を履修しなければならない場合が生じてしまい、本来そのセメスターに配当されている科目が履修できなくなるなど、みなさんの学修計画に重大な支障をきたすことにもなりかねません。したがって、十分な理解のもと学修計画を立て、講義を通しての学修と自主的な学修に積極的に取り組むことが望まれます。

注：実際に授業を開講する上での第1学期（前期）、第2学期（後期）の区分は、毎年度学年暦によって決定されます。

2. 授業科目の開設方法

各授業科目は、原則として各セメスターを単位として開設されていますが、実際には科目の性格等により次の2つの開講方式をとっています。

【学期完結型（前期・後期型）】

[学期] → [週1回]
(授業15週間) [週2回]

講義科目	外国語科目	実技科目
2単位	1単位	
4単位	2単位	

【学期連結型（通年型）】

[学期] → [学期] → [週1回]
(授業30週間)

講義科目	外国語科目	実技科目
4単位	2単位	

(1)学期完結型として開講される4単位の講義科目および2単位の初修外国語科目は、1週間に2回（例えば月曜日1講時と木曜日1講時）の授業を行い、1つの学期で完結するものです。このため、一方の授業に出席するだけではその科目を履修したことにはならないので、注意する必要があります。

(2)学期連結型として開講される科目は、原則として同一の授業担当者が1週間に1回の授業を行い、2つの学期（1年間）で完結するものです。

(3)同一科目の授業が第1学期（前期）・第2学期（後期）ともに開講される場合があります。この場合は、特に指定のある場合を除けば、いずれの学期で履修しても構いません。

（注1）それぞれの科目には配当セメスターが設定されています。設定された配当セメスター以降の履修が可能であることを示していますが、諸事情により不開講となる場合や配当セメスターが変更される場合がありますので注意してください。

（注2）すでに修得した科目（＝既得科目）の再履修はできません。

(4)サマーセッション（集中講義）を利用して開講される科目については、次の取り扱いとなります。

区 分	取扱学期	期間・留意事項
サマーセッション	第2学期 (後期) 科目	前期開講科目の履修登録と同時に登録が必要です。 開講期間については、履修説明会・ポータルサイト (学内者向け) 等で確認してください。

（注）履修登録できる科目数は2科目までとなります。

授業日程が他の科目と重複する場合は、第2学期（後期）に1科目しか履修登録できない場合がありますので、各科目の開講日程に注意してください。

（サマーセッション（集中講義）の開講期間・開講場所などについては、別途掲示する場合がありますので注意してください。

（注）第1学期（前期）科目として取り扱っていたサマーセッション（集中講義）Ⅰは2014年度をもって廃止されました。

移行措置として、2015年度から2017年度までの間、9月卒業希望者に対してのみ、サマーセッション（集中講義）のうち、一部の科目を第1学期（前期）科目（成績）として取り扱います。

但し次の点に注意してください。

- ・対象者は、所定の期日までに「9月卒業願書」を提出した者に限ります。
- ・対象科目については、第2学期（後期）成績表の配付時（3月）に経済学部教務課にてお知らせします。
- ・2014年度まで、サマーセッション（集中講義）科目の履修登録科目数は、同一期につき1科目としていましたので、移行期間においても同様に1科目となります。

3. 学期完結型授業科目の開講方法

学期完結型授業のうち、週2回の開講方法をとる授業は時間割上、原則として一定の規則にしたがって配置されています。

この科目は、週2回の授業を1学期間継続して受講することによって、はじめて定められた単位を修得したことになります。

週2回のうち一方の授業時間に、誤って他の科目を履修登録した場合は、それらの登録は無効となりますので注意してください。

学期完結型授業（週2回開講科目）の開講組合せ（原則）

※見方：「月1」は「月曜日1講時」を示しています。

月 1 —— 木 1	火 1 —— 金 1	水 1 —— 土 1
月 2 —— 木 2	火 2 —— 金 2	水 2 —— 土 2
月 3 —— 木 3	火 3 —— 金 3	
月 4 —— 木 4	火 4 —— 金 4	

注) 週2回開講方法の場合で、1日に2講時連続で開講される科目もあります。

4. 授業科目と授業テーマ

「授業科目」は単位認定の区分を示すものです。講義科目はこの授業科目名のみではどのような内容の授業であるか判断ができないことから、原則として「授業テーマ」が示されています。

同じ授業科目名で複数の授業テーマで講義が開講されている場合は、特に指定の無い限りどの授業テーマの講義を履修しても構いません。ただし、単位の認定を受けることができるのは1つの科目に対して1つの講義だけ（同じ授業科目名の異なる複数の授業テーマの講義を履修することはできません）です。

また「授業科目」を選ぶにあたっては、「シラバス」で講義の進め方、系統的履修の方法等を確認してください。

なお、2013年度より、全学的にシラバス冊子を取りやめ、Webシラバスを本学のスタンダードとして位置づけ、Webシラバスに一元化しています。

5. 先 修 制

先修制とは、ある科目を履修する場合に、特別に指定された科目の単位を修得していなければ、その科目を履修することができない制度です。これは、その科目の学修成果をより高めるために設けられた「学修の順序」です。

したがって、先修制をとっている授業科目とその履修の要件となる授業科目を同一学期に履修することはできません。先修制をとっている科目は次のとおりです。

[教養教育科目]

授業科目		履修の要件となる授業科目および単位数
ドイツ語	Ⅱ,ⅢA～ⅢH	ドイツ語Ⅰ（2単位）
フランス語	Ⅱ,ⅢA～ⅢH	フランス語Ⅰ（2単位）
中国語	Ⅱ,ⅢA～ⅢH	中国語Ⅰ（2単位）
スペイン語	Ⅱ,ⅢA～ⅢH	スペイン語Ⅰ（2単位）
<2014年度以降入学生>		
コリア語 *注	Ⅱ,ⅢA～ⅢH	コリア語Ⅰ（2単位）
ドイツ語セミナー	A,B,C,D	ドイツ語Ⅰ,Ⅱ（計4単位） 〔国際関係コースの場合〕「ドイツ語Ⅰ,Ⅱ」または「ドイツ語コミュニケーションⅠ,Ⅱ」
フランス語セミナー	A,B,C,D	フランス語Ⅰ,Ⅱ（計4単位） 〔国際関係コースの場合〕「フランス語Ⅰ,Ⅱ」または「フランス語コミュニケーションⅠ,Ⅱ」
中国語セミナー	A,B,C,D	中国語Ⅰ,Ⅱ（計4単位） 〔国際関係コースの場合〕「中国語Ⅰ,Ⅱ」または「中国語コミュニケーションⅠ,Ⅱ」
スペイン語セミナー	A,B,C,D	スペイン語Ⅰ,Ⅱ（計4単位） 〔国際関係コースの場合〕「スペイン語Ⅰ,Ⅱ」または「スペイン語コミュニケーションⅠ,Ⅱ」
<2014年度以降入学生>		
コリア語セミナー	A,B,C,D	コリア語Ⅰ,Ⅱ（計4単位）
英語	ⅡR1,ⅡR2,ⅡS1,ⅡS2	英語ⅠA,ⅠB,ⅠC,ⅠD（計4単位）
	ⅢR1,ⅢR2,ⅢS1,ⅢS2, ⅢG1,ⅢG2,ⅢW1,ⅢW2	「英語ⅠA,ⅠB,ⅠC,ⅠD,ⅠE,ⅠF,ⅠG,ⅠH」および「英語ⅡA,ⅡB,ⅡC,ⅡD」の内、4単位以上修得していること。
海外中国語研修講座		中国語Ⅰ,Ⅱ（計4単位）
<2013年度以前入学生>		
コリア語 *注	Ⅱ,ⅢA,ⅢB	コリア語Ⅰ（2単位） *注
ポルトガル語	Ⅱ,ⅢA,ⅢB	ポルトガル語Ⅰ（2単位）
ロシア語	Ⅱ,ⅢA,ⅢB	ロシア語Ⅰ（2単位）
ドイツ語コミュニケーション	Ⅱ	ドイツ語コミュニケーションⅠ（2単位）
中国語コミュニケーション	Ⅱ	中国語コミュニケーションⅠ（2単位）
フランス語コミュニケーション	Ⅱ	フランス語コミュニケーションⅠ（2単位）
スペイン語コミュニケーション	Ⅱ	スペイン語コミュニケーションⅠ（2単位）

*注：コリア語は、2014年度以降入学生には「必修外国語」、2013年度以前入学生には「選択外国語」の科目として開講されています。

[学部専攻科目]

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
経済統計学 計量経済学	統計学（4単位）

[学部共通コース科目]

(1) コースに進むための要件（修得が必要な授業科目および単位数）

学部共通コース	コースに進むための要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	【英語ⅠA,ⅠB,ⅠC,ⅠD,ⅠE,ⅠF,ⅠG,ⅠH】および【初修外国語Ⅰ,Ⅱ】のうち、4単位以上修得していること。
英語コミュニケーションコース	【英語ⅠA,ⅠB,ⅠC,ⅠD,ⅠE,ⅠF,ⅠG,ⅠH】および【英語ⅡA,ⅡC】のうち4単位以上修得していること。

※学部共通コースに進むための要件については「Ⅵ. 学部共通コース科目」で詳細を確認してください。

(2) 演習にかかる先修制

学部共通コース	演習科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	特別演習Ⅱ、特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ（4単位）70点以上要 *注1
英語コミュニケーションコース	*注2	
スポーツサイエンスコース	特別演習Ⅱ、特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ（4単位）
環境サイエンスコース	演習Ⅱ、卒業研究	演習Ⅰ（4単位）

*注1：詳細は「第2部 教育課程」「Ⅵ. 学部共通コース科目」の「国際関係コースの履修について」で確認してください。

*注2：「卒業研究」を履修するには原則として「SeminarⅡ」の登録が必須です。

(3) その他授業科目にかかる先修制

学部共通コース	授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠ（2単位）
	中国語コミュニケーションⅡ *注	中国語コミュニケーションⅠ（2単位）
	ドイツ語コミュニケーションⅡ *注	ドイツ語コミュニケーションⅠ（2単位）
	スペイン語コミュニケーションⅡ *注	スペイン語コミュニケーションⅠ（2単位）
	フランス語コミュニケーションⅡ *注	フランス語コミュニケーションⅠ（2単位）

*注：中国語コミュニケーション、ドイツ語コミュニケーション、スペイン語コミュニケーションおよびフランス語コミュニケーションの先修制は、教養教育科目の先修制と内容が同じです。

〈教職課程履修希望者〉

教職課程における先修制は「第2部 教育課程」「Ⅸ. 諸課程科目の履修方法」の「1. 教職課程」で確認してください。

6. グレイドナンバー制

経済学部で開設される授業科目には、グレイドナンバーが付されています。これは、科目のレベルを簡明に表示したものです。

みなさんは学修計画の設計にあたって、これを参考にしてください。

	基礎	—————▶			応用
グレイド	100	200	300	400	500

7. 科目履修の特例

それぞれの科目は、履修可能な学期（担当セメスター）が設定されていますので、いつでも履修できるわけではありません。ただし、次のような場合には、指定された学期以後の学期において履修することができます。

- ①必修科目で、その担当セメスターにおいて単位修得できなかったとき。なお、必修科目によっては再履修科目が開かれる場合があります。この場合は、この再履修科目を受講しなければなりません。
- ②9月入学等の理由により、科目配当に極端な不利益があると判断されるとき。ただし、履修登録にあたっては予め経済学部教務課窓口で相談してください。

V. 履修制限

1. 履修制限単位

大学での学修は、単位制度の趣旨および教育効果（自主的な学修時間の確保）や健康管理の点から、一度に多くの科目を履修することは適当ではありません。

このため、経済学部では次のとおり履修登録制限を行っています。ここに定める単位数を超えて履修登録することはできません。卒業までの履修計画をよく考えて立てる必要があります。

所属セメスター	単 位 数
第1セメスター	22
第2セメスター	22
第3セメスター	22
第4セメスター	22
第5セメスター	22
第6セメスター	22
第7セメスター	48
第8セメスター	
計	180

(注1) 編転入学、再入学または復学した者のカリキュラム適用年度は、編入学または転入学した年度ではなく、入学を認められた年次生と同様とします。

(注2) この履修制限には、次の科目は含まれないので、制限単位を超えて履修登録することができます。なお、単位制度の趣旨および教育効果（自主的な学修時間の確保）や健康管理の点からすれば、制限単位を大幅に超える登録は好ましくありません。

- ① 随意科目（授業時間割表に「随意」、「教職」、「本山」のいずれかの記号のある科目）
- ② サマーセッションに開講される科目
- ③ 経済学部専攻演習（「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究（演習論文）」）
- ④ 国際関係コースまたはスポーツサイエンスコースに所属する学生が履修する「特別演習」
- ⑤ 英語コミュニケーションコースに所属する学生が履修する「卒業研究」
- ⑥ 環境サイエンスコースに所属する学生が履修する「演習」、「環境実践研究」、「卒業研究」
- ⑦ 「海外中国語研修講座」
- ⑧ 経済学部が指定する大学コンソーシアム京都科目
- ⑨ 各種インターンシップ・プログラム
- ⑩ 放送大学科目

VI. 卒業

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、大学が定める教育課程にしたがって学修し、124単位以上を履修しなければなりません。

1. 卒業の要件

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の2つの要件を満たさなければなりません。

(1) 所定在学年数

本学の教育課程を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間はこの在学期間に加えません。

(2) 所定単位の修得

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目の別を指定していることは前述のとおりです。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

卒業要件単位数

〈2015年度以降入学生用〉

区 分	科 目 種 別	必修・選択	単 位 数
教養教育科目	仏教の思想A、仏教の思想B	必修	4
	必修外国語（英語・初修外国語）	必修	12
	教養科目（基幹科目）※3分野から各1科目（2単位以上）履修	選択必修	6
	選択科目	選択	14
専攻科目	経済学の基礎Ⅰ 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択 必修	10
	経済学の基礎Ⅱ 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択 必修	16
	所属学科科目 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択 必修	20
	選択科目 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択	22
フリーゾーン	教養教育科目・経済学部専攻科目を問わない自由な科目選択の単位枠 ※教養教育科目・経済学部専攻科目の修得単位の余剰分が集計されます	選択	20
単 位 数 総 計			124

（注1）教養科目（基幹科目）について

教養科目の3分野（人文科学系、社会科学系、自然科学系）で設定された基幹科目から1科目（2単位以上）の履修が必要です。

（注2）科目種別について

専攻科目の科目種別の詳細は、〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照してください。

（注3）単位集計について

「経済学の基礎Ⅰ」「経済学の基礎Ⅱ」「所属学科科目」において、所定の卒業要件単位数を超えて、単位修得した場合は「選択科目」として単位集計されます。

(注4) フリーゾーンについて

卒業要件124単位のうち、教養教育科目と専攻科目の必要単位数を差し引くと20単位（学部共通コースは、フリーゾーンの単位数が異なります。）不足します。この20単位分の卒業要件枠組みを「フリーゾーン」と呼びます。

このフリーゾーンについては、教養教育科目と専攻科目の中から、それぞれの履修要件にしたがい、選択し履修してください。

(注5) 学部共通コース（国際関係コース、英語コミュニケーションコース、スポーツサイエンスコース、環境サイエンスコース）を選択した場合は、上記卒業要件とは異なります。

☞関連☜ 経済学部4年間のカリキュラム体系……55☜

〈2008年度～2014年度入学生用〉

区 分	科 目 種 別	必修・選択	単 位 数
教養教育科目	仏教の思想A、仏教の思想B	必修	4
	必修外国語（英語・初修外国語）	必修	12
	教養科目	選択	20
専攻科目	経済学の基礎Ⅰ 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択 必修	10
	経済学の基礎Ⅱ 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択 必修	16
	所属学科科目 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択 必修	20
	選択科目 〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照	選択	22
フリーゾーン	教養教育科目・経済学部専攻科目を問わない自由な科目選択の単位枠 ※教養教育科目・経済学部専攻科目の修得単位の余剰分が集計されます	選択	20
単 位 数 総 計			124

(注1) 科目種別について

専攻科目の科目種別の詳細は、〔経済学部専攻科目開設科目一覧〕を参照してください。

(注2) 単位集計について

「経済学の基礎Ⅰ」「経済学の基礎Ⅱ」「所属学科科目」において、所定の卒業要件単位数を超えて、単位修得した場合は「選択科目」として単位集計されます。

(注3) フリーゾーンについて

卒業要件124単位のうち、教養教育科目と専攻科目の必要単位数を差し引くと20単位（学部共通コースは、フリーゾーンの単位数が異なります。）不足します。この20単位分の卒業要件枠組みを「フリーゾーン」と呼びます。

このフリーゾーンについては、教養教育科目と専攻科目の中から、それぞれの履修要件にしたがい、選択し履修してください。

(注4) 学部共通コース（国際関係コース、英語コミュニケーションコース、スポーツサイエンスコース、環境サイエンスコース）を選択した場合は、上記卒業要件とは異なります。

☞関連☜ 経済学部4年間のカリキュラム体系……56、57☜

〈2007年度以前入学生〉

「経済学部4年間のカリキュラム体系」（58ページ、59ページ）を参照してください。

2. 卒業の時期

- (1) 卒業認定は、4年次の終わり（3月）に行います。
- (2) 所定在学年数（4年）を超過した学生については、所定の卒業要件単位を修得し、かつ本人が希望すれば第1学期終了時（9月）に卒業を認定することがあります。

3. 9月卒業の取り扱い

- (1) 在学期間が4年以上で、所定の卒業要件を9月末（第1学期末）で充足し、かつ本人が9月卒業を希望する場合は、9月30日付で卒業の認定を受けることができます。（自動的に卒業認定はしません。）
- (2) 9月卒業の申請手続
 - 1) 学年はじめの成績表配付時に「9月卒業願書」を配付します。
 - 2) 第1学期履修登録日までに「9月卒業願書」を提出してください。
希望者本人の申し出がなければ、9月卒業の対象にはなりません。
詳細については、経済学部教務課窓口で相談してください。

4. 早期卒業制度（2014年度以降入学生対象）

経済学部では、成績が特に優秀で、本学経済学研究科に入学を希望する学生のために、早期卒業制度を設けています。希望者は2年次の早い段階で経済学部教務課へ相談してください。

この制度の概要は、次のとおりです。

- (1) 早期卒業の要件
早期卒業の認定を受けることができる者は、次の3つの要件を全て満たしていなければなりません。ただし、再入学、転入学又は編入学した学生は早期卒業の対象になりません。
 - ①早期卒業を希望し、かつ本学大学院経済学研究科入学試験に合格していること。
 - ②本学に3年在学し、卒業に必要な所定の単位を修得していること。
 - ③②の修得単位数に対する成績評価の累積GPAが3.0以上であり、成績が特に優秀であると認められること。
- (2) 早期卒業までの流れ
 - 学部2年生
 - 1月末まで：「早期卒業申出書」および教員による「推薦書」の提出
 - 2月初旬：早期卒業候補者認定面接
 - 3月初旬：早期卒業候補者の認定
 - 学部3年生
 - 2月中旬：大学院入試合格
 - 2月下旬：早期卒業の判定
 - 3月：学部卒業
- (3) 早期卒業候補者の認定（2年次終了時）
早期卒業を希望する場合は、2年次の1月末までに「早期卒業申出書」および教員による「推薦書」を提出する必要があります。早期卒業候補者として認定されるには、2年次終了時に次の要件を満たしていることが条件となります。

- ①卒業要件科目を80単位以上修得していること。
 - ②①の修得単位数に対する成績評価の累積GPAが3.0以上であること。
 - ③②を参考に、成績が特に優秀であると認められること。
 - ④本学経済学研究科の入学試験を受験する意思を持ち、合格後は入学を予定していること。
- (4) 早期卒業候補者の登録制限単位数
早期卒業候補者は、3年次のみ1 Semesterあたり26単位を上限に登録することができます。
- (5) 早期卒業候補者の学費
早期卒業候補者の学費については、別の定めにより納入してもらうことになります。
- (6) 早期卒業候補者の取り消し
早期卒業候補者が「(1) 早期卒業の要件」を満たさなかった場合は、早期卒業候補者の認定を取り消します。

Ⅶ. レポート提出要領

1. レポート提出方法について

- ①レポートは授業担当者の指示にしたがって提出してください。
- ②授業担当者が指示する提出方法等にしたがわない場合は、受理されないこともあります。
- ③レポートの授受については、経済学部教務課窓口では一切取り扱いません。
- ④郵送による提出の場合は、宛先を確認し、封筒の表紙（左側）に「龍谷大学経済学部（科目名）レポート 在中」と朱記し、必ず簡易書留で発送すること。
- ⑤提出期限は厳守すること。（期限を経過したものは受理されません。）
- ⑥その他、指示にしたがわない場合は無効となります。

2. レポート形式

(1) 用紙・規格・書き方・綴じ方・表紙は次のとおりです。

指 定 用 紙	書き方	字 詰	種 別	綴じ方
龍 谷 大 学 経 済 学 部 論 文 用 紙	横 書	600字	A 4	上 綴
龍 大 論 文 用 紙	縦 書	400字	B 4	右側袋綴

○特に担当者の指示がある場合はこの限りとしません。

○指定用紙及び表紙は生協で販売しています。

○ホッチキスまたは紐で綴じてください。

(2) 書き方

- ①表紙にテーマ等、必要事項を記載し、本文は1行目から記載すること。
- ②ペンを使用し、楷書でていねいに書くこと。原則として鉛筆による執筆は認められません。
- ③参考文献、引用、注等は末尾または経済学部論文用紙の下欄に記載すること。

(3) ワープロ使用によるレポート提出について(授業担当者から別途指示があればこれに限りません。)

- ①A 4 サイズ 1 行40字30行横書
ページ番号下中央（底より10mm程度の位置）
- ②黒字印字を使用すること。感熱紙は使用しないこと。

Ⅷ. 卒業研究提出要領（2005年度以前入学生は「演習論文」）

1. 卒業研究（演習論文）提出受付について

卒業研究の提出は12月上旬です。提出日及び提出受付期間は経済学部掲示板で発表します。

なお、第2学期入学生（秋期入学生）の卒業研究提出は7月上旬となります。

提出受付時には経済学部教務課窓口で確認する事項は以下のとおりです。

1) 論文提出時に以下の内訳が揃っていること

- ①表紙
- ②論文要旨
- ③目次（ページ番号付番）
- ④本紙（論文本体）（ページ番号付番）
- ⑤参考文献（ページ番号付番）

2) 同一の論文2部（コピー可）が提出できること。提出の際には、ホッチキス等で綴じこまないでください。

※提出日および提出受付時間は、ポータルサイト、経済学部掲示板で発表します。

2. 卒業研究（演習論文）作成要領

(1) 同じ対象について共同的に調査・考察した場合でも、成果は共同執筆ではなく各自が研究成果をまとめて提出すること。

(2) 論文作成にワープロを使用する場合は下記1)～4)のとおり提出してください。

1) 本文・目次・参考文献を記載する用紙は次の指定に従ってください。

A4サイズ、上質紙（白）、黒字印字【※感熱紙不可】

1行40字×30行（1ページ1,200字詰）、横書き、片面印刷

上および左右の余白20mm、下余白25mm

ページ番号は下中央（底より10mm程度の位置）

2) 表紙および論文要旨を記入する用紙は経済学部教務課窓口で配付します。（ポータルサイトからダウンロードもできます。）

3) 文字数は、表紙と論文要旨を除いて12,000字以上（11枚以上）です。また論文要旨は400字以内とします。

4) ページ番号は、目次より参考文献までつけてください。表紙・論文要旨にページ番号は不要です。

5) 論文2部提出してください。2部提出のうち1部については、同じサイズのコピーも可とします。（※各自の控えとして、さらに1部コピーをしておいてください）

(3) 自筆による論文（要旨を含む）作成の場合は、生協で販売している経済学部所定の論文用紙（A4サイズ・600字詰）を使用し、2部提出してください。論文2部提出のうち1部については、同じサイズのコピーも可とします。

（※各自の控えとして、さらに1部コピーをしておいてください。）

1) 字数は、表紙と論文要旨をのぞいて12,000字（21枚）以上です。

2) ページ番号は、目次より参考文献までつけてください。表紙・論文要旨にページ番号は不要です。

3) 製本上、天地、左右を5mm程度裁断するので注意してください。

4) 執筆はペン（鉛筆は認めない）を使用し、楷書でていねいに書いてください。

(4) 論文（要旨を含む）は、ホッチキス等で綴じこまないでください。

綴じ順は、表紙、論文要旨、目次、本文、参考文献となります。

(5) グラフの書き方

用紙は特に指定しませんが、A4サイズに収まるようにしてください。

※製本上、天地、左右5mm程度裁断するので注意してください。

(6) 指示に従わない場合は無効とします。

(7) 提出期限を厳守してください。(期限を経過したもの、定められた書式の整っていないものは一切受理いたしません。)

3. 卒業研究（演習論文）の書き方

これは、「卒業研究」を作成する一般的な注意事項をしるしたものです。したがって、研究テーマなどとの関連で生じる特殊な問題については、別途に演習担当者等と相談する必要があります。

(1) 「卒業研究」とは

「卒業研究」は、「レポート」とは違って、文字どおりひとつの「論文」でなければなりません。それは、2年間の演習の成果であるばかりでなく、4年間の大学生活のしめくりという意味をもつべきものです。一般に、研究論文は、ある対象についての執筆者自身のまとまった考えを論理的に記述したものであり、そこには何らかの独創性がなければなりません。したがって、「卒業研究」を書く場合にも、そのつもりで取り組む必要があります。「卒業研究」においては、これまでの研究者の業績を自分自身の考えにそって整理することや、結論にいたるまでの論理をできるだけいねいに組み立てることが大切です。

提出された「卒業研究」は、製本して長期間保存され、希望者に公開されます。

(2) 卒業研究のつくり方

卒業研究を作成する手順としては、必ずしも決まったものがあるとはいえませんが、次の順序で進めていくのが一般的です。

① テーマ（題目）の選定

卒業研究のテーマを選ぶ際の注意点は、演習のテーマと関連したものであること、自分が本当に興味、関心を抱いているものであること、大きすぎたり、曖昧であったりしないこと、の3点です。

テーマを決めるきっかけはさまざまですが、適当なテーマが思い浮かばない場合には、まず、演習に関連した領域の文献を、一冊でも、二冊でも、たんねんに読むことです。その中から、「この点はどうか」「この結論はおかしくないか」「自分ならこう考えるが」といった個所が出てくるはずで、そして、既存の文献の中にある記述では満足できない点を見つけだし、それを手がかりにしてテーマを決めることは、創意性、主体性のある論文をつくるうえできわめて大切なものとなります。

もちろん、はじめから最終的題目を確定できる場合は比較的少なく、かなり大きな、漠然とした対象領域の設定からはじまる場合のほうがむしろ多いものです。しかし、その場合にも、次の②③④の作業を進めていく間にテーマを絞り、論文の実質的内容を的確に表現する具体的なものにしなければなりません。

テーマの選定については演習担当教員とよく相談する必要があります。ただし、そのテーマのもとで取りあげようとする問題点について、ある程度考えをまとめたうえで相談することが望まれます。

② テーマに関連した文献、資料の目録づくり

論文の出来、不出来を決める重要な基準の一つは、その論文中に、既存の研究成果がどれだけ広く利用されているかという点にあります。視野の広さ、問題に対する接近の丹念さ、説得力の強さといった点ですぐれた論文は、豊富な文献や資料をもとにして書かれたものであり、逆に、一・二冊の書物だけをもとにして書かれた論文は、およそ「論文」の名に値しないものであることが多いものです。したがって論文の執筆に先だって、テーマに関連した文献、資料の充実した目録をつくることはきわめて重要です。

目録をつくるうえでは、テーマと関連した分野の研究書や教科書につけられている文献目録を利用するのが簡便な方法です。それに加えて『経済学文献季報』、joint月間雑誌記事索引、『(国立国会図書館)雑誌記事索引(人文科学編)』、『国立国会図書館蔵書目録(第2編・社会科学)』、龍大社研経済産業情報ガイド等を利用することが望まれます。これらは、深草図書館に備えられており、自由に閲覧できます。(不明な場合には、係員にたずねてください)

③文献、資料の収集と通読

文献、資料の目録がある程度できれば、文献や資料そのものを入手し、通読しなければなりません。その際、自分の論文にとってとりわけ重要と思われるものを重点的に(たとえば、数点だけ)選び出す必要があります。その際には、演習担当教員のアドバイスが貴重な手助けとなるはずです。

文献、資料の通読にあたっては、論文作成全体のスケジュールを念頭において、その速度や、方法について、工夫する必要があります。

自分の論文にとって特に関係があると思われる箇所については、当該箇所のページ数を記したメモや抜き書きを作成しておくようにすることがあとの執筆作業にとって、重要なこととなるでしょう。また、そうしたメモや抜き書きに簡単な見出しを付けておくと、後でそうして書きとめられた多くのメモや抜き書きの中から必要なものを選出するうえで便利です。

④論文骨子の作成

文献、資料の通読、研究を通じて自分の論文の主な内容についてのイメージがつかめれば、論文全体のおよそのあらすじを組立ててみるのがよいでしょう。その際に、どの問題や、論点に重点をおくかははっきりさせ、その主要内容をわかり易く展開できるようにするためには、全体の流れをどのように構成するのか、検討する必要があります。いわゆる「起承転結」といった配列や、「序論、本論、結論」といった構成は、たんに論文に体裁を与えるために使われるのではなく、論文の趣旨をもっとも効果的に読者に伝えるのに必要とされます。

論文の構成をさらに具体化するためには、論文全体をいくつかの節や小節にわけ、そのそれぞれの名称と内容、分量をどのようにするかを決めねばなりません。この構想(節編成)は、まとまった分量の論文を執筆する際には、事前にたてておくことが必要です。構想が緻密、詳細にたてられていればいほど論文を実際に執筆する作業が容易になることはいうまでもありません。また、早い時期にこの構想を仕上げようと努めることは、予定したテーマ(題目)で実際に論文を書けるという見通しを、確認するためにも重要です。

⑤下書きと推敲

以上の準備作業が終われば、下書きになります。下書きの段階でもっとも大事なことは、構想全体を念頭において、デッサン風にでも本論部分全体を書きあげることです。そのうえで、不足している箇所、強調したい箇所、詳しく説明したい箇所を書き加えていけばよいわけです。

下書きの場合には、「前書き」や「序論」は、「むすび」や「あとがき」同様、本論部分を書きおえてから書いたほうがよいといえます。そのほか、論文の最初と最後には、目次と参考文献をつけておくことが望まれます。

どれほど文筆になれた人の場合でも、いきなり最終原稿が出来上がることはまれで、幾度となく表現を改め、順序を入れかえ最終稿に到達するものです。そうした推敲の過程で、より正確に、よりわかり易く、しかも少しでも簡潔に記述するための工夫を凝らさねばなりません。友人や演習担当教員に見せて、助言を乞うことや、繰り返し音読してみることも文章上の欠点を改めるのに役立ちます。

大学生活の記念となる論文を「自分自身の作品」として生み出すためには、苦勞を惜しんではなりません。以上のような推敲が十分終わってもいない段階で清書に移ることは、論文の仕上がりが不十分となるだけでなく、かえってより多くの時間を費すものです。

⑥「論文要旨」の作成

卒業研究の場合、論文とは別に、「論文要旨」（400字）を書くことが求められます。これは、論文の主要な内容、論点を要約したものであり、字数が限られているため表現の仕方に工夫が必要です。

(3) 卒業研究の仕上げ方

卒業研究を清書して仕上げる際に留意すべき事項として、次のようなものがあります。

- ①文体は「である」体を用いて、「です、ます」体は用いない。
- ②主題と述語、修飾語と被修飾語とを明確にし、正確な文章にするよう心がける。文章は、あまり長くならないようにすると読み易い。
- ③誤字・脱字に気をつけ、略字・当て字は使わない。
- ④原稿（目次、本文、参考文献）の各ページには、通し番号を入れる。
- ⑤文字は、青または黒のインクかボールペンで書く。（鉛筆書きは認められません。）
- ⑥1マスに1字が原則です。（ワープロ使用の場合は別様式となります。）句読点、コンマ、中黒、カッコ等の記号も1字分（1マス）とします。ただし、行の最後で記号だけがマス目からはみ出す時は、次の行のアタマに書かず、最後の文字と記号を同じマスに記入します。ローマ字、アラビア数字などは、1マスに2字の割合で書き、文書の書き出しや改行の時は、1字分あけること。表題や見出しは、1字か2字分あけて書くこと。
- ⑦引用箇所は必ずわかるように表記すること。短い場合には「……」でくくり、資料等長い文章を引用する場合は、各行のアタマを1字分さげて書くこと。
- ⑧引用箇所については出典を明示しなければなりません。引用文の最後のところの行間右肩に*印をつけて、同じページの欄外下に出典を書くこと。引用分が同じページに二つ以上ある場合には、順次、*、***等を用いる。
- ⑨出典（引用文献）の表示の仕方
 - 1) 著書の場合は、著者名、書名、出版社（欧文の場合は発行地）、発行年、引用ページの順に記し、邦文の場合は書名を『……』でくくり、欧文の場合には書名にアンダーラインしてください。
例 Adam Smith. An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, ed. Edwin Cannan, 6th ed. , vol.1, London 1950, p.5.
毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1987年、4ページ。
 - 2) 雑誌論文の場合は、著者名、論文名、雑誌名、巻号、発行年、引用ページの順に記入し、邦文の場合には、論文名に「……」を、雑誌名には『……』をつけ、欧文の場合には論文名に“……”等をつけ、雑誌名にアンダーラインしてください。
例 J.Gallagher and R.Robinson, "The Imperialism of Free Trade" The Economic History Review, 2nd ser. , vol.6, 1953, p.9.
宮崎犀一「自由帝国主義一問題の開拓一」『思想』515号、1967年、53ページ。
- ⑩引きつづいて同じ文献から引用する場合には、出典の記入を、同上、前掲、Ibid. , op. cit. のように略して構いません。
- ⑪著者名の五十音順に並べた引用文献目録を、論文の末尾につけてください。
- ⑫出典を示す場合以外の注は、行間右肩上に(1), (2), (3), ……の通し番号をつけ、各章末か論文全体の末尾に記します。注の記述も本文と同じく1マス1字としてください。
- ⑬図および表は、所定の用紙からはみ出さないようにしてください。1ページで書けない場合には2ページ以上に分けて書きます。他の文献から複写したものを切りぬいてはりつけるのは原則として認められません。（複写貼布が必要となる場合は、事前に演習担当教員の許可が必要です。）
- ⑭図および表にはそれぞれ、図1、表1のように通し番号と表題とをつけ、出所を図または表の下に明示してください。

IX. GPAについて

GPAとは、Grade Point Average（成績加重平均値）のことで、各教科の評価点（100点満点）を次表のように換算しなおし、その合計を登録科目の総単位数で割ったものです。

評価点	グレードポイント
100～90点	4
89～80点	3
79～70点	2
69～60点	1
59点以下	0

$$GPA = \frac{\sum (\text{登録科目のグレードポイント} \times \text{単位数})}{\sum (\text{登録科目の単位数})}$$

例えば、
 ・マクロ経済学（4単位） 90点
 ・ミクロ経済学（4単位） 70点
 ・ドイツ語I（2単位） 60点
 ・人類学のすすめ（4単位） 40点

を修得したとし、これだけが受験科目とした場合、GPAは次のように計算されます。

$$GPA = \frac{(4 \times 4) + (2 \times 4) + (1 \times 2) + (0 \times 4)}{(4 \times 3) + (2 \times 1)} = \frac{26}{14} \approx 1.86$$

このGPAは、従来の単位修得数による学修到達度判定に加え、どの程度のレベルで単位を修得したかを一目で表すものとして考えられたものです。

※随意科目、履修辞退した科目については、ここでいう登録科目には含みません。

※成績を評価点（100点満点）で評価しない科目は算入しません。

X. オフィス・アワーについて

学生のみなさんに対する学修上の指導や助言のために、正課の授業のほかに、学修上の相談時間として「オフィス・アワー」を設けています。その実施方法は各教員により異なります。学生のみなさんが積極的に活用し、学修上大きな成果をあげることを期待します。

「オフィス・アワー」は、経済学部HP上、Webシラバス上で、公開しています。

第2部 教育課程

I. 経済学部4年間のカリキュラム体系	55
II. 教養教育科目	60
(2015年度以降入学生対象)	
III. 教養教育科目	80
(2008年度～2014年度入学生対象)	
IV. 経済学部専攻科目	102
(2006年度以降入学生対象)	
V. 経済学部専攻科目	133
(2005年度以前入学生対象)	
VI. 学部共通コース科目	149
VII. 特別講座	180
VIII. 放送大学科目の受講について	187
IX. 諸課程科目の履修方法	192

I. 経済学部4年間のカリキュラム体系

〈2015年度以降入学生〉

学年	1年		2年		3年		4年		
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
履修制限単位	22単位		22単位		22単位		48単位		
教養教育科目	「仏教の思想」科目								
	仏教の思想A (必修)	仏教の思想B (必修)							
	必修外国語(4通りの履修パターン)								
	4科目 4単位分当	4科目 4単位分当	2科目 2単位分当	2科目 2単位分当	選択外国語科目				
教養科目 人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目・スポーツ科学系科目									
専攻科目	必修科目 経済学の基礎I								
	マクロ経済学入門 現代と経済	ミクロ経済学入門 社会経済学入門							
	選択必修科目 経済学の基礎II								
	経済数学 ミクロ経済学 マクロ経済学 社会経済学 財政学 金融論 経済政策 国際経済学 日本経済論 経済史 経済学史 統計学 国際政治経済学								
	入門演習	基礎演習I	基礎演習II	演習I		演習II・卒業研究			
	基礎力育成科目群 コミュニケーション コンピュータスキル 統計分析 会計 法律								
	キャリア形成論								
	全履修科目		現代経済学科						
	経済学の技法I	経済学の技法II	「現代経済学プログラム」「産業経済プログラム」「ファイナンスプログラム」 「応用政策プログラム」「経済情報プログラム」						
			国際経済学科						
		「国際経済学プログラム」「開発経済プログラム」「経済史プログラム」 「世界経済プログラム」「フィールドワーキングプログラム」							
		学部共通コース							
		国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース							

学科・コース別卒業要件単位

区分	合計	教養教育科目				経済学部専攻科目				学部共通 コース科目	フリー ゾーン
		仏教の 思想A・B	必修 外国語	教養 基幹	選択 科目	経済学の 基礎 I	経済学の 基礎 II	所属 学科	選択 科目		
現代経済学科	124	4	12	6	14	10	16	20	22		20
学部 共通 コース	スポーツサイエンスコース	4	12	6	18	10	16		6	40	12
	環境サイエンスコース	4	12	6	10	10	16		6	48	12
国際 関係 コース	国際関係コース	4	12	6	10	10	16		6	44	16
	英語コミュニケーションコース	4	12	6	10	10	16		6	48	12
国際経済学科	124	4	12	6	14	10	16	20	22		20

※教養科目の3分野(人文科学系、社会科学系、自然科学系)で設定された基幹科目から1科目(2単位以上)の履修が必要です。

※所属学科の選択必修科目には、「演習I」「演習II」「卒業研究」も含まれます。

※フリーゾーンは教養教育科目、専攻科目から選択して履修することが可能です。

必修外国語科目についても認められる場合があります。

〈2012～2014年度入学生〉

学年	1年		2年		3年		4年			
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
履修制限単位	22単位		22単位		22単位		48単位			
教養教育科目	必修科目									
	仏教の思想A	仏教の思想B								
	必修外国語(4通りの履修パターン)									
	4科目 4単位分当	4科目 4単位分当	2科目 2単位分当	2科目 2単位分当						
		選択外国語科目								
	教養科目 「人間発達プログラム」「環境プログラム」「人権と平和プログラム」 「情報と社会プログラム」「歴史と文化プログラム」「思想と科学プログラム」									
専攻科目	必修科目 経済学の基礎I									
	マクロ経済学入門 現代と経済	ミクロ経済学入門 社会経済学入門								
	選択必修科目 経済学の基礎II									
	経済数学 ミクロ経済学 マクロ経済学 社会経済学 現代資本主義 財政学 金融論 経済政策 国際経済学 日本経済論 経済史 経済学史 統計学									
	入門演習	基礎演習I	基礎演習II	演習I		演習II・卒業研究				
	基礎力育成科目群 コミュニケーション コンピュータスキル 統計分析 会計 法律									
			キャリア形成論							
	全員履修科目		現代経済学科							
	経済学の技法I	経済学の技法II	「現代経済学プログラム」「産業経済プログラム」「ファイナンスプログラム」 「応用政策プログラム」「経済情報プログラム」							
	国際経済学科									
「国際経済学プログラム」「開発経済プログラム」「経済史プログラム」 「世界経済プログラム」「フィールドワーキングプログラム」										
学部共通コース										
国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース										

学科・コース別卒業要件単位

区分	合計	教養教育科目			経済学部専攻科目				学部共通 コース科目	フリー ゾーン
		仏教の 思想	必修 外国語	教養 科目	経済学の 基礎 I	経済学の 基礎 II	所属 学科	選択 科目		
現代経済学科	124	4	12	20	10	16	20	22		20
学部 共通 コース	スポーツサイエンスコース	4	12	24	10	16		6	40	12
	環境サイエンスコース	4	12	16	10	16		6	48	12
国際 関係 コース	国際関係コース	4	12	16	10	16		6	44	16
	英語コミュニケーションコース	4	12	16	10	16		6	48	12
国際経済学科	124	4	12	20	10	16	20	22		20

※所属学科の選択必修科目には、「演習I」「演習II」「卒業研究」も含まれます。

※フリーゾーンは選択外国語科目、プログラム科目、専攻科目から選択して履修することが可能です。

必修外国語科目についても認められる場合があります。

〈2008～2011年度入学生〉

学年	1年		2年		3年		4年		
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
履修制限単位	22単位		22単位		22単位		48単位		
教養教育科目	必修科目								
	仏教の思想A	仏教の思想B							
	必修外国語(4通りの履修パターン)								
	4科目 4単位分担当	4科目 4単位分担当	2科目 2単位分担当	2科目 2単位分担当					
					選択外国語科目				
教養科目 「人間発達プログラム」「環境プログラム」「人権と平和プログラム」 「情報と社会プログラム」「歴史と文化プログラム」「思想と科学プログラム」									
専攻科目	必修科目 経済学の基礎I								
	マクロ経済学入門 現代と経済	ミクロ経済学入門 社会経済学入門							
					選択必修科目 経済学の基礎II				
					経済数学 ミクロ経済学 マクロ経済学 社会経済学 現代資本主義 財政学 金融論 経済政策 国際経済学 日本経済論 経済史 経済学史				
	入門演習	基礎演習I	基礎演習II	演習I		演習II・卒業研究			
	基礎力育成科目群 コミュニケーション コンピュータスキル 統計分析 会計 法律								
					キャリア形成論				
	全員履修科目						現代経済学科		
	経済学の技法I	経済学の技法II					「現代経済学プログラム」「産業経済プログラム」「ファイナンスプログラム」 「応用政策プログラム」「経済情報プログラム」		
							国際経済学科		
						「国際経済学プログラム」「開発経済プログラム」「経済史プログラム」 「世界経済プログラム」「フィールドワーキングプログラム」			
学部共通コース 国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース									

学科・コース別卒業要件単位

区分	合計	教養教育科目			経済学部専攻科目				学部共通 コース科目	フリー ゾーン
		仏教の 思想	必修 外国語	教養 科目	経済学の 基礎 I	経済学の 基礎 II	所属 学科	選択 科目		
現代経済学科	124	4	12	20	10	16	20	22		20
学部 共通 コース	スポーツサイエンスコース	4	12	24	10	16		6	40	12
	環境サイエンスコース	4	12	16	10	16		6	48	12
国際 関係 コース	国際関係コース	4	12	16	10	16		6	44	16
	英語コミュニケーションコース	4	12	16	10	16		6	48	12
国際経済学科	124	4	12	20	10	16	20	22		20

※所属学科の選択必修科目には、「演習I」「演習II」「卒業研究」も含まれます。
 ※フリーゾーンは選択外国語科目、プログラム科目、専攻科目から選択して履修することが可能です。
 必修外国語科目についても認められる場合があります。

〈2006、2007年度入学生〉

学年	1年		2年		3年		4年		
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
履修制限単位	22単位		22単位		22単位		48単位		
共同開講科目	必修科目								
	仏教の思想A	仏教の思想B							
	必修外国語(4通りの履修パターン)								
	4科目 4単位分担当	4科目 4単位分担当	2科目 2単位分担当	2科目 2単位分担当	選択外国語科目				
プログラム科目 「人間発達プログラム」「環境プログラム」「人権と平和プログラム」 「情報と社会プログラム」「歴史と文化プログラム」「思想と科学プログラム」									
専攻科目	必修科目 経済学の基礎I								
	マクロ経済学入門 現代と経済	ミクロ経済学入門 社会経済学入門							
	選択必修科目 経済学の基礎II								
			経済数学 ミクロ経済学 マクロ経済学 社会経済学 現代資本主義 財政学 金融論 経済政策 国際経済学 日本経済論 経済史 経済学史						
	入門演習	基礎演習I	基礎演習II	演習I	演習II・卒業研究				
	基礎力育成科目群 コミュニケーション コンピュータスキル 統計分析 会計 法律								
			キャリア形成論						
	全員履修科目		現代経済学科						
	経済学の技法I	経済学の技法II	「現代経済学プログラム」「産業経済プログラム」「ファイナンスプログラム」 「応用政策プログラム」「経済情報プログラム」						
			国際経済学科						
		「国際経済学プログラム」「開発経済プログラム」「経済史プログラム」 「世界経済プログラム」「フィールドワーキングプログラム」							
		学部共通コース							
		国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース							

学科・コース別卒業要件単位

区分	合計	共同開講科目			経済学部専攻科目				学部共通 コース科目	フリー ゾーン
		仏教の 思想	必修 外国語	プログラム 科目	経済学の 基礎 I	経済学の 基礎 II	所属 学科	選択 科目		
現代経済学科	124	4	12	20	10	16	20	22		20
学部 共通 コース	スポーツサイエンスコース	4	12	24	10	16		6	40	12
	環境サイエンスコース	4	12	16	10	16		6	48	12
国際 関係 コース	国際関係コース	4	12	16	10	16		6	44	16
	英語コミュニケーションコース	4	12	16	10	16		6	48	12
国際経済学科	124	4	12	20	10	16	20	22		20

※所属学科の選択必修科目には、「演習I」「演習II」「卒業研究」も含まれます。
 ※フリーゾーンは選択外国語科目、プログラム科目、専攻科目から選択して履修することが可能です。
 必修外国語科目についても認められる場合があります。

〈2001～2005年度入学生〉

学年	1年		2年		3年		4年	
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
履修制限単位	22単位		22単位		22単位		48単位	
共同開講科目	必修科目							
	仏教の思想A 2単位	仏教の思想B 2単位						
	必修外国語(4通りの履修パターン)							
	4科目 4単位分担当	4科目 4単位分担当	2科目 2単位分担当	2科目 2単位分担当	選択外国語			
	プログラム科目 「人間発達プログラム」「環境プログラム」「人権と平和プログラム」 「情報と社会プログラム」「歴史と文化プログラム」「思想と科学プログラム」							
専攻科目	必修科目							
	マクロ経済学入門 4単位	ミクロ経済学入門 4単位						
ゼミ・コース	選択科目 (基礎科目・コア科目・隣接科目)							
	現代と経済 2単位		学部専攻コース科目または学部共通コース科目					
	経済学の技法I 2単位	経済学の技法II 2単位	学部専攻コース					
			演習I			演習II・演習論文		
	フレッシュマン・ゼミ 2単位		産業経済コース 応用政策コース 経済情報コース ファイナンスコース 総合経済コース 異文化理解と経済コース					
		学部共通コース						
				国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース				

コース別卒業要件単位

	合計	共同開講科目			専攻科目		学部共通 コース科目	フリー ゾーン	
		仏教の思想	必修外国語	プログラム科目	必修科目	選択科目			
学部 専攻 コース	産業経済コース	124単位	4単位	12単位	28単位	8単位	60単位	12単位	
	応用政策コース								
	経済情報コース								
	ファイナンスコース								
	総合経済コース 異文化理解と経済コース								
学部 共通 コース	国際関係コース	124単位	4単位	12単位	16単位	8単位	24単位	44単位	16単位
	英語コミュニケーションコース	124単位	4単位	12単位	16単位	8単位	24単位	48単位	12単位
	スポーツサイエンスコース	124単位	4単位	12単位	24単位	8単位	24単位	40単位	12単位
	環境サイエンスコース	124単位	4単位	12単位	16単位	8単位	24単位	48単位	12単位

フリーゾーンは、選択外国語科目、プログラム科目、専攻科目から選択して履修することが可能です。
必修外国語科目についても認められる場合もあります。

II. 教養教育科目【2015年度以降入学生対象】

1. 教養教育科目の教育目的および履修方法

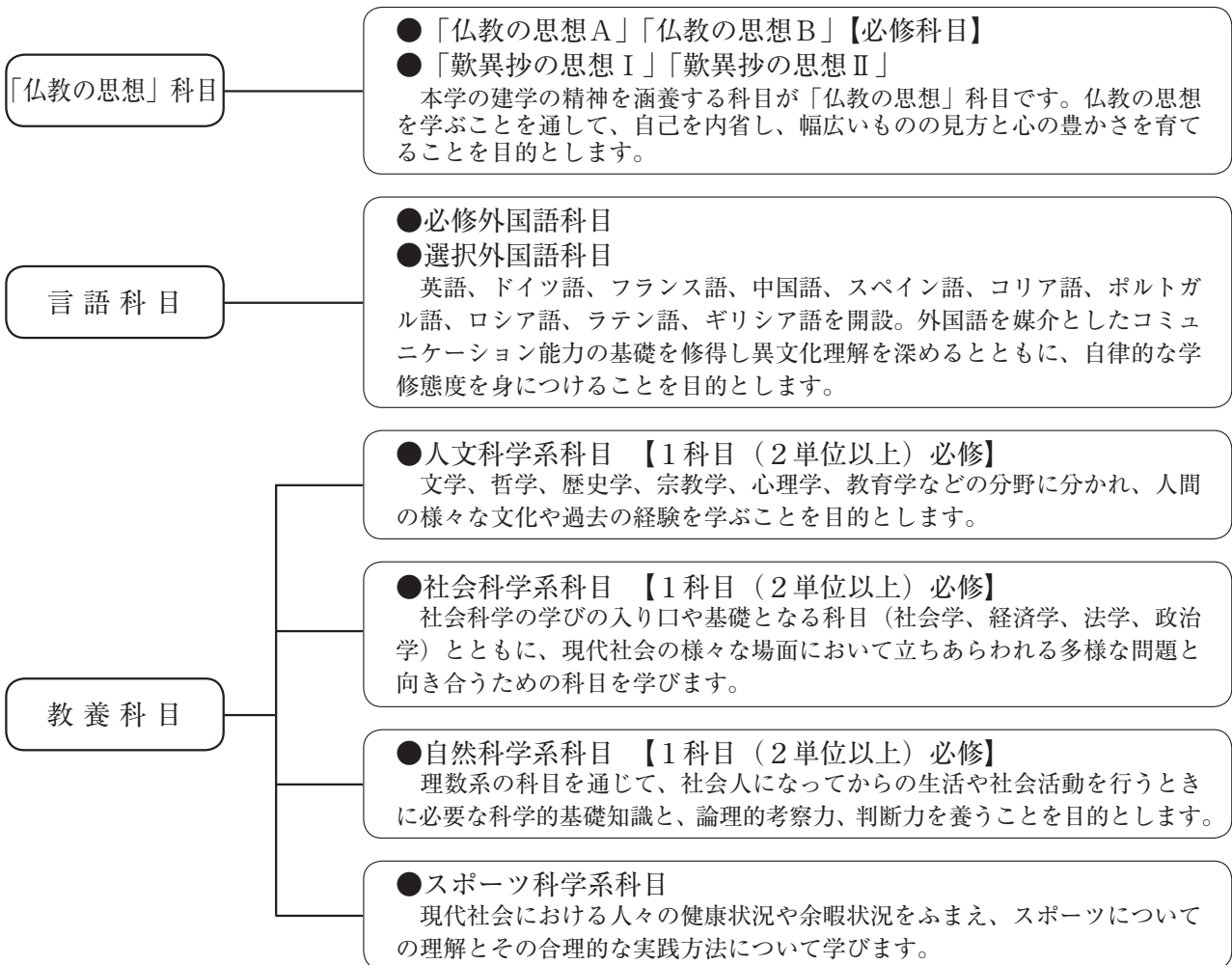
(1) 教養教育とは

1) 教養教育の理念・目的

龍谷大学の教養教育は、人間の根源的な問いからその内面を見つめる思考の幅を広げ、人間をとりまく多様な世界を知ることを通じて、自己を確立できる人間の育成を目指して開講されています。このため、建学の精神に基づく高い倫理性や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ね備え、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成、つまり、幅広い知識と知的な諸技法の習得に基づく論理的思考力や判断力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する力と、国際的なコミュニケーション能力をもった「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的としています。

2) 教養教育科目とは

本学の教養教育は、「仏教の思想」科目・言語科目・教養科目の3つの科目区分で構成されており、これら全体を教養教育科目とよびます。



〈2015年度以降入学生対象〉

(2) 「仏教の思想」科目について

「仏教の思想」科目では、1年次の必修科目「仏教の思想A」「仏教の思想B」と、2年次以降の選択科目「歎異抄の思想Ⅰ」「歎異抄の思想Ⅱ」が開設されています。ここでは「仏教の思想」を中心に説明します。

1) 目的と意義

本学は「親鸞聖人によって開示された浄土真宗の精神を建学の精神にもち、真の人間たるにふさわしい世界を開くことをめざし、深い学識と教養をもちながら国際社会の一員として努力する人間を育成すること」をめざしています。

「仏教の思想」は本学の建学の精神を学ぶために必修科目として位置づけられ、大学の一つの個性となっています。この講義では本学のよき伝統を知り、仏教の思想を学ぶことを通して、自己を内省し、幅広いものの見方と心の豊かさを育てることを目的としています。「仏教の思想」は、各学部のカリキュラムに沿って履修しやすいように、クラス指定で1年次に開講されています。また入学した学生にいち早く建学の精神を学んでほしいという願いもあります。この「仏教の思想」を平易に理解するために、次のような教育目標を掲げています。

1. 人間にとっての宗教の意義を明らかにする。真実の宗教を見極める眼を育てる。
2. 倫理・歴史として「仏教の思想」を学ぶ。
3. 人間学として「仏教の思想」を学ぶ。
4. 広い視野を育てるために「仏教の思想」を学ぶ。
5. 現代世界のあり方を考える思想として「仏教の思想」を学ぶ。
6. いのちのかけがえのなさに目覚め、異なる意見と対話・交流しあえるような姿勢を培うために、「仏教の思想」を学ぶ。
7. 「仏教の思想」を通して、龍谷大学の建学の精神を学ぶ。

2) 履修方法について

① 必修科目

「仏教の思想A」「仏教の思想B」は必修科目です。配当されたセメスターにおいて必ず受講してください。

② 単位認定

「仏教の思想A」「仏教の思想B」はそれぞれ独立した科目で、単位認定は別々に行われます。

③ クラス指定

授業内容の系統性を確保するため、同一の授業担当者の講義を履修してください。

学部指定やクラス指定を行っていますので、時間割の指示にしたがって履修登録してください。

④ 再履修

配当されたセメスターで不合格となった場合は、次の年次において再度履修してください。なお、この場合は上記③（同一の授業担当者による受講およびクラス指定）は適用しません。

また、3年次生以上は、同一セメスターで、A・B同時履修することが可能です。

学 期	科 目 名
第1学期（前期）	「仏教の思想A」・「仏教の思想B」（再履修）
第2学期（後期）	「仏教の思想B」・「仏教の思想A」（再履修）

〈2015年度以降入学生対象〉

(3) 言語科目について

言語科目には、必修外国語科目と選択外国語科目があります。必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語が、選択外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語・ポルトガル語・ラテン語・ギリシア語が開設されます。必修外国語科目12単位を必ず修得してください。なお、12単位を越えて修得した単位数は、次の場合、卒業要件（フリーゾーン）に含むことができます。

- ①必修外国語科目「初修外国語専修型」を選択し、「英語 I A～I D」の単位を取得した場合
- ②選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修した場合（2年次生以降）
- ③初修外国語の言語を変更した場合の変更前言語の取得単位（2年次生以降）

また、選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

外国語教育では、母語とはまったく異なる言語に接することで、母語に基づいた思考様式とはまったく異なった思考様式に対する認識・理解を深めることができます。また、これにより、外国の文化、芸術、社会におけるさまざまな伝統や価値観をより深く理解する能力も養われます。さらにそれは、日本語を客観的にながめ、自らの日本語能力を見直すよい機会ともなるでしょう。このような意味で、外国語教育は大学生生活に必須の学問的基礎訓練の一環となっています。こうした目標を達成するには、地道な努力の継続が欠かせないこと、また、教室外での自発的な研修も必要であることを心に留めておいてください。

[英語]

●必修外国語科目・英語2年間の到達目標

辞書を使いながら標準的な語彙を用いた文字または音声による英語の内容を的確に捉えられるようにします。さらに、正確な情報を把握するために基本的な文法構造と語彙を習得します。

1年生では主に英語受信能力の向上に焦点を置き、2年生では発信能力の育成も視野に入れながら、英語の4技能の充実をはかります。さらに2年間の必修を終えた後、3年生以降にも英語継続学習の動機付けを行います。

●選択外国語科目・英語（積み上げ英語）の到達目標

積み上げ英語とは、選択外国語科目中の発展科目として開設される英語を指します。必修科目で養った基礎的な運用能力のレベルアップをはかるとともに、個々のニーズに合わせた英語運用能力の向上を目指します。例えば専門分野での学習や留学に対応できるように、知的情報の受信発信能力のさらなる向上を目標とします。

[初修外国語]

本学では、英語以外の外国語で、歴史的・社会的・文化的に見て重要な言語の中から、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語の5言語を「初修外国語」として必修科目に組み入れています。

英語以外の外国語を学ぶことによって、その運用能力を身につけるとともに、言語一般の普遍的構造や機能に対する理解を深め、世界を複眼的に考察する視点を養います。

必修外国語科目、選択外国語科目の履修方法および教育内容は次のとおりです。

1) 必修外国語科目について

「読む・聴く・話す・書く」といった技能のレベルアップを図るとともに、国際社会において確固とした判断・主張・行動ができるための素地の育成をめざします。

英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語）の計6つの言語から、1つもしくは2つの言語を選んで学びます。計12単位を必修とします。

① 履修方法

必修外国語12単位の履修パターンには、次の4通りがあります。すべての学生は、必修外国語計12単位を第1～第4セメスターの2年間で履修してください。

〈2015年度以降入学生対象〉

履修パターン

履修パターン	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester
①英語専修型 英語12単位	【英語 8単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位) I E (週1回/1単位) I F (週1回/1単位) I G (週1回/1単位) I H (週1回/1単位)		【英語 4単位】 II A (週1回/1単位) II B (週1回/1単位) II C (週1回/1単位) II D (週1回/1単位)	
②英語重視型 英語8単位 初修外国語 4単位	【英語 4単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位)		【英語 4単位】 II A (週1回/1単位) II B (週1回/1単位) II C (週1回/1単位) II D (週1回/1単位)	
③初修外国語 重視型 英語4単位 初修外国語 8単位	【初修外国語 4単位】 I (週2回/2単位) II (週2回/2単位)		【初修外国語 4単位】 III A (週1回/1単位) III B (週1回/1単位) III C (週1回/1単位) III D (週1回/1単位)	
④初修外国語 専修型 (※注1) 初修外国語 12単位			【初修外国語 8単位】 III A (週1回/1単位) III B (週1回/1単位) III C (週1回/1単位) III D (週1回/1単位) III E (週1回/1単位) III F (週1回/1単位) III G (週1回/1単位) III H (週1回/1単位)	

(※注1)「初修外国語専修型」を選択した場合の注意事項

初修外国語専修型を選択した場合、1 Semester・2 Semesterで修得した「英語 I A・I B・I C・I D」の単位は、フリーゾーンで認定します。よって、必修外国語12単位には算入されないので注意が必要です。

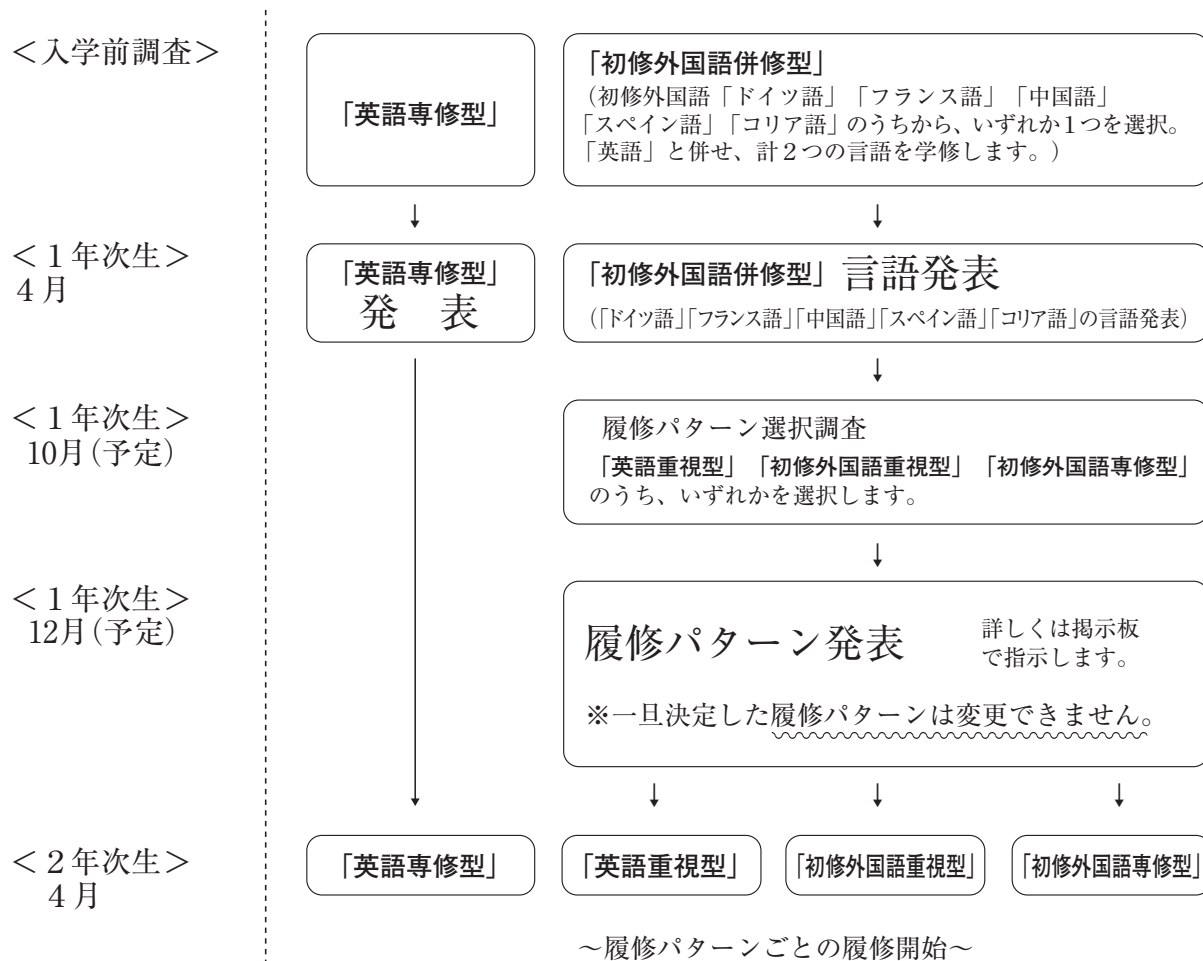
② 先修制

必修外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語Ⅱ,Ⅲ	ドイツ語Ⅰ (2単位)
フランス語Ⅱ,Ⅲ	フランス語Ⅰ (2単位)
中国語Ⅱ,Ⅲ	中国語Ⅰ (2単位)
スペイン語Ⅱ,Ⅲ	スペイン語Ⅰ (2単位)
韓国語Ⅱ,Ⅲ	韓国語Ⅰ (2単位)

〈2015年度以降入学生対象〉

③ 言語および履修パターンの選択方法



④ 言語および履修パターンについて

ア. 入学前調査

入学前に、次のうち、いずれかの履修パターンを選択します。

「英語専修型」

「初修外国語併修型」(初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「韓国語」のうちから、いずれか1つを選び、「英語」と併せ、計2つの言語を学修します。)

新入生全員の選択結果に基づき大学で選考を行い、パターンが決まります。(第1学期の履修登録時(4月初旬)に、Web履修登録画面にて確認してください。)

イ. 「履修パターン」選択調査(「英語専修型」以外の学生対象)

必修外国語(12単位)には、「英語専修型」「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」の履修パターンがあります。みなさんは、この中からいずれかのパターンで履修することになります。

この調査は「英語専修型」以外の学生を対象として、1年次生の10月(予定)に行います。その後、12月頃に発表します。

なお、一旦決定した履修パターンの変更は認められないので、注意が必要です。詳細については、経済学部掲示板で指示します。

〈2015年度以降入学生対象〉

ウ. 選択した履修パターン以外の必修外国語科目の履修希望受付（2年次以降）

経済学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに経済学部掲示板で発表します。
詳細は「⑥選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合」を参照してください。

エ. 初修外国語の言語変更希望受付（2年次以降）

経済学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに経済学部掲示板で発表します。
詳細は「⑦初修外国語の言語を変更したい場合」を参照してください。

⑤ 再履修

必修外国語科目が不合格になった場合は、当該科目を再履修しなければなりません。

再履修するには、受講予定者自身が履修登録（本登録）の前に「事前登録」をする必要があります。希望の曜講時を選択し登録してください。

※受講者数が均等になるよう調整するため、担当者やクラスを選択できない場合があります。

履修方法等については、科目ごとに異なりますのでご注意ください。

○英語の再履修について

1) 履修方法

① 英語ⅠA～ⅠHの再履修

再履修用科目の「英語Ⅰ（再）」が複数開講されていますので、必要各単位数に相当する「英語Ⅰ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

② 英語ⅡA～ⅡDの再履修

再履修用科目の「英語Ⅱ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅱ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

2) 授業方法・内容

通常の講義を行います。

3) 評価方法

小テスト・中間テスト・期末テスト・出席・授業態度などから総合的に評価し、最高点は79点となります。

○初修外国語の再履修について

1) 初修外国語Ⅰ・Ⅱ（中国語Ⅰ・Ⅱを除く）の再履修

不合格となった科目の再履修クラスあるいは正規クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。

2) 中国語Ⅰ・Ⅱの再履修

不合格となった科目の再履修クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。

※中国語Ⅰの正規クラス（第1 Semester）が不合格になった場合は、再履修クラスを第2 Semesterに配当しているため事前登録の必要はありません。第3 Semester以降に中国語Ⅰを履修する場合は事前登録が必要です。

3) 初修外国語ⅢA～ⅢHの再履修

不合格となった科目あるいは再履修用科目（○○○語Ⅲ（再））を履修して下さい。

例) ドイツ語ⅢCを不合格となった場合、ドイツ語ⅢCあるいはドイツ語Ⅲ（再）を履修。

〈2015年度以降入学生対象〉

⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合（2年次生以降）

各自が選択した履修パターンにある科目以外で、先修条件を満たしている必修外国語科目は履修することができます。履修を希望する場合は、経済学部教務課窓口にある「希望届」を経済学部教務課窓口に提出してください。ただし、「希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。

修得した単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

- 例：1. 英語専修型の学生が、「ドイツ語Ⅰ」を履修する場合
 2. フランス語を選択している英語重視型の学生が、「フランス語Ⅲ」を履修する場合
 3. 初修外国語重視型の学生が「英語Ⅱ」を履修する場合
 4. 中国語を選択している英語重視型または初修外国語重視型の学生が、「スペイン語Ⅰ」を履修する場合

⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合（2年次生以降）

一旦選択した初修外国語の履修を放棄し、他の言語への変更を特に希望する場合は経済学部教務課窓口にある「変更理由書」を、経済学部教務課窓口に提出してください。ただし、「変更理由書」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。変更が認められた場合は、新たに「Ⅰ」から履修してください。

変更前に修得した言語の単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

注：「ドイツ語Ⅰ」の単位修得後、フランス語に言語変更した場合、先に修得した「ドイツ語Ⅰ」は「フランス語Ⅰ」として読み替えられませんので注意が必要です。

2) 選択外国語科目について

選択外国語科目には、新しい言語にチャレンジするための入門科目と発展科目が開設されています。より高度な運用能力（読む・聴く・話す・書く）の向上を図るとともに、そのことばが用いられている国・地域の文化的、社会的事情についての理解を深めることをめざします。

【入門科目】 開設言語	【発展科目】 開設言語
ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語

また、これらの科目の他に、ポルトガル語、ロシア語、ラテン語、ギリシア語が開設されており、みなさんの多様な興味・関心に応えることができます。

〈2015年度以降入学生対象〉

① 開講科目

開講科目は下記のとおりです。

	1 年 次		2 年 次		3 年 次	
	第1セメ	第2セメ	第3セメ	第4セメ	第5セメ	第6セメ
【入門科目】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語				コミュニケーションⅠ (2単位)	コミュニケーションⅡ (2単位)	
【発展科目(英語)】			英語ⅡR1 (2単位)	英語ⅡR2 (2単位)	英語ⅢR1 (2単位)	英語ⅢR2 (2単位)
			英語ⅡS1 (2単位)	英語ⅡS2 (2単位)	英語ⅢS1 (2単位)	英語ⅢS2 (2単位)
		英語資格試験セミナー (2単位/サマーセッション)			英語ⅢG1 (2単位)	英語ⅢG2 (2単位)
					英語ⅢW1 (2単位)	英語ⅢW2 (2単位)
【発展科目(初修外国語)】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語			セミナーA (2単位)	セミナーB (2単位)		
			セミナーC (2単位)	セミナーD (2単位)		
			海外中国語研修講座 (2単位/通年集中)			
ポルトガル語 ロシア語			I (2単位)	II (2単位)	III A (2単位)	III B (2単位)
ラテン語 ギリシア語			I (1単位)	II (1単位)		

注1 「海外中国語研修講座」は現地研修に先立ち、グローバル教育推進センター開催の募集説明会において申込み手続きを行い、前期には事前指導が行われるので必ず出席してください。

注2 「海外中国語研修講座」(2単位)は、原則、所属する学部教務課へ申し出ることにより、初修外国語重視型「中国語ⅢA～ⅢD(計4単位)」、初修外国語専修型「中国語ⅢA～ⅢH(計8単位)」のなかで、2単位まで充当されます。

〈2015年度以降入学生対象〉

② 先修制

選択外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語セミナーA, B, C, D	「ドイツ語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「ドイツ語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
フランス語セミナーA, B, C, D	「フランス語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「フランス語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
中国語セミナーA, B, C, D	「中国語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「中国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
スペイン語セミナーA, B, C, D	「スペイン語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「スペイン語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
韓国語セミナーA, B, C, D	「韓国語Ⅰ, Ⅱ」(計4単位)(必修外国語)
ドイツ語コミュニケーションⅡ	ドイツ語コミュニケーションⅠ(2単位)
フランス語コミュニケーションⅡ	フランス語コミュニケーションⅠ(2単位)
中国語コミュニケーションⅡ	中国語コミュニケーションⅠ(2単位)
スペイン語コミュニケーションⅡ	スペイン語コミュニケーションⅠ(2単位)
英語ⅡR1, ⅡR2, ⅡS1, ⅡS2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD」(計4単位)
英語ⅢR1, ⅢR2, ⅢS1, ⅢS2, ⅢG1, ⅢG2, ⅢW1, ⅢW2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「英語ⅡA, ⅡB, ⅡC, ⅡD」の内、4単位以上取得していること。
海外中国語研修講座	中国語Ⅰ, Ⅱ(計4単位)
ポルトガル語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ポルトガル語Ⅰ(2単位)
ロシア語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ロシア語Ⅰ(2単位)

(4) 教養科目について

教養科目は、「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」「スポーツ科学系科目」の4つの系列に分類されており、各系列から偏りなく履修することを通じ、幅広い教養を身につけることを可能にしています。全ての教養科目は自由に選択できますが、選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目(学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目)の中から各1科目(2単位以上)修得する必要があります。

人文科学系科目

人文科学は、人間の様々な文化や過去の経験を研究する学問領域で、大きくは文学、哲学、歴史学、宗教学、心理学、教育学などに分かれます。人文科学系科目では、先入観や偏見から自由になってものごとを考える力、芸術作品を鑑賞する能力、感情や意見の表現の仕方、人間の心理を理解する方法などを身につけることを目的にしています。

社会科学系科目

社会科学(社会学、経済学、法学、政治学)は、絶えず変動し複雑さを増す現代社会を広く見渡すと

〈2015年度以降入学生対象〉

もに、現代社会の諸問題を多角的に捉え、思考・判断する力を養います。そのために、様々な学問分野が培ってきた「ものの見方」や「考え方」、さらには幅広い知識や知的な諸技法を学びます。

自然科学系科目

自然科学は社会生活を送るうえで重要な分野の一つをなしています。社会人になってからの生活や社会活動の際に必要な科学的基礎知識と、論理的考察力、判断力を養います。数学、情報科学、物理学、天文学、科学史、地球科学、生物学、環境学、化学などの主要分野をカバーする科目を開設します。

スポーツ科学系科目

生涯にわたり健康で文化的な生活の基礎を築くとともに、文化としてのスポーツに対する理解を促し、現代社会におけるスポーツの役割や人間の身体がもつ可能性について考える機会とするための科目を設定しています。具体的には実際にスポーツや身体活動を行う実習科目や行動変容を促す講義科目を開設します。

1) 単位認定の方法

単位は、それぞれの科目ごとに認定されます。

2) 開講方式および履修方法について

- ①すべての科目はそれぞれに担当セメスターが設定されており、担当セメスターより以前のセメスターにおいては履修できません。
- ②同一科目名の授業の中にも、一般に学期完結型、学期連結型（通年）の開講方式があり、いずれの方式の授業でも履修できます（ただし、1科目のみ）。
- ③同一の科目名で授業担当者が異なる場合でも同一科目として取り扱います。
よって、同じセメスターにおいて、二つ以上同時に履修することや一度単位認定された科目を再度履修することはできません。
- ④同一の科目名でありながら、「〇〇A」「〇〇B」「〇〇C」とある科目や「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」とある科目は、それぞれ独立した科目であり、いずれも卒業要件として認定されます。「〇〇A」という科目を修得していなくても、「〇〇B」の履修は可能です。なお、「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」の「I」「II」「III」は科目内容のグレードを表していますので、できるだけ順序だてて履修してください。

※「スポーツ技術学演習」について

- 「スポーツ技術学演習」を履修するためには、本学で行う健康診断を受けておかなければなりません。健康診断の日程については「保健管理センターについて」および本学ホームページにて確認してください。
- 各演習ともに、第1回目の授業は「体育館メインフロア（2階）」に集合してください。

(5) 教養科目、選択外国語科目の予備登録について

教養科目、選択外国語科目（以下、「教養科目等」）では、各授業科目の受講者数を適正規模に調整するために「予備登録制」がとられています。

したがって、教養科目等の受講に際しては、年次にかかわらず、必ず予備登録を行う必要があります。（第1学期（前期）には前期科目と通年科目、第2学期（後期）には後期科目の予備登録を行います。）

予備登録を行う際は、学期ごとに定められている履修制限単位数に基づき、履修計画をたてた上で、予備登録を行ってください。

（一部予備登録が不要な科目もありますので、以下の「5）予備登録が不要な科目」を参照してください。）

〈2015年度以降入学生対象〉

予備登録の結果、受講が許可された科目は、Web履修登録画面にあらかじめ確定した状態で表示されます。その場合、登録の取消はできませんので注意してください。

なお、予備登録で希望した科目の受講が許可されなかった場合や、予備登録を行わなかった場合は、本登録時に予備登録をしなくても履修登録が可能な科目をWeb履修登録画面に表示しますので、その中から選択し履修登録（本登録）することができます。

1) 予備登録の方法

本学ホームページの「ポータルログイン」から、Web予備・事前登録画面にアクセスの上、希望科目を選択します。

予備登録期間については、履修説明会および経済学部掲示板で確認してください。

2) 予備登録できる上限科目数

第1学期（前期）（通年科目含む）：7科目

第2学期（後期）：5科目

3) 予備登録結果発表について

予備登録結果はWeb履修登録画面で確認してください。

なお、発表日時（履修登録期間）については、履修説明会および経済学部掲示板で確認してください。

4) 予備登録にあたっての注意事項

- ① 第1学期（前期）予備登録は、前期および通年開講科目のみ予備登録対象となり、第2学期（後期）予備登録は、後期開講科目が予備登録対象科目となります。ただし、4年次生以上は通年登録（年1回登録）のため、後期開講科目についても第1学期（前期）に予備登録を行ってください。
- ② 各年次について定められている履修制限単位の範囲で予備登録をしてください。
- ③ 重複登録（同一曜講時に2科目以上の予備登録をすること）、二重登録（すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目はすべて無効となります。

5) 予備登録が不要な科目

以下の科目は予備登録が不要です。受講を希望する場合は、直接、履修登録（本登録）をしてください。

「人権論A・B」（1年次配当科目）

「ドイツ語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「フランス語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「スペイン語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「中国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「韓国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「海外中国語研修講座」（2年次配当科目）※

※「海外中国語研修講座」の履修を希望する学生は、グローバル教育推進センターが開催する説明会に参加してください。（開催日等はグローバル教育推進センターの掲示板にて確認してください。）その上で本登録を行います。なお「中国語Ⅰ・Ⅱ」の計4単位を修得した学生だけが履修できますので注意してください。

〈2015年度以降入学生対象〉

2. 教養教育科目開設科目

「仏教の思想」科目

◎は必修科目 ○は選択科目

授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
仏教の思想A	2	◎						2科目（4単位）必修
仏教の思想B	2		◎					
歎異抄の思想Ⅰ	2			○				
歎異抄の思想Ⅱ	2				○			

言語科目

◎は必修外国語科目 ○は選択外国語科目

授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
英語ⅠA	1	◎						
英語ⅠB	1		◎					
英語ⅠC	1	◎						
英語ⅠD	1		◎					
英語ⅠE	1	◎						
英語ⅠF	1		◎					
英語ⅠG	1	◎						
英語ⅠH	1		◎					
英語ⅡA	1			◎				
英語ⅡB	1				◎			
英語ⅡC	1			◎				
英語ⅡD	1				◎			
ドイツ語Ⅰ	2	◎						
ドイツ語Ⅱ	2		◎					
ドイツ語ⅢA	1			◎				
ドイツ語ⅢB	1				◎			
ドイツ語ⅢC	1			◎				
ドイツ語ⅢD	1				◎			
ドイツ語ⅢE	1			◎				
ドイツ語ⅢF	1				◎			
ドイツ語ⅢG	1			◎				
ドイツ語ⅢH	1				◎			
フランス語Ⅰ	2	◎						
フランス語Ⅱ	2		◎					

〈2015年度以降入学生対象〉

授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
フランス語Ⅲ A	1			○				
フランス語Ⅲ B	1				○			
フランス語Ⅲ C	1			○				
フランス語Ⅲ D	1				○			
フランス語Ⅲ E	1			○				
フランス語Ⅲ F	1				○			
フランス語Ⅲ G	1			○				
フランス語Ⅲ H	1				○			
中国語Ⅰ	2	○						
中国語Ⅱ	2		○					
中国語Ⅲ A	1			○				
中国語Ⅲ B	1				○			
中国語Ⅲ C	1			○				
中国語Ⅲ D	1				○			
中国語Ⅲ E	1			○				
中国語Ⅲ F	1				○			
中国語Ⅲ G	1			○				
中国語Ⅲ H	1				○			
スペイン語Ⅰ	2	○						
スペイン語Ⅱ	2		○					
スペイン語Ⅲ A	1			○				
スペイン語Ⅲ B	1				○			
スペイン語Ⅲ C	1			○				
スペイン語Ⅲ D	1				○			
スペイン語Ⅲ E	1			○				
スペイン語Ⅲ F	1				○			
スペイン語Ⅲ G	1			○				
スペイン語Ⅲ H	1				○			
コリア語Ⅰ	2	○						
コリア語Ⅱ	2		○					
コリア語Ⅲ A	1			○				
コリア語Ⅲ B	1				○			
コリア語Ⅲ C	1			○				
コリア語Ⅲ D	1				○			
コリア語Ⅲ E	1			○				
コリア語Ⅲ F	1				○			
コリア語Ⅲ G	1			○				

〈2015年度以降入学生対象〉

授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
コリア語ⅢH	1				◎			
英語ⅡR1	2			○				
英語ⅡR2	2				○			
英語ⅡS1	2			○				
英語ⅡS2	2				○			
英語ⅢR1	2					○		
英語ⅢR2	2						○	
英語ⅢS1	2					○		
英語ⅢS2	2						○	
英語ⅢG1	2					○		
英語ⅢG2	2						○	
英語ⅢW1	2					○		
英語ⅢW2	2						○	
英語資格試験セミナー	2		○					
ドイツ語セミナーA	2			○				
ドイツ語セミナーB	2				○			
ドイツ語セミナーC	2			○				
ドイツ語セミナーD	2				○			
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
フランス語セミナーA	2			○				
フランス語セミナーB	2				○			
フランス語セミナーC	2			○				
フランス語セミナーD	2				○			
フランス語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
フランス語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
中国語セミナーA	2			○				
中国語セミナーB	2				○			
中国語セミナーC	2			○				
中国語セミナーD	2				○			
中国語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
中国語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
スペイン語セミナーA	2			○				
スペイン語セミナーB	2				○			
スペイン語セミナーC	2			○				
スペイン語セミナーD	2				○			
スペイン語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目

〈2015年度以降入学生対象〉

授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
スペイン語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目 通年集中科目
コリア語セミナーA	2			○				
コリア語セミナーB	2				○			
コリア語セミナーC	2			○				
コリア語セミナーD	2				○			
海外中国語研修講座	2			○				
ポルトガル語Ⅰ	2			○				
ポルトガル語Ⅱ	2				○			
ポルトガル語ⅢA	2					○		
ポルトガル語ⅢB	2						○	
ロシア語Ⅰ	2			○				
ロシア語Ⅱ	2				○			
ロシア語ⅢA	2					○		
ロシア語ⅢB	2						○	
ラテン語Ⅰ	1			○				
ラテン語Ⅱ	1				○			
ギリシア語Ⅰ	1			○				
ギリシア語Ⅱ	1				○			

※下記の科目は留学生のみ履修可能です。

授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
日本語	1	◎	◎					
留学生のための英語入門A	1	◎	◎					学則名 (英語IE)
留学生のための英語入門B	1	◎	◎					学則名 (英語IF)

教養科目

●は選択必修科目として開講する基幹科目 ○は選択科目

科目区分	授 業 科 目 名	単 位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
人文科学系科目	哲学入門	2	●						} 1科目 (2単位以上) 必修
	哲学A	2	●						
	倫理学入門	2	●						
	倫理学A	2	●						

〈2015年度以降入学生対象〉

科目区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備考	
			1	2	3	4	5	6		
人文科学系科目	クリティカル・シンキング	2	●							
	宗教学入門	4	●							
	宗教の世界A	2	●							
	宗教の世界B	2		●						
	中国の思想A	2	●							
	中国の思想B	2		●						
	芸術の世界A	2			●					
	芸術の世界B	2				●				
	日本の文学A	4	●							
	日本の文学B	4		●						
	中国の文学A	2	●							
	中国の文学B	2	●							
	西洋の文学A	2	●							
	西洋の文学B	2		●						
	文章表現法A	2	●							
	文章表現法B	2		●						
	言語と文化	2	●							
	日本の歴史A	4	●							
	日本の歴史B	4		●						
	アジアの歴史A	4	●							
	アジアの歴史B	4		●						
	西洋の歴史A	4	●							
	西洋の歴史B	2			●					
	西洋の歴史C	2				●				
	現代世界の歴史A	2	●							
	現代世界の歴史B	2		●						
	心理学	4	●							
	心の科学A	2	●							
	心の科学B	2		●						
	教育学のすすめA	2	●							
	教育学のすすめB	2		●						
	現代社会と教育A	2			●					
	現代社会と教育B	2				●				
	哲学B	2			○					
	倫理学B	2			○					
	論理学	2			○					
日本の文学C	2			○						

〈2015年度以降入学生対象〉

科目区分	授業科目名	単 位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
人文科学系科目	歴史学入門	2			○				
	日本の歴史C	4			○				
	日本の文化	4				○			
	アジアの文化	2			○				
	応用心理学A	2			○				
	応用心理学B	2				○			
	教育原論A	2			○				
	教育原論B	2				○			
	学習・発達論A	2			○				
	学習・発達論B	2				○			
	人文科学セミナー	4			○				
社会科学系科目	法学のすすめ	2	●						1科目（2単位以上）必修 「経済学のすすめ」：経済学部生 は履修不可
	日本国憲法	2	●						
	政治学のすすめ	2	●						
	社会統計学のすすめ	2	●						
	社会学のすすめ	2	●						
	地理学のすすめ	2	●						
	経済学のすすめ	2	●						
	社会調査のすすめ	2	●						
	経営学のすすめ	2	●						
	人権論A	2	○						
	人権論B	2		○					
	現代社会とメディア	2			○				
	現代社会と福祉	2			○				
	現代社会と法	2			○				
	環境と社会	2			○				
	平和学A	2			○				
	ジェンダー論	2			○				
	文化人類学	2			○				
	国際社会論	2			○				
	現代社会の諸問題	2			○				
	地域論	2			○				
	企業と会計	2			○				
	現代社会と労働	2			○				
社会思想史	2			○					
英語で学ぶ日本の社会A	2	○							
英語で学ぶ日本の社会B	2	○							

〈2015年度以降入学生対象〉

科目区分	授業科目名	単 位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
自然科学系科目	数学入門	2	●						} 1科目(2単位以上)必修
	数学への旅	2	●						
	確率・統計入門	2	●						
	宇宙の科学Ⅰ	4	●						
	物理科学の世界	4	●						
	時間と空間の科学	2	●						
	自然科学史Ⅰ	2	●						
	生物科学のすすめ	4	●						
	生命科学のすすめ	4	●						
	生態学のすすめ	4	●						
	人類学のすすめ	4	●						
	環境学	4	●						
	情報科学入門	2			●				
	微分と積分	4	○						
	行列と行列式	4	○						
	数理統計学	4			○				
	数理と計算	2			○				
	数学の世界	4			○				
	数理と論証	2			○				
	宇宙の科学Ⅱ	2			○				
	地球の科学	4	○						
	エネルギー入門	2			○				
	自然科学史Ⅱ	2			○				
	科学論	2			○				
	技術論	2				○			
	平和学B	2			○				
	里山学	2	○						
	日本の自然	4	○						
	生命誌	2			○				
	植物の自然誌	2			○				
	動物の自然誌	2			○				
	民族の自然誌	2			○				
	人類進化学	2			○				
	人間の生物学	4			○				
自然誌実習	4			○					
野外観察法	2			○					
情報科学Ⅰ	2				○				

〈2015年度以降入学生対象〉

科目区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
			1	2	3	4	5	6	
系科目 自然科学	情報科学Ⅱ	2					○		
	情報科学実習	4		○					
スポーツ科学系科目	健康とスポーツ	2			○				
	現代社会とスポーツ	2		○					
	スポーツ技術学演習	2	○						
	人間とスポーツA	2	○						
	人間とスポーツB	2	○						
	スポーツと人権・平和	2			○				
	スポーツ文化史	2			○				
	スポーツ科学最前線	2	○						
	教養教育科目特別講義	2	○						4単位科目と2単位科目を複数開講するが、1科目（2単位／4単位）のみ卒業要件単位となる。
	教養教育科目特別講義	4	○						

注意事項

- 1) 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降生も受講可能)
- 2) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。
時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

〈2015年度以降入学生対象〉

3. 日本語科目等（留学生対象科目）の履修について

(1) 語学科目について

留学生は「日本語」および「留学生のための英語入門A」・「留学生のための英語入門B」を必修外国語として12単位まで履修することができます。ただし、登録にあたっては経済学部教務課窓口で相談してください。

科 目 名	単 位	配 当 年 次	開 講 形 態
日 本 語	1	1 年 次 以 上	が っ 期 かん けつ がた 学 期 完 結 型
留学生のための英語入門A※1	1	1 年 次 以 上	が っ 期 かん けつ がた 学 期 完 結 型
留学生のための英語入門B※2	1	1 年 次 以 上	が っ 期 かん けつ がた 学 期 完 結 型

※1 学則名は「英語 I E」です。

※2 学則名は「英語 I F」です。

(2) 留学生科目と履修セメスターについて

学年	学期	第 1 学 期 入 学 生	学年	学期	第 2 学 期 入 学 生
1	前期	語学科目（1単位）×週4回開講* （選択）特講「留学生のための経済学演習Ⅰ」			
	後期	語学科目（1単位）×週4回開講* （選択）特講「留学生のための経済学演習Ⅱ」			
2	前期	語学科目（1単位）×週2回開講*	1	前期	語学科目（1単位）×週4回開講* （選択）特講「留学生のための経済学演習Ⅰ」
	後期	語学科目（1単位）×週2回開講*		後期	語学科目（1単位）×週2回開講*
			2	前期	語学科目（1単位）×週2回開講*

※語学科目とは、「日本語」および「留学生のための英語入門A・B」を指します。

※（選択）特講「留学生のための経済学演習Ⅰ・Ⅱ」は、現代経済学科・国際経済学科のいずれの学科に所属しても、選択科目として集計されます。

Ⅲ. 教養教育科目【2008年度～2014年度入学生対象】

1. 教養教育科目の教育目的および履修方法

(1) 教養教育とは

1) 教養教育の目的と意義

本学の教養教育は、建学の精神を具現化する高い倫理性や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ねそなえ、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成を目的として開講されています。

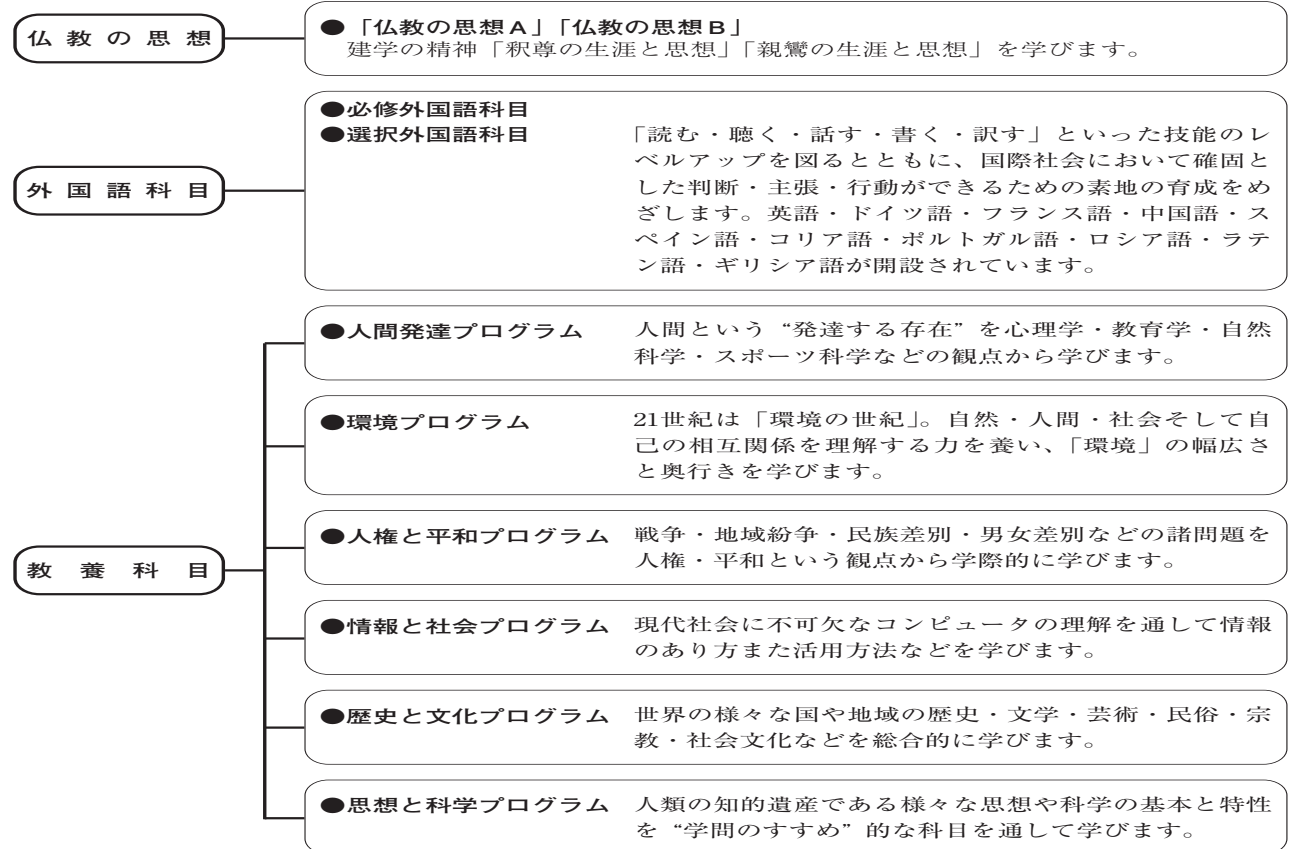
つまり、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する総合的な判断力と、国際的なコミュニケーション能力を持った「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的としており、その達成のために以下の目標を掲げています。

1. コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力の向上
2. 歴史認識と社会認識に基づく自己の確認と自律
3. 学問や科学技術が問いかけている諸課題・問題の理解
4. 知的訓練ないし知的鍛錬

2) 教養教育科目とは

本学の教養教育は、主に教養教育科目として提供されており、京都学舎では、仏教の思想、外国語（必修／選択）、6つのプログラム（人間発達／環境／人権と平和／情報と社会／歴史と文化／思想と科学）が設置されています。そして、その履修を通して、高い倫理性を求める学修、幅広い知識の修得のための学修、テーマに基づく学生の自主的選択による学修を可能にしています。

教養教育科目は、建学の精神を学ぶための必修科目としての「仏教の思想」、国際的な時代におけるコミュニケーション能力を学ぶ科目としての「外国語」、テーマに基づく幅広い総合的知識を学ぶ「教養科目」から構成されています。



〈2008～2014年度入学生対象〉

(2) 「仏教の思想」について

1) 目的と意義

本学は「親鸞聖人によって開示された浄土真宗の精神を建学の精神にもち、真の人間たるにふさわしい世界を開くことをめざし、深い学識と教養をもちながら国際社会の一員として努力する人間を育成すること」をめざしています。

「仏教の思想」は本学の建学の精神を学ぶために必修科目として位置づけられ、大学の一つの個性となっています。この講義では本学のよき伝統を知り、仏教の思想を学ぶことを通して、自己を内省し、幅広いものの見方と心の豊かさを育てることを目的としています。「仏教の思想」は、各学部のカリキュラムに沿って履修しやすいように、クラス指定で1年次に開講されています。また入学した学生にいち早く建学の精神を学んでほしいという願いもあります。この「仏教の思想」を平易に理解するために、以下の教育目標を掲げています。

- ①人間にとっての宗教の意義を明らかにする。真実の宗教を見極める眼を育てる。
- ②倫理・歴史として「仏教の思想」を学ぶ。
- ③人間学として「仏教の思想」を学ぶ。
- ④広い視野を育てるために「仏教の思想」を学ぶ。
- ⑤現代世界のあり方を考える思想として「仏教の思想」を学ぶ。
- ⑥いのちのかけがえのなさに目覚め、異なる意見と対話・交流しあえるような姿勢を培うために、「仏教の思想」を学ぶ。
- ⑦「仏教の思想」を通して、龍谷大学の建学の精神を学ぶ。

2) 履修方法について

① 必修科目

「仏教の思想A」「仏教の思想B」は必修科目です。配当されたセメスターにおいて必ず受講してください。

② 単位認定

「仏教の思想A」「仏教の思想B」はそれぞれ独立した科目で、単位認定は別々に行われます。

③ クラス指定

授業内容の系統性を確保するため、同一の授業担当者の講義を履修してください。

学部指定やクラス指定を行っていますので、時間割の指示にしたがって履修登録してください。

④ 再履修

配当されたセメスターで不合格となった場合は、次の年次において再度履修してください。なお、この場合は上記③（同一の授業担当者による受講およびクラス指定）は適用しません。

また、3年次生以上は、同一セメスターで、A・B同時履修することが可能です。

学 期	科 目 名
第1学期（前期）	「仏教の思想A」・「仏教の思想B」(再履修)
第2学期（後期）	「仏教の思想B」・「仏教の思想A」(再履修)

〈2008～2014年度入学生対象〉

(3) 外国語科目について

外国語科目には、必修外国語科目と選択外国語科目があります。必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語（韓国語は2014年度以降入学生対象）が、選択外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語・ポルトガル語・ロシア語・ラテン語・ギリシア語が開設されます。必修外国語科目12単位を必ず修得してください。なお、12単位を越えて修得した単位数は、次の場合、卒業要件（フリーゾーン）に含むことができます。

- ①必修外国語科目「初修外国語専修型」を選択し、「英語 I A～I D」の単位を修得した場合。
- ②選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修した場合。（2年次生以降）
- ③初修外国語の言語を変更した場合の変更前言語の取得単位（2年次生以降）

また、選択外国語科目は教養科目として単位認定されます。

外国語教育は、その言語の実用的な能力を養うことだけを目的とはしていません。母語とはまったく異なる言語に接することで、その言語を用いている民族の思考様式や文化的伝統に対する認識・理解を深め得ることをも教育の目的としています。

また、そのことにより、外国の文化、芸術、社会をより深く理解する能力も養われるものと考えています。

外国語と母語との間でおこなう訳解は、その外国語をあやつる能力を向上させるだけでなく、ひろく論理的な思考能力の鍛錬にも大きな役割を果たしてきました。さらにそれが日本語を客観的にながめ、学生が自分の日本語能力を検証するための数少ない機会ともなってきました。

このような意味で、外国語教育は大学生活に必須の学問的基礎訓練の一環となっています。皆さんがこの目標に近づくためには、訓練に耐える持続力、忍耐力もまた不可欠であることを、この場でも強調しておきます。

なお、教室外での自発的な研修も、もちろん必要です。

[英語]

●必修外国語科目・英語2年間の到達目標

辞書を使いながら標準的な語彙を用いた文字または音声による英語の内容を的確に捉えられるようになります。さらに、正確な情報を把握するために基本的な文法構造と語彙を習得します。

1年生では主に英語受信能力の向上に焦点を置き、2年生では発信能力の育成も視野に入れながら、英語の4技能の充実をはかります。さらに2年間の必修を終えた後、3年生以降にも英語継続学習の動機付けを行います。

●選択外国語科目・英語（積み上げ英語）の到達目標

積み上げ英語とは、選択外国語科目中の発展科目として開設される英語を指します。必修科目で養った基礎的な運用能力のレベルアップをはかるとともに、個々のニーズに合わせた英語運用能力の向上を目指します。例えば専門分野での学習や留学に対応できるように、知的情報の受信発信能力のさらなる向上を目標とします。

[初修外国語]

本学では、英語以外の外国語で、歴史的・社会的・文化的に見て重要な言語の中から次の言語を「初修外国語」として必修科目に組み入れています。

課 程	初修外国語
2013年度以前入学生	ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語の4言語
2014年度以降入学生	ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語の5言語

英語以外の外国語を学ぶことによって、その運用能力を身につけるとともに、言語一般の普遍的構造や機能に対する理解を深め、世界を複眼的に考察する視点を養います。

必修外国語科目、選択外国語科目の履修方法および教育内容は次のとおりです。

〈2008～2014年度入学生対象〉

1) 必修外国語科目について

「読む・聴く・話す・書く」といった技能のレベルアップを図るとともに、国際社会において確固とした判断・主張・行動ができるための素地の育成をめざします。

2013年度以前の入学生は、英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）の計5つの言語から、1つもしくは2つの言語を選んで学びます。計12単位を必修とします。

2014年度以降の入学生は、英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語）の計6つの言語から、1つもしくは2つの言語を選んで学びます。計12単位を必修とします。

① 履修方法

必修外国語12単位の履修パターンには、次の4通りがあります。すべての学生は、必修外国語計12単位を第1～第4セメスターの2年間で履修してください。

履修パターン

履修パターン	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
①英語専修型 英語12単位	【英語 8単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位) I E (週1回/1単位) I F (週1回/1単位) I G (週1回/1単位) I H (週1回/1単位)		【英語 4単位】 II A (週1回/1単位) II B (週1回/1単位) II C (週1回/1単位) II D (週1回/1単位)	
②英語重視型 英語8単位 初修外国語 4単位	【英語 4単位】 I A (週1回/1単位) I B (週1回/1単位) I C (週1回/1単位) I D (週1回/1単位)		【英語 4単位】 II A (週1回/1単位) II B (週1回/1単位) II C (週1回/1単位) II D (週1回/1単位)	
③初修外国語 重視型 英語4単位 初修外国語 8単位	【初修外国語 4単位】 I (週2回/2単位) II (週2回/2単位)		【初修外国語 4単位】 III A (週1回/1単位) III B (週1回/1単位) III C (週1回/1単位) III D (週1回/1単位)	
④初修外国語 専修型 (※注1) 初修外国語 12単位			【初修外国語 8単位】 III A (週1回/1単位) III B (週1回/1単位) III C (週1回/1単位) III D (週1回/1単位) III E (週1回/1単位) III F (週1回/1単位) III G (週1回/1単位) III H (週1回/1単位)	

(※注1)「初修外国語専修型」を選択した場合の注意事項

初修外国語専修型を選択した場合、1セメスター・2セメスターで修得した「英語I A・I B・I C・I D」の単位は、フリーゾーンで認定します。よって、必修外国語12単位には算入されないので注意が必要です。

〈2008～2014年度入学生対象〉

② 先修制

必修外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語Ⅱ、Ⅲ	ドイツ語Ⅰ（2単位）
フランス語Ⅱ、Ⅲ	フランス語Ⅰ（2単位）
中国語Ⅱ、Ⅲ	中国語Ⅰ（2単位）
スペイン語Ⅱ、Ⅲ	スペイン語Ⅰ（2単位）
〈2014年度以降入学生〉 韓国語Ⅱ、Ⅲ	韓国語Ⅰ（2単位）

③ 言語および履修パターンの選択方法

〈入学前調査〉

「英語専修型」

「初修外国語併修型」

(初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「韓国語」のうちから、いずれか1つを選択。「英語」と併せ、計2つの言語を学修します。)

〈1年次生〉
4月

「英語専修型」
発表

「初修外国語併修型」言語発表

(「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「韓国語」の言語発表)

〈1年次生〉
10月(予定)

履修パターン選択調査

「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」のうち、いずれかを選択します。

〈1年次生〉
12月(予定)

履修パターン発表

詳しくは掲示板で指示します。

※一旦決定した履修パターンは変更できません。

〈2年次生〉
4月

「英語専修型」

「英語重視型」

「初修外国語重視型」

「初修外国語専修型」

～履修パターンごとの履修開始～

〈2008～2014年度入学生対象〉

④ 言語および履修パターンについて

ア. 入学前調査

入学前に、次のうち、いずれかの履修パターンを選択します。

「英語専修型」

「初修外国語併修型」（初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「ロシア語」のうち、いずれか1つを選び、「英語」と併せ、計2つの言語を学修します。）

新入生全員の選択結果に基づき大学で選考を行い、パターンが決まります。（第1学期の履修登録時（4月初旬）に、Web履修登録画面にて確認してください。）

イ. 「履修パターン」選択調査（「英語専修型」以外の学生対象）

必修外国語（12単位）には、「英語専修型」「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」の履修パターンがあります。みなさんは、この中からいずれかのパターンで履修することになります。

この調査は「英語専修型」以外の学生を対象として、1年次生の10月（予定）に行い、その後12月頃に発表します。

なお、一旦決定した履修パターンの変更は認められないので、注意が必要です。

詳細については、経済学部掲示板で指示します。

ウ. 選択した履修パターン以外の必修外国語科目の履修希望受付（2年次生以降）

経済学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに経済学部掲示板で発表します。

詳細は〔⑥選択した履修パターンにある科目以外の必修科目を履修したい場合〕を参照してください。

エ. 初修外国語の言語変更希望受付（2年次生以降）

経済学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに経済学部掲示板で発表します。

詳細は〔⑦初修外国語の言語を変更したい場合〕を参照してください。

⑤ 再履修

必修外国語科目が不合格になった場合は、当該科目を再履修しなければなりません。

再履修するには、受講予定者自身が履修登録（本登録）の前に「事前登録」をする必要があります。希望の曜講時を選択し登録してください。

※受講者数が均等になるよう調整するため、担当者やクラスを選択できない場合があります。

履修方法等については、科目ごとに異なりますのでご注意ください。

○英語の再履修について

1) 履修方法

・英語ⅠA～ⅠHの再履修

再履修用科目の「英語Ⅰ（再）」が複数開講されていますので、必要各単位数に相当する「英語Ⅰ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

・英語ⅡA～ⅡDの再履修

再履修用科目の「英語Ⅱ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅱ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

2) 授業方法・内容

通常の講義を行います。

〈2008～2014年度入学生対象〉

3) 評価方法

小テスト・中間テスト・期末テスト・出席・授業態度などから総合的に評価し、最高点は79点となります。

○初修外国語の再履修について

1) 初修外国語Ⅰ・Ⅱ（中国語Ⅰ・Ⅱを除く）の再履修

不合格となった科目の再履修クラスあるいは正規クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。

2) 中国語Ⅰ・Ⅱの再履修

不合格となった科目の再履修クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。

※中国語Ⅰの正規クラス（第1 Semester）が不合格になった場合は、再履修クラスを第2 Semesterに配当しているため事前登録の必要はありません。第3 Semester以降に中国語Ⅰを履修する場合は事前登録が必要です。

3) 初修外国語ⅢA～ⅢHの再履修

不合格となった科目あるいは再履修用科目－○○○語Ⅲ（再）－を履修してください。

例）ドイツ語ⅢCを不合格となった場合、ドイツ語ⅢCあるいはドイツ語Ⅲ（再）を履修。

⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合（2年次生以降）

各自が選択した履修パターンにある必修外国語科目以外の必修外国語科目を履修することができます。履修を希望する場合は、経済学部教務課窓口にある「希望届」を経済学部教務課窓口に提出してください。ただし、「希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。

修得した単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

例）・英語専修型の学生が、「ドイツ語Ⅰ」を履修する場合

・フランス語を選択している英語重視型の学生が、「フランス語Ⅲ」を履修する場合

・初修外国語重視型の学生が「英語Ⅱ」を履修する場合

・中国語を選択している英語重視型または初修外国語重視型の学生が「スペイン語Ⅰ」を履修する場合

⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合（2年次生以降）

一旦選択した初修外国語の履修を放棄し、他の言語への変更を特に希望する場合は、経済学部教務課窓口にある「変更理由書」を経済学部教務課窓口に提出してください。ただし、「変更理由書」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。変更が認められた場合は、新たに「Ⅰ」から履修してください。

変更前に修得した言語の単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

注：「ドイツ語Ⅰ」の単位修得後、フランス語に言語変更した場合、先に修得した「ドイツ語Ⅰ」は「フランス語Ⅰ」として読み替えられませんので注意が必要です。

〈2008～2014年度入学生対象〉

2) 選択外国語科目について

選択外国語科目には、新しい言語にチャレンジするための入門科目と発展科目が開設されています。より高度な運用能力（聴く・話す・読む・書く）の向上を図るとともに、そのことばが用いられている国・地域の文化的、社会的事情についての理解を深めることをめざします。

【入門科目】開設言語	【発展科目】開設言語
ドイツ語、フランス語、 中国語、スペイン語	2013年度以前入学生：英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語 2014年度以降入学生：英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語

また、これらの科目の他に、ポルトガル語、ロシア語、韓国語（選択）、ラテン語、ギリシア語が開設されており、みなさんの多様な興味・関心に応えることができます。

① 開講科目

開講科目は次のとおりです。

	1 年 次		2 年 次		3 年 次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター
入 門 科 目 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語				コミュニケーションⅠ (2単位)	コミュニケーションⅡ (2単位)	
発展科目(英語)			英語ⅡR1 (2単位)	英語ⅡR2 (2単位)	英語ⅢR1 (2単位)	英語ⅢR2 (2単位)
			英語ⅡS1 (2単位)	英語ⅡS2 (2単位)	英語ⅢS1 (2単位)	英語ⅢS2 (2単位)
		英語資格試験セミナー (2単位/サマーセッション)			英語ⅢG1 (2単位)	英語ⅢG2 (2単位)
					英語ⅢW1 (2単位)	英語ⅢW2 (2単位)
発展科目(初修外国語) ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 (2014年度以降入学生) 韓国語			セミナーA (2単位)	セミナーB (2単位)		
			セミナーC (2単位)	セミナーD (2単位)		
			海外中国語研修講座 (2単位/通年集中)			
ポルトガル語 ロシア語 (2013年度以前入学生) 韓国語(選択)			I (2単位)	II (2単位)	III A (2単位)	III B (2単位)
ラテン語 ギリシア語			ラテン語 (2単位/通年) ギリシア語 (2単位/通年)			
			I (1単位)	II (1単位)		

注1 「海外中国語研修講座」は現地研修に先立ち、前年度グローバル教育推進センター開催の募集説明会において申込み手続きを行い、前期には事前指導が行われるので必ず出席してください。

注2 「海外中国語研修講座」(2単位)は、原則、所属する学部教務課へ申し出ることにより、初修外国語重視型「中国語ⅢA～ⅢD(計4単位)」、初修外国語専修型「中国語ⅢA～ⅢH(計8単位)」のなかで、2単位まで充当されます。

注3 韓国語は、2014年度以降入学生には「初修外国語(必修外国語)」として開講されています。

注4 「ラテン語」(2単位/通年)および「ギリシア語」(2単位/通年)は2014年度に廃止、新たに「ラテン語Ⅰ」・「ラテン語Ⅱ」(各1単位)および「ギリシア語Ⅰ」・「ギリシア語Ⅱ」(各1単位)が開設されました。

〈2008～2014年度入学生対象〉

② 先修制

選択外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目および単位
ドイツ語セミナーA, B, C, D	「ドイツ語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「ドイツ語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
フランス語セミナーA, B, C, D	「フランス語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「フランス語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
中国語セミナーA, B, C, D	「中国語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「中国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
スペイン語セミナーA, B, C, D	「スペイン語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「スペイン語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」〔国際関係コースの場合〕)(計4単位)
<2014年度以降入学生>	
韓国語セミナーA, B, C, D	「韓国語Ⅰ, Ⅱ」(計4単位)(〈2014年度以降入学生〉必修外国語)
ドイツ語コミュニケーションⅡ	ドイツ語コミュニケーションⅠ(2単位)
フランス語コミュニケーションⅡ	フランス語コミュニケーションⅠ(2単位)
中国語コミュニケーションⅡ	中国語コミュニケーションⅠ(2単位)
スペイン語コミュニケーションⅡ	スペイン語コミュニケーションⅠ(2単位)
英語ⅡR1, ⅡR2, ⅡS1, ⅡS2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD」(計4単位)
英語ⅢR1, ⅢR2, ⅢS1, ⅢS2 ⅢG1, ⅢG2 ⅢW1, ⅢW2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「英語ⅡA, ⅡB, ⅡC, ⅡD」の内、4単位以上取得していること。
海外中国語研修講座	中国語Ⅰ, Ⅱ(計4単位)
<2013年度以前入学生>	
韓国語Ⅱ(選択)、ⅢA(選択)、ⅢB(選択)	韓国語Ⅰ(選択)(2単位)
ポルトガル語Ⅱ、ⅢA、ⅢB	ポルトガル語Ⅰ(2単位)
ロシア語Ⅱ、ⅢA、ⅢB	ロシア語Ⅰ(2単位)

(2008～2014年度入学生対象)

(4) 教養科目について

教養科目は、「人間発達プログラム」「環境プログラム」「人権と平和プログラム」「情報と社会プログラム」「歴史と文化プログラム」「思想と科学プログラム」の6つのテーマに分類されており、自分の関心に応じてひとつのプログラムに集中し、そこに開設されている科目を履修することによって、より系統的に学ぶことができるようになっていきます。

各プログラムのテーマに沿って履修することにより、みなさんは自分の専攻とならぶ教養の体系を自分自身で組み立てることができます。ただし、全ての教養科目は自由に選択できるようになっています。

1) 単位認定の方法

単位は、それぞれの科目ごとに認定されます。

2) 開講方式および履修方法について

- ①すべての科目はそれぞれに担当セメスターが設定されており、担当セメスターより以前のセメスターにおいては履修できません。
- ②同一科目名の授業の中にも、一般に学期完結型、学期連結型（通年）の開講方式があり、いずれの方式の授業でも履修できます（ただし、1科目のみ）。
- ③同一の科目名で授業担当者が異なる場合でも同一科目として取り扱います。
よって、同じセメスターにおいて、2つ以上同時に履修することや一度単位認定された科目を再度履修することはできません。
- ④同一の科目名でありながら、「〇〇A」「〇〇B」「〇〇C」とある科目や「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」とある科目は、それぞれ独立した科目であり、いずれも卒業要件として認定されます。「〇〇A」という科目を修得していなくても、「〇〇B」の履修は可能です。なお、「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」のI、II、IIIは科目内容のグレードを表していますので、できるだけ順序だてて履修してください。

3) スポーツ技術学演習について

- ①「スポーツ技術学演習」を履修するためには、本学で行う健康診断を受けておかなければなりません。健康診断の日程については「第3部 学修生活の手引」の「V. 健康管理」および本学ホームページにて確認してください。
- ②各演習ともに、第1回目の授業は「体育館メインフロア（2階）」に集合してください。

(5) 教養科目、選択外国語科目の予備登録について

教養科目、選択外国語科目（以下、「教養科目等」）では、各授業科目の受講者数を適正規模に調整するために「予備登録制」がとられています。

したがって、教養科目等の受講に際しては、各学期ごとに予備登録をする必要があります。（第1学期（前期）には前期科目と通年科目、第2学期（後期）には後期科目の予備登録を行います。）

予備登録を行う際は、学期ごとに定められている履修制限単位数に基づき、履修計画を立てた上で、予備登録を行ってください。

なお、2015年度より、3年生以上も教養科目等を履修する際は必ず予備登録を行う必要があります。

ただし、3年生以上の学生は以下の「6）3年生以上も受講制限を行う科目」を除いて、予備登録を行った科目を必ず履修することができます（登録の取消ができません）ので、よく考えて予備登録を行ってください。（一部予備登録が不要な科目もありますので、以下の「5）予備登録が不要な科目」を参照してください。）

予備登録の結果、受講が許可された科目は、Web履修登録画面にあらかじめ確定した状態で表示されます。その場合、登録の取消はできませんので注意してください。

〈2008～2014年度入学生対象〉

なお、予備登録で希望した科目の受講が許可されなかった場合や、予備登録を行わなかった場合は、本登録時に「予備登録をしなくても履修登録が可能な科目」をWeb履修登録画面に表示しますので、その中から選択し履修登録（本登録）することができます。

1) 予備登録の方法

本学ホームページの「ポータルログイン」から、Web予備・事前登録画面にアクセスの上、希望科目を選択します。予備登録期間については、履修説明会および経済学部掲示板で確認してください。

2) 予備登録できる上限科目数

第1学期（前期）（通年科目含む）	7科目
第2学期（後期）	5科目

3) 予備登録結果発表について

予備登録結果はWeb履修登録画面で確認してください。なお、発表日時（履修登録期間）については、履修説明会および経済学部掲示板で確認してください。

4) 予備登録にあたっての注意事項

- ①第1学期（前期）予備登録は、前期および通年開講科目のみ予備登録対象となり、第2学期（後期）予備登録は、後期開講科目が予備登録対象科目となります。ただし、4年次生以上は通年登録（年1回登録）のため、後期開講科目についても第1学期（前期）に予備登録を行ってください。
- ②各年次について定められている履修制限単位の範囲で予備登録をしてください。
- ③重複登録（同一曜講時に2科目以上の予備登録をすること）、二重登録（すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目はすべて無効となります。

5) 予備登録が不要な科目

以下の科目は予備登録が不要です。受講を希望する場合は、直接、履修登録（本登録）をしてください。

「人権論A」「人権論B」（1年次配当科目）

「ドイツ語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）、「フランス語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「スペイン語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）、「中国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「韓国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目、2014年度以降入学生のみ履修可）

「海外中国語研修講座」（2年次配当科目）※

※「海外中国語研修講座」の履修を希望する学生は、グローバル教育推進センターが開催する説明会に参加してください。（開催日等はグローバル教育推進センターの掲示板にて確認してください。）その上で本登録を行います。なお、「中国語Ⅰ・Ⅱ」の計4単位を修得した学生だけが履修できますので注意してください。

〈2008～2014年度入学生対象〉

2. 教養教育科目開設科目

【仏教の思想】

グ レ イ ド	授 業 科 目 名	単 位	開講セメスター					備 考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	セ サ マ ヨ ン	
200	仏教の思想A	2	○					4単位 必修
200	仏教の思想B	2		○				

【言語（外国語）科目】〈必修外国語科目〉

グ レ イ ド	授 業 科 目 名	単 位	開講セメスター						備 考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
100	英語ⅠA	1	◎						
100	英語ⅠB	1		◎					
100	英語ⅠC	1	◎						
100	英語ⅠD	1		◎					
100	英語ⅠE	1	◎						
100	英語ⅠF	1		◎					
100	英語ⅠG	1	◎						
100	英語ⅠH	1		◎					
200	英語ⅡA	1			◎				
200	英語ⅡB	1				◎			
200	英語ⅡC	1			◎				
200	英語ⅡD	1				◎			
100	ドイツ語Ⅰ	2	◎						
100	ドイツ語Ⅱ	2		◎					
200	ドイツ語ⅢA	1			◎				
200	ドイツ語ⅢB	1				◎			
200	ドイツ語ⅢC	1			◎				
200	ドイツ語ⅢD	1				◎			
200	ドイツ語ⅢE	1			◎				
200	ドイツ語ⅢF	1				◎			
200	ドイツ語ⅢG	1			◎				
200	ドイツ語ⅢH	1				◎			

〈2008～2014年度入学生対象〉

【言語（外国語）科目】〈必修外国語科目〉

グレード	授業科目名	単位	開講セメスター						備考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
100	フランス語Ⅰ	2	◎						
100	フランス語Ⅱ	2		◎					
200	フランス語ⅢA	1			◎				
200	フランス語ⅢB	1				◎			
200	フランス語ⅢC	1			◎				
200	フランス語ⅢD	1				◎			
200	フランス語ⅢE	1			◎				
200	フランス語ⅢF	1				◎			
200	フランス語ⅢG	1			◎				
200	フランス語ⅢH	1				◎			
100	中国語Ⅰ	2	◎						
100	中国語Ⅱ	2		◎					
200	中国語ⅢA	1			◎				
200	中国語ⅢB	1				◎			
200	中国語ⅢC	1			◎				
200	中国語ⅢD	1				◎			
200	中国語ⅢE	1			◎				
200	中国語ⅢF	1				◎			
200	中国語ⅢG	1			◎				
200	中国語ⅢH	1				◎			
100	スペイン語Ⅰ	2	◎						
100	スペイン語Ⅱ	2		◎					
200	スペイン語ⅢA	1			◎				
200	スペイン語ⅢB	1				◎			
200	スペイン語ⅢC	1			◎				
200	スペイン語ⅢD	1				◎			
200	スペイン語ⅢE	1			◎				
200	スペイン語ⅢF	1				◎			
200	スペイン語ⅢG	1			◎				
200	スペイン語ⅢH	1				◎			
100	コリア語Ⅰ	2	◎						2014年度以降入学生のみ履修可
100	コリア語Ⅱ	2		◎					2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢA	1			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢB	1				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢC	1			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢD	1				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢE	1			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢF	1				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢG	1			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢH	1				◎			2014年度以降入学生のみ履修可

※下記の科目は留学生のみ履修可能です。

日本語	1	◎	◎						
留学生のための英語入門A	1	◎	◎						学則名（英語ⅠE）
留学生のための英語入門B	1	◎	◎						学則名（英語ⅠF）

〈2008～2014年度入学生対象〉

【言語（外国語）科目】〈選択外国語科目〉

グ レ イ ド	授 業 科 目 名	単 位	開講セメスター						備 考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
300	英語ⅡR1	2			○				
300	英語ⅡR2	2				○			
300	英語ⅡS1	2			○				
300	英語ⅡS2	2				○			
300	英語ⅢR1	2					○		
300	英語ⅢR2	2						○	
300	英語ⅢS1	2					○		
300	英語ⅢS2	2						○	
300	英語ⅢG1	2					○		
300	英語ⅢG2	2						○	
300	英語ⅢW1	2					○		
300	英語ⅢW2	2						○	
200	英語資格試験セミナー	2		○					
300	ドイツ語セミナーA	2			○				
300	ドイツ語セミナーB	2				○			
300	ドイツ語セミナーC	2			○				
300	ドイツ語セミナーD	2				○			
100	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
200	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
300	フランス語セミナーA	2			○				
300	フランス語セミナーB	2				○			
300	フランス語セミナーC	2			○				
300	フランス語セミナーD	2				○			
100	フランス語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
200	フランス語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
300	中国語セミナーA	2			○				
300	中国語セミナーB	2				○			
300	中国語セミナーC	2			○				
300	中国語セミナーD	2				○			
100	中国語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
200	中国語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
300	スペイン語セミナーA	2			○				
300	スペイン語セミナーB	2				○			
300	スペイン語セミナーC	2			○				

〈2008～2014年度入学生対象〉

【言語（外国語）科目】〈選択外国語科目〉

グ レ イ ド	授 業 科 目 名	単 位	開講セメスター						備 考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
300	スペイン語セミナーD	2				◎			
100	スペイン語コミュニケーションI	2				◎			国際関係コース提供科目
200	スペイン語コミュニケーションII	2					◎		国際関係コース提供科目
300	コリア語セミナーA	2			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
300	コリア語セミナーB	2				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
300	コリア語セミナーC	2			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
300	コリア語セミナーD	2				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
200	海外中国語研修講座	2			◎				通年集中科目
100	ポルトガル語I	2			◎				
100	ポルトガル語II	2				◎			
200	ポルトガル語III A	2					◎		
200	ポルトガル語III B	2						◎	
100	ロシア語I	2			◎				
100	ロシア語II	2				◎			
200	ロシア語III A	2					◎		
200	ロシア語III B	2						◎	
100	コリア語I	2			◎				2013年度以前入学生のみ履修可
100	コリア語II	2				◎			2013年度以前入学生のみ履修可
200	コリア語III A	2					◎		2013年度以前入学生のみ履修可
200	コリア語III B	2						◎	2013年度以前入学生のみ履修可
200	ラテン語I	1			◎				2014年度から開講
200	ラテン語II	1				◎			「ラテン語」既修得者は履修不可
200	ギリシア語I	1			◎				2014年度から開講
200	ギリシア語II	1				◎			「ギリシア語」既修得者は履修不可

〈2008～2014年度入学生対象〉

【教養科目】

〈1/5ページ〉

プログラム	グレード	授業科目名	単 位	配当セメスター						備 考
				1	2	3	4	5	6	
人間 発達 プ ロ グ ラ ム	200	心理学	4	◎						
	200	心の科学A	2	◎						
	200	心の科学B	2		◎					
	300	応用心理学A	2			◎				
	300	応用心理学B	2				◎			
	200	哲学思想A	2	◎						
	300	倫理思想C	2				◎			
	200	教育原論A	2			◎				
	200	教育原論B	2				◎			
	200	発達と教育A	2			◎				
	200	発達と教育B	2				◎			
	300	心理学セミナー	4			◎				
	200	国際社会と経済	2			◎				
	200	教育学のすすめA	2	◎						
	200	教育学のすすめB	2		◎					
	300	現代社会と教育A	2			◎				
	300	現代社会と教育B	2				◎			
	200	時間と空間の科学	2	◎						
	200	生理学	4			◎				
	200	人類進化学	2			◎				
200	生命と進化	4	◎							
100	スポーツ技術学演習	2	◎						「スポーツ技術学」既修者は履修不可	
200	スポーツ表現の実際	2			◎					
100	人間とスポーツA	2	◎							
200	健康とスポーツ	2			◎					
環 境 プ ロ グ ラ ム	200	自然論	2		◎					
	200	倫理思想A	2			◎				
	300	環境と社会	2				◎			
	500	環境経済学	4				◎			経済学部生は履修不可
	200	技術論	2				◎			
	200	環境問題と企業	2		◎					
	200	環境論	4	◎						
	200	エネルギーの基礎	2	◎						

〈2008～2014年度入学生対象〉

【教養科目】

〈2/5ページ〉

プログラム	グレード	授業科目名	単 位	配当 Semester						備 考
				1	2	3	4	5	6	
環境 プ ロ グ ラ ム	200	エネルギーの利用	2		○					
	200	生物と環境	4	○						
	200	日本の自然	4	○						
	200	植物の自然誌	2			○				
	200	動物の自然誌	2			○				
	200	生命誌	2			○				
	200	野外観察法	2			○				
	300	自然誌実習	4			○				
	200	民族の自然誌	2			○				
	200	里山学	2		○					
人 権 と 平 和 プ ロ グ ラ ム	200	哲学思想B	2				○			
	200	倫理思想B	2		○					
	300	ヨーロッパの歴史C	2			○	○			
	200	人権論A	2	○						
	200	人権論B	2		○					
	200	平和学A	2	○						
	200	ジェンダーと仏教	2		○					
	200	ジェンダー論	2	○						
	200	女性と法	2			○				
	100	現代社会と政治	2	○						
	200	国際人権法入門	2			○				
	200	現代世界の地域紛争	2		○					
	200	現代社会と法	2	○						
	300	刑事政策	2			○				
	200	日本国憲法	2	○						
	200	平和学B	2		○					
300	現代司法の実際	2	○						「民事司法の実際」既得者は履修不可	
200	スポーツと人権・平和	2				○			「オリンピック運動と人権・平和」既修者は履修不可	

〈2008～2014年度入学生対象〉

【教養科目】

〈3/5ページ〉

プログラム	グレード	授業科目名	単 位	配当セメスター						備 考
				1	2	3	4	5	6	
情報 と 社 会 プ ロ グ ラ ム	200	論理学A	2	○						
	200	論理学B	2		○					
	200	哲学思想C	2				○			
	200	社会統計学Ⅰ	2	○						
	200	社会統計学Ⅱ	2		○					
	300	情報社会論	2				○			
	300	社会調査法	2					○		
	300	情報化社会と法	2				○			
	200	経済社会の情報化	2		○					
	200	マスコミ論A	2			○				
	200	マスコミ論B	2				○			
	200	企業と会計	2		○					
	100	確率・統計入門	2	○						
	300	数理統計学	4			○				
	300	集合と論理	4			○				
	300	数学の世界	4			○				
	100	情報科学実習Ⅰ	2		○					
	200	情報科学実習Ⅱ	2			○				
	200	情報科学入門Ⅰ	2			○				
	200	情報科学入門Ⅱ	2			○				
300	情報科学入門Ⅲ	2					○			
200	英語で学ぶ日本の社会A	2	○							
300	英語で学ぶ日本の社会B	2		○						
歴 史 と 文 化 プ ロ グ ラ ム	200	ヨーロッパの歴史A	4	○						
	300	ヨーロッパの歴史B	2			○				
	200	アメリカの歴史A	2	○						
	200	アメリカの歴史B	2		○					
	200	比較文化A	2			○				
	200	比較文化B	2				○			
	200	現代のヨーロッパA	2	○						
	200	現代のヨーロッパB	2		○					
	200	欧米の文化A	2			○				
	200	欧米の文化B	2				○			
200	欧米の文学芸術A	2			○					

〈2008～2014年度入学生対象〉

【教養科目】

〈4/5ページ〉

プログラム	グレード	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1	2	3	4	5	6	
歴史と文化プログラム	200	欧米の文学芸術B	2				◎			
	200	世界の宗教A	2	◎						
	200	世界の宗教B	2		◎					
	200	宗教と文化	4			◎				
	200	日本の歴史A	4	◎						
	200	日本の歴史B	4		◎					
	200	日本の歴史C	4			◎				
	200	日本の文化	4				◎			
	200	日本の文学A	4	◎						
	200	日本の文学B	4		◎					
	200	日本の文学C	2			◎				
	200	アジアの歴史A	4	◎						
	200	アジアの歴史B	4		◎					
	200	アジアの文化A	2			◎				
	200	アジアの文化B	2				◎			
	200	中国の文学A	2	◎						
	200	中国の文学B	2	◎						
	200	中国の思想A	2	◎						
	200	中国の思想B	2		◎					
	300	歴史と文化総合研究	4			◎				
100	現代社会と経済	2	◎						経済学部生は履修不可	
300	文化と社会	2			◎					
200	自然科学史	2	◎							
200	地球と生命の歴史	4			◎					
200	スポーツ文化史	2			◎				「スポーツ文化史(4単位)」既得者は履修不可	
思想と科学プログラム	100	宗教学入門	2	◎						
	100	哲学入門	2	◎						
	100	倫理学入門	2	◎						
	100	論理学入門	2	◎						
	100	文章表現法A	2	◎						
	100	文章表現法B	2		◎					
	200	歴史学入門	2	◎						
	200	歎異抄の思想Ⅰ	2			◎				
	200	歎異抄の思想Ⅱ	2				◎			

〈2008～2014年度入学生対象〉

【教養科目】

〈5/5ページ〉

プログラム	グレード	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1	2	3	4	5	6	
思想 と 科 学 ブ ロ グ ラ ム	200	音楽の世界A	2			○				
	200	音楽の世界B	2				○			
	200	文化人類学のすすめ	2			○				
	100	経済学のすすめ	2		○					
	200	経営学のすすめ	2		○					
	200	社会学のすすめ	2		○					
	200	地理学のすすめ	2	○						
	200	地域科学のすすめ	2			○				
	100	数学入門	2	○						
	100	数学への旅	2	○						
	200	微分と積分	4	○						
	200	行列と行列式	4	○						
	300	微分方程式	2			○				
	300	数理と計算	2					○		
	100	運動の科学	4	○						
	100	物質の科学	4		○					
	200	生物学のすすめ	4	○						
	200	生命科学のすすめ	4	○		○				
	100	人類学のすすめ	4	○		○				
	100	銀河と宇宙	4	○		○				
	100	星の誕生と進化	2	○						
	200	太陽系の科学	4			○				
	200	自然科学の論理	2			○				
	100	現代社会とスポーツ	2	○						
	100	スポーツ科学最前線	2		○					
	100	人間とスポーツB	2		○					
	200	言語と文化A	2	○						2011年度以降入学生のみ受講可
	200	言語と文化B	2		○					
	300	教養教育科目特別講義	2	○						4単位科目と2単位科目を複数開講するが、1科目(2単位/4単位)のみ卒業要件単位となる。
	300	教養教育科目特別講義	4	○						

注意事項

- 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降生も受講可能)
- 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

〈2008～2014年度入学生対象〉

3. 日本語科目等（留学生対象科目）の履修について

(1) 語学科目について

留学生は「日本語」および「留学生のための英語入門A」・「留学生のための英語入門B」を必修外国語として12単位まで履修することができます。ただし、登録にあたっては経済学部教務課窓口で相談してください。

科目名	単位	配当年次	開講形態
日本語	1	1年次以上	学期完結型
留学生のための英語入門A※1	1	1年次以上	学期完結型
留学生のための英語入門B※2	1	1年次以上	学期完結型

※1 学則名は「英語IE」です。

※2 学則名は「英語IF」です。

(2) 留学生科目と履修セメスターについて

学年	学期	第1学期入学生	学年	学期	第2学期入学生
1	前期	語学科目(1単位)×週4回開講* (選択)特講「留学生のための経済学演習Ⅰ」	1	後期	語学科目(1単位)×週4回開講* (選択)特講「留学生のための経済学演習Ⅱ」
	後期	語学科目(1単位)×週4回開講* (選択)特講「留学生のための経済学演習Ⅱ」		前期	語学科目(1単位)×週4回開講* (選択)特講「留学生のための経済学演習Ⅰ」
2	前期	語学科目(1単位)×週2回開講*		後期	語学科目(1単位)×週2回開講*
	後期	語学科目(1単位)×週2回開講*		2	前期

※語学科目とは、「日本語」および「留学生のための英語入門A・B」を指します。

※(選択)特講「留学生のための経済学演習Ⅰ・Ⅱ」は、現代経済学科・国際経済学科のいずれの学科に所属しても、選択科目として集計されます。

IV. 経済学部専攻科目【2006年度以降入学生対象】

1. 経済学部専攻科目の履修方法

(1) 学科別学修の趣旨と目的

近年、経済の国際化・情報化・地域経済の役割の増大など、日本と世界の経済構造には大きな変化が生じています。経済学部では、現代的な高等教育ニーズを満たすために、伝統的な経済学教育に加えて、以下の教育目標を設定しています。

- ①国際化された経済・社会にあって、「地域の時代」を担える人材の育成
- ②情報化に柔軟に対応できる人材の育成
- ③政策立案能力や起業家精神を持つ人材の育成
- ④高度職業人養成を目的とした学部と大学院の教育連携の確立

また、「現代経済学科」と「国際経済学科」の具体的な教育目標は次のとおりです。

1) 現代経済学科

最近の経済動向を説明でき、客観的なデータの分析と計画、立案、提言の能力を備えるとともに、豊かな発想を持ち、人や環境への「やさしさ」、快適な生活への提言ができる人材育成を目指します。

2) 国際経済学科

世界経済の最新動向を説明することができ、コミュニケーション能力に優れ、豊かな国際感覚を持ち、国際化されたビジネスシーンで活躍するとともに、世界のさまざまな地域の人々と協力しながら、迅速に問題解決できる人材の育成を目指します。

(2) 経済学部専攻科目

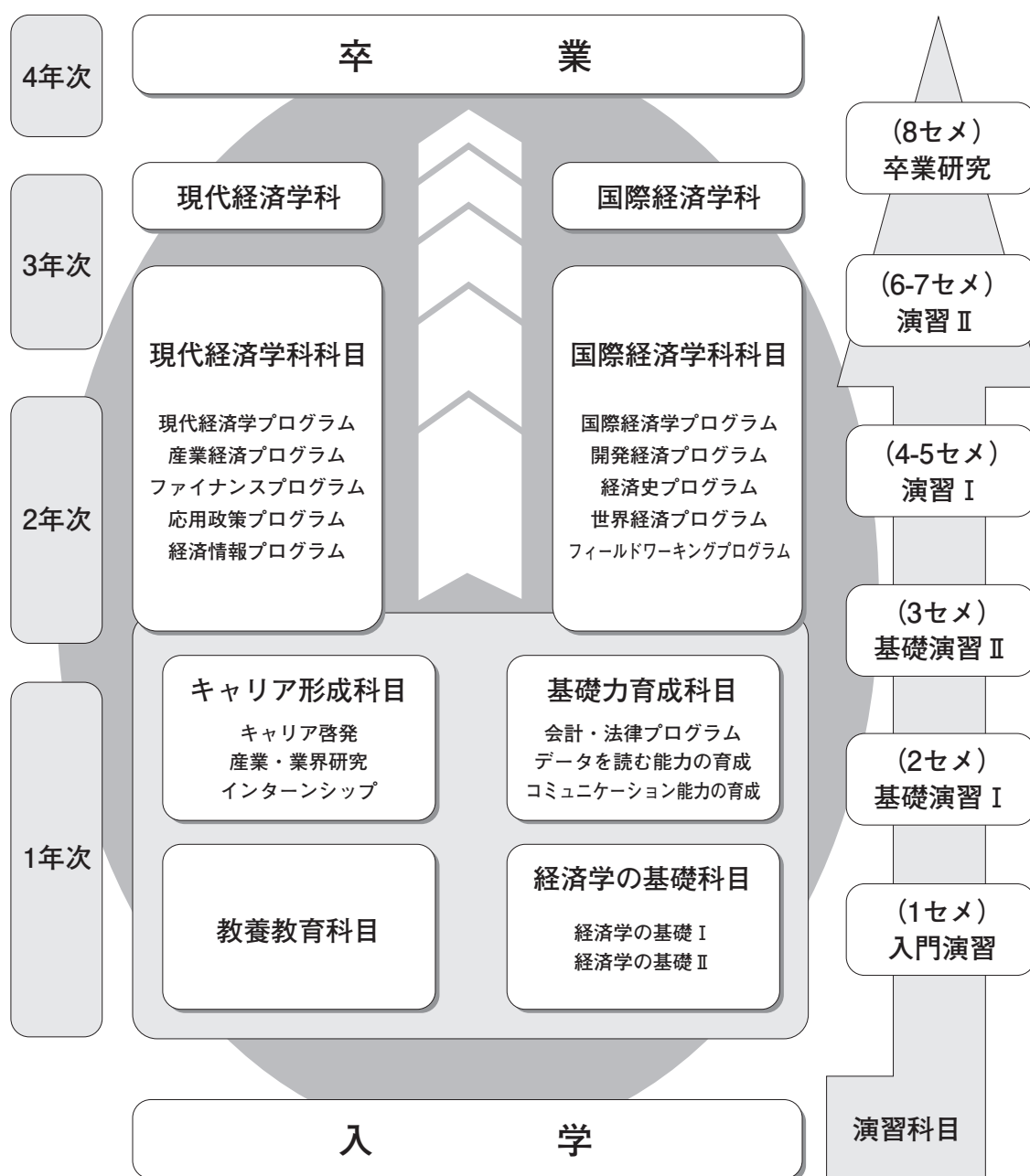
経済学部専攻科目はつぎの科目群に分類されています。具体的な開講科目は「2. 経済学部専攻科目開設科目」を参照してください。

- 1) 経済学の基礎Ⅰ
- 2) 経済学の基礎Ⅱ
- 3) 基礎力育成科目群
 - i) コミュニケーション能力育成科目
 - ii) データを読む能力の育成科目
 - iii) 会計・法律プログラム
- 4) キャリア形成科目群
- 5) 学科別科目群
 - i) 現代経済学科科目群
 - ア. 現代経済学プログラム
 - イ. 産業経済プログラム
 - ウ. ファイナンスプログラム
 - エ. 応用政策プログラム

〈2006年度以降入学生対象〉

- オ. 経済情報プログラム
- ii) 国際経済学科科目群
 - ア. 国際経済学プログラム
 - イ. 開発経済プログラム
 - ウ. 経済史プログラム
 - エ. 世界経済プログラム
 - オ. フィールドワーキングプログラム
- 6) 演習科目

〔科目グループとプログラム配置〕



〈2015年度以降入学生対象〉

2. 経済学部専攻科目 開設科目

(1) 現代経済学科

現代経済学科科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメ スター	第2 セメ スター	第3 セメ スター	第4 セメ スター	第5 セメ スター	第6 セメ スター	第7 セメ スター	第8 セメ スター		
選択必修 (10単位)		経済学 の基礎 I	現代と経済	2	100	●								全員履修	
			マクロ経済学入門	4	200	◎								必修	
			ミクロ経済学入門	4	200		◎							必修	
			社会経済学入門	2	200		○								
選択必修 (16単位)	基礎 科目	経済学 の基礎 II	経済数学	4	200		○								
			日本経済論	4	200		○								
			経済史	4	200		○								
			統計学	4	200		○								
			マクロ経済学	4	300			○							
			ミクロ経済学	4	300			○							
			社会経済学	4	300			○							
			財政学	4	300			○							
			金融論	4	300			○							
			経済政策	4	300			○							
			国際経済学	4	300			○							
			経済学史	4	300			○							
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学 プログラム	現代経済学 プログラム	ゲーム理論	4	500					○					
			経済成長と循環	2	500					○					
			不確実性と情報の経済学	2	500					○					
			上級マクロ経済学	4	500					○					
			上級ミクロ経済学	4	500					○					
		産業経済学 プログラム	労働経済学	4	300			○							
			産業組織論	4	400				○						
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400				○						
			地域産業論	4	400				○						
			観光経済論	2	400				○						
			サービス経済論	4	500					○					
			地域活性化プロジェクトI	4	300				○						同時履修科目 ※2
			地域活性化プロジェクトII	4	300				○						※2

〈2015年度以降入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（2 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グ レ イ ド	1年次		2年次		3年次		4年次		備 考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメ スタ ー	第2 セメ スタ ー	第3 セメ スタ ー	第4 セメ スタ ー	第5 セメ スタ ー	第6 セメ スタ ー	第7 セメ スタ ー	第8 セメ スタ ー		
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学科科目	ファイナンス プログラム	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300			○							
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400			○							
			ファイナンス理論	4	400			○							
			企業金融論	4	400			○							
			証券投資論	4	500					○					
		応用政策プログラム	環境経済学	4	300			○							
			総合政策論	4	300			○							
			公共経済学	4	400			○							
			社会政策	4	400			○							
			租税論	4	500					○					
			都市経済学	2	400					○					
			NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論	4	500					○					
			地方財政論	4	500					○					
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300					○					
			プログラミング言語B	2	400					○					
			データ分析の技法Ⅰ	2	400					○					
			データ分析の技法Ⅱ	2	500					○					
			経済統計学	4	400					○					
			計量経済学	4	300					○					
			上級計量経済学	4	500					○					
			I T社会と情報管理	4	500					○					
		学科演習	情報システム論	4	500					○					
			演習Ⅰ	4	400						●			履修制限対象外	
			演習Ⅱ	4	500							●		履修制限対象外	
		講義特別	卒業研究	4	500									●	履修制限対象外
			(現代) 特別講義	2				○							※1
		選択科目 (22単位)	国際経済学 プログラム	国際貿易政策	2	400					○				
				比較経済論	4	400					○				

〈2015年度以降入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（3 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
選択科目 (22単位)	国際経済学科科目	国際経済学 プログラム	国際金融論	4	500					○					
			国際ビジネス論	2	400			○							
		開発経済 プログラム	開発経済学	4	400				○						
			地域経済論	4	400				○						
			国際協力論	4	400				○						
			農業・資源経済学	4	500					○					
		経済史 プログラム	アジア経済史	4	300				○						
			日本経済史	4	300				○						
			経済地理学	4	300				○						
			ヨーロッパ経済史	4	400					○					
	アメリカ経済史		4	400					○						
	経済思想史		2	500						○					
	世界経済 プログラム	アジア経済論	4	400					○						
		中国経済論	4	400					○						
		ヨーロッパ経済論	4	400					○						
		アメリカ経済論	4	400					○						
	フィールド プログラム	海外フィールド実習	海外フィールド実習	4	400				○						履修制限対象外 ※2
			特別 講義	(国際) 特別講義	2		○								※1
				(国際) 特別講義	4		○								※1
	基礎演習科目	入門演習		2	100	●									全員履修
		基礎演習 I		2	200		●								全員履修
		基礎演習 II		2	300			●							全員履修
基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語 I	2	200		○									
		経済英語 II	2	300			○								
		経済英語 III	2	400				○							
		留学英語 I	4	300				○							
		留学英語 II	2	300				○							
		留学英語 III	4	400					○						
		留学英語 IV	2	400					○						
		Business Communication I	2	500						○					
Business Communication II	2	500							○						

〈2015年度以降入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（4 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1 セメ スター	第2 セメ スター	第3 セメ スター	第4 セメ スター	第5 セメ スター	第6 セメ スター	第7 セメ スター	第8 セメ スター			
選択科目 (22単位)	育成科目	データを読む能力の 育成科目	経済学の技法Ⅰ	2	100	●									全員履修	
			経済学の技法Ⅱ	2	200		●									全員履修
			情報と経済	2	200		○									
			社会調査の技法	2	300				○							
			フィールドワークの技法	2	400					○						
	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論	4	300				○							
			経営学総論	4	300				○							
			財務諸表論	4	300				○							
			会計学原理	4	300				○							
			商学総論	4	300				○							
			政治学原理	4	300				○							
			民法	2	300				○							
			経済法	2	300				○							
			行政法	4	300				○							
			憲法	4	300				○							
			労働法	2	300				○							
			商法	2	300				○							
	キャリア 形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300					○							
		キャリア形成論Ⅱ	2	400						○						
		(選択) 特別講義	2				○								※1	
		(選択) 特別講義	4				○								※1	
		特別講座	2				○								履修制限対象外	
特別講座		4				○								履修制限対象外		

※1) 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。〈(現代)(国際)(選択)の各特別講義が含まれます。〉

※2) フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。「海外フィールド実習」を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。

〈2015年度以降入学生対象〉

(2) 国際経済学科

国際経済学科開設科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター		
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●								全員履修	
			マクロ経済学入門	4	200	◎								必修	
			ミクロ経済学入門	4	200		◎							必修	
			社会経済学入門	2	200		○								
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○								
			日本経済論	4	200		○								
			経済史	4	200		○								
			統計学	4	200		○								
			マクロ経済学	4	300			○							
			ミクロ経済学	4	300			○							
			社会経済学	4	300			○							
			財政学	4	300			○							
			金融論	4	300			○							
			経済政策	4	300			○							
			国際経済学	4	300			○							
			経済学史	4	300			○							
			国際政治経済学	4	400			○							
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	国際経済学 プログラム	国際貿易政策	2	400				○						
			比較経済論	4	400				○						
			国際金融論	4	500					○					
			国際ビジネス論	2	400					○					
		開発経済 プログラム	開発経済学	4	400					○					
			地域経済論	4	400					○					
			国際協力論	4	400					○					
			農業・資源経済学	4	500						○				
		経済史プログラム	アジア経済史	4	300					○					
			日本経済史	4	300					○					
			経済地理学	4	300					○					
			ヨーロッパ経済史	4	400						○				
			アメリカ経済史	4	400						○				
			経済思想史	2	500							○			
		世界経済 プログラム	アジア経済論	4	400						○				
			中国経済論	4	400							○			

〈2015年度以降入学生対象〉

国際経済学科開設科目一覧（2／4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター			
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	プログラム 世界経済	ヨーロッパ経済論	4	400					○						
			アメリカ経済論	4	400				○							
		プログラム フィールド	海外フィールド実習	4	400			○							履修制度対象外 ※2	
			学科演習	演習Ⅰ	4	400					●					履修制限対象外
				演習Ⅱ	4	500						●				履修制限対象外
		卒業研究		4	500								●		履修制限対象外	
		講義特別	(国際) 特別講義	2				○							※1	
			(国際) 特別講義	4				○							※1	
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	プログラム 現代経済学	ゲーム理論	4	500					○						
			経済成長と循環	2	500					○						
			不確実性と情報の経済学	2	500					○						
			上級マクロ経済学	4	500					○						
			上級ミクロ経済学	4	500					○						
		産業経済プログラム	労働経済学	4	300			○								
			産業組織論	4	400				○							
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400				○							
			地域産業論	4	400				○							
			観光経済論	2	400				○							
			サービス経済論	4	500					○						
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300			○							同時履修科目 ※2	
			地域活性化プロジェクトⅡ	4	300			○								
		プログラム ファイナンス	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300			○								
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400				○							
			ファイナンス理論	4	400				○							
			企業金融論	4	400				○							
			証券投資論	4	500					○						
		応用政策プログラム	環境経済学	4	300			○								
			総合政策論	4	300			○								
			公共経済学	4	400				○							
			社会政策	4	400				○							
租税論	4		500					○								
都市経済学	2		400					○								

〈2015年度以降入学生対象〉

国際経済学科開設科目一覧（3 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	応用政策プログラム	NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論	4	500					○					
			地方財政論	4	500					○					
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300				○						
			プログラミング言語B	2	400					○					
			データ分析の技法I	2	400					○					
			データ分析の技法II	2	500						○				
			経済統計学	4	400					○					
			計量経済学	4	300				○						
			上級計量経済学	4	500						○				
			IT社会と情報管理	4	500							○			
		講義特別	(現代) 特別講義	2				○							※1
			(現代) 特別講義	4				○							※1
		基礎演習科目	入門演習	2	100			●							全員履修
			基礎演習I	2	200				●						全員履修
			基礎演習II	2	300					●					全員履修
		基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語I	2	200			○						
				経済英語II	2	300				○					
	経済英語III			2	400					○					
	留学英語I			4	300					○					
	留学英語II			2	300					○					
	留学英語III			4	400						○				
	留学英語IV			2	400						○				
	Business Communication I			2	500							○			
	Business Communication II		2	500								○			
	データを読む能力の育成科目		経済学の技法I	2	100			●							全員履修
			経済学の技法II	2	200				●						全員履修
			情報と経済	2	200					○					
		社会調査の技法	2	300						○					
			フィールドワークの技法	2	400						○				

〈2015年度以降入学生対象〉

国際経済学科開設科目一覧（4 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1年次		2年次		3年次		4年次		備 考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (22単位)	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論	4	300			○								
			経営学総論	4	300			○								
			財務諸表論	4	300			○								
			会计学原理	4	300			○								
			商学総論	4	300			○								
			政治学原理	4	300			○								
			民法	2	300			○								
			経済法	2	300			○								
			行政法	4	300			○								
			憲法	4	300			○								
			労働法	2	300			○								
			商法	2	300			○								
	キャリア形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300			○									
		キャリア形成論Ⅱ	2	400				○								
			(選択) 特別講義	2		○									※1	
			(選択) 特別講義	4		○									※1	
			特別講座	2		○									履修制限対象外	
		特別講座	4		○									履修制限対象外		

※1) 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。(〈現代〉〈国際〉〈選択〉の各特別講義が含まれます。)

※2) フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。「海外フィールド実習」を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。

〈2012～2014年度入学生対象〉

(3) 現代経済学科

現代経済学科科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●								全員履修	
			マクロ経済学入門	4	200	◎									必修
			ミクロ経済学入門	4	200		◎								必修
			社会経済学入門	2	200		○								
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○								
			日本経済論	4	200		○								
			経済史	4	200		○								
			統計学	4	200		○								
			マクロ経済学	4	300			○							
			ミクロ経済学	4	300			○							
			社会経済学	4	300			○							
			財政学	4	300			○							
			金融論	4	300			○							
			経済政策	4	300			○							
			国際経済学	4	300			○							
			現代資本主義	4	300			○							
経済学史	4	300			○										
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学科科目	現代経済学 プログラム	ゲーム理論	4	500					○					
			経済成長と循環	2	500					○					
			不確実性と情報の経済学	2	500					○					
			上級マクロ経済学	4	500					○					
			上級ミクロ経済学	4	500					○					
		産業経済学 プログラム	労働経済学	4	300			○							
			産業組織論	4	400				○						※9
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400				○						
			地域産業論	4	400				○						
			観光経済論	2	400				○						
			サービス経済論	4	500					○					
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300			○							同時履修科目 ※2
地域活性化プロジェクトⅡ	4	300			○										

(2012～2014年度入学生対象)

現代経済学科科目一覧 (2 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメ スター	第2 セメ スター	第3 セメ スター	第4 セメ スター	第5 セメ スター	第6 セメ スター	第7 セメ スター	第8 セメ スター		
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学科科目	ファイナンス プログラム	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300			○						※3	
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400			○							※4
			ファイナンス理論	4	400			○							
			企業金融論	4	400			○							
			証券投資論	4	500					○					※5
		応用政策プログラム	環境経済学	4	300			○							
			総合政策論	4	300			○							
			公共経済学	4	400			○							
			社会政策	4	400			○							
			租税論	4	500					○					
			都市経済学	2	400				○						
			NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論	4	500					○					
			地方財政論	4	500					○					
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300				○						
			プログラミング言語B	2	400				○						
			データ分析の技法Ⅰ	2	400				○						※6
			データ分析の技法Ⅱ	2	500					○					※7
			経済統計学	4	400				○						
			計量経済学	4	300			○							
			上級計量経済学	4	500					○					
			I T社会と情報管理	4	500					○					
			情報システム論	4	500					○					
		学科演習	演習Ⅰ	4	400						●				履修制限対象外
			演習Ⅱ	4	500							●			履修制限対象外
			卒業研究	4	500								●		履修制限対象外
		講義特別	(現代) 特別講義	2				○							※1
(現代) 特別講義	4					○							※1		
選択科目 (22単位)	国際経済学 プログラム	国際政治経済学	4	400			○								
		国際貿易政策	2	400				○							
		比較経済論	4	400					○						

〈2012～2014年度入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（3／4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター			
選択科目 (22単位)	国際経済学 プログラム	国際経済学	国際金融論	4	500					○						
			国際ビジネス論	2	400				○							
		開発経済 プログラム	開発経済学	4	400					○						
			地域経済論	4	400					○						
			国際協力論	4	400					○						
			農業・資源経済学	4	500						○					
		経済史 プログラム	アジア経済史	4	300					○						
			日本経済史	4	300					○						
			経済地理学	4	300					○						
			ヨーロッパ経済史	4	400						○					
	アメリカ経済史		4	400						○						
	経済思想史		2	500							○					
	世界経済 プログラム	アジア経済論	4	400						○						
		中国経済論	4	400						○						
		ヨーロッパ経済論	4	400						○						
		アメリカ経済論	4	400						○						
	フィールド プログラム	海外フィールド実習	4	400						○					履修制限対象外 ※2※8	
		特別 講義	(国際) 特別講義	2				○							※1	
			(国際) 特別講義	4				○							※1	
	基礎演習科目	入門演習	2	100											● 全員履修	
		基礎演習 I	2	200											● 全員履修	
		基礎演習 II	2	300											● 全員履修	
基礎力育成科目	コミュニ ケーション 能力育成 科目	経済英語 I	2	200					○							
		経済英語 II	2	300						○						
		経済英語 III	2	400							○					
		留学英語 I	4	300							○					
		留学英語 II	2	300							○					
		留学英語 III	4	400								○				
		留学英語 IV	2	400								○				
		Business Communication I	2	500								○				
Business Communication II	2	500									○					

〈2012～2014年度入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（4 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (22単位)	育成科目	データを読む能力の育成科目	経済学の技法Ⅰ	2	100	●									全員履修	
			経済学の技法Ⅱ	2	200		●									全員履修
			情報と経済	2	200		○									
			社会調査の技法	2	300			○								
			フィールドワークの技法	2	400				○							
	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論	4	300				○							
			経営学総論	4	300				○							
			財務諸表論	4	300				○							
			会計学原理	4	300				○							
			商学総論	4	300				○							
			政治学原理	4	300				○							
			民法	2	300				○							
			経済法	2	300				○							
			行政法	4	300				○							
			憲法	4	300				○							
			労働法	2	300				○							
			商法	2	300				○							
	キャリア形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300					○							
		キャリア形成論Ⅱ	2	400						○						
		(選択) 特別講義	2				○								※1	
		(選択) 特別講義	4				○								※1	
		特別講座	2				○								履修制限対象外	
特別講座		4				○								履修制限対象外		

※1) 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。(〈現代〉〈国際〉〈選択〉の各特別講義が含まれます。)

※2) フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。

※3) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※4) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※5) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 証券投資論」を修得済の学生も履修できます。

※6) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※7) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※8) この科目を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。2014年度から科目名変更。2013年度までに「フィールドワーク実習Ⅰ」あるいは「フィールドワーク実習Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※9) 2015年度から科目名変更。2014年度までに「産業経済論」を修得済の学生は、履修できません。

〈2012～2014年度入学生対象〉

(4) 国際経済学科

国際経済学科開設科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考
						前	後	前	後	前	後	前	後	
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●								全員履修
			マクロ経済学入門	4	200	◎								必修
			ミクロ経済学入門	4	200		◎							必修
			社会経済学入門	2	200		○							
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○							
			日本経済論	4	200		○							
			経済史	4	200		○							
			統計学	4	200		○							
			マクロ経済学	4	300			○						
			ミクロ経済学	4	300			○						
			社会経済学	4	300			○						
			財政学	4	300			○						
			金融論	4	300			○						
			経済政策	4	300			○						
			国際経済学	4	300			○						
			現代資本主義	4	300			○						
			経済学史	4	300			○						
			国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	国際経済学 プログラム	国際政治経済学	4	400			○			
国際貿易政策	2	400							○					
比較経済論	4	400							○					
国際金融論	4	500								○				
国際ビジネス論	2	400								○				
開発経済 プログラム	開発経済学	4			400					○				
	地域経済論	4			400					○				
	国際協力論	4			400					○				
	農業・資源経済学	4			500						○			
経済史プログラム	アジア経済史	4			300				○					
	日本経済史	4			300				○					
	経済地理学	4			300				○					
	ヨーロッパ経済史	4			400					○				
	アメリカ経済史	4			400					○				
	経済思想史	2			500						○			
世界経済 プログラム	アジア経済論	4			400					○				
	中国経済論	4			400					○				

(2012～2014年度入学生対象)

国際経済学科開設科目一覧 (2 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター			
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	プログラム 世界経済	ヨーロッパ経済論	4	400					○						
			アメリカ経済論	4	400				○							
		プログラム フィールド	海外フィールド実習	4	400			○							履修制度対象外 ※2※8	
		学科演習	演習Ⅰ	4	400						●					履修制限対象外
			演習Ⅱ	4	500							●				履修制限対象外
			卒業研究	4	500									●		履修制限対象外
		講義特別	(国際) 特別講義	2				○								※1
			(国際) 特別講義	4				○								※1
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	プログラム 現代経済学	ゲーム理論	4	500						○					
			経済成長と循環	2	500						○					
			不確実性と情報の経済学	2	500							○				
			上級マクロ経済学	4	500							○				
			上級ミクロ経済学	4	500							○				
		産業経済プログラム	労働経済学	4	300				○							
			産業組織論	4	400						○					※9
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400						○					
			地域産業論	4	400						○					
			観光経済論	2	400						○					
			サービス経済論	4	500							○				
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300					○						同時履修科目 ※2
			地域活性化プロジェクトⅡ	4	300						○					
		プログラム ファイナンス	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300						○					※3
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400							○				※4
			ファイナンス理論	4	400							○				
			企業金融論	4	400							○				
			証券投資論	4	500								○			※5
			応用政策プログラム	環境経済学	4	300					○					
		総合政策論	4	300						○						
		公共経済学	4	400							○					
		社会政策	4	400							○					
租税論	4	500								○						
都市経済学	2	400								○						

〈2012～2014年度入学生対象〉

国際経済学科開設科目一覧（3／4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター		
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	応用政策プログラム	NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論	4	500					○					
			地方財政論	4	500					○					
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300			○							
			プログラミング言語B	2	400				○						
			データ分析の技法I	2	400					○					※6
			データ分析の技法II	2	500					○					※7
			経済統計学	4	400				○						
			計量経済学	4	300			○							
	上級計量経済学		4	500					○						
	I T社会と情報管理		4	500					○						
	講義特別	(現代) 特別講義	2		○									※1	
		(現代) 特別講義	4		○									※1	
	基礎演習科目	入門演習	2	100	●									全員履修	
		基礎演習I	2	200		●								全員履修	
		基礎演習II	2	300			●							全員履修	
	基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語I	2	200		○								
			経済英語II	2	300			○							
			経済英語III	2	400				○						
			留学英語I	4	300			○							
			留学英語II	2	300			○							
			留学英語III	4	400				○						
			留学英語IV	2	400				○						
			Business Communication I	2	500					○					
		Business Communication II	2	500						○					
		データを読む能力の育成科目	経済学の技法I	2	100	●									全員履修
			経済学の技法II	2	200		●								全員履修
	情報と経済		2	200		○									
	社会調査の技法		2	300			○								
	フィールドワークの技法		2	400				○							

(2012～2014年度入学生対象)

国際経済学科開設科目一覧 (4 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1 セメ スター	第2 セメ スター	第3 セメ スター	第4 セメ スター	第5 セメ スター	第6 セメ スター	第7 セメ スター	第8 セメ スター			
選択科目 (22単位)	基礎力 育成科目	会計・ 法律 プログラム	簿記論	4	300			○								
			経営学総論	4	300			○								
			財務諸表論	4	300			○								
			会計学原理	4	300			○								
			商学総論	4	300			○								
			政治学原理	4	300			○								
			民法	2	300			○								
			経済法	2	300			○								
			行政法	4	300			○								
			憲法	4	300			○								
			労働法	2	300			○								
			商法	2	300			○								
	キャリア 形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300			○									
		キャリア形成論Ⅱ	2	400				○								
			(選択) 特別講義	2		○									※1	
			(選択) 特別講義	4		○									※1	
			特別講座	2		○									履修制限対象外	
			特別講座	4		○									履修制限対象外	

※1) 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。(現代)(国際)(選択)の各特別講義が含まれます。

※2) フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。

※3) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※4) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※5) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 証券投資論」を修得済の学生も履修できます。

※6) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※7) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※8) この科目を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。2014年度から科目名変更。2013年度までに「フィールドワーク実習Ⅰ」あるいは「フィールドワーク実習Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※9) 2015年度から科目名変更。2014年度までに「産業経済論」を修得済の学生は、履修できません。

〈2006～2011年度入学生対象〉

(5) 現代経済学科

現代経済学科科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考
						前	後	前	後	前	後	前	後	
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●								全員履修
			マクロ経済学入門	4	200	◎								必修
			ミクロ経済学入門	4	200		◎							必修
			社会経済学入門	2	200		○							
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○							
			日本経済論	4	200		○							
			経済史	4	200		○							
			マクロ経済学	4	300			○						
			ミクロ経済学	4	300			○						
			社会経済学	4	300			○						
			財政学	4	300			○						
			金融論	4	300			○						
			経済政策	4	300			○						
			国際経済学	4	300			○						
			現代資本主義	4	300			○						
経済学史	4	300			○									
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学 プログラム		ゲーム理論	4	500					○				※4
			経済成長と循環	2	500					○				
			不確実性と情報の経済学	2	500					○				
			上級マクロ経済学	4	500					○				※3
			上級ミクロ経済学	4	500					○				※3
	産業経済プログラム		労働経済学	4	300			○						
			産業組織論	4	400				○					※11
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400				○					
			地域産業論	4	400				○					
			観光経済論	2	400				○					
			サービス経済論	4	500					○				
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300				○					同時履修科目 ※2
	地域活性化プロジェクトⅡ	4	300				○							
ファイナンス プログラム		ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300				○					※5	
		ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400					○				※6	

〈2006～2011年度入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（2／4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター		
現代経済学科 選択必修科目 (20単位)	現代経済学科科目	ファイナンス プログラム	ファイナンス理論	4	400				○						
			企業金融論	4	400				○						
			証券投資論	4	500						○				※7
		応用政策 プログラム	環境経済学	4	300				○						
			総合政策論	4	300				○						
			公共経済学	4	400					○					
			社会政策	4	400					○					
			租税論	4	500						○				
			都市経済学	2	400					○					
			NPO論	2	500						○				
			医療経済学	2	500						○				
	生活福祉論		4	500						○					
	地方財政論	4	500						○						
	経済情報 プログラム	プログラミング言語A	2	300					○						
		プログラミング言語B	2	400						○					
		データ分析の技法I	2	400						○				※8	
		データ分析の技法II	2	500							○			※9	
		経済統計学	4	400						○					
		計量経済学	4	300					○						
		上級計量経済学	4	500							○			※3	
		IT社会と情報管理	4	500							○				
		情報システム論	4	500							○				
	学科演習	演習I	4	400									●	履修制限対象外	
		演習II	4	500									●	履修制限対象外	
		卒業研究	4	500									●	履修制限対象外	
	講義特別	(現代) 特別講義	2				○							※1	
		(現代) 特別講義	4				○							※1	
選択科目 (22単位)	国際経済学 プログラム	国際政治経済学	4	400				○							
		国際貿易政策	2	400					○						
		比較経済論	4	400						○					
		国際金融論	4	500							○				
		国際ビジネス論	2	400							○				

〈2006～2011年度入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（3／4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター		
選択科目 (22単位)	国際経済学科科目	開発経済プログラム	開発経済学	4	400				○						
			地域経済論	4	400				○						
			国際協力論	4	400				○						
			農業・資源経済学	4	500					○					
		経済史プログラム	アジア経済史	4	300				○						
			日本経済史	4	300				○						
			経済地理学	4	300				○						
			ヨーロッパ経済史	4	400					○					
			アメリカ経済史	4	400					○					
			経済思想史	2	500						○				
		世界経済プログラム	アジア経済論	4	400					○					
			中国経済論	4	400					○					
			ヨーロッパ経済論	4	400					○					
			アメリカ経済論	4	400					○					
	フィールドプログラム	海外フィールド実習	4	400					○					履修制限対象外 ※2※10	
		特別講義	(国際) 特別講義	2				○							※1
	(国際) 特別講義		4				○								※1
	基礎演習科目	入門演習	2	100			●								全員履修
		基礎演習 I	2	200				●							全員履修
		基礎演習 II	2	300					●						全員履修
	基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語 I	2	200			○							
			経済英語 II	2	300				○						
			経済英語 III	2	400					○					
			留学英語 I	4	300					○					
			留学英語 II	2	300					○					
			留学英語 III	4	400						○				
			留学英語 IV	2	400						○				
			Business Communication I	2	500							○			
Business Communication II	2	500								○					

〈2006～2011年度入学生対象〉

現代経済学科科目一覧（4 / 4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (22単位)	基礎力育成科目	データを読む能力の育成科目	経済学の技法Ⅰ	2	100	●									全員履修	
			経済学の技法Ⅱ	2	200		●									全員履修
			情報と経済	2	200		○									
			統計学	4	200		○									
			社会調査の技法	2	300				○							
			フィールドワークの技法	2	400					○						
		会計・法律プログラム	簿記論	4	300					○						
			経営学総論	4	300					○						
			財務諸表論	4	300					○						
			会計学原理	4	300					○						
			商学総論	4	300					○						
			政治学原理	4	300					○						
			民法	2	300					○						
			経済法	2	300					○						
	行政法		4	300					○							
	憲法		4	300					○							
	労働法	2	300					○								
	商法	2	300					○								
	キャリア形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300					○							
		キャリア形成論Ⅱ	2	400						○						
		(選択) 特別講義	2				○								※1	
		(選択) 特別講義	4				○								※1	
	特別講座	2				○								履修制限対象外		
	特別講座	4				○								履修制限対象外		

※1) 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。(〈(現代) (国際) (選択) の各特別講義が含まれます。〉)

※2) フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。

※3) 2010年度開設科目。但し、2009年度以前に『現代特別講義「上級マクロ経済学 (Ⅰ・Ⅱ含む)」』、『現代特別講義「上級ミクロ経済学 (Ⅰ・Ⅱ含む)」』、『現代特別講義「上級計量経済学 (Ⅰ・Ⅱ含む)」』を修得済の学生は、履修することはできません。

※4) 2011年度開設科目。但し、2010年度までに「数理経済学」を修得済の学生は、履修することはできません。

※5) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※6) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※7) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 証券投資論」を修得済の学生も履修できます。

※8) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※9) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※10) この科目を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。2014年度から科目名変更。2013年度までに「フィールドワーク実習Ⅰ」あるいは「フィールドワーク実習Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※11) 2015年度から科目名変更。2014年度までに「産業経済論」を修得済の学生は、履修できません。

〈2006～2011年度入学生対象〉

(6) 国際経済学科

国際経済学科開設科目一覧 (1 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメ スター	第2 セメ スター	第3 セメ スター	第4 セメ スター	第5 セメ スター	第6 セメ スター	第7 セメ スター	第8 セメ スター		
選択必修 (10単位)		経済学の基礎Ⅰ	現代と経済	2	100	●								全員履修	
			マクロ経済学入門	4	200	◎								必修	
			ミクロ経済学入門	4	200		◎							必修	
			社会経済学入門	2	200		○								
選択必修 (16単位)	基礎科目	経済学の基礎Ⅱ	経済数学	4	200		○								
			日本経済論	4	200		○								
			経済史	4	200		○								
			マクロ経済学	4	300			○							
			ミクロ経済学	4	300			○							
			社会経済学	4	300			○							
			財政学	4	300			○							
			金融論	4	300			○							
			経済政策	4	300			○							
			国際経済学	4	300			○							
			現代資本主義	4	300			○							
			経済学史	4	300			○							
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	国際経済学 プログラム	国際政治経済学	4	400			○							
			国際貿易政策	2	400			○							
			比較経済論	4	400			○							
			国際金融論	4	500				○						
			国際ビジネス論	2	400				○						
		開発経済 プログラム	開発経済学	4	400				○						
			地域経済論	4	400				○						
			国際協力論	4	400				○						
			農業・資源経済学	4	500					○					
		経済史プログラム	アジア経済史	4	300				○						
			日本経済史	4	300				○						
			経済地理学	4	300				○						
			ヨーロッパ経済史	4	400					○					
			アメリカ経済史	4	400					○					
			経済思想史	2	500						○				
		世界経済 プログラム	アジア経済論	4	400					○					
中国経済論	4		400					○							

(2006～2011年度入学生対象)

国際経済学科開設科目一覧 (2 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
国際経済学科 選択必修科目 (20単位)	国際経済学科科目	プログラム 世界経済	ヨーロッパ経済論	4	400					○						
			アメリカ経済論	4	400				○							
		プログラム フィールド	海外フィールド実習	4	400			○							履修制限対象外 ※2※10	
		学科演習	演習Ⅰ	4	400						●					履修制限対象外
			演習Ⅱ	4	500							●				履修制限対象外
			卒業研究	4	500									●		履修制限対象外
		講義特別	(国際) 特別講義	2				○								※1
			(国際) 特別講義	4				○								※1
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	プログラム 現代経済学	ゲーム理論	4	500					○					※4	
			経済成長と循環	2	500					○						
			不確実性と情報の経済学	2	500					○						
			上級マクロ経済学	4	500					○						※3
			上級ミクロ経済学	4	500					○						※3
		産業経済プログラム	労働経済学	4	300				○							
			産業組織論	4	400					○						※11
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400					○						
			地域産業論	4	400					○						
			観光経済論	2	400					○						
			サービス経済論	4	500						○					
			地域活性化プロジェクトⅠ	4	300				○							同時履修科目 ※2
			地域活性化プロジェクトⅡ	4	300					○						
		プログラム ファイナンス	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300					○						※5
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400						○					※6
			ファイナンス理論	4	400						○					
			企業金融論	4	400						○					
			証券投資論	4	500							○				※7
			プログラム 応用政策	環境経済学	4	300					○					
		総合政策論		4	300					○						
		公共経済学		4	400						○					
		社会政策		4	400						○					
租税論	4	500								○						
都市経済学	2	400								○						

〈2006～2011年度入学生対象〉

国際経済学科開設科目一覧（3／4）

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター		
選択科目 (22単位)	現代経済学科科目	応用政策プログラム	NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論	4	500					○					
			地方財政論	4	500					○					
		経済情報プログラム	プログラミング言語A	2	300				○						
			プログラミング言語B	2	400					○					
			データ分析の技法I	2	400					○					※8
			データ分析の技法II	2	500						○				※9
			経済統計学	4	400					○					
			計量経済学	4	300				○						
	上級計量経済学		4	500						○				※3	
	I T社会と情報管理		4	500						○					
	講義特別	(現代) 特別講義	2				○							※1	
		(現代) 特別講義	4				○							※1	
	基礎演習科目	入門演習	2	100			●							全員履修	
		基礎演習I	2	200				●						全員履修	
		基礎演習II	2	300					●					全員履修	
	基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語I	2	200			○							
			経済英語II	2	300				○						
			経済英語III	2	400					○					
			留学英語I	4	300					○					
			留学英語II	2	300					○					
			留学英語III	4	400						○				
			留学英語IV	2	400						○				
			Business Communication I	2	500						○				
		Business Communication II	2	500							○				
		データを読む能力の育成科目	経済学の技法I	2	100			●							全員履修
			経済学の技法II	2	200				●						全員履修
	情報と経済		2	200				○							
	統計学		4	200				○							
	社会調査の技法		2	300					○						
	フィールドワークの技法		2	400						○					

(2006～2011年度入学生対象)

国際経済学科開設科目一覧 (4 / 4)

◎は必修科目 ●は全員履修科目

卒業要件 (必要単位数)	区分	科目種別	授業科目名	単位	グレード	1年次		2年次		3年次		4年次		備考		
						前	後	前	後	前	後	前	後			
						第1 セメ スター	第2 セメ スター	第3 セメ スター	第4 セメ スター	第5 セメ スター	第6 セメ スター	第7 セメ スター	第8 セメ スター			
選択科目 (22単位)	基礎力 育成科目	会計・ 法律プログラム	簿記論	4	300			○								
			経営学総論	4	300			○								
			財務諸表論	4	300			○								
			会計学原理	4	300			○								
			商学総論	4	300			○								
			政治学原理	4	300			○								
			民法	2	300			○								
			経済法	2	300			○								
			行政法	4	300			○								
			憲法	4	300			○								
			労働法	2	300			○								
			商法	2	300			○								
	キャリア 形成科目	キャリア形成論Ⅰ	2	300			○									
		キャリア形成論Ⅱ	2	400				○								
		(選択) 特別講義	2		○										※1	
		(選択) 特別講義	4		○										※1	
		特別講座	2		○										履修制限対象外	
		特別講座	4		○										履修制限対象外	

※1) 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。(現代)(国際)(選択)の各特別講義が含まれます。

※2) フィールドワーク科目については、「4. フィールドワーク科目の履修について」を参照してください。

※3) 2010年度開設科目。但し、2009年度以前に『現代特別講義「上級マクロ経済学(I・II含む)」』、『現代特別講義「上級ミクロ経済学(I・II含む)」』、『現代特別講義「上級計量経済学(I・II含む)」』を修得済の学生は、履修することはできません。

※4) 2011年度開設科目。但し、2010年度までに「数理経済学」を修得済の学生は、履修することはできません。

※5) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※6) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※7) 2014年度開設科目。2013年度までに「現代特別講義 証券投資論」を修得済の学生も履修できます。

※8) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅰ」を修得済の学生は、履修できません。

※9) 2014年度から科目名変更。2013年度までに「データ解析Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※10) この科目を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。2014年度から科目名変更。2013年度までに「フィールドワーク実習Ⅰ」あるいは「フィールドワーク実習Ⅱ」を修得済の学生は、履修できません。

※11) 2015年度から科目名変更。2014年度までに「産業経済論」を修得済の学生は、履修できません。

〈2006年度以降入学生対象〉

(7) 経済学部専攻科目の変更について

①学則変更に伴い、下記5科目の単位数が、2011年度より変更されました。これらの科目は同じ科目として取り扱いますので、2010年度以前に2単位の科目を修得済の学生は、2011年度以降に同じ科目を履修することはできません。

	2010年度開講		2011年度以降開講		備 考
	授業科目名	単位	授業科目名	単位	
国際経済学科科目	比較経済論	2	比較経済論	4	2011年度より4単位科目のみ開講
	アメリカ経済論	2	アメリカ経済論	4	
	ヨーロッパ経済論	2	ヨーロッパ経済論	4	
	アジア経済論	2	アジア経済論	4	
	中国経済論	2	中国経済論	4	

②学則変更に伴い、2014年度より下記のとおり科目を新設・廃止、科目名・科目種別を変更しました。

	2013年度開講			2014年度以降開講			
	科目種別	授業科目名	単位	科目種別	授業科目名	単位	備 考
新設	—	—	—	ファイナンスプログラム	証券投資論	4	2013年度までに現代特別講義「証券投資論」修得者も受講可
	—	—	—	応用政策プログラム	地方財政論	4	
科目名変更	経済情報プログラム	データ解析Ⅰ	2	経済情報プログラム	データ分析の技法Ⅰ	2	2013年度までに「データ解析Ⅰ」修得者は受講不可
	経済情報プログラム	データ解析Ⅱ	2	経済情報プログラム	データ分析の技法Ⅱ	2	2013年度までに「データ解析Ⅱ」修得者は受講不可
	フィールドワーキングプログラム	フィールドワーク実習Ⅰ	4	フィールドワーキングプログラム	海外フィールド実習	4	2013年度までに「フィールドワーク実習Ⅰ」あるいは「フィールドワーク実習Ⅱ」修得者は受講不可
	フィールドワーキングプログラム	フィールドワーク実習Ⅱ	4				
科目種別変更	現代特別講義	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	ファイナンスプログラム	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	2013年度までに現代特別講義「ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ」修得者は受講不可
	現代特別講義	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	ファイナンスプログラム	ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	2013年度までに現代特別講義「ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ」修得者は受講不可
廃止	フィールドワーキングプログラム	NPO・ボランティア活動実習Ⅰ	4	廃 止			
	フィールドワーキングプログラム	NPO・ボランティア活動実習Ⅱ	2	廃 止			

〈2006年度以降入学生対象〉

③学則変更等により、2015年度より下記のとおり科目の変更、廃止が生じています。

2014年度開講		2015年度以降
授業科目名	単位	
産業経済論	4	科目名称を「産業組織論」に変更 2014年度までに「産業経済論」修得者は受講不可
国際政治経済学	4	2015年度以降入学生：科目種別「経済学の基礎Ⅱ」 (2014年度以前入学生：変更なし)
現代資本主義	4	2015年度以降入学生：廃止 (2014年度以前入学生：変更なし)
経済動学	2	廃 止
産業組織心理学	4	廃 止

〈2006年度以降入学生対象〉

3. 経済学部専攻演習

(1) 演習とは

演習は英語でセミナー (seminar)、ドイツ語では同じつづり方でゼミナールと呼びます。学部で学ぶ中ではゼミという言葉を目にすることがあるかと思いますが、それはこのドイツ語発音の略です。演習の特徴は通常の講義と比べて、少人数で開講されることにあります。そのために担当する教員との距離も近く、一生の人間関係を築く場合もあり、経済学部では大切にあってきた授業形態です。

経済学部では、第1 Semesterから第8 Semesterまで継続的に演習が配置されています。継続的に演習を履修することにより、みなさんが自分自身に合ったテーマを見つけだし、学修していくことが望まれます。

第2 Semesterに開始される「基礎演習Ⅰ」以降は、担当者によってテーマが分かれます。

みなさんの興味がある分野の演習を選択し、演習テーマ (興味や関心のある分野) に関連する選択科目を系統的に履修すると良いでしょう。

また、各 Semesterの演習は全員履修科目です。必ず受講するようにしてください。

(2) 演習の履修について

1) 各演習は以下の方法によってクラスを決定します。特に第4 Semesterからの「演習」(「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」)は学修する期間も長く、所属学科を決定する位置づけとなります。

演習種別	選考方法	備 考
入門演習	クラス指定	大学側で指定します。
基礎演習Ⅰ	書類選考による	6月頃に説明会を開催し、申込要項を配付します。詳細は経済学部掲示板等でお知らせします。
基礎演習Ⅱ	書類選考による	11月頃に説明会を開催し、申込要項を配付します。詳細は経済学部掲示板等でお知らせします。
演習Ⅰ	書類選考・面接等による	4月頃に説明会を開催し、申込要項を配付します。詳細は経済学部掲示板等でお知らせします。
演習Ⅱ 卒業研究	「演習Ⅰ」で70点以上修得者のみ履修可能	「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」は継続履修科目です。

※変更が生じる場合は、経済学部掲示板やポータルサイトで通知します。

「演習Ⅰ」を選択しなかった学生については、入学時オリエンテーションの際に行ったアンケート調に基づき、所属学科を決定します。

〈2006年度以降入学生対象〉

2) 各演習の履修形態は次のとおりです。

科目名	配当セメスター	学年	単位数	単位認定期	履修制限
入門演習	第1セメスター	1年次	2	第1セメスター修了後	含む
基礎演習Ⅰ	第2セメスター		2	第2セメスター修了後	含む
基礎演習Ⅱ	第3セメスター	2年次	2	第3セメスター修了後	含む
演習Ⅰ	第4セメスター		3年次	4	第5セメスター修了後
	第5セメスター				
演習Ⅱ	第6セメスター	4年次	8	第8セメスター修了後	含まない
	第7セメスター				
卒業研究	第8セメスター				

①「演習Ⅰ」と「演習Ⅱ」および「卒業研究」は継続履修科目です。（「演習Ⅰ」を履修せずに「演習Ⅱ」を履修することはできません。）第5セメスター修了時に評価が行われ、履修の可否が決まります。「演習Ⅰ」履修者全員が「演習Ⅱ」「卒業研究」を履修できるとは限りませんので、注意してください。

- ・「演習Ⅱ」を履修するためには、「演習Ⅰ」の評価が70点以上必要です。
- ・評価60～69点は「演習Ⅰ」の単位は認定されますが、「演習Ⅱ」を継続して履修することはできません。
- ・評価0～59点は「演習Ⅰ」が不合格となり、「演習Ⅱ」を継続して履修することはできません。

②「卒業研究」を作成・提出しなければ、「演習Ⅱ」とあわせて8単位の認定を受けることはできません。

③休学や留学などで演習を継続して受講できなかった場合の演習の成績の表記方法や評価時期については、経済学部教務課で確認してください。

3) 各演習の目的（詳細はシラバスにて確認してください）

①入門演習

大学での「学びの方法」を学修します。

②基礎演習Ⅰ

大学での学修を効果的にするために必要な基本的問題発見能力等を養います。

③基礎演習Ⅱ

「演習」で研究を進めるために、専門分野についての学修を行い、専門分野への関心を深めます。

④演習Ⅰ・Ⅱ

みなさんの大学における学びの中心です。

⑤卒業研究

大学生生活の集大成として、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」で学修・研究したことを論文としてまとめます。

4) 単位集計

各演習は次のとおり単位集計されます。

科目名	単位集計分野
入門演習	選択科目
基礎演習Ⅰ	
基礎演習Ⅱ	
演習Ⅰ	所属学科の 選択必修科目
演習Ⅱ	
卒業研究	

※学部共通コースの演習は、それぞれコース科目として集計されます。

〈2006年度以降入学生対象〉

4. フィールドワーク科目の履修について

経済学部では、教室での講義や文献だけでは確認できない実社会で起きている問題について、実際に現地へ赴き、見聞・体験することを目的としたフィールドワーク科目を、カリキュラムに取り入れています。

フィールドワーク科目を通して、実態を把握する能力や、問題の分析能力、問題解決への政策提言能力などを身に付けることを目的としています。

フィールドワーク科目には、以下の科目があります。

フィールドワーク科目名	履修形態
地域活性化プロジェクトⅠ（4単位） 地域活性化プロジェクトⅡ（4単位）	同時履修
海外フィールド実習（4単位）	

履修制限

16単位までを卒業要件として単位認定します。16単位を超えて履修した場合は、随意科目として単位認定されません。

注意事項

- ・一部のフィールドワーク科目には、自己負担金が必要になります。
- ・フィールドワークは商店街やNPO・NGO団体等、学外の個人や団体との連携・協力により実施されます。龍谷大学の学生として、節度ある行動を心がけてください。

5. 他学部科目受講について

次の科目は経営学部専攻科目ですが、経済学部生も3年次生以上を対象に卒業要件として上限12単位まで、経済学部専攻科目（選択科目）として履修・単位認定が可能です。

開講学部	授業科目名(単位数)
経営学部	初級商業簿記(2) 人的資源管理論(2) 会計監査論(2)

試験等必要事項の諸連絡は開講学部の掲示板で行われます。ご確認ください。

V. 経済学部専攻科目【2005年度以前入学生対象】

1. 経済学部専攻科目の履修方法

(1) 経済学部カリキュラムの基本

- 1) 経済学部の授業科目は教養教育（共同開講・共通）科目および学部専攻科目からなり、これらの科目を4年間にわたり系統的に配当して授業を実施しています。
- 2) 4年間一貫教育をより充実させるため、「 Semester制」を実施しています。
- 3) 演習（ゼミナール：通称「ゼミ」）では、日本経済、社会の国際化、情報化、産業構造の転換に積極的に対応できる人材育成をめざしています。
- 4) 開設するコースには、大きく分けて学部専攻コースと学部共通コースの二つがあります。まず、学部専攻コースには、総合経済コース、産業経済コース、応用政策コース、経済情報コース、ファイナンスコース、異文化理解と経済コースの6つのコースが、次に学部共通コースには国際関係コース、英語コミュニケーションコース、スポーツサイエンスコース、環境サイエンスコースの4つのコースがあります。これらのコース選択は2年次生の5月に希望調査を実施の上、決定します。これにより、全員がいずれかのコースに所属することになります。

(2) 経済学部専攻科目

1) 必修科目

「マクロ経済学入門」（4単位／1年次生前期開講）、「ミクロ経済学入門」（4単位／1年次生後期開講）は必修科目のため、配当 Semester で必ず履修する必要があります。

1年次生はクラスによって開講曜講時が指定されますので、時間割表を確認の上、履修登録してください。

また、これらの必修科目が不合格となった場合は、次の Semester 以降に開講が予定されている再履修クラスで受講し、必ず単位修得をしなければなりません。

i) 「マクロ経済学入門」とは－

経済全体としての GDP、総消費、総投資、輸出・輸入などの動きを通じて、経済の全体像を理解しようとする学問です。

たとえば、一国の GDP はどのように決まるのか、経済が不況になるのはなぜか、景気を回復させたり、失業を減らすためにはどのような経済政策をとるべきか等の問題に応えるためには、経済全体の動きを理解しなければなりません。

マクロ経済学は財政学、金融論、経済政策等ほとんどすべての分野において、分析の基礎となっています。

ii) 「ミクロ経済学入門」とは－

個々の消費者や企業の消費行動、生産活動等に焦点を当て、経済・政治・社会現象を理解しようとする学問です。

消費者や企業の経済活動を基礎として、経済分析や政策について学びます。

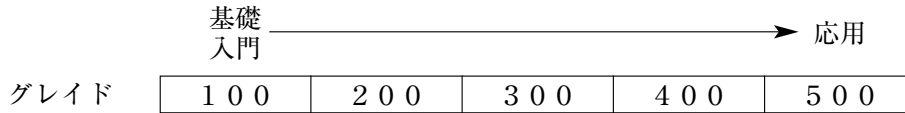
この講義では、これらの経済主体の活動を市場や価格を通して理解するとともに、大企業間の競争、情報や不確実性の経済的帰結、公共部門の役割などについても取りあげます。

〈2005年度以前入学生対象〉

2) 選択科目

選択科目は、配当セメスター(配当学年)が定められており、それにしたがって時間割が毎年編成されています。学年によって、履修できる科目・できない科目がありますので、「2. 経済学部専攻科目 開設科目」で確認の上、履修科目の計画を立てる必要があります。

各選択科目にはグレードナンバーが付されています。これは科目のレベル(基礎・入門科目、基本科目、発展科目、応用科目)を簡明に表示したもので、学修計画の設計にあたってはこれを参考にしてください。



3) 事前登録について

経済学部専攻科目の中には、コンピュータ使用科目や少人数で行う英書講読など、科目の性質や形態から履修登録の前に予め事前登録を実施し、人数が集中した場合には抽選による選考を行い、受講許可者を決定する科目があります。

該当する科目については、別途配付する「経済学部登録要領・時間割表」で確認をしてください。

(3) 経済学部専攻コース別学修の趣旨と目的

現代社会を包括する世界の経済活動を科学的に研究し、さらに私たちの社会がどの方向に進むべきなのかを解明するのが「経済学」です。したがって、多様性に富む「経済学」の分野を短期的に学ぶことは表面的な現象に触れるにすぎないという危険性があります。

そこで経済学部では、2年次生後期より経済学部専攻コースを設けて、それぞれのコースに所属し、コースで設定されている基礎科目、コア科目、隣接科目を効率よく受講していくことで、各コースで深い知識を修得することが可能なカリキュラムを設置しています。

コースで設定されている基礎科目、コア科目、隣接科目については、「4. 経済学部専攻コースの履修について」で確認してください。

〈2005年度以前入学生対象〉

(4) 経済学部のコース別カリキュラム単位区分表

区分	学部専攻コース						学部共通コース			
	総合経済 コース	産業経済 コース	応用政策 コース	経済情報 コース	ファイナンス コース	異文化理解と経済 コース	国際関係 コース	英語 コミュニケーション コース	スポーツ サイエンス コース	環境 サイエンス コース
共同開 講科目	仏教の思想 A (2)						仏教の思想 B (2)			
	必修外国語 (12)									
プログラム 科目	(28)	(28)	(28)	(28)	(28)	(28)	(16)	(16)	(24)	(16)
専攻 科目	(必修(8)) (選択(60))	(必修(8)) (選択(60))	(必修(8)) (選択(60))	(必修(8)) (選択(60))	(必修(8)) (選択(60))	(必修(8)) (選択(60))	(必修(8)) (選択(24))	(必修(8)) (選択(24))	(必修(8)) (選択(24))	(必修(8)) (選択(24))
	・基礎 科目	・コア 科目 ・基礎 科目 ・隣接 科目	・コア 科目 ・基礎 科目 ・隣接 科目	・コア 科目 ・基礎 科目 ・隣接 科目	・コア 科目 ・基礎 科目 ・隣接 科目	・コア 科目 ・基礎 科目 ・隣接 科目	・コア 科目 ・基礎 科目 ・隣接 科目	(必修(4)) 選択 必修 選択 A群 選択 B群 (24) (12)	(必修(20)) (選択(28))	(必修(0)) 選択 必修 選択 (10) (30)
共同開 講科目・専攻 科目	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (16)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)	フリー ゾーン (12)

【注】 () は単位数。

〈2005年度以前入学生対象〉

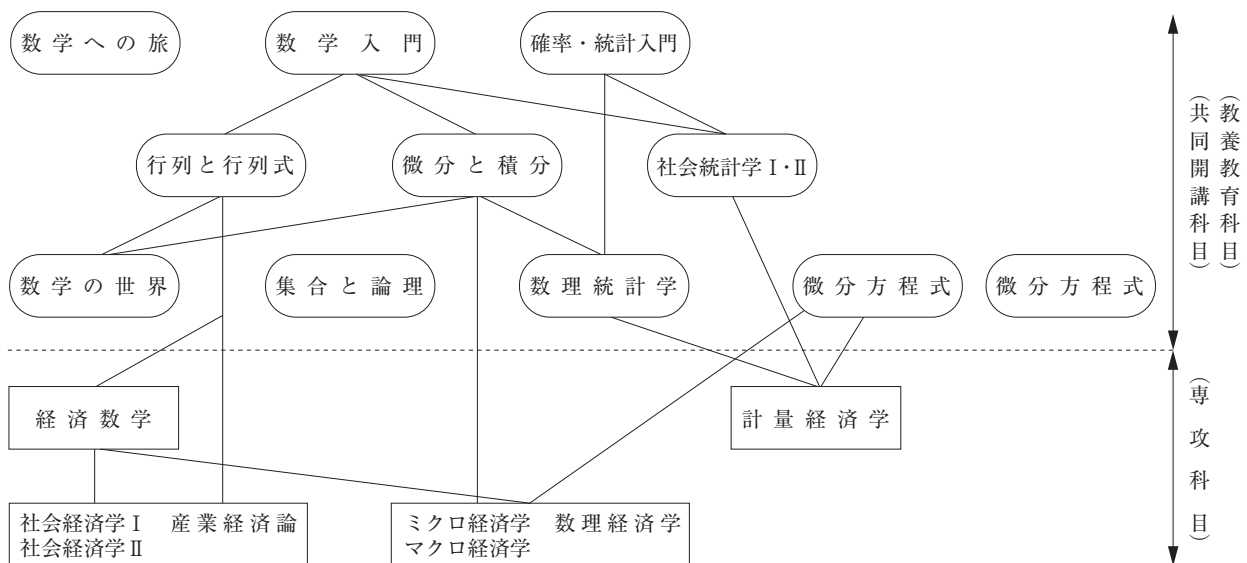
(5) 経済学部のコース別卒業要件

卒業要件単位はコースによって異なるため、[I. 経済学部4年間のカリキュラム体系]を参照してください。

(6) 経済学部専攻科目と数学の関連

現代の複雑な経済事情の基礎にあるメカニズムの本質的な部分を捉え、普遍的な理論体系を構築するために、経済の動きを数学的な因果関係により示すことがしばしば行われています。しかしながら、経済学部は文系学部配置されていることから、多くの学生のみなさんは、高校時代から数学にあまり関心を示さなかったり、あるいは、極度の苦手意識を持っている傾向があります。この点に配慮して、経済学部では、教養教育科目（共同開講科目）、経済学部専攻科目にわたり、大学数学の基礎的・入門的な科目から応用的科目、特に『経済学』において利用する数学科目を多数配置しています。これらの科目の関係を概念図として示したのが次の図です。この図では、例えば「数学入門」は「行列と行列式」、「微分と積分」を受講するための、また「確率・統計入門」は「数理統計学」を受講するための基礎知識を補うことを意味しています。

教養教育（共同開講）科目と経済学部専攻数学関連科目フローチャート



経済学部専攻科目の全てについて、「マイクロ経済学」、「マクロ経済学」、「社会経済学I・II」などの理論経済学の理解が必須となることは言うまでもありません。そこでは、個々の消費者、企業などの経済行動が、最適化理論を基礎として展開されたり、それらの経済主体間の相互関係や、多数の産業間の相互の関連などは連立方程式体系を用いて表されることが多く、また、経済社会の発展、経済成長などの経済の動的な変遷は、しばしば、微分や差分方程式により捉えられることが多いといえます。このような『経済学』の理論体系をもとに、さまざまな経済政策が演繹的に考究されたり、また、実際の経済データを用いて数量的な実証・計量分析によりそれらの結論が機能的に検討されているわけです。したがって、このような数学の修得は、『経済学』に興味を持って取り組み、さらにそれをより深く理解するための有用な手段となります。『経済学』を志すみなさんには、以上の数学科目に関しても、他の科目群と同様に意欲的に取り組んでください。

〈2005年度以前入学生対象〉

(7) コースと演習（コース演習）との関連性

	総合経済 コース	産業経済 コース	応用政策 コース	経済情報 コース	ファイナンス コース	異文化理解 と経済 コース	国際関係 コース	英語コミュニ ケーション コース	スポーツ サイエンス コース	環 境 サイエンス コース
説明会	4月中旬（第3セメスター）									
募集時期	5月上旬～6月上旬（第3セメスター）									
コース開始 セメスター	第4セメスター									
コース 参加方法	コース所属教員のゼミへの申込が必要 ゼミ未所属学生は総合経済コースに配属されます						各コースへの申込を必修とする			
	選					考				
コース所属 先修条件	無	無	無	無	無	無	各コース所属先修条件参照			
演習Ⅰ （コース演習） の性格	選 択	選 択	選 択	選 択	選 択	選 択	選 択	—	選 択 必 修	選 択
演習Ⅱ・ 演習論文 （コース演習・ 卒業研究） の性格	選 択	選 択	選 択	選 択	選 択	選 択	選 択	—	選 択	選 択
登録上の 要 点	履 修 制限外	履 修 制限外	履 修 制限外	履 修 制限外	履 修 制限外	履 修 制限外	履 修 制限外	—	履 修 制限外	履 修 制限外
離 脱 時 期	—	第7 セメスター 修了時まで	第7 セメスター 修了時まで	第7 セメスター 修了時まで	第7 セメスター 修了時まで	第7 セメスター 修了時まで	第4 セメスター 修了時まで	第4 セメスター 修了時まで	第4 セメスター 修了時まで	第4 セメスター 修了時まで

※コース離脱にあたっては、各コース（総合経済コースを除く）からの離脱は可能です。

コース離脱は自動的に総合経済コースへの加入を意味します。しかし、総合経済コース開設の演習に中途より参加することはできません。

〈2005年度以前入学生対象〉

部 門	授 業 科 目 名	科 目 系 列	グ レ イ ド ナ ン バ ー	単 位 数	配当セメスター (学期)				各コースで履修が望ましい科目										教 職 課 程 関 連 科 目	備 考										
					1年次	2年次	3年次	4年次	学部専攻(固有)コース					学部共通コース																
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	産 業 経 済	応 用 政 策	経 済 情 報	フ ァ イ ナ ン ス	総 合 経 済	異 文 化 理 解 と 経 済			国 際 関 係	英 語	ス ポ ー ツ サイ エ ン ス	環 境 サイ エ ン ス						
第三部門 経済政策・社会政策に関する科目	現代資本主義	発	400	4			★															○								
	日本経済論Ⅰ	基	300	2			★							コア	隣		基							○	科目廃止					
	日本経済論Ⅱ	基	300	2				★						コア	隣		基							○	科目廃止					
	地域経済論	発	400	4				★												提				○						
	環境経済学	発	400	4				★									コア													
	経済地理学	入	200	4				★						隣			隣								○					
	財政学	発	400	4				★							コア		隣	基								○				
	金融論	発	400	4				★							隣	コア		基									○			
	ファイナンス理論	発	400	4				★									コア											○		
	社会政策	発	400	4				★								隣		基										○		
労働経済学	発	400	4				★												隣								○			
第四部門 計量分析に関する科目	経済学の技法Ⅰ	入	100	2	★												基	基									○			
	経済学の技法Ⅱ	入	200	2		★											基	基										○		
	経済数学(注1)	入	100	4		★											基	基	基											
	統計学(注1)	入	100	4		★											基	コア	基									○		
	経済統計学(注1)	基	400	4				★																					○	
第五部門 国際マクロ経済政策	計量経済学	発	300	4			★										基	コア	基											
	国際経済学Ⅰ	基	300	2			★										基	隣	隣	基	隣	提						○	科目廃止	
	国際経済学Ⅱ	基	300	2			★										基	隣	隣	基	隣	提						○	科目廃止	
	経済体制論(注1)	発	400	2				★												コア									○	
	経済開発論	発	400	4				★										基	コア	提			提						○	
第六部門	国際協力論	発	400	4				★											コア	提										
	国際金融論	発	400	4				★									隣	コア	隣	提									○	
第六部門	フレッシュマン・ゼミ	入	100	2	☆																								1年生のみ	
	演習Ⅰ(注2)	基	300	4				★																					履修制限 対象外	

第2部 教育課程

〈2005年度以前入学生対象〉

部 門	授 業 科 目 名	科 目 系 列	グ レ イ ド ナ ン バ ー	単 位 数	配当セメスター（学期）				各コースで履修が望ましい科目										教 職 課 程 関 連 科 目	備 考				
					1年次	2年次	3年次	4年次	学部専攻(固有)コース					学部共通コース										
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	産 業 経 済	応 用 政 策	経 済 情 報	フ ァ イ ナ ン ス	総 合 経 済	異 文 化 理 解 と 経 済			国 際 関 係	英 語	ス ポ ー ツ サ イ エ ン ス	環 境 サ イ エ ン ス
第六部門 演習に関する科目	演習Ⅱ（注2）	発	400	4				★																履修制限 対象外
	演習論文（注2）	発	400	4																				履修制限 対象外
	応用演習Ⅰ	応	500	2					☆															科目廃止
	応用演習Ⅱ	応	500	4						☆														科目廃止
第七部門 経済英語・外国語	経済英語Ⅰ	基	300	2	★									基										
	経済英語Ⅱ	基	300	2		★								基										
	原典研究Ⅰ	応	500	2			★																	
	原典研究Ⅱ	応	500	2			★																	
	上級英語	発	400	2			★																	
第八部門 経営・法律に関する科目	商学総論	入	200	4			★																	○
	経営学総論	入	200	4			★																	○
	会計学原理	入	200	4			★							基										○
	簿記原理	入	200	4			★							基										○
	憲法	入	200	4			★							基										○
	民法（注1）	入	200	2			★							基	基									○
	商法（注1）	入	200	2			★								基									○
	労働法（注1）	入	200	2			★																	○
	経済法（注1）	入	200	2			★																	○
政治学原理	入	200	4			★																	○	
第九部門 特別講義	特別講義	入	100	4	★																			
	特別講義	基	300	4		★																		
	特別講義	応	500	4			★																	
	特別講義	入	100	2		★																		
	特別講義	基	300	2			★																	
	特別講義	応	500	2			★																	

特別講義は36単位を上限に件として卒業単位と認定されます。

〈2005年度以前入学生対象〉

演習論文提出

「演習論文」の提出は12月上旬です。詳細な日程については、経済学部掲示板でお知らせします。
 なお、第2学期（9月）入学生の「演習論文」提出は7月上旬となります。

演習の履修登録制度

「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」及び「演習論文」は履修制限対象外科目です。認定を行うセメスターとその単位数は次の通りです。

授 業 科 目 名	配当セメスター	学 年	認 定期	単 位 数
演 習 Ⅰ	第4セメスター	2年次生	第5セメスター 修了後	4
	第5セメスター			
演 習 Ⅱ	第6セメスター	3年次生	第8セメスター 修了後	8
	第7セメスター			
演 習 論 文	第8セメスター	4年次生		

※演習Ⅰを履修せずに演習Ⅱを履修することはできません。

※演習論文を作成・提出しなければ演習Ⅱとあわせて計8単位の認定を受けることはできません。

〈2005年度以前入学生対象〉

3. 年次別履修要領

(1) 学部専攻科目の履修について

i) 開講科目

「経済学部登録要領・時間割表」(以下「登録要領」) および「Webシラバス：講義概要・授業計画」を参照して受講科目を選択してください。

ii) 経済英語

「Webシラバス：講義概要・授業計画」を参照して担当者を選択することができますが、履修に際しては事前登録を必要とし、その方法等については「登録要領」を確認してください。

iii) 特別講義

卒業要件単位として36単位を上限に認定されます。

特別講義には事前登録を必要とする科目がありますので注意してください。事前登録の方法等については「登録要領」等で指示します。

iv) 演習

(ア) 演習は、第4セメスター(2年後期)から第7セメスター(4年前期)にかけて開講されます。

演習は「演習Ⅰ」(第4・第5セメスター配当、4単位)と、「演習Ⅱ」(第6・第7セメスター配当、4単位)及び「演習論文」(第8セメスター配当、作成・提出にあたって担当教員から指導を受けることが必要、4単位)からなります。「演習Ⅰ」は第5セメスター修了時に評価がおこなわれます。この評価にもとづいて、「演習Ⅱ」および「演習論文」を受講できる者と受講できない者とに区分されます。「演習Ⅰ」受講者全員が自動的に「演習Ⅱ」および「演習論文」を受講できるとは限らないので注意してください。また「演習Ⅱ」と「演習論文」は継続履修科目であり、演習の受講と論文を提出することによって8単位が認定されます。(「演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されません。)

(イ) 「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習論文」は履修制限対象外科目です。

v) 大学コンソーシアム京都開設受講科目(卒業要件単位として認定するのは、3年次生までです。)

(ア) 「大学コンソーシアム京都」参加大学が提供した「単位互換授業科目」で経済学部が指定した科目(別途掲示)について、教養教育科目(共同開講科目)4単位(選択科目として)、専攻科目12単位(選択科目として)の合計16単位を上限として履修することができます。なお16単位を超えて修得する場合や、経済学部指定外の修得については随意科目として取り扱います。

また、4年次生以上が、履修・単位修得した場合も、随意科目として取り扱います。

(イ) 単位互換履修生募集ガイドは、経済学部教務課または教学部で配付します。

大学コンソーシアム京都開設受講科目 (経済学部指定「単位互換科目」)	卒業要件として 認定する単位数	備 考
教養教育(共同開講)科目	上限4単位	選択科目として単位認定
専攻科目	上限12単位	選択科目として単位認定

※上限を超えた履修科目、経済学部指定外「単位互換科目」の単位認定は随意科目扱いとなります。

(ウ) 「単位互換授業科目」は履修制限対象外科目とします。

〈2005年度以前入学生対象〉

vi) 放送大学開設科目（4年次生以上は履修申込できません。）

（ア）経済学部指定の「放送大学科目」の履修上限単位は次表のとおりです。また、経済学部指定の「放送大学科目」は履修制限対象外科目とします。

放送大学科目 (経済学部指定「放送大学科目」)	卒業要件として 認定する単位数	備 考
専攻科目	上限8単位	選択科目として単位認定

※上限を超えた履修科目、経済学部指定外「放送大学科目」の単位認定は随意科目扱いとなります。

※履修の申請をできるのは、**3年次生まで**です。

（詳細については「放送大学科目の受講について」を参照してください。）

vii) 他学部受講科目

次の科目は経営学部専攻科目ですが、経済学部生も3年次生以上を対象に卒業要件として上限12単位まで、経済学部専攻科目（選択科目）として履修・単位認定が可能です。

開 講 学 部	授業科目名 (単位数)	2004年度までの科目名(単位数)
経 営 学 部	初級商業簿記(2)	商業簿記(2)
	人的資源管理論(2)	労務管理論(4)
	会計監査論(2)	会計監査論(4)

2004年度まで開講の旧科目も同一科目として扱うため、既に修得した学生は履修できません。

試験等必要事項の諸連絡は開講学部の掲示板で行われます。ご確認ください。

〈2005年度以前入学生対象〉

4. 経済学部専攻コースの履修について

(1) 総合経済コース

1) コースの概要

経済学を専門的に研究する際に、従来から経済理論・経済政策・経済史の3部門に位置付けられている科目を並列的に学ぶことが一般的です。つまり、これらの部門にある科目を学修することによって、各個人の経済学に対する関心が芽生え、将来、その科目を対象に深く研究する道が開かれると考えられるからです。

そのような意味で、総合経済コースでは主として伝統的な科目を配置することによって、このコースを選択した学生に経済学の幅広い知識を授け、環境問題、国際地域問題なども包括的に学修することを目的としています。

総合経済コースで学んだ学生は、経済学の基本知識を身につけたビジネス・マインドを持って実社会に巣立つことができると確信するものです。

2) コースの履修内容

コースの性格上、演習を履修することが望まれます。

〈基礎科目〉 ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学Ⅰ、経済学史、財政学、金融論、社会政策、経済数学、統計学、経済開発論、経済英語Ⅰ、経済英語Ⅱ、労働経済学

3) コース修了認定について

コース修了者については、コース修了認定を行います。

また、卒業・学業成績証明書にも、その旨表示します。

(2) 産業経済コース

1) コースの概要

産業経済コースは、日本の産業の現状、経済政策、産業組織、大企業の行動、日本経済を取り巻く国内外の環境等を総合的に捉えることによって、その普遍性と特殊性を析出すると同時に、それらの今後のあるべき姿を浮き彫りにしようとして設置されました。特別講義やワークショップとして開講される各産業事情に関する授業は、大手総合商社、生命保険・損害保険会社、銀行等のトップや国会議員などによって、それぞれの分野で活躍する講師陣の経験と、生のデータを取り入れたユニークな授業が行われています。これらの授業は、専任教員によって行われる経済学に関するアカデミックな授業から得られる知識と、各分野の第一線で活躍している業界人等の授業から得られる現実の経済事情に関する知識とを、直接結び付けることを目標にして実施されています。

2) コースの履修内容

〈基礎推奨科目〉

産業経済論

〈演習〉 コースの性格上履修することが望まれます。

〈2005年度以前入学生対象〉

3) コース修了認定について

コース修了者については、コース修了認定を行います。
また、卒業・学業成績証明書にも、その旨表示します。

(3) 応用政策コース

1) コースの概要

わが国では「高齢化社会」とか「生活大国」などの言葉で来るべき社会を表現するようになってきました。21世紀を迎えわが国社会において起こる問題は、従来とは質的に全く異なるものになることが認識されなければなりません。これらの問題に対処するためには、従来の政策体系は根本的に再考される必要があります。21世紀を展望して、わが国社会に生じる問題を分析しかつそれらの問題を解決する政策を探究する新しいアプローチを展開するのがこのコースの目的です。このようなアプローチを展開するためには、経済学だけではなく他の学問分野の知識や分析方法に精通することが、欠かせません。だから、他大学では一つの新しい学部が設けられるほどの傾向にあります。しかし、このコースは、経済学部内に設置されるので、経済学の学問体系を可能な限り政策系の科目を中心に再編成し、その上に新しく開発されつつある政策関連の科目を加えることによって、このコースの目的を完遂します。

2) コースの履修内容

コースとしての履修要件はありませんが、コースの性格上、演習を履修することが重要となります。演習の担当教員とも相談の上、次のような科目を履修することが望まれます。

〈コア科目〉 財政学、金融論、公共経済学

〈基礎科目〉 ミクロ経済学、マクロ経済学、経済数学、経済学の技法Ⅰ、経済学の技法Ⅱ、計量経済学、統計学、憲法、民法

〈隣接科目〉 国際金融論、社会政策、産業経済論

〈演習〉 コースの性格上、応用演習を含め履修することが望まれます。

3) コース修了認定について

コース修了者については、コース修了認定を行います。
また、卒業・学業成績証明書にも、その旨表示します。

(4) 経済情報コース

1) コースの概要

現在、世は情報社会と呼ばれ、社会全体が膨大な情報の波にさらされています。このような情報化社会において、最も重要なものは、個々の情報のもつ意味を正しく理解し、大量の情報を取捨選択し、活用する能力です。このような能力は、「情報リテラシー教育」によってはじめて身につきます。経済情報コースでは、このような経済学における「情報リテラシー教育」を勉強するコースです。

このコースの目的は、経済現象および社会現象に関するさまざまな問題の解決の手段として、コンピュータの機能と活用法を学ぶことです。したがって、コンピュータの操作あるいは基本ソフトの利用などコ

〈2005年度以前入学生対象〉

コンピュータの初歩と事務処理能力を教える、いわゆる「コンピュートリテラシー教育」とは異なり、コンピュータから得られた結果をいかに解釈し、活用するかに重点がおかれます。ほとんどの講義は、情報リテラシー教育の特殊性も配慮して、60人以下の少人数教育を中心にしたと考えています。原則として、「システム科学」、「データ解析」、「計量経済学」の演習に対応する科目です。なお、分析手法などは、初歩から教育しますので、コンピュータになじまなかった人でも心配せずに選択してください（ゼミによってはコンピュータを利用しなくてもよい）。プログラミング言語（C言語）なども優先的に選択でき、情報処理検定にも役立ちます。

2) コースの履修内容

コースとして履修要件はありません。経済情報コースに関わる基礎科目は少人数講義（実習科目を含む）を数多く設定していますが、必修科目以外は強制ではありません。科目選択に際しては、ゼミの担当教員と相談して決めてください。

このコース生は、次の科目を選択することが望まれます。

〈コア科目〉 特別講義「情報科学の基礎」、統計学、計量経済学

〈基礎科目〉 経済学の技法Ⅰ・Ⅱ、経済数学

特別講義「プログラミング言語A」、特別講義「プログラミング言語B」、特別講義「データ解析Ⅰ」、特別講義「データ解析Ⅱ」、特別講義「データ構造論」

〈隣接科目〉 公共経済学、ミクロ経済学、マクロ経済学

〈演習〉 コースの性格上、履修すること。

3) コース修了認定について

コース修了者については、コース修了認定を行います。

また、卒業・学業成績証明書にも、その旨表示します。

(5) ファイナンスコース

1) コースの概要

経済学の研究のなかで、特にその金融的な側面、貨幣的な側面を重点的に勉強しようというコースです。つまり経済理論・経済政策・経済制度・経済史を貨幣・金融の面から（お金の面から）広く考察しようということなのです。

経済現象や経済活動には、必ず「資金の流れ」が伴います。将来、金融機関や会社の財務・経理で仕事をする人だけではなく、広く経済界で活躍する人材に必要な「ものの見方・考え方」と基本的な知識（実学）を身につけてもらうことを目的とします。金融新商品や金融工学についても学ぶことができます。

2) コースの履修内容

コースとして履修要件はありません。ファイナンスコース履修生は、次のような科目を選択することが望まれます。

〈コア科目〉 金融論、ファイナンス理論、国際金融論、特別講義「証券投資論」、特別講義「証券市場とグローバル証券ビジネス」

〈基礎科目〉 ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、会計学原理、簿記原理、民法、商法

〈2005年度以前入学生対象〉

〈隣接科目〉 財政学、公共経済学

〈演習〉 コースの性格上、履修すること。

3) コース修了認定について

コース修了者については、コース修了認定を行います。

また、卒業・学業成績証明書にも、その旨表示します。

(6) 異文化理解と経済コース

1) コースの概要

従来の経済学は、需要、供給、消費、貯蓄、投資、財政などをめぐる国民経済内の諸問題や、外国貿易、海外投資、国際金融などをめぐる国民経済間の諸問題を中心に研究してきました。しかし、合弁企業、技術移転、移住労働者、国際結婚、NGOの活動などから発生する問題をめぐって同じ経済システムの中でも、さまざまな異なった言語や文化の理解と交流を重視しなければならなくなりました。

このコースでは、異文化理解を踏まえた上で、広く経済界で活躍する人材を養成することを目的とします。

2) コースの履修内容

〈コア科目〉 環境経済学、経済体制論、経済開発論、国際協力論

特別講義「国際NGO論」

〈基礎科目〉 ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学Ⅰ、国際金融論

〈隣接科目〉 経済地理学、労働経済学

3) コース修了認定について

コース修了者については、コース修了認定を行います。

また、卒業・学業成績証明書にも、その旨表示します。

VI. 学部共通コース科目

1. 学部共通コースの概要

(1) コースの理念・目的

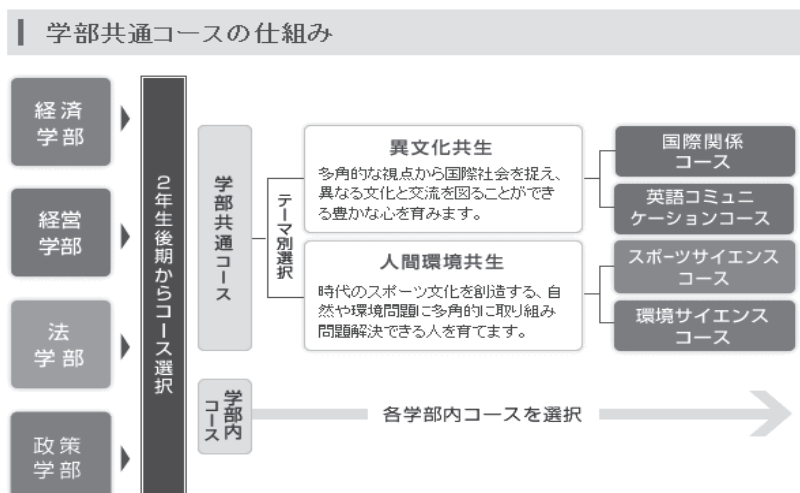
大学に対する社会の要請や、学生の関心や進学目的は、様々な社会状況や時代を敏感に反映したものとなっています。従来の学部編成だけではこれらの要請に応えられない部分が生じています。

そこで、経済、経営、法、政策学部のカリキュラムを学修する一方で、学部の枠組みを越え、自らの興味・関心に基づくあるいは自分の将来の進路に照準を合わせた講義を、系統的かつ重点的に受けられるように開設されたのが「学部共通コース」です。

「学部共通コース」では、各コース独自の科目と、本学で既に開設されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。

学部共通コースは「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。

各自の進路と各コースの内容をよく照合し、検討した上で履修することが望まれます。



(2) 募集日程について

1) 申込受付

学部共通コース履修希望者は、下記の時期に申込を受け付けますので、忘れないようにしてください。

なお、「国際関係コース」および「英語コミュニケーションコース」の申込希望者は、定められている「コースに進むための要件」の充足見込みが必要です。(要件は各コースの説明(次頁以降)において確認してください。)

〈申込・選考結果発表の時期、場所について〉

申 込	第1次選考結果発表	第2次結果発表
5月上～中旬(予定) 教学部窓口	5月下旬(予定) 学部共通コース掲示板 許可予定者を発表します	9月上～中旬(予定) 学部共通コース掲示板 許可予定者から先修条件を 充足した者を発表します

※なお、選考の結果、募集定員に満たない場合、追加募集を実施することがあります。

※詳細な日程については、決定次第、学部共通コース掲示板等でお知らせします。

2) 履修登録

履修登録は、第4 Semester登録時に行います。

3) 卒業要件

所属学部を卒業するには、学部共通コースの修了要件を満たすと同時に、所属学部の卒業要件を満たさなければなりません。コース修了認定者については、「学業成績証明書」「卒業・学業成績証明書」にコース修了認定に関する記載をします。

☞関連☞ 経済学部4年間のカリキュラム体系……55～59☞

経済学部のコース別カリキュラム単位区分表…135☞ (2005年度以前入学生)

(3) コース離脱(変更)について

学部共通コースのカリキュラムは、第4 Semesterから第8 Semesterの5 Semesterにわたって編成されており、最後まで履修することが重要です。途中で履修を取りやめることは、その後の履修について不利になることがあります。

例えば、途中でコース変更をすると、既に履修した単位が卒業要件やコース修了要件に含まれず「随意科目」扱いになる場合もあるので注意する必要があります。

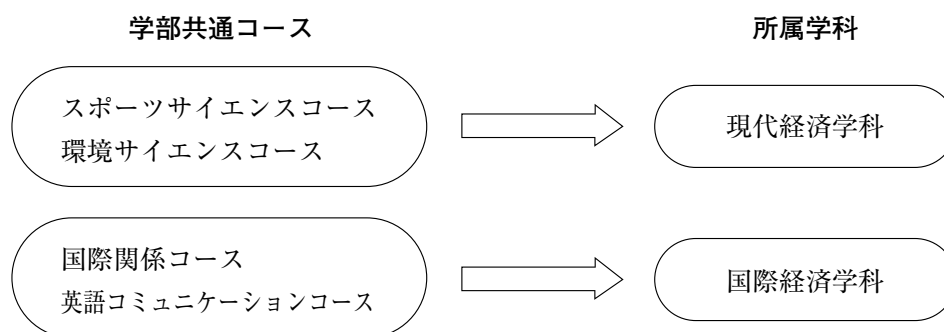
コース離脱(変更)の申し出のタイム・リミットおよび手続

やむを得ずコース変更をする場合は、第4 Semester終了時までとし、それ以降の変更は認められません。

学部共通コース離脱(変更)届けを、教学部窓口に提出してください。当該コース運営委員会の議を経て、経済学部教授会において決定します。

(4) 学部共通コースと所属学科について (2006年度以降入学生のみ)

学部共通コースに所属した場合の所属学科は次のとおりです。



2. 国際関係コース

〈コースの目的〉

国際関係コースの目的は、国際社会が直面する諸問題や世界の各地域における人々の営みを、経済・経営・法・政策学部の枠組みを越えて幅広くかつ多専門的に学ぶことにあります。このコースでは、文学部を含む多様な学部学科や分野の教員が講義や演習を担当し、学生はそうした多彩な教員の指導のもとで現代世界の政治・経済・文化・社会のあり方を主体的に学習・研究していきます。国際関係コースは、本学のなかで最も古く、かつ最も学際的な学部共通コースであり、長期留学や海外語学研修などを希望する学生に対して最も強力なサポートを提供しているコースでもあります。

〈コースの内容と特色〉

コースの目的を達成するために、以下の諸点を核とするカリキュラムを編成しています。

- 1) 国際社会が直面している諸問題をさまざまな角度から総合的にとらえるために、以下の科目を必修とします。

「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」

- 2) 世界の各地域の政治、経済、社会、歴史、文化等をより深く学ぶために「地域研究」をコースの重要な科目として位置づけます。

- 3) 書物で学ぶだけでなく、経験を通じて生きた知識を吸収し、自らの問題解決に活用する技を学ぶには、積極的に海外に出かけるのが一番です。こうして知識や体験を身につけたと認められる場合は、それを単位として認定する「海外研修制度」が設けられています。

海外の教育機関等で修得した修了証、または海外での研修状況をまとめたレポート等を提出することにより、所定の基準に基づき単位が認定されます。(この制度についての詳細な内容については、教学部窓口までお問い合わせください。)

国際関係コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修】 「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」	4単位
	【選択必修】 〔コース指定外国語〕 〔国際関係コース開設科目および配当セメスター〕参照	4単位 ※1
	【選択A群】 〔地域研究〕〔学部共通特別講義〕〔学部提供演習〕〔コース内演習〕 〔国際関係コース開設科目および配当セメスター〕参照	24単位 ※2
学部提供科目	【選択B群】 〔経済学部提供科目〕〔経営学部提供科目〕〔法学部提供科目〕 〔政策学部提供科目（2011年度以降入学生のみ受講可）〕 〔国際関係コース開設科目および配当セメスター〕参照	12単位 ※3
学部専攻科目	履修要項にしたがって履修してください	32単位
フリーゾーン		16単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【必修科目】 「仏教の思想A」「仏教の思想B」(各2単位) 英語・初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【教養科目・選択外国語科目】 履修要項にしたがって履修してください。	16単位

(※1) 4単位を超えて履修した科目は、上限4単位までは選択A群の科目として認定します。また、8単位を超えて履修した科目は、フリーゾーンの単位として認定します。

(※2) 24単位を超えて履修した科目は、フリーゾーンの単位として認定します。

(※3) 12単位を超えて履修した科目は、フリーゾーンの単位として認定します。

選択B群の経済学部提供科目に限り、超過分の科目を、未充足の〔学部専攻科目(選択)〕の卒業要件単位に含めることができます。

国際関係コース開設科目及び配当セメスター（※次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。）

セメスター	授 業 科 目 名	単 位	備 考	
必 修 科 目 (4 単 位)				
4	国際関係論 I	2	2015年度は5セメスターにも開講	
4	地域研究入門	2	2015年度は5セメスターにも開講	
選 択 必 修 科 目 (4 単 位)				
コ ー ス 指 定 外 国 語				
3	中国語セミナー A	2	① A	【登録上の注意】 ※① A～① E および②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。
4	中国語セミナー B	2		
3	中国語セミナー C	2		
4	中国語セミナー D	2		
3	海外中国語研修講座	2		
3	ドイツ語セミナー A	2	① B	※① A～① E および②～⑨の内、教養教育科目（選択外国語）として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。
4	ドイツ語セミナー B	2		
3	ドイツ語セミナー C	2		
4	ドイツ語セミナー D	2		
3	フランス語セミナー A	2	① C	※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ） ただしコリア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のコリア語で先修条件を充たしてください。
4	フランス語セミナー B	2		
3	フランス語セミナー C	2		
4	フランス語セミナー D	2		
3	スペイン語セミナー A	2	① D	※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ） ただしコリア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のコリア語で先修条件を充たしてください。
4	スペイン語セミナー B	2		
3	スペイン語セミナー C	2		
4	スペイン語セミナー D	2		
3	コリア語セミナー A	2	① E	2014年度以降入学生のみ履修可
4	コリア語セミナー B	2		
3	コリア語セミナー C	2		
4	コリア語セミナー D	2		
3	ポルトガル語Ⅰ	2	②	※3セメスターまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。
4	ポルトガル語Ⅱ	2		
5	ポルトガル語Ⅲ A	2		
6	ポルトガル語Ⅲ B	2		
3	ロシア語Ⅰ	2	③	
4	ロシア語Ⅱ	2		
5	ロシア語Ⅲ A	2		
6	ロシア語Ⅲ B	2		
3	コリア語Ⅰ（選択）	2	④	選択外国語のコリア語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ A・Ⅲ Bは、2013年度以前入学生のみ履修可
4	コリア語Ⅱ（選択）	2		
5	コリア語Ⅲ A（選択）	2		
6	コリア語Ⅲ B（選択）	2		

semester	授 業 科 目 名	単位	備 考	
選 択 必 修 科 目 (4単位)				
コ ー ス 指 定 外 国 語				
3	海外英語研修講座	2	⑤	2014年度以前入学生：不開講 2015年度以降入学生：廃止 【登録上の注意】 ※①A～①Eおよび②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。 ※①A～①Eおよび②～⑨の内、教養教育科目（選択外国語）として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。 ※2007年度から同一言語のI・IIもしくは同一言語のコミュニケーションI・IIがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ） ただしコリア語にはコミュニケーションI・IIは開講されていませんので、必修外国語のコリア語で先修条件を充たしてください。 ※3セメスターまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。
5	英語ⅢR1	2		
6	英語ⅢR2	2		
5	英語ⅢW1	2		
6	英語ⅢW2	2		
5	英語ⅢS1	2		
6	英語ⅢS2	2		
5	英語ⅢG1	2		
6	英語ⅢG2	2		
4	英語コミュニケーションI	2		
5	英語コミュニケーションII	2		
5	Intercultural Discussion	2		
4	中国語コミュニケーションI	2		
5	中国語コミュニケーションII	2		
4	ドイツ語コミュニケーションI	2	⑦	
5	ドイツ語コミュニケーションII	2		
4	スペイン語コミュニケーションI	2	⑧	
5	スペイン語コミュニケーションII	2		
4	フランス語コミュニケーションI	2	⑨	
5	フランス語コミュニケーションII	2		

(※注1) 英語コミュニケーションコース提供科目

セメスター	授 業 科 目 名	単 位	備 考	
選 択 科 目 A 群 (24単位)				
地 域 研 究				
4	ヨーロッパ研究A	2	2015年度は第5セメスターで開講 2015年度は第4セメスターで開講	
5	ヨーロッパ研究B	2		
4	ヨーロッパ研究C	2		
5	ヨーロッパ研究D	2		
4	東アジア研究A	2		
5	東アジア研究B	2		
4	東南アジア研究A	2		
5	東南アジア研究B	2		
4	北米研究A	2		
5	北米研究B	2		
4	中南米研究A	2		
5	中南米研究B	2		
4	南北問題研究A	2		
5	南北問題研究B	2		
4	異文化研究A	2		
5	異文化研究B	2		2015年度不開講
4	情報・コミュニケーションの技法	2		隔年開講・2015年度不開講
4	多文化映像論A	2		2015年度不開講
5	多文化映像論B	2		
5	フィールドワーク実習	2		
5	国際関係論Ⅱ	2		
4	現代国際関係史	2		
5	国際ジャーナリズム論	2		
学 部 共 通 特 別 講 義				
5~6	学部共通特別講義Ⅰ	4	2015年度は第5セメスターのみ(※注1 英語コミュニケーションコース提供科目)	
5~6	学部共通特別講義Ⅱ	4	2015年度不開講	
4	学部共通特別講義Ⅲ	2	2015年度不開講	
4	学部共通特別講義Ⅳ	2		
4	学部共通特別講義Ⅴ	2		
4	学部共通特別講義Ⅵ	2	2015年度不開講	
4	学部共通特別講義Ⅶ	2	2015年度不開講	
演 習				
4~5	国際関係コース演習Ⅰ(特別演習Ⅰ)※注2	4	演習Ⅱと卒業研究は継続履修一体科目 (両科目を修得して8単位認定)	
6~7	国際関係コース演習Ⅱ(特別演習Ⅱ)※注2	4		
8	卒業研究(特別演習Ⅲ)※注2	4		

Semester	Course Name	Credit	Remarks
選 択 科 目 A 群 (24単位)			
演 習			
4～8	経済学部提供演習	12	(※注3) 開講形態は各学部の開講形態に準じる
4～8	経営学部提供演習	12	
4～8	法学部提供演習	10	
4～8	政策学部提供演習	10	

(※注1) 履修に際しては、「英語コミュニケーションコース開設科目及および担当セメスター」の(※注1)をよく読んでください。

(※注2) 〈 〉内は、学則科目名。

(※注3) 【経済学部提供演習】 開講形態は「国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ」に準じます。学則名称は「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」です。

【経営学部提供演習】 演習（総合演習・専攻演習）には、主に次のような履修パターンがあります。詳細については経営学部教務課に問い合わせてください。

(2007年度以前入学生)

○総合演習

- ① 「総合演習Ⅰ」（4単位）+「総合演習Ⅱ（演習論文含む）」（8単位）→計12単位
- ② 「総合演習Ⅰ」（4単位）+「総合演習Ⅰ」（4単位）→計8単位
- ③ 「総合演習Ⅰ」（4単位）のみ→計4単位

○専攻演習

専攻演習Ⅰ・Ⅱ（12単位）一括認定

(2008年度以降入学生)

演習は、4～8セメスターまで演習を履修し、演習論文を提出することで12単位が一括認定されます。

【法学部提供演習】【政策学部提供演習】「演習Ⅰ」（4単位）、「演習Ⅱ（卒業研究を含む）」（6単位）の計10単位となります。

セメスター	授 業 科 目 名	単 位	備 考
選 択 科 目 B 群 (12単位)			
経済学部提供科目			
2006年度以降入学生対象			
4	アメリカ経済史	4	2015年度は5・6セメスターで開講
5	国際金融論	4	2015年度は6セメスターで開講
4	国際協力論	4	
3	アジア経済史	4	2015年度は4セメスターで開講
4	ヨーロッパ経済史	4	2015年度は事前登録必要
4	地域経済論	4	
4	アジア経済論(※注1)	4	2015年度は5セメスターで開講
4	比較経済論(※注1)	4	2015年度は5セメスターで開講
4	開発経済学	4	
4	ヨーロッパ経済論(※注1)	4	
5	農業・資源経済学	4	
3	日本経済史	4	
3	経済地理学	4	2015年度は5・6セメスターで開講
5	経済思想史	2	
3	社会調査の技法	2	事前登録必要
4	フィールドワークの技法	2	事前登録必要
経営学部提供科目			
4	国際経営論	2	
6	多国籍企業論	2	
5	国際比較経営史	2	
5	国際経営戦略論	2	
5	国際比較社会論	2	
5	アジア企業経営論	2	2015年度は6セメスターで開講
法学部提供科目			
4	国際法Ⅰ	4	
5	国際法Ⅱ(※注2)	2	
6	国際法Ⅲ(※注2)	2	
6	国際私法	4	
6	国際政治論	4	
3	アフリカ政治論A	2	2015年度は4セメスターで開講・「アフリカ政治論」既修者は履修不可
3	アフリカ政治論B	2	2015年度不開講・「アフリカ政治論」既修者は履修不可
5	国際取引法	2	
4	開発援助論	2	2015年度は5セメスターで開講
5	中東政治論	2	
6	アジア政治論	4	2015年度不開講
4	中国政治論	2	
4	アメリカ政治論	2	
5	ヨーロッパ政治論	2	
5	国際環境法	2	
5	現代中国の法と社会	2	

Semester	Course Name	Unit	Remarks
選 択 科 目 B 群 (12単位)			
政 策 学 部 提 供 科 目			
2011年度以降入学生対象			
4	文化・観光政策	2	
4	比較地域政策論	2	
4	アジアの地域・都市政策	2	
5	欧州の地域・都市政策	2	
5	米国の地域・都市政策	2	

(※注1) 「アジア経済論」「比較経済論」「ヨーロッパ経済論」は2011年度から単位数変更となりました。2010年度までに同科目の単位を修得した場合は、単位数変更の科目は履修できません。

(※注2) 国際法Ⅱ、Ⅲの履修については、国際法Ⅰを履修することが望ましいです。
内容については、シラバスを参照ください。

〈国際関係コースの履修について〉

[1] 募集定員 90名

[2] コースへ進むための先修科目

第3 Semester 修了までに〔必修外国語（英語・初修外国語）〕を4単位以上修得しておいてください。ただし、外国人留学生（正規留学生）で本コースを志望する者はこの限りではありません。

[3] 演習について

演習には、①国際関係コース演習と②学部提供演習の2種類があり、そのうちどちらか一方を履修することができます。

①国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ

「演習Ⅰ」（第4～第5 Semester 配当、4単位）、「演習Ⅱ」（第6～第7 Semester 配当、4単位）および「卒業研究」（「演習Ⅱ」を受講した者が第8 Semester の個人指導を受けて4単位）からなります。

第5 Semester 修了時に「演習Ⅰ」受講者の評価が行われます。この評価に基づいて、「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できる者と受講できない者とに区分されます。（評価基準は以下のとおり）。

従って、「演習Ⅰ」受講者全員が自動的に「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できるとは限らないので注意してください。

「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修一体科目であり、両方を修得することによって8単位が認定されます。（「演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されないので注意してください。）

演習Ⅰの評価と演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否

演習Ⅰの評点	演習Ⅰの評価	演習Ⅰの認定単位	演習Ⅱ・卒業研究履修の可否
80点～100点	合格	4	可能
70点～79点	合格	4	
60点～69点	合格	4	不可能
59点以下	不合格	0	

②学部提供演習

この演習は所属学部に限らず、他学部の提供演習も履修可能です。ただし、開講形態は、演習提供学部により異なりますので、「国際関係コース開設科目および配当 Semester」の（※注3）をよく読んで履修を決定してください。また、所属学部の必修科目と同一曜講時で開講されていないことも、必ず確認してください。

3. 英語コミュニケーションコース

〈コースの目的〉

日本の英語学習システムにはおよそ百年の歴史がありますが、その内容は従来「読む」こと、言い換えれば「受信」のための学習が主体でした。いま、真の異文化交流が叫ばれるとき、「発信」のための英語の必要性がますます痛感されています。本学の英語教育体制もここ数十年にわたり、必修部分に種々のオプションを用意して、このニーズに応えようとしてきました。

しかし、学生の適性や各人の目指す進路の多様性を考えれば、このようなオプションの到達目標設定には限度があります。そこで、適性と意欲をもつ学生諸君のために、「英語コミュニケーションコース」が開設されました。

このコースのカリキュラムは主として、「発信」のための口語英語技能修得という趣旨を徹底させたものです。

しかしながら、もちろん言語の背後には思想があり、外国語の背景には外国文化があります。外国文化に対する激しい好奇心と勉学意欲なしに、外国語を深く学修することはできません。また「発信」ということになれば、日本についての問題意識も各自自分の中に育てなければなりません。「英語コミュニケーションコース」設置科目の中にも文化を学ぶ科目が用意されていますが十分ではありません。学生諸君がその点に十分留意し、関連科目を適切に選択履修することにより、「技能」修得を主たる目標とする「英語コミュニケーションコース」での学修の成果をより内実あるものにしてほしいと思います。

英語コミュニケーションコースカリキュラム体系表

コース科目	【必修】 Oral Communication I A (4単位) Oral Communication I B (4単位) Writing I (2単位) Oral Communication II A (4単位) Oral Communication II B (4単位) Writing II (2単位)	20単位
	【選択】 [英語コミュニケーションコース開設科目及び担当セメスター] 参照	28単位
学部専攻科目	履修要項にしたがって履修してください。	32単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【必修科目】 「仏教の思想A」「仏教の思想B」(各2単位) 英語、初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【教養(プログラム)科目・選択外国語科目】 履修要項にしたがって履修してください。	16単位

※コース選択科目28単位を超えて履修した科目については、フリーゾーンの単位として認定します。

※コース必修科目については、指定クラス、指定セメスターで登録履修してください。

海外研修について

海外研修の受講を希望する者は、研修説明会(夏期：4月中旬、春期：10月上旬に開催します)に必ず出席し、研修期間については英語コミュニケーションコース担当教員、教学部窓口またはグローバル教育推進センターに問い合わせてください。

詳細な日程については英語コミュニケーションコース掲示板を参照してください。

(※) 夏期の海外研修は、サマーセッションと期間が重複する場合があります。サマーセッションは履修辞退ができないため(履修辞退対象外科目)、その場合は、サマーセッションを優先してください。

研修期間：4～6週間

①夏期休業期間(8月～9月)〈(参考)研修説明会 例年4月中旬〉

②春期休業期間(2月～3月)〈(参考)研修説明会 例年10月上旬〉

研 修 先：(当該年度の研修先については、グローバル教育推進センターにおたずねください。研修説明会開催時にも発表します)

〈参考（2014年度研修先）〉

- University of Manitoba (CANADA)
- UCLA Extension (USA)
- UC Davis Extension (USA)
- Canterbury Christ Church University (UK)
- University Collage Cork (ILELAND)
- Deakin University (AUSTRALIA)

〈その他過去の研修先〉

- York University (CANADA)
- University of British Columbia (CANADA)
- Adelphi University (USA)
- UC Santa Barbara Extension (USA)
- University of Pennsylvania (USA)
- University of Westminster (UK)
- University of Edinburgh (UK)
- University of the Sunshine Coast (AUSTRALIA)
- University of Queensland (AUSTRALIA)
- RMIT University (AUSTRALIA)
- Edith Cowan University (AUSTRALIA)
- Griffith University (AUSTRALIA)
- Christchurch Polytechnic Institute of Technology (NEW ZEALAND)
- University of Auckland (NEW ZEALAND)

履修登録：研修説明会にて配布の参加申込書を提出してください。※Web履修登録は不要です。

成績評価：研修に行った学期で認定します。

- ①夏期休業期間：前期
- ②春期休業期間：後期

BIE programについて

単位認定は、「Semester program」のみ対象です。

BIE program「Semester program」の詳細は、グローバル教育推進センターで配布している「留学ガイド」やホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参考にしてください。

英語コミュニケーションコース開設科目及び配当セメスター（※次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。）

セメスター	授 業 科 目 名	単 位	開 講 回 数	備 考
必 修 科 目 (20 単 位)				
4	Oral Communication I A	4	週 2 回	必修10単位
	Oral Communication I B	4	週 2 回	
	Writing I	2	週 1 回	
5	Oral Communication II A	4	週 2 回	必修10単位
	Oral Communication II B	4	週 2 回	
	Writing II	2	週 1 回	
選 択 科 目 (28 単 位 以 上)				
4~	米国文化 I	2	週 1 回	2年生に強く推奨 後期のみ開講
	英国文化 I	2		
5~	米国文化 II	2	週 1 回	3年生に強く推奨 前期のみ開講
	英国文化 II	2		
4~	English in the World	2	週 1 回	前期と後期に同一科目を開講
	文化比較	2		
	Intensive Reading	2		
	Reading Fluency	2		
	Communicative Grammar I	2		後期のみ開講
5~	英米事情	2	週 1 回	前期と後期に同一科目を開講
	Business Writing	2		
	Critical Essay	2		
	Process Writing	2		
	Public Speaking	2		
	Debate and Discussion	2		
	Dynamics of Expression	2		
	Communicative Grammar II	2	前期のみ開講	
6~	Intercultural Discussion(※注1)	2		後期のみ開講
5~	学部共通特別講義 I (※注1)	4	週 2 回	前期のみ開講
4~	学部共通特別講義 II (※注2)	2	週 1 回	※2015年度は後期のみ開講
6~	学部共通特別講義 III	2	週 1 回	後期のみ開講
	学部共通特別講義 IV	2		
	学部共通特別講義 V	2		
4~	海外研修(※注3) (研修先は変更・追加する場合があります)	4	集中	海外研修は4~6週間を予定 4単位まで修了要件単位として認定
5~	英語資格試験セミナー(※注4)	2	集中	
6	Seminar I	2	週 1 回	
7	Seminar II	2	週 1 回	
8	卒業研究(※注5)	4	週 1 回	
5~	Forum(※注6)	2	週 1 回	前期のみ開講

(※注1) 受講人数は、下記受講資格のいずれかを満たす学生で、上限15名（うち留学生は全体の3分の1以内）程度とし、正規・交換留学生を含む希望者が制限人数を上回った場合は、主に下記受講資格の優先順位と志望理由書の内容で登録許可者を選考します。

ただし、留学生受講者の選考については、英語で日常会話ができる程度を目安とし、担当教員による面接を行います。

【受講資格】

①長期海外留学経験者

英語が堪能であり、海外（英語でのプログラムに限る）の高校または大学等で半年以上学んでいること。

②短期海外留学経験者

海外への留学経験（英語でのプログラムに限る）が2ヶ月以上半年未満であり、TOEFL®スコアComputer-based score 173以上（Paper-based score 500以上）であること。

③海外への留学経験はないが、TOEFL®スコアがComputer-based score 173以上（Paper-based score 500以上）であること。

④面接

(※注2) 2014年度以前に「学部共通特別講義Ⅱ（4単位）」を履修した学生は、「学部共通特別講義Ⅱ（2単位）」は受講できない。

(※注3) 「海外研修」については、前記の「海外研修について」を参照してください。

(※注4) 「英語資格試験セミナー」を第3 Semesterまでに履修した場合は、コース所属後に、自動的にコースの修了要件単位として取り扱われます。コース所属後の履修（4 Semester以降）は、コース時間割登録コードで登録履修してください。

(※注5) ①「卒業研究」を履修するには、原則として「SeminarⅡ」が登録必須です。「SeminarⅡ」の登録時に「卒業研究」の登録も行ってください。

②卒業研究は、「SeminarⅡ」の担当者に個別指導を受け、研究論文を提出する形態をとります。

③留学後（帰国後）の「卒業研究」の履修について

事前に教学部窓口まで申し出てください。（指導教員の許可が必要です。）

④留学による「卒業研究」の履修について

4年次に留学する学生は「SeminarⅡ（7セメ配当）」は履修できませんが、以下の手続きを行うことにより、「卒業研究」の履修が可能となります。

《手続き方法》

a. 「卒業研究」の単位認定希望者は、留学前に指導教員に研究計画書を提出してください。

b. 指導教員は研究計画書についての指導計画書を作成し、留学中も指導を行います。

c. 学生は、中間報告書を指導教員に提出してください。

d. 「卒業研究」を指導教員に提出してください。

(※注6) 半期で2～3回程度のゲストスピーカーを招いた講演会や報告会を開催し、講演会の後に討論やレポートの提出、授業を行い、それを担当者が評価します。

〈英語コミュニケーションコースの履修について〉

[1] 募集定員 60名

※ただし、試験を行い、指導の参考にすると同時に、応募者多数の場合には選考基準の一部として用いることもあります。

[2] 先修条件

①コースに進むための先修科目

第3セメスター修了までに、必修外国語（英語）4単位を修得していること。

②次のいずれかのスコアをもっている場合は、無条件に受け入れます。

○TOEFL® ITPスコア420以上

○TOEFL®スコア Computer-based score110以上 (Paper-based score 420 以上)

③ただし、外国人留学生（正規留学生）で、①②を満たしていない場合でも、面接等により、受け入れる場合があります。

[3] コース修了条件

①コース必修科目 20単位 (開設科目一覧表を参照)

②コース選択科目 28単位以上 (開設科目一覧表を参照)

合 計 48単位以上

[4] ^{ビ・ア・イー}BIE program 留学における単位認定について

英語コミュニケーションコース生が、「Semester program」に参加した場合、英語コミュニケーション科目として単位認定を行うことが可能です。

単位認定に関する詳細は、教学部窓口にお尋ねください。

BIE program「Semester program」の詳細は、グローバル教育推進センターで配布している「留学ガイド」や国際センターホームページ (URL <http://intl.ryukoku.ac.jp/>) を参考にして下さい。

[5] 備 考

コース科目名のうち一部、成績表や成績証明書などにおいて記載を短縮しています。

学則・科目名	システム表示上名称
Oral Communication I A	Oral Com. I A
Oral Communication I B	Oral Com. I B
Oral Communication II A	Oral Com. II A
Oral Communication II B	Oral Com. II B
English in the World	Eng. in the World
Intensive Reading	Intens. Reading
Communicative Grammar I	Communic. Gram I
Communicative Grammar II	Communic. Gram II
Debate and Discussion	Debate & Dis.
Dynamics of Expression	Dynamic. of Express.
Intercultural Discussion	Interc Disc.

4. スポーツサイエンスコース

〈コースの目的〉

フィットネスクラブに加入する高齢者、そして、フットサルに参加する若者の増加などに見られるように、今日、スポーツは多くの人々にとってなくてはならないものになっています。そうした「するスポーツ」に限らず、メディアを通して、あるいは競技場での「みるスポーツ」もまた国民生活に深く浸透しつつあります。

こうしたスポーツへの期待と関心の高まりは、今世紀にはますます拡大していくものと思われます。そうしたとき、以下にあげるような問題を解決することが必要です。

- 1) 競技力向上のための科学的で合理的なコーチングやトレーニング方法の確立。
- 2) 幼児から高齢者にいたるまでの、ライフステージやライフスタイルに対応した健康増進のための運動プログラムの開発。
- 3) これらの知識を現場で使いこなし、普及していくことのできるスポーツ指導者の育成。
- 4) 様々な分野に広がり重要度を増しつつあるスポーツビジネスやスポーツ行政における経営・管理能力や企画・調整能力をも兼ね備えた人材の育成。
- 5) スポーツ文化に関する多方面からの調査・研究の推進と、その成果に基づく幅広く奥深い知識と教養を身につけた人材の育成。

スポーツサイエンスコースは、まさにこうした時代の要請を視野に入れつつ、講義や実験・実習を通して幅広い教養と高度な専門的知識・技能を修得してもらうためのものです。

常日頃スポーツを実践したりスポーツに興味・関心を持つ学生諸君が、将来、さまざまなスポーツ関連諸分野における有能な働き手として活躍してもらいたいと願っています。

〈スポーツサイエンスコースカリキュラム体系〉

スポーツサイエンスコースは、2009年度よりカリキュラムが新しくなっていますので、科目履修にあたっては、注意が必要です。「2）スポーツサイエンスコース開設科目および配当セメスター」の備考欄をよく読んで、間違いのないように科目登録をしてください。

コース科目	【選択必修科目】 ○「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」 ○「現代スポーツ論」「近代スポーツ史」のうちどちらか1科目を必ず修得してください。 ○「身体運動の生理学」「身体運動の機能解剖学」「身体運動の制御と学習」のいずれか1科目を必ず修得してください。	4科目 10単位
	【選択科目】 [スポーツサイエンスコース開設科目及び配当セメスター]を参照してください。	30単位
学部専攻科目	履修要項に従って履修してください。	32単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【必修科目】 「仏教の思想A」「仏教の思想B」(各2単位) 英語・初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【教養(プログラム)科目・選択外国語科目】 履修要項に従って履修してください。	24単位

スポーツサイエンスコース開設科目及び配当セメスター（2009年度以降）

（※次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。）

セメスター	授業科目名	単位	備	考		
選 択 必 修 科 目 (4科目10単位以上)						
4	身体運動の生理学	2	1科目(2単位)は必ず履修のこと 2015年度は第6セメスター開講	4科目(10単位)は必ず履修すること		
4	身体運動の機能解剖学	2				
4	身体運動の制御と学習	2				
4	現代スポーツ論	2				
4	近代スポーツ史	2				
4・5	スポーツサイエンスコース演習Ⅰ〈特別演習Ⅰ〉	4				
選 択 科 目 (30単位以上)						
4	スポーツ栄養学	2	旧科目名:「スポーツ産業論(4単位)」既修得者は受講不可 2015年度不開講			
4	スポーツビジネス論	2				
4	学部共通特別講義Ⅲ	2				
5	スポーツ競技力論	2	旧科目名:「ストレングス&コンディショニング実習」既修得者は受講不可 2015年度は第6セメスター開講			
5	スポーツマネジメント論	2				
5	エクササイズテクニク ※1	2				
5	スポーツメディア論	2				
5	スポーツ医学	2				
5	スポーツ統計学 ※1	2				
5	スポーツ政策論	2				
5	スポーツトレーニングの原理	2				
5	健康スポーツ論	2				
5	体力学 ※1	2				
5	フィットネスプログラミングⅠ	2	旧科目名:「フィットネスプログラミングの基礎」既修得者は受講不可 2015年度不開講 2単位として開講			
5	スポーツ心理学Ⅰ	2				
5	学部共通特別講義Ⅰ (プロスポーツビジネス研究)	4or2	「学部共通特別講義Ⅰ(メジャーリーグビジネス研究)(2単位)」既修得者は受講不可			
6	スポーツマーケティング論	2	旧科目名:「スポーツ政策論(4単位)」既修得者は受講不可 旧科目名:「スポーツトレーニング論(4単位)」既修得者は受講不可 旧科目名:「健康スポーツ論(4単位)」既修得者は受講不可 旧科目名:「体力学(4単位)」既修得者は受講不可 2015年度は第5セメスター開講 旧科目名:「フィットネストレーニング実習」既修得者は受講不可 旧科目名:「スポーツ心理学(4単位)」既修得者は受講不可 2単位として開講 ※3 2015年度不開講			
6	スポーツ法学	2				
6	バイオメカニクス ※1	2				
6	地域スポーツ論	2				
6	スポーツ文化論	2				
6	スポーツトレーニングの方法	2				
6	栄養と健康	2				
6	スポーツ生理学	2				
6	フィットネスプログラミングⅡ ※1	2				
6	スポーツ心理学Ⅱ	2				
5・6	インターンシップ実習	4				
6	学部共通特別講義Ⅱ(水泳) ※1	4or2				
6	学部共通特別講義Ⅳ(スポーツ産業の現状と課題)	2				
6	学部共通特別講義Ⅴ	2				
6・7	スポーツサイエンスコース演習Ⅱ(特別演習Ⅱ) ※2	4			※注4	
8	卒業研究〈特別演習Ⅲ〉 ※2	4			※注4	

※1次の科目は、事前登録及び志望理由書によって受講制限を行います。

○「エクササイズテクニク」

- 「バイオメカニクス」
- 「体力学」
- 「フィットネスプログラミングⅡ」
- 「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」
- 「スポーツ統計学」
- 「スポーツ生理学」

※2 〈 〉内は、学則科目名。

※3 既に「学部共通特別講義Ⅱ（運動とライフスタイル）」を修得した学生も履修できます。

※4 「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」および「卒業研究」は、「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」を修得しなければ履修できません。また、「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「卒業研究」は、両方を履修・修得することによって8単位が認定されます。

（「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されないので注意してください。）

〈備考〉

- ・ 若干の科目については、集中講義として開講する場合があります。
- ・ 選択必修科目を10単位を超えて履修した場合には、選択科目の単位として認定されます。
- ・ 選択科目30単位を超えて履修した場合には、フリーゾーンの単位として認定されます。

〈スポーツサイエンスコースの履修について〉

〔1〕募集定員 80名程度

経済、経営、法、政策の各学部に所属する学生を対象に、約80名程度募集します。

但し、応募者が定員を大幅に超過した場合、「志望理由書」によって選考することがあります。

〔2〕カリキュラムについて

i) 選択必修科目【10単位以上】

6科目14単位のうちから4科目10単位以上を修得する必要があります。具体的には、

- ①「現代スポーツ論」(2単位)または、「近代スポーツ史」(2単位)のうち、どちらか1科目を修得してください。
- ②「身体運動の生理学」(2単位)、「身体運動の機能解剖学」(2単位)、「身体運動の制御と学習」(2単位)のうち、いずれか1科目を修得してください。
- ③「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」(4単位)を履修することを勧めます。
- ④選択必修科目を10単位を超えて履修した場合は、選択科目の単位として認定します。

ii) 選択科目【30単位以上】

- ①選択科目群の中から30単位以上を修得してください。
- ②「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「スポーツサイエンスコース演習Ⅲ」(併せて8単位)を履修することを勧めます。
- ③30単位を超えて履修した場合は、フリーゾーンの単位として認定されます。

iii) 「インターンシップ実習」(4単位)について

2009年度より、スポーツ分野におけるキャリア形成科目としてインターンシップ科目を設置しています。本学インターンシッププログラムの1つである「体験型インターンシップ」の「協定型インターンシップ」のうち、本コースが指定する企業・団体等をインターンシップ先とし、合格として認定された場合、スポーツサイエンスコース選択科目「インターンシップ実習」(4単位)として単位認定がされます。

詳細は、インターンシップ支援オフィスが発行するパンフレットをご覧ください。

参考)

・体験型インターンシップ

企業・行政機関・NPO等において行う、実習期間が2週間～1ヶ月程度の短期体験型学習プログラムで、「協定型インターンシップ」、「大学コンソーシアム京都インターンシップ」、「ハイパーキャンパスシステム」、「自己応募型インターンシップ」がある。

・協定型インターンシップ

龍谷大学が企業・団体等と協定書を締結して行うインターンシップ

iv) 「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」を登録する場合、「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」を修得していなければなりません。

v) コース修了条件

選択必修科目、選択科目あわせて40単位以上を修得しなければなりません。

〈学修上の注意〉

- i) 選択必修科目は、スポーツ科学のさまざまな分野の基礎となる科目なので、すべて履修することを勧めます。
- ii) 「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」の履修を希望する学生は、「近代スポーツ史」「スポーツ政策論」「スポーツビジネス論」「健康スポーツ論」「体力学」「スポーツ生理学」「スポーツトレーニング論」の中から、関係する科目を履修することを勧めます。
- iii) 「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」(4単位)、「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「スポーツサイエンスコース演習Ⅲ(卒業研究)」は原則として配当semester以外での受講は認められません。また「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「スポーツサイエンスコース演習Ⅲ(卒業研究)」(併せて8単位)は原則として連続受講してください。留学等により連続受講できない場合は、指導教員に相談のうえ、教学部窓口まで申し出てください。
- iv) 「健康運動実践指導者」、「アシスタントマネジャー」、「トレーニング指導者」の資格を取得したい学生は、以下に記載してあるそれぞれの解説をよく読んで必要な科目を履修してください。

〈『健康運動実践指導者』『トレーニング指導者』『アシスタントマネジャー』等の資格取得希望者へ—科目履修上の注意—〉

スポーツサイエンスコースには『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得を希望する学生に対応したカリキュラムが用意されています。それぞれの資格取得に必要な科目をあらかじめ確認し、科目の履修登録を行ってください。

[1] 『健康運動実践指導者』について

龍谷大学（スポーツサイエンスコース）は（財）健康・体力づくり事業財団が資格認定する「健康運動実践指導者」の養成校（受験要件としての講習会受講免除）として、体育学部やスポーツ系学部と同様に認定されています。

健康運動実践指導者の資格試験の受験を希望者は、受験条件となっている科目を全て計画的に履修する必要があります。

1) 健康運動実践指導者の資格認定とは

健康運動実践指導者とは、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技術等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき、ジョギング、エアロビック・ダンス、水泳および水中運動等のエアロビック・エクササイズ、ストレッチング、筋力、筋持久力トレーニング等の補強運動の実践指導を行うことができると財団法人健康・体力づくり事業財団から認められた人に与えられます。

主として、健康増進センター、保健所、市町村保健センター、民間健康増進施設（フィットネスクラブ等の施設）などにおいて、健康づくりのための運動の実践的指導で活躍している人や、将来そのような活動に携わりたいと思っている人が、この資格を取得しています。現在、財団法人健康・体力づくり事業財団には、全国で22,000名の健康運動実践指導者が登録されています。

2) 健康運動実践指導者養成校とは

健康運動実践指導者の資格は、資格認定試験に合格すれば得られます。ところが、この認定試験の受験資格を得るためには『健康運動実践指導者養成講習会』（講義17単位、実習16単位の合計33単位・受講料131,000円）を受講しなければなりません。

ただし、財団法人健康・体力づくり事業財団が健康運動実践指導者養成講習会のカリキュラムと同等以上の科目を設置している大学等を健康運動実践指導者養成校として認定した場合は、この講習会の受講が免除されます。

本学は『健康運動実践指導者養成校』として認定されているため、スポーツサイエンスコース生は、下記の科目を受講し単位を修得すれば、『健康運動実践指導者養成講習会』を受講しなくても資格認定試験の受験資格が与えられます。（受講料が不要となります。）

3) 資格試験の受験資格（養成講習会受講免除）を得るために必要な科目

「身体運動の生理学」、「身体運動の機能解剖学」、「健康スポーツ論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ医学」、「エクササイズテクニク」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「バイオメカニクス」、「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」

[2] (財) 日本体育協会公認『アシスタントマネジャー』、『スポーツリーダー』について

龍谷大学スポーツサイエンスコースでは、(財)日本体育協会が認定するマネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている大学として、講習会免除適応コースの承認を2009年度より受けました。また、「アシスタントマネジャー」を取得するためのカリキュラムには、スポーツ指導者基礎資格「スポーツリーダー」の内容も含まれているため、「アシスタントマネジャー」受験資格と「スポーツリーダー」の2つの資格を同時に取得することになります。ただし、受講対象は、2008年度入学の学生からが対象となります。

1) (財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」とは

(財)日本体育協会公認マネジメント資格には、「クラブマネジャー」と「アシスタントマネジャー」があります。「クラブマネジャー」とは、地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう、健全なクラブ経営を行うためのマネジメント能力を身につけるための資格です。「アシスタントマネジャー」は、その組織経営のための諸活動をサポートするために必要なスポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力を身につけるための資格です。本コースにおいて、定められた科目を履修することで、「アシスタントマネジャー」資格取得のための養成講習会の受講を免除されており、卒業年度の検定試験によって資格取得が可能になります。

2) 資格検定試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

(財)日本体育協会公認マネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するためには、専門のマネジメント関連科目と「スポーツリーダー」に関する基礎関連科目を履修する必要があります。卒業年度までに、下記の科目を履修した者は、(財)日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」の34時間（集合講習13時間+自宅学習21時間）の養成講習会の受講を免除され、受験資格を得ることができます。また、(財)日本体育協会公認「スポーツリーダー」資格を同時に取得することができます（集合講習28時間+自宅学習42時間を免除）。この「スポーツリーダー」資格は、日本体育協会の他の資格を取得する際に必要となります。

ただし、「アシスタントマネジャー」は受験資格のみであるため、卒業年度に(財)日本体育協会が実施する検定を受験しなければなりません（検定試験前に特別講習会1時間を受講）。

「スポーツマネジメント論」、「スポーツビジネス論」、「地域スポーツ論」、「スポーツ政策論」、「スポーツ文化論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「現代スポーツ論」、「スポーツ法学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「健康スポーツ論」

[3] 『トレーニング指導者』について

龍谷大学スポーツサイエンスコースは、日本トレーニング指導者協会が認定する資格である、「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校として、2008年に「トレーニング指導者養成校」に認定されました。

1) 日本トレーニング指導者協会とは

主にスポーツ選手の競技力向上や一般人の健康・体力増進を目的とした体力トレーニングの指導に関わる人を対象として、効果的な活動を推進するために必要な理論と実践に関する普及・教育及び研究活動、指導者の養成及び研修、指導者間の交流及び相互扶助等に関する事業を行い、我が国のスポーツ振興や国民の健康・体

力増進、トレーニング指導者の職域や雇用機会の拡大並びに社会的地位の向上に寄与することを目的として2006年4月15日に任意団体として創立されています。そして、NPO法人（特定非営利活動法人）の認証申請を経て、2006年8月21日に、正式に「特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会」として設立されました。

本協会が認定資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校に対し、「トレーニング指導者養成校」として認定する事業を開始しました。

2) トレーニング指導者とは

中高年者における生活習慣病の予防と生活の質的向上や介護予防の観点から一般人の体力づくりの必要性が社会的に求められてきています。国及び地方自治体の関係諸機関や民間フィットネスクラブの経営者やパーソナル・トレーナーの間では、これらに関する科学的知識と指導技術を習得しようとする動きが急速に広まってきています。また、競技スポーツのパフォーマンス向上のためのトレーニングにおいても、これまで以上により専門的で高度な筋力強化が必要であることが共通認識になってきています。

こうした状況下で、今後、多様な目的に即した体力向上のためのプログラムを提供し指導できるフィットネス・体力づくりのインストラクターやパーソナル・トレーナー、そしてストレングス&コンディショニング・コーチやスポーツ指導者が必要とされています。トレーニング指導者とは、まさにそういったニーズに応えるものです。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

本学卒業者（または卒業見込み者）で下記科目を修了した者は、本協会認定資格「トレーニング指導者」の受験にあたり、養成講習会（一般科目と専門科目の両方・合計72時間・受講料110,250円）が免除されます。

「健康スポーツ論」、「身体運動の機能解剖学」、「身体運動の制御と学習」、「身体運動の生理学」、「健康スポーツ論」、「栄養と健康」、「エクササイズテクニク」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ競技力論」、「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ・Ⅱ（長谷川・村田）」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ法学」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「バイオメカニクス」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」

5. 環境サイエンスコース

〈コースの目的〉

地球温暖化や異常気象、リサイクルやエコロジー、こんな言葉を耳にしない日はないでしょう。人類が大きな変化を経験した20世紀を通して、人々が気づいたのが「環境」という言葉でした。企業や行政でも環境会計やISO14001の認証（国際環境規格14001）など環境に関する取り組みが積極的に行われてきました。暮らしの心地よさと豊かさ、環境と経済という互いに矛盾する一面を持つ価値を、どう調和させるのかが、現在の問題でしょう。また、2011年には東日本大震災の津波などが原因で、福島第1原子力発電所から大量の放射性物質が漏れ、原発の安全性に対する信頼が揺らいでいます。今日では環境との調和は、生産や開発への制約条件というよりは、むしろ、人々が理想として追求する価値となっています。

人類が今なぜ、このような問題につきあたっているのか？この問題の本質はどこにあるのか？についてはいろいろな受けとめ方があります。「産業や経済のあり方の問題」、「天然資源やエネルギーの問題」、「科学と技術の本質にかかわる問題」、「地球上の人口爆発の問題」、「社会システムの欠陥の問題」、「現代の消費文明と生活スタイルの問題」、「豊かさや進歩といった考え方の中に潜む根本的な問題」など、様々な角度からの見方があります。20世紀までは、あたりまえとされてきた人生観、社会観、人間観そのものがまるごと、21世紀では問い直されています。

これまで自然を単に利用するだけの対象と見て自然と社会との関係を見なかったこと、環境と経済を対立するものと考えてきたことなどが誤りであったと指摘されています。こうした環境問題、さらに深く人間と自然の共生、環境と政策、政度の問題に取り組もうとするのが、環境サイエンスコースです。自然だけ、社会だけ、人間だけと区別して考えられる問題ではなく、それらすべてに係わる多面的な学習、調査および総合的な研究の場です。

このコースの学修の特徴として、自然そのものに触れる野外授業や現実問題に取り組む実習系科目を通して、印象深い学習体験を重ねていくことができます。

〈環境サイエンスコース3つの視点〉

このコースのカリキュラムがよりどころとする基本精神は、つぎの3つの視点からなります。

[1] エコロジーおよび自然史の視点

100年ほど前から、人間をふくむさまざまな生物たちとその環境との‘関係の学’として生態学（エコロジー）という名前の学問が発展してきました。その研究を通して明らかになったことは、‘空気や水、光、その他あらゆる物質が循環する地球上の物質圏と、あらゆる生命体が連鎖し循環している地球上の生物圏とが、どんな生物にとってもそれが生きていくうえで必要不可欠な条件、つまり生存のための環境となっている’ことです。

地球という惑星に住むわれわれ人類にとっては、自分たちの生存を許してきた“環境”についての理解を、しっかりと自然観・宇宙観にもとづく骨太な理論体系のなかに位置づけることが望まれます。

そのため‘広大な宇宙とそのなかに浮かぶ地球、その上に発生した生命の進化というひとつの壮大な歴史をたどる’自然史的視点に立って、生物学、気象学をはじめとする自然科学関連諸分野についても可能なかぎり広く学びます。

[2] 社会科学の視点

どの環境問題にも社会的側面がかかわっています。問題を引き起こしたのも、またそれを解決するのも、人間社会です。社会科学においても、これまでの歴史的反省にもとづいて、問題解決に向けての新たな方法と分野とを開発しつつあります。例えば、地球温暖化やごみ問題の顕在化により、従来の規制一辺倒から経済的な手法の必要性が言われています。また、環境問題を解決するためにさまざまな法律や政策が制定、執行され、被害者救済のための訴訟が行われています。世界、国、自治体、地域における環境問題の背景、社会的要因、環境問題解決のための法政策などを、環境政策論、環境管理論、国際環境法などの科目を通じて広く学びます。

[3] 哲学・倫理学および人文科学の視点

環境問題は近代の世界観、人間観と深くかかわっています。自然界の産物である人間が、自然と共生し他者との間での公正な生き方を探求するには、あらためて近代の歴史をふり返り、その社会がもってきた人間観・自然観を再検討することが必要になります。

現代が直面する問題意識の上に、人文科学および哲学・倫理学の基本を学びなおします。

21世紀に入り、私達はますます生活のあらゆる場面で、何が環境と人々の幸福とを両立させるみちであり、どのような生き方が将来の世代に対して責任を負うことになるかを考え、行動しなければならなくなっています。世代間の公平、生物種間の公正という考え方が人類の普遍的な思想となることは間違いありません。環境サイエンスコースでは、所属学部も関心も異なる多様な人々が集まり、それぞれの学部における専門分野の視点と環境に関して蓄積されてきた科学的知見とを総合して、既存の学問的枠組みにおさまらない新しい学習・研究の場をつくり出すことを目指します。

環境サイエンスコースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】 環境学A（2単位）・環境学B（2単位）合計4単位	4単位
	【選択必修科目】 選択必修A群（人文・社会科学系）・選択必修B群（自然科学系）から 最低各4単位を履修してください	12単位 （※注1）
	【選択科目】 [環境サイエンスコース開設科目及び配当 Semester] を参照してください	32単位 （※注2）
学部専攻科目	履修要項にしたがって履修してください	32単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科学 （共同開講科目）	【必修科目】 「仏教の思想A」「仏教の思想B」（各2単位）	4単位
	【必修科目（外国語科目）】 英語・初修外国語	12単位
	【教養（プログラム）科目】 履修要項にしたがって履修してください	16単位

（※注1）12単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として認定します。

（※注2）32単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

環境サイエンスコース開設科目及び配当セメスター（※次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。）

セメスター	授 業 科 目 名	単 位	備 考	修了条件		
必 修 科 目						
4	環境学A（※注1）	2		必修 （4単位）		
5	環境学B（※注1）	2				
選 択 必 修 科 目						
※ A 群（人文・社会科学系）						
4	環境と倫理	2	経営学部提供科目 法学部提供科目 2011年度以降4セメスターに開講 前年度後期受講生のみ前期履修可能（後期卒年次生履修不可）（※注5）	選択必修 （12単位） ※A群・B群より 最低各4単位を 履修		
4	環境と経済	2				
4	環境とビジネス	2				
4	環境と法	2				
5	環境管理論Ⅰ	2				
4	環境政策論Ⅰ	2				
4-5	コンピュータシステム論	4				
※ B 群（自然科学系）						
4	生態学A（※注2）	2				
5	生態学B（※注2）	2				
4	地球と環境	2				
5	環境地理学	2				
4	自然保護論	2				
5	化学物質と環境	2	2015年度は4セメスターに開講			
選 択 科 目						
6	シミュレーション技法	2	2015年度は4セメスターに開講 2013年度以前入学生：不開講、2014年度以降入学生：廃止 2015年度第1学期までは、4-5セメスターで開講 2015年度は5セメスターに開講 2015年度は5セメスターに開講 演習Ⅱおよび卒業研究は演習Ⅰを修得しなければ履修できない 演習Ⅱと卒業研究は継続履修一体科目（両科目を修得して8単位認定）	選択科目 （32単位） （演習を含む）		
5	複雑系の科学	2				
5	都市経済論	2				
5	エコマーケティング	2				
6	環境史	2				
5	環境アセスメント論	2				
6	環境政策論Ⅱ	2				
5	地域環境論	2				
4	気候と気象	2				
5	生物共棲論	2				
5	水界生態論	2				
5-6	環境フィールドワーク	4				
6	環境管理論Ⅱ	2				
4	学部共通特別講義A	2				
4	学部共通特別講義B	2				
4	学部共通特別講義C	2				
5・6	環境実践研究（※注3）	2				
4-5	演習Ⅰ	4				
6-7	演習Ⅱ	4				
8	卒業研究	4				
経 済 学 部 提 供 科 目						
4	経済開発論	4	2005年度以前入学生対象			
4	開発経済学	4	2006年度以降入学生対象			
経 営 学 部 提 供 科 目						
5	産業技術論	2	2015年度は6セメスターに開講			
法 学 部 提 供 科 目						
4	国際環境法（※注4）	2	2015年度は5セメスターに開講			
5	都市政策論	2	2012年度以前入学生：不開講、2013年度以降入学生：廃止			
政 策 学 部 提 供 科 目						
2011年度以降入学生対象						
4	持続可能な発展概論	2	2015年度不開講 サマーセッションで開講			
4	科学技術政策	2				
4	景観・まちなみ保存政策	2				
5	環境エネルギー政策	2				

（※注1）「環境学」から名称変更のため、「環境学」既修得者は履修できません。

（※注2）「生態学」から名称変更のため、「生態学」既修得者は履修できません。

（※注3）〈環境実践研究について〉を参照してください。

（※注4）「国際環境法入門」から名称変更のため、「国際環境法入門」既修得者は履修できません。

（※注5）変則通年科目につき卒年次生は履修できませんが、履修を希望する場合は教学部まで相談にきてください。

環境実践研究について

<概要>

講義時間以外に国内外の団体が開催するプログラムやエコツアーなどで、ある一定期間参加して単位を修得します。自らが環境保全活動や環境問題の実態を把握する研究やプログラムにおいて、実習を行い、実践活動終了後、環境サイエンスコースにおける講義で自らの体験を口頭発表し、その報告書を提出します。

実践する相手先は各自がを見つけ各自で手配し、その必要な経費は各自で負担してください。

実践の概要は原則として次の通りとします。

[1] 実践期間

2週間程度（実践期間が2週間に満たない場合でも、計画時の実践内容によって適宜判断します。）

[2] 実践研究の相手先

- a. 報酬のないもの
- b. 受け入れ先が明確な企業、行政、NPO・NGO団体など

例えば、

- i) 国内・海外インターンシップ
- ii) 社会活動ボランティア
- iii) 国内・海外エコツアー など

[3] 単位認定

2単位

[4] 成績評価

単位修得の必要条件：実践終了後、実践研究内容をコースの講義（環境学Aまたは環境学B）等で口頭発表します。併せて発表内容のレポートを提出してください。

これに基づき、授業担当者（環境学Aまたは環境学Bと同じ）が成績評価をします。（評価が第1学期で行われれば第1学期の成績、第2学期で行われれば第2学期の成績として扱います。）

[5] 履修の手続きについて

実践前に必ず計画書を教学部窓口に出し、環境サイエンスコース運営委員会で承認を受けてから出発してください。（学期始めの履修登録は不要です。）

なお、計画書提出の締切日は次のとおりですので注意してください。

- ・第1学期に成績評価を受ける場合：第1学期の履修登録期間最終日（4月）
- ・第2学期に成績評価を受ける場合：第1学期の授業期間最終日（7月）

〈環境サイエンスコースの履修について〉

[1] 募集定員 60名程度

[2] カリキュラムについて

(i) 必修科目【4単位】

環境学A（2単位）、環境学B（2単位）合計4単位

(ii) 選択必修科目【12単位】

選択必修科目として合計12単位を修得してください。

ただし、A群（人文・社会科学系）科目・B群（自然科学系）科目からそれぞれ4単位以上を修得してください。

12単位を超えて選択必修科目を修得した科目は、選択科目の単位として認定します。

(iii) 選択科目【32単位】（演習・卒業研究を含む）

①選択科目群の中から32単位以上を修得してください。

②32単位を超えて修得した科目は、フリーゾーンとして認定します。

(iv) 演習および卒業研究について

①環境サイエンスコースでは「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」において人文・社会科学系分野、自然科学系分野の演習をそれぞれ開設しています。

②「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」間では同一分野の継続的履修が望まれます。

③「演習Ⅱ」を履修する場合は「演習Ⅰ」を修得しておく必要があります。

ただし、本コースでは環境について十分な知識と理解を得るために、多面的な学習を重視しており、「演習Ⅱ」受講時に他分野の「演習Ⅰ」を受講することもできます。

※受講希望人数により選考する場合があります。

※「演習Ⅰ」受講時に他分野の「演習Ⅰ」を受講することはできません。

④「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修科目であり両方を修得することにより8単位が認定されます。

(v) コース修了要件

必修科目、選択必修科目、選択科目あわせて48単位以上を修得するものとします。

[3] コースでの学修について

(i) 本コースでは社会科学系分野科目、自然科学系分野科目が設置されており、環境に対する十分な知識と理解を得るため両分野からの履修が望まれます。

(ii) 本コースでは環境という視点からフィールドワークや実践研究科目が設置されており、学生諸君の積極的な取り組みを期待します。

(iii) 本コースでの学修を深めるために教養（プログラム）科目にある環境に係る科目の履修をしておくことが望まれます。

[4] 資格取得

本コースでの学修を通じて、eco検定（環境社会検定）や3R・低炭素社会検定などのさまざまな検定の受験に有利な知識を身につけることができます。

(1) 本コースにおける所定の単位取得者はNPO法人自然環境復元協会が実施する環境再生医・初級の認定が受けられます。学内申請方法等については、教学部窓口までお問い合わせください。

(2) 本コース3年生には、12月（予定）に東京商工会議所が実施するeco検定（環境社会検定試験）の受験を義務付けます。（団体申し込みを行い、受験費用は大学負担とします。）「環境学B」の授業等において、対策を行います。

VII. 特別講座

1. 特別講座について

特別講座とは、学外で学修や実習を行った際に、卒業要件単位として認定されるものです。

選択科目として以下のとおり卒業要件単位に認定されます。

分野区分	総上限 単位数	上限 単位数	区分	科目名
専攻科目 特別講座	24	12	単位互換	大学コンソーシアム京都 単位互換科目
		12	インターン シップ・ プログラム	大学コンソーシアム京都 インターンシップ・プログラム
				協定型インターンシップ・ プログラム
			BIEプログラム	パークレー・ボランティア
教養教育科目 特別講座	4	大学コンソーシアム京都 単位互換科目		

(注) 「大学コンソーシアム京都」

大学コンソーシアム京都においては、1994年度から京都地域の大学および短期大学が単位互換の協定を締結し、各大学から特色ある科目を提供することによって、相互に科目履修のできる「単位互換授業」の制度を設置、さらには、1998年度からは学生が在学中に企業や行政機関およびNPO・NGO団体等において就業体験をする「インターンシップ・プログラム」を開講し、これらの事業内容を年々充実すると共に継続的に発展させています。

この「単位互換制度」および「インターンシップ・プログラム」等の大学コンソーシアム事業には、本学を含め50以上の大学および短期大学が参加していることもあり、これまでも多くの学生が参加しています。

これらの教育プログラムの具体的な内容等の案内および出願手続きの資料等については、今後、経済学部教務課（および「インターンシップ・プログラム」についてはインターンシップ支援オフィス）窓口にて配布する予定です。

2. 大学コンソーシアム京都 単位互換制度

「単位互換制度」のために用意された特定の授業のうち、経済学部が予め認定対象科目（掲示でお知らせします）として認めた科目を「単位互換履修生」として受講し、試験に合格すれば、下記の要領にしたがって単位が認定されます。受講料は無料です。（ただし、科目により実習・演習料金等が別途必要となる場合があります。）

また、京都駅前の「キャンパスプラザ京都」においても「単位互換科目」としての授業科目が各大学から提供されています。本学部の学生が「他大学」において提供された科目を受講する際は、「単位互換履修生」として扱われることになっています。

(1) 資格要件

履修条件は以下のとおりです。なお、不明な点については経済学部教務課窓口で確認してください。

経済学部では以下の条件で卒業要件単位として認定します。一度、単位認定された科目を再度登録することはできません。

①対象学年

1年次生から3年次生（4年次生（卒業年次生）は「随意科目」として受講することができます）

②認定対象科目

経済学部指定科目一覧のとおりです。（4月初旬に経済学部掲示板などでお知らせします）

③単位認定

教養教育科目 選択科目として4単位まで認定（それを超えたものは随意科目）

専攻科目 選択科目として12単位まで認定（それを超えたものは随意科目）

④その他

- ・履修登録制限単位に含みません。
- ・重複登録（本学で登録した曜講時への登録も含む）や、各大学等への移動が困難と考えられる場合は、受講許可できません。

(2) 出願手続きについて

「大学コンソーシアム京都 単位互換制度」で提供される授業の履修を希望する学生は、前期・後期・集中科目とも、4月初旬の指定された登録日に出願手続きをおこなってください。

出願手続きは、ポータルサイトにログインして、「大学コンソーシアム京都単位互換出願」に入力してください。なお、受講機会拡大のため、集中科目・後期科目の定員に余裕がある科目について6月初旬と9月中旬に追加登録をおこないます。6月追加登録は集中科目および後期科目、9月後期登録は後期科目の定員に余裕がある科目のみとなります。

なお、出願日については、ポータルサイト（学内版）で確認してください。

科目開設大学の都合により、男子学生の受講が制限されたり、科目の性質から学部および学年が制限される場合があるので注意してください。受講資格については、大学コンソーシアム京都のホームページ、「単位互換開講科目webシラバス」を参照してください。

(3) 履修許可および履修手続き

申し込み者多数の場合は、選考（書類選考等）をおこなう場合があります。科目開設大学からの選考結果は4月末頃掲示およびメールでお知らせします。6月追加登録は6月中旬、9月後期登録は10月上旬に

選考結果をお知らせします。許可を受けた者は、科目開設大学によっては、指定の期日までに所定の手続き（身分証明書用写真、実習費用の必要な場合には、費用の納入など）を必要とする場合がありますので、科目開設大学の指示に従ってください。

(4) 単位互換履修生の学籍およびその取り扱い

- 1) 履修手続きを完了した者は、科目開設大学における「単位互換履修生」となります。
- 2) 単位互換履修生は許可を受けた授業科目について受講することができ、当該科目についての試験に合格すれば、単位の認定を受けることができます。
- 3) 単位互換履修生は、自分が受講する科目開設大学の定める範囲において、履修期間中に限りその大学の施設（図書館等）を利用することができます。
- 4) 休講・補講・教室変更等の連絡は、大学コンソーシアム京都ホームページで確認してください。
ホームページアドレス <http://www.consortium.or.jp/>

(5) 試験について

試験期間は、科目開設大学の定めるところにより実施されますので、当該科目と本学の試験日時が重なることが判明した場合は、直ちに経済学部教務課窓口にご相談してください。

なお、単位互換科目に関し本学定期試験と重なった場合の取扱いは以下のとおりです。

本学の授業科目	大学コンソーシアム科目	対応方法	本学の科目の追試対象	追試受験料
◎	◎	大学コンソーシアム科目を優先して受験させる	認める	免除
○	◎	大学コンソーシアム科目を優先して受験させる	認める	免除
◎	○	本学の科目を優先して受験すること。ただし、本人の判断により選択可能	認める	必要
○	○	本人の判断により選択	認める	必要

◎印は、卒業要件に関する科目（教職課程科目を含む）

○印は、随意科目として扱う科目

(6) その他の注意事項

大学コンソーシアム京都単位互換科目のほとんどは人数制限があり、希望者全員が受講できるものではありません。しかしながらその一方では、受講が許可されたにも関わらず受講を放棄する学生も多数います。許可された科目を放棄することは、受講を許可されなかった学生のみならず、科目開設大学にも大変な迷惑をかけることとなります。出願にあたっては、途中で放棄することのないよう慎重に科目を選択し、受講が許可された場合には必ず最後まで受講してください。大学コンソーシアム京都の単位互換科目の成績は全て、3月下旬に配布される第2学期（後期）分の成績表に記載されます。

3. インターンシップ・プログラム

インターンシップ・プログラムとは、企業や行政機関、NGO・NPO団体等において就業体験を行う制度です。

経済学部ではつぎの2つのインターンシップ・プログラムを単位認定の対象としています。

- (1) 大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム
- (2) 協定型インターンシップ

(1) 大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム

大学コンソーシアム京都が実施する「インターンシップ・プログラム」には、次のプログラムが用意されています。

①短期実践型（夏期）「ビジネスコース」・「パブリックコース」

夏期休暇を中心としたインターンシップを企業や行政機関およびNPO・NGO団体等において行う。

②長期プロジェクト型「プログレスコース」

3～6ヵ月の長期にわたり企業、NPOなどで実際にひとつのプロジェクトを担当する。

「インターンシップ・プログラム」は経済学部では最終評価を受けて合格すれば、下記の要領にしたがって単位が認定されます。

これらの「インターンシップ・プログラム」の受講を希望する学生は、本学の授業や定期試験等と「インターンシップ・プログラム」の日程が重なることも考えられますので経済学部教務課窓口で事前に相談してください。

なお、コースのプログラム内容等については、「インターンシップ実習生募集ガイド（以下募集ガイド）」で確認してください。

1) 受講対象学年 「募集ガイド」に準じます。

2) 登録制限 履修登録制限単位には含みません。

3) 単位認定

①経済学部専攻科目として、1プログラム4単位認定。

②各コースは、別のプログラムとして取り扱うため、3コースすべてを受講することも可能です。

その場合は、それぞれに単位認定を行い、卒業要件として単位認定を行います。ただし、同時に複数のコースを受講することはできません。

③上限単位数：12単位（協定型インターンシップ・プログラム、BIEプログラムのパークレー・ボランティアの認定単位数も含めます。）

④同じコースを複数回受講しても単位認定は1コースにつき1回とします。

単位認定についての詳細は、経済学部教務課窓口で尋ねてください。

4) 出願手続について

経済学部教務課、またはインターンシップ支援オフィス窓口において、「インターンシップ・プログラム実習生募集ガイド」と受講を希望するコースの「インターンシップ・プログラム出願票」を受け取り、「募集ガイド」を熟読のうえ、「出願票」に必要事項を記入、写真を貼付し、キャンパスプラザ京都の「大学コンソーシアム京都事務局窓口」に定められた期日までに提出してください。なお、出願できるのは、1名につき1コースであり、複数コースへの出願、同一コースの重複出願があった場合は、その全てが無効になるので注意してください。

5) インターンシップ・プログラムの枠組みについて

「事前学習」→「実習（中間指導）」→「事後学習」をひとつの枠組みとした、各コースの目的に沿ったプログラムの学習・実習が行われます。

①事前学習について

実習に先だって、実習が有意義なものとなるように準備に万全をきすためのプログラムで、オリエンテーション、実習先の研究を通じ職業意識を啓蒙するディスカッション、最低限必要なパソコンのスキルアップやビジネスマナー講座などがあります。

②実習について

実習先において正（準）社員・職員と同じ責任と意識をもった就業体験ができるよう、各受入先では特色あるプログラムが策定されています。

③事後学習について

ゼミやクラスで各々の実習体験を報告することによって、自らの問題意識や関心を明確にし、今後の学習効果やライフプランにつなげていくことを重点とした学習を行います。

6) 実習先の決定について

実習生の希望や適正を考慮して、大学コンソーシアム京都インターンシップ事業推進室の総合コーディネーター（大学教員）を中心とした「選考委員会」にて決定されます。この際、受け入れ人数の問題等によって、必ずしも希望する業界や職種で実習できない場合があることを出願時から理解しておいてください。

(2) 協定型インターンシップ・プログラム

本学では、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムとして全学共通の協定型インターンシップを展開しています。このインターンシップは、建学の精神にもとづくきめ細かな事前・事後学習を展開する、本学独自の特色のあるインターンシップ・プログラムです。このプログラムの具体的な内容については、インターンシップ支援オフィス発行の「インターンシップ・プログラム」のリーフレットを参照してください。

また、経済学部では、卒業要件単位として単位認定されます。詳細については下記のとおりです。

1) 受講対象学年 「協定型インターンシップ・プログラムのリーフレット」に準じます。

2) 登録制限 履修登録制限単位には含みません。

3) 単位認定

- ①経済学部専攻科目として、1プログラム4単位認定。
- ②上限単位数：12単位（大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム、BIEプログラムのパークレー・ボランティアの認定単位数も含めます。）
- ③卒業要件単位としての単位認定は、1回とします。

4) 応募方法

当プログラムの応募方法等の詳細内容については、インターンシップ支援オフィスで配布される募集要項を参照してください。

5) 定期試験及び追試験受験資格の認定

インターンシップ実習受入先の都合により、やむを得ず実習期間と定期試験日時が重なることがあります。当該実習と定期試験日時が重なることが判明した場合は、直ちに経済学部教務課窓口にご相談してください。

なお、協定型インターンシップの実習期間が本学定期試験と重なった場合の取扱いは、次のとおりです。

本学の 授業科目	協定型 インターンシップ	対応方法	本学の科目 の追試対象	追試受験料
◎	◎	インターンシップ実習を優先する	認める	免除
○	◎	インターンシップ実習を優先する	認める	免除
◎	○	本人の判断により選択可能	認める	必要
○	○	本人の判断により選択可能	認める	必要

◎印は、卒業要件に関する科目（教職課程科目を含む）

○印は、随意科目として扱う科目

6) 注意事項

このインターンシップ・プログラムは、事前学習・実習・事後学習の全てのカリキュラムを通じて、キャリア形成を支援する内容となっているため、原則欠席することはできません。また、途中で辞退することは、実習先をはじめとして、受講できなかった学生にも大変な迷惑をかけることになるため、特別な事情がない限り認められません。

2015年度 協定型インターンシップ 授業計画 (予定)

※次年度以降は、インターンシップ支援オフィスの掲示板等で確認してください。

回	学舎	日	時	講師	講義名	内容	使用教室
①	大宮	6月20日 (土)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	オリエンテーション	・総合コーディネーター挨拶、担当教員からのコメント ・インターンシップにどのような態度で臨むべきか ・事前、事後学習の概要と諸注意	全員 大教室
			2限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習全体ワーク	コミュニケーションスキルに関するワークショップ	全員 清和館 3階
			3限目	担当教員 総合コーディネーター	龍谷大学の歴史(自校史学習)	自校史を知り「龍大代表」としての自覚を持つ	全員 本館2階 講堂
			4限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習グループワーク①	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室
②	深草	6月27日 (土)	1限目	外部講師 担当教員 総合コーディネーター	ビジネスマナー①	心構え、第一印象、敬語の使い方、マナー など 学生はスーツ着用	全員 3号館 地下食堂
			2限目	外部講師 担当教員 総合コーディネーター	ビジネスマナー②	電話対応(事前訪問時の電話対応)、来客対応、名刺交換 など	
			3限目	外部講師 総合コーディネーター 卒業生3名	OB/OGによるパネルディスカッション	「私にとっての職業。職業を通じて考える人生」	全員 大教室
学生による実習先直前訪問(6/28~7/10)							
③	深草	7月11日 (土)	1限目		事前学習グループワーク②		ゼミ教室
			2限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習グループワーク③	ゼミ形式によるグループワーク	
			3限目		事前学習グループワーク④		
			4限目	卒業生1名 総合コーディネーター	「職」の専門家による仕事概論	企業経営者による講演	全員 大教室
④	瀬田	7月18日 (土)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習グループワーク⑤	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室
			2限目	担当教員 総合コーディネーター	実習直前オリエンテーション 結団式	インターンシップの意義、準備、諸注意、ハラスメントについて 学生はスーツ着用 総合コーディネーター・担当教員からのコメント	全員 大教室
			3限目	担当教員	補講① ※	インターンシップ実習期間が実働10日間に満たない場合、 補講①②の両方に出席が必要です。	講義室
		予備時間		7月18日 (土)	4限目 5限目	台風等の影響により実施できなかった場合の予備時間です。予定を空けておいてください。 ※実施にあたり当日のスケジュールについては、事前にお伝えします。	
インターンシップ実習(原則として、8/6~9/9)(総合コーディネーター・担当教員による中間指導)							
⑤	深草	9月14日 (月)	1限目		実習後オリエンテーション	総合コーディネーター 実習後の確認 30分程度	全員 大教室
			2限目	担当教員 総合コーディネーター	事後学習グループワーク① 事後学習グループワーク②	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室および ※5号館 情報実習室も10部屋確保。 ただし、5限目以降も利用する場合は 別途申請が必要となる
			3限目		事後学習グループワーク③		
			4限目	担当教員	補講② ※	インターンシップ実習期間が実働10日間に満たない場合、 補講①②の両方に出席が必要です。	講義室
⑥	深草	9月15日 (火)	1限目		事後学習グループワーク④		ゼミ教室
			2限目		事後学習グループワーク⑤	ゼミ形式によるグループワーク	
			3限目	担当教員 総合コーディネーター	事後学習グループワーク⑥		
			4限目		学内報告会	学習成果をプレゼンテーション	全員 3-301
			5限目		評価会	企業担当者より評価を頂くと共に交流を深める	全員 4号館 地下食堂

※インターンシップ実習期間が実働10日間に満たない場合、補講①・補講②への出席が必要です。

VIII. 放送大学科目の受講について

放送大学とは、テレビ・ラジオまたその記録媒体等を効果的に活用して、大学教育の機会を多くの人々に提供していく新しいタイプの正規の大学で、放送大学学園法に基づき設立されています。

本学と放送大学が単位互換に関する協定を締結したことにより、1997年度以降入学生は、経済学部が指定した「放送大学科目」を受講することによって修得した単位は、卒業要件単位として認定されます。この「放送大学科目」を受講する学生は、放送大学では「特別聴講学生」として扱われます。

受講希望者は下記要領を熟読の上、所定の手続きをしてください。

なお、受講にあたっては1単位あたり5,500円（2単位科目、11,000円）の授業料が必要になります。

1. 履修方法および単位認定等について

(1) 出願および履修期間

「特別聴講学生」の履修期間は、第2セメスター（1年次第2学期）、第4セメスター（2年次第2学期）、第6セメスター（3年次第2学期）の各1学期間（6ヵ月）です。

「特別聴講学生出願票」は経済学部教務課窓口にあります。

2015年度の出願および履修・試験期間は次のとおりです。（詳細は掲示板で確認してください。）

出 願 期 間	履 修 期 間	単位認定試験期間
6月20日～6月30日 (予定)	10月1日～1月下旬 (予定)	2016年1月下旬（予定） 不合格の場合2016年7月下旬に行われる単位認定試験（再試験）を受験することができます。 (無料)

(2) 単位認定対象科目

単位認定できる放送大学科目は、4月初旬に経済学部掲示板などでお知らせします。

※全て2単位科目です。

※単位認定対象科目以外の科目も履修は可能ですが、卒業要件単位認定対象とはなりません。

(3) 学期毎の履修制限

経済学部が定めている履修制限単位数には含みません。

(4) 卒業要件に算入できる上限単位数

専攻科目 8単位まで

※超過分は卒業要件単位数に含まれないので注意してください。（随意科目扱いとなります。）

(5) 履修方法

学期開始までに送付される印刷教材と本学ならびに京都学習センターに設置されているビデオテープ、カセットテープ（1科目：15巻 1巻45分）による視聴および通信指導によって学習し、学期末に本学において単位認定試験を受けることとなります。

通信指導とは、原則15回の放送授業のうち8回まで学習を終え、放送大学から通知される課題についてレポートを放送大学に提出し、放送大学教員による採点・評価・指導を受ける通信添削です。この通信指導に合格しなければ、単位認定試験は受験できません。

ビデオテープ、カセットテープの視聴について

龍谷大学（深草学舎）では5号館3階セルフラーニング室で、ビデオテープおよびカセットテープの視聴ができます。

また、各都道府県に設置されている学習センターでの視聴も可能です。

学習センター内での視聴はどの都道府県でも可能ですが、貸出については、京都学習センターのみとなります。

(6) 単位認定試験について

2015年度の放送大学科目の単位認定試験は2016年1月下旬（予定）です。

京都学習センター（京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）内）

※2015年度前期に実施する再試験の会場も上記の通りです。

試験当日欠席した場合は、追試験制度はありませんので、次学期で再試験を受験してください。

（「(9) 再履修（再試験）について」を参照）

(7) 単位の認定

成績表は放送大学から本人および大学に通知されます。本学は成績等を確認の上、単位認定します。

(8) 単位取得

試験の結果、60点以上を合格とし単位を認定します。

なお、放送大学の成績評価は、④、A、B、C（合格）、D、E（不合格）等の標記によって通知されるため、本学では次のような素点換算により本学成績表に表示します。

放 送 大 学	本 学 素 点 換 算
④ （ 9 0 点 以 上 ）	9 5
A （ 8 9 ～ 8 0 点 ）	8 5
B （ 7 9 ～ 7 0 点 ）	7 5
C （ 6 9 ～ 6 0 点 ）	6 5
D （ 5 9 ～ 5 0 点 ）	5 5
E （ 4 9 点 以 下 ）	4 5
未 受 験	0
否（受験資格無）	0

(9) 再履修（再試験）について

放送大学では、次学期（第3、第5、第7セメスター）において再履修（再試験）制度があります。

この制度は単位認定試験や通信指導において不合格になった場合（試験欠席、通信レポート未提出も含む）、次学期の1回に限り再試験の受験ならびに通信レポートの再提出ができます。

次学期での再試験を希望する場合は、放送大学に対する手続きは不要ですが、本学の履修登録で放送大学科目の登録をしなければなりません。

なお、2015年度前期に実施する再試験は、7月下旬～8月上旬に実施されます。(会場は「(6) 単位認定試験について」を参照。) 詳しくは放送大学のホームページ (<http://www.ouj.ac.jp>) で確認してください。

※4年次生への注意

3年次第2学期に、正規試験を受験し不合格となった場合、4年次第1学期に行われる再試験を受験し合格すれば、卒業要件単位として認定します。

(10) 放送大学科目の試験と本学実施科目の試験日時が重なった場合

放送大学科目の試験は本学定期試験と同じ時期に実施されます。このことにより、放送大学科目と本学科目の試験時間が重なった場合は、原則として放送大学科目を優先して受験し、本学科目については、追試験で受験してください。

なお、この場合に限り、追試験の適用を次のとおりとします。

(ア) 追試験の受験料は無料です。

(イ) 諸課程科目についても実施の対象になります。

※その他については、通常の追試験制度に準じます。

2. 放送大学への出願および本学での履修登録について

(1) 放送大学科目出願について

受講希望者は、6月20日～6月30日(予定)に「特別聴講学生出願票」を経済学部教務課窓口に提出してください。放送大学科目は、第2学期の出願期間までに単位認定試験の時間割が発表されていますので、試験曜講時(時間帯)を確認の上、出願してください。

(2) 学費について

入学料、テキスト代は無料ですが、授業料として1科目(2単位)につき、11,000円(1単位あたり5,500円)が必要です。出願後、放送大学から送付されてくる用紙にて、直接、納入してください。

(3) 本学での履修登録について

放送大学科目を受講する場合は、「特別聴講学生出願票」の提出以外に本学後期の履修登録で放送大学科目を登録しなければなりません。また、次学期で再試験を受験する場合も同様に履修登録してください。

履修登録(本登録)をしないで単位認定試験および再試験を受験し合格しても、本学の単位として認定されないので注意してください。

3. 龍谷大学以外での学習方法

(1) 視聴方法

テレビ・ラジオともBSデジタル放送やケーブルテレビにより全国どこでも受信できます。

ケーブルテレビで視聴するには、お住まいのケーブルテレビ局の配信状況を確認してください。また、視聴方法等については、それぞれのケーブル局に確認してください。

(2) 再視聴

所定の時間帯に視聴できなかった場合や、繰り返し学習したい場合は、学習センターで都合の良い日に視聴することができます。

京都学習センターでは、テープの貸出もしています。

※なお、京都学習センターの利用に際しては放送大学の学生証を必ず持参してください。

※京都学習センターは、月曜日、祝日を除き、利用できます。

京都学習センター

京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）内3階
〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町630-5
（J R 京都駅前）

4. 出願から成績評価まで

出願後の手続きについては、後日、放送大学から自宅に書類が送付されますので、そちらでご確認ください。

〈参考〉

①放送大学科目の登録手続き

出願・科目登録申請	6月20日～6月30日(予定)	経済学部教務課窓口
授業料の払込み	9月上旬	後日、自宅に送付されてくる用紙にて振込んでください。
教材の配布	学費納入確認後随時	放送大学から自宅に送付されます。
学生証の交付	学費納入確認後随時	自宅に送付されてくる入学許可書を所属学習センターへ持参し、交付を受けてください。
履修登録（本学）	日程については、掲示板等で確認してください。	経済学部教務課窓口

②受講および単位認定試験等について

授業開始（15回）	10月1日～	本学（深草学舎）5号館3階セルフラーニング室 及び京都学習センター
通信指導問題の送付	11月上旬まで	放送大学から自宅に送付されます。
通信指導解答の提出	12月上旬まで	放送大学へ直接提出。8回まで視聴を終了してください。
通信指導添削の返送	1月中旬	放送大学→学生
単位認定試験通知	1月中旬	放送大学→学生
放送授業終了	1月下旬	
単位認定試験	1月下旬（予定）	京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）
成績通知	3月上旬	放送大学→学生 放送大学→本学

※単位認定試験ならびに通信指導を不合格になった場合は、次学期（第3、第5、第7セメスター）で1回限り、再試験ならびに通信レポートの再提出ができます。

放送大学への手続きは不要ですが、本学の履修登録で「放送大学科目」を登録してください。

履修登録をせずに再試験に合格しても、本学の単位として認定されませんので注意してください。

IX. 諸課程科目の履修方法

1. 教職課程（193^号）
2. 学校図書館司書教諭課程（224^号）
3. 図書館司書課程（226^号）
4. 本願寺派教師資格課程（230^号）
5. 特別研修講座・各種講座・試験（231^号）

〈諸課程科目履修に際しての注意事項〉

- （1）「教職課程」と「図書館司書課程」の2課程を履修する場合は、課程修了要件単位数が多いため、1年生前期から綿密な履修計画を立てた上で臨んでください。履修にあたっては、事前に経済学部教務課窓口にご相談してください。
- （2）「学校図書館司書教諭課程」において資格を取得する場合は、教員免許状を有することが条件となります。このため、「教職課程」も履修する必要があります。
- （3）「学校図書館司書教諭課程」と「図書館司書課程」は別課程です。

1. 教職課程

教職課程の概要

龍谷大学の教職課程は、教員を目指す学生のために設置されたものであり、これまで多くの優秀な人材を教育界に送り出してきたという誇るべき実績を持っています。

教育改革が叫ばれる今日、教員の資質能力向上が特に大きな課題となっています。そのため本学では、教科等に関する確かな専門的知識を身につけ、その上に、広く豊かな教養、人間の成長・発達についての深い理解、生徒に対する教育的愛情、教育者としての使命感等を持ち、これらを基盤とした実践的指導力を養成することを目的として教職課程を編成しています。

教員は常に生徒と向き合い、実践的に対応しなければなりません。単なる批判者ではなく、何事にも自主的・主体的・集団的な取組ができる力を身につけてほしいものです。また、積極的・意欲的に教職を目指すとともに、社会的な常識も身につけるよう心がけてください。4年間の教職課程の中で教育実習は大きな意味をもちます。教育実習は学校現場で行うので、社会的な責任を負うことにもなります。みなさんが十分に研鑽を積み、実り豊かな教育実習を行い、また、教員採用試験を突破して教壇に立って欲しいと願っています。

なお、本学の教職課程は、法定最低限度以上の講義を開設しています。また、免許法関係の変更も多く、免許取得の道が複雑にもなってきていますので、この履修要項をよく読み、理解することが大切です。

1. 経済学部・経済学研究科において取得できる教育職員免許状の種類

教育職員免許法に基づき、本学が認定を受けている免許状の種類は下記のとおりです。ただし、本学学則に定める所定の単位を修得することによって、下記教科の免許状が取得できます。

〈経済学部（2006年度以降入学生対象）〉

学 科	免許教科	中学校教諭	高等学校教諭
現代経済学科	社 会	一種免許状	
	公 民		一種免許状
	商 業		一種免許状
国際経済学科	社 会	一種免許状	
	地理歴史		一種免許状

※上記に示すとおり、原則所属する学科によって授与申請できる免許教科が定められています。

※各自の時間割の組める範囲で、必要単位を修得すれば、他学科の免許教科の授与申請も可能です。

〈経済学部（2005年度以前入学生対象）〉

学 科	免許教科	学 部	
		中学校教諭	高等学校教諭
経済学科	社 会	一種免許状	
	地理歴史		一種免許状
	公 民		一種免許状
	商 業		一種免許状

〈大学院〉

	免許教科	中学校教諭	高等学校教諭
経済学研究科	社 会	専修免許状	
	地理歴史		専修免許状
	公 民		専修免許状

2. 教育職員免許状の授与を受けるための基礎資格と最低修得単位数

『教育職員免許法』に定める法律上の最低修得単位数は、次のとおりです。そのほかに、『教育職員免許法』第5条および『教育職員免許法施行規則』第66条の6に定める「日本国憲法」2単位、「体育」2単位、「外国語コミュニケーション」2単位、「情報機器の操作」2単位が必要です。

また、中学校の普通免許状の授与を受けようとする者は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に定める「介護等体験」が必要です。本学の「〔介護等体験〕（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）」（2単位）がこれにあたります。

なお、本学の教職課程で免許を取得する為に必要な単位数等については、本学が定める履修基準により、以下の表に記載している科目の区分や単位数とは異なりますので、留意してください。

本学で教員免許状を取得するのに必要な科目等については次ページを参照してください。

免許状の種類		基 礎 資 格	最低修得単位数			
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科または教職に関する科目	合 計
中 学 校 教 諭	専修	修士の学位を有すること （※大学院に1年以上在学し30単位以上修得した場合を含む）	20	31	32	83
	一種	学士の学位を有すること	20	31	8	59
高 等 学 校 教 諭	専修	修士の学位を有すること （※大学院に1年以上在学し30単位以上修得した場合を含む）	20	23	40	83
	一種	学士の学位を有すること	20	23	16	59

※但し、「1年以上在学30単位以上修得」を基礎資格として免許状を取得し、その後修士の学位を取得した場合であっても免許の基礎資格欄を「修士学位取得」に変更することはできません。したがって、やむを得ない事情がある場合を除き、修士学位取得予定者は「修士学位取得」を基礎資格として申請することが望ましいといえます。

2015年度入学生は別冊子『教職ガイドブック』を参照してください。

3. 本学で教員免許状を取得するには（一種免許状）

本学で教員免許状を取得するには、前ページに記載してある「基礎資格」を卒業時に満たすことと、下記の図に示した科目群の単位を修得することが必要です。専修免許状の取得方法については221頁参照。

科目および科目群

人権論 A・B



4単位必修
詳細は197頁に記載。

+

「教育職員免許法施行規則」
第66条の6に定める科目



「日本国憲法」 2単位
「体育」 2単位
「外国語コミュニケーション」 2単位
「情報機器の操作」 2単位

上記各区分2単位以上修得し、
合計8単位以上必修
詳細は198頁に記載。

+

教職に関する科目



詳細は199頁に記載。

+

教科に関する科目



必修単位を含む最低修得単位
数は教科ごとに異なります。
詳細は205頁に記載。

+

【中学校教諭免許状取得希望者のみ】
介護等体験に関する科目



2単位必修
詳細は217頁に記載。

教育実習参加にあたっての注意事項

教育実習は教育実習前年度（3年次終了時）に次に掲げる先修科目の単位を修得していないと参加できません。

【教育実習の先修科目】

大学（大学院）	単位
教育原論（AまたはB）	2
発達と教育（AまたはB）	2
各教科の指導法	4
人権論（AおよびB）	4
介護等体験（旧科目名：教育実践研究Ⅰ） ※中学校一種免許取得予定者のみ	2
教育実習指導Ⅰ（事前指導） （旧科目名：教育実践研究Ⅱ）	1

教職課程の履修にあたっての注意事項

（1）履修登録制限単位について

時間割表に科目名とともに記載されている登録コードが「Z」で始まる科目については履修登録制限に含まれないので、制限単位を超えて履修登録をすることができます。

具体的には下記の科目が履修登録制限に含まれません。

①教職に関する科目

ただし、教職に関する科目を兼ねている教養教育科目（共同開講科目）・専攻科目は制限登録単位に含まれます。

②介護等体験に関する科目の「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）

③教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目の「教職コンピュータ基礎」

④一部の教科に関する科目

【経済学部】

教科	社会	地理歴史	公民	商業
科目名	日本史概説	日本史概説	国際政治論	職業指導
	外国史概説	外国史概説	国際法	
	人文地理学	人文地理学	心理学概論	
	地理学（地誌）	地理学（地誌）	法学概論	
	自然地理学	自然地理学	倫理学概論	
	法学概論		哲学概論	
	倫理学概論		宗教学概論	
	哲学概論			
宗教学概論				

(2) 事前登録・予備登録が必要な科目について

教員免許取得のために必要な科目は大部分の教職に関する科目を除き、ほとんどが教養教育科目（共同開講科目）、各学部の専攻科目等です。これらの中には事前登録・予備登録をしないと受講できない科目がありますので、履修要項で確認しておくようにしてください。

(3) 2教科以上の免許状を取得しようとする場合の注意点について

- ①「教科に関する科目」は取得しようとする教科ごとに履修しなければなりません。
- ②「教科に関する科目」以外は取得しようとする教科にかかわらず共通ですが、「教職に関する科目」の教科教育法は取得しようとする教科ごとに履修しなければなりません。

(4) 教員免許取得上の「必修」「選択」について

次ページ以降に出てくる履修要件の「必修」「選択」は教員免許取得上のものです。卒業要件の「必修」「選択」科目とは異なりますので注意してください。

(5) 次ページ以降に出てくる『分野』という記載について

「教養」→教養教育科目 「コース」→国際関係コース
「共同」→共同開講科目 「随意」→随意科目
「専攻」→専攻科目

(6) 教職課程に関わる諸連絡について

教職課程に関する連絡は、原則として経済学部掲示板では行いません。教職課程履修者は教職センター掲示板を常に見るように心がけてください。

また、諸手続きや説明会等への参加は厳守してください。無断欠席等の場合、履修できなくなることがあります。

4. 人権論（本学指定の必修科目）

4単位必修です。

授 業 科 目 名	単位数	分野
人権論A	2	教養（共同）
人権論B	2	教養（共同）

5. 「教育職員免許法施行規則」第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	本学開講の関連科目及び単位数				
	科目名	単位数	履修要件	分野	備考
日本国憲法	日本国憲法	2	必修	教養	
体育	オリンピック運動と人権・平和★	2	2単位 必修	教養(共同)	
	スポーツと人権・平和	2		教養(共同)	
	健康とスポーツ	2		教養(共同)	
	スポーツと環境★	2		教養(共同)	
	現代社会とスポーツ	2		教養(共同)	
	スポーツ技術学★	2		教養(共同)	
	スポーツ技術学演習	2		教養(共同)	
	スポーツ表現の実際	2		教養(共同)	
	人間とスポーツA	2		教養(共同)	
人間とスポーツB	2	教養(共同)			
外国語コミュニケーション	英語ⅠA	1	2単位 必修	教養(共同)	
	英語ⅠB	1		教養(共同)	
	英語ⅠC	1		教養(共同)	
	英語ⅠD	1		教養(共同)	
	英語ⅡA	1		教養(共同)	
	英語ⅡB	1		教養(共同)	
	ドイツ語Ⅰ	2		教養(共同)	
	フランス語Ⅰ	2		教養(共同)	
	中国語Ⅰ	2		教養(共同)	
	スペイン語Ⅰ	2		教養(共同)	
	コリア語Ⅰ	2		教養(共同)	
情報機器の操作	経済学の技法Ⅰ	2	2単位 必修	専攻	
	経済学の技法Ⅱ	2		専攻	
	情報科学実習Ⅰ ※1	2		教養(共同)	
	情報科学実習Ⅱ ※1	2		教養(共同)	
	情報処理入門	2		共通	
	教職コンピュータ基礎	2		随意	

※1 「情報科学実習Ⅰ・Ⅱ」の受講にあたってはコンピュータに関する一定の知識を習得していることが前提となります。シラバス（講義概要）を熟読の上、受講してください。

★の科目は現在開講されていない科目を表します。

6. 教職に関する科目の履修方法

(1) 2011年度以降入学生適用

免許法施行規則に定める科目区分等		中学校教諭、高等学校教諭一種免許状					備考
科目	各科目に含める必要事項	本学開講科目	単位数	履修要件	分野	担当セメスター	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、サービス及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会の提供等	教職論	2	必修	随意	3	
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論A	2	1科目	教養	3	A B両科目を履修することが望ましい
		教育原論B	2	必修		4	
		人権教育論	2	選択		随意	4
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	発達と教育A	2	1科目 必修	教養	3	A B両科目を履修することが望ましい
		発達と教育B	2			4	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	学校教育社会学	2	必修	随意	4	※1
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	必修	随意	4	
	・各教科の指導法 《免許状の教科ごとに4単 位必修です》	商業科教育法	4	左記 参照	随意	5～6	
		社会科教育法I	4		随意	5～6	
		社会科教育法II 《選択》	4		随意	7～8	
		地理歴史科教育法	4		随意	5～6	
		公民科教育法	4		随意	5～6	
	・道徳の指導法 《中学免許取得希望者のみ必修》	道徳教育指導法	2	左記 参照	随意	6	※2
	・特別活動の指導法	特別活動論	2	必修	随意	3	
・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法と技術	2	必修	随意	5	※3	

生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導論(進路指導を含む)	2	必修	随意	5	
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	学校カウンセリング論	2	必修	随意	6	※4
教育実習		教育実習指導Ⅰ(事前指導)	1	必修	随意	5～6	
		教育実習指導ⅡA(実習・事後指導)	4	1科目 必修	随意	7～8	中学校免許取得希望者必修 ※5
		教育実習指導ⅡB(実習・事後指導)	2		随意	7～8	高等学校免許取得希望者必修 ※5
教職実践演習		教職実践演習(中・高)	2	必修	随意	8	※6

- ※1 臨時セメスター変更：2015年度は3セメおよび4セメで開講します。
- ※2 高校免許取得希望者が、中学免許取得に必要な「道徳教育指導法(2単位)」を修得した場合は、法律で定める「教科又は教職に関する科目」に充当されます。ただし、一種免許状取得に必要として開講している「教科に関する科目」および「教職に関する科目」には充当できません。
- ※3 臨時セメスター変更：2015年度は6セメで開講します。
- ※4 臨時セメスター変更：2015年度は5セメで開講します。
- ※5 中高両免許取得者は教育実習指導ⅡAを登録すること。詳細については、「8. 教育実習について」を参照してください。
- ※6 「教職実践演習」の履修については、「10. 教職実践演習の履修について」を参照して下さい。

(2) 2010年度入学生適用

免許法施行規則に定める科目区分等		中学校教諭、高等学校教諭一種免許状					備考
科目	各科目に含める必要事項	本学開講科目	単位数	履修要件	分野	配当セメスター	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会の提供等	教職論	2	必修	随意	3	旧科目名「教師論」※1
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論A	2	1科目 必修	教養	3	A B 両科目を履修することが望ましい
		教育原論B	2			4	
		人権教育論	2	選択		随意	4
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	発達と教育A	2	1科目 必修	教養	3	A B 両科目を履修することが望ましい
		発達と教育B	2			4	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	学校教育社会学	2	必修	随意	4	旧科目名「教育制度論」 ※1 ※2
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	必修	随意	4	
	・各教科の指導法 《免許状の教科ごとに4単 位必修です》	商業科教育法	4	左記 参照	随意	5～6	
		社会科教育法Ⅰ	4		随意	5～6	
		社会科教育法Ⅱ《選択》	4		随意	7～8	
		地理歴史科教育法	4		随意	5～6	
		公民科教育法	4		随意	5～6	
	・道徳の指導法 《中学免許取得希望者のみ必修》	道徳教育指導法	2	左記 参照	随意	6	※3
	・特別活動の指導法	特別活動論	2	必修	随意	3	
・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法と技術	2	必修	随意	5	旧科目名 「メディア教育論」 ※1 ※4	

生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導論(進路指導を含む)	2	必修	随意	5	
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	学校カウンセリング論	2	必修	随意	6	※5
教育実習	教育実習指導Ⅰ (事前指導)		1	必修	随意	5～6	旧科目名 「教育実践研究Ⅱ」 ※1
	教育実習指導ⅡA (実習・事後指導)		4	1科目 必修	随意	7～8	旧科目名 「教育実践研究ⅢA」 ※1 中学校免許取得希望者 必修 ※6
	教育実習指導ⅡB (実習・事後指導)		2		随意	7～8	旧科目名 「教育実践研究ⅢB」※1 高等学校免許取得希望者 必修 ※6
教職実践演習	教職実践演習(中・高)		2	必修	随意	8	※7

- ※1 旧科目名称で既修の学生については、新科目名称の科目を履修する必要はありません。
- ※2 臨時セメスター変更：2015年度は3セメおよび4セメで開講します。
- ※3 高校免許取得希望者が、中学免許取得に必要な「道德教育指導法(2単位)」を修得した場合は、法律で定める「教科又は教職に関する科目」に充当されます。ただし、一種免許状取得に必要として開講している「教科に関する科目」および「教職に関する科目」には充当できません。
- ※4 臨時セメスター変更：2015年度は6セメで開講します。
- ※5 臨時セメスター変更：2015年度は5セメで開講します。
- ※6 中高両免許取得者は「教育実習指導ⅡA」(旧科目名「教育実践研究ⅢA」)を登録すること。詳細については、「8. 教育実習について」を参照してください。
- ※7 「教職実践演習」の履修については、「10. 教職実践演習の履修について」を参照して下さい。

(3) 2009年度以前入学生対象

免許法施行規則に定める科目区分等		中学校教諭、高等学校教諭一種免許状					備考
科目	各科目に含める必要事項	本学開講科目	単位数	履修要件	分野	配当セメスター	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種機会の提供等	教職論	2	必修	随意	3	旧科目名「教師論」※1
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論A	2	1科目	教養 (共同・共通)	3	A B 両科目を履修することが望ましい
		教育原論B	2	必修		4	
		人権教育論	2	選択	随意	4	不開講
基礎理論に関する科目	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	発達と教育A	2	1科目 必修	教養 (共同・共通)	3	A B 両科目を履修することが望ましい
		発達と教育B	2			4	
	・教育に関する社会的、制度的、または経営的事項	学校教育社会学	2	必修	随意	4	旧科目名「教育制度論」※1
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	必修	随意	4	
	・各教科の指導法 免許状の教科ごとに 4単位必修	商業科教育法	4		随意	5～6	2005年度以前入学生 2006年度以降入学生 2006年度以降入学生
		地理歴史科教育法	4		随意	5～6	
		公民科教育法	4	左記	随意	5～6	
		社会科教育法	4	参照	随意	5～6	
		社会科教育法Ⅰ	4		随意	5～6	
	社会科教育法Ⅱ(選択)	4		随意	7～8		
・道徳の指導法 《中学免許取得希望者のみ必修》	道徳教育指導法	2	左記 参照	随意	6	※3	
・特別活動の指導法	特別活動論	2	必修	随意	3		
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法と技術	2	必修	随意	5	旧科目名「メディア教育論」 ※1 ※4

生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導論(進路指導を含む)	2	必修	随意	5	
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	学校カウンセリング論	2	必修	随意	6	※5
総合演習		教職総合演習	2	必修	随意	5	※6 2012年度科目廃止。
教育実習		教育実習指導Ⅰ(事前指導)	1	必修	随意	5～6	旧科目名 「教育実践研究Ⅱ」 ※1
		教育実習指導ⅡA(実習・事後指導)	4	1科目 必修	随意	7～8	中学校免許取得希望者 必修 ※7 旧科目名 「教育実践研究ⅢA」 ※1
		教育実習指導ⅡB(実習・事後指導)	2		随意	7～8	高等学校免許取得希望者 必修 ※7 旧科目名 「教育実践研究ⅢB」 ※1

- ※1 旧科目名称で既修の学生については、新科目名称の科目を履修する必要はありません。
- ※2 臨時セメスター変更：2015年度は3セメおよび4セメで開講します。
- ※3 2006年度以降入学生で、高校免許取得希望者が、中学免許取得に必要な「道徳教育指導法(2単位)」を修得した場合は、法律で定める「教科又は教職に関する科目」に充当されます。ただし、本学で高等学校一種免許状取得に必要として開講している「教科に関する科目」および「教職に関する科目」には充当できません。
- ※4 臨時セメスター変更：2015年度は6セメで開講します。
- ※5 臨時セメスター変更：2015年度は5セメで開講します。
- ※6 2012年度までに履修できない場合は、教職センターに相談してください。
- ※7 中高両免許取得者は「教育実習指導ⅡA」(旧科目名「教育実践研究ⅢA」)を登録すること。詳細については「8. 教育実習について」を参照してください。

〈2006年度以降入学生対象〉

7. 教科に関する科目の履修方法

(1) 2006年度以降入学生対象

○教科に関する科目は専攻科目がほとんどですが、随意科目・学部共通コースの科目もあります。担当セメスターは履修要項で確認してください。

随意科目の担当セメスターは下記の通りです。

科目名 (単位数)	担当セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
日本史概説 (4)					○				
外国史概説 (4)					○				
人文地理学 (4)					○				
自然地理学 (4)					○				
地理学 (地誌) (4)					○				
倫理学概論 (4)					○				
心理学概論 (4)					○				
哲学概論 (4)					○				2015年度休講
宗教学概論 (4)					○				2015年度休講
法学概論 (4)					○				
国際政治論 (4)						○			
国際法 (4)						○			
職業指導 (4)					○				

○選択科目は選択科目群全体から必要単位を修得してください。特定の科目群の科目のみで必要単位を修得しても問題ありません。

〈2006年度以降入学生対象〉

中学校教諭一種免許状

社会

()内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数				
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野
日本史及び 外国史	8	日本史概説(4) 外国史概説(4)	随意 随意	日本経済史(4) 経済学史(4) 経済史(4) ヨーロッパ経済史(4) アメリカ経済史(4)	専攻 専攻 専攻 専攻/コース 専攻/コース
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学(4) 自然地理学(4) 地理学(地誌)(4)	随意 随意 随意		
「法律学、政治学」	4	政治学原理(4) 法学概論(4) 2科目中1科目必修	専攻 随意	憲法(4) 民法(2) 労働法(2) 経済法(2)	専攻 専攻 専攻 専攻
「社会学、経済学」	8	ミクロ経済学入門(4) マクロ経済学入門(4)	専攻 専攻	社会政策(4) 国際経済学(4) 統計学(4) 経済統計学(4) 労働経済学(4) 現代資本主義(4) 社会経済学(4) 公共経済学(4) 日本経済論(4)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻
「哲学、倫理学、 宗教学」	4	倫理学概論(4)	随意	哲学概論(4) 宗教学概論(4)	随意 随意

履修上の注意

1. 必修科目36単位以上を修得しなければならない。選択科目はできるだけ履修しておくことが望ましい。
2. 必修科目中、規定以上に修得した科目は選択科目として認める。

〈2006年度以降入学生対象〉

高等学校教諭一種免許状

地理歴史

()内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数				
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野
日本史	4	日本史概説(4)	随意	日本経済史(4)	専攻
外国史	4	外国史概説(4)	随意	経済史(4) 経済学史(4) ヨーロッパ経済史(4) アメリカ経済史(4) アジア経済史(4) 経済思想史(2)	専攻 専攻 専攻/コース 専攻/コース 専攻/コース 専攻
人文地理学及び 自然地理学	8	人文地理学(4) 自然地理学(4)	随意 随意	経済地理学(4) 地域経済論(4)	専攻 専攻
地誌	4	地理学(地誌)(4)	随意		

履修上の注意

1. 必修科目20単位を含め、計32単位以上を修得しなければならない。

〈2006年度以降入学生対象〉

高等学校教諭一種免許状

公民

()内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数				
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	4	法学概論(4) (国際法を含む。) 政治学原理(4) (国際政治を含む。) 2科目中1科目必修	随意 専攻	憲法(4) 民法(2) 労働法(2) 経済法(2) 国際法(4) 国際政治論(4)	専攻 専攻 専攻 専攻 コース/随意 コース/随意
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	12	国際経済学(4) ミクロ経済学入門(4) マクロ経済学入門(4)	専攻/コース 専攻 専攻	社会政策(4) 日本経済論(4) 統計学(4) 経済統計学(4) 開発経済学(4) 現代資本主義(4) 地域経済論(4)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻/コース
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4	倫理学概論(4) 心理学概論(4) 2科目中1科目必修	随意 随意	哲学概論(4) 宗教学概論(4)	随意 随意

履修上の注意

1. 必修科目5科目20単位を含め、計32単位以上を修得しなければならない。

〈2006年度以降入学生対象〉

高等学校教諭一種免許状

商業

()内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数				
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野
商業の関係科目	4	経営学総論(4) 商学総論(4) 2科目中1科目必修	専攻 専攻	社会経済学(4) 経済政策(4) 財政学(4) 金融論(4) 簿記論(4) サービス経済論(4) 現代と経済(2) 国際金融論(4) 会計学原理(4) 商法(2) 産業組織論(4)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻/コース 専攻/コース 専攻 専攻
職業指導	4	職業指導(4)	随意		

履修上の注意

1. 必修科目8単位を含め、計32単位以上を修得しなければなりません。

(2) 2005年度以前入学生対象

○教科に関する科目は専攻（固有）科目がほとんどですが、随意科目・学部共通コースの科目もあります。配当セメスターは履修要項で確認してください。

随意科目の配当セメスターは下記の通りです。

科目名(単位数)	配当セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
日本史概説 (4)					○				
外国史概説 (4)					○				
人文地理学 (4)					○				
自然地理学 (4)					○				
地理学(地誌) (4)					○				
倫理学概論 (4)					○				
心理学概論 (4)					○				
哲学概論 (4)					○				
宗教学概論 (4)					○				
法学概論 (4)					○				
国際政治論 (4)						○			
国際法 (4)						○			
職業指導 (4)					○				

○選択科目は選択科目群全体から必要単位を修得してください。特定の科目群の科目のみで必要単位を修得しても問題ありません。

〈2005年度以前入学生対象〉

中学校教諭一種免許状

社会

() 内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数					
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野	備考
日本史及び 外国史	8	日本史概説(4) 外国史概説(4)	随意 随意	日本経済史(4) 経済学史(4) 経済史(4) ヨーロッパ経済史(4) アメリカ経済史(4)	専攻 専攻 専攻 専攻/コース 専攻/コース	
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学(4) 自然地理学(4) 地理学(地誌)(4)	随意 随意 随意			
「法学、政治学」	4	政治学原理(4) 法学概論(4) 2科目中1科目必修	専攻 随意	憲法(4) 民法(2) 労働法(2) 経済法(2)	専攻 専攻 専攻 専攻	※1 ※1 ※1
「社会学、経済学」	8	ミクロ経済学入門(4) マクロ経済学入門(4)	専攻 専攻	社会政策(4) 国際経済学Ⅰ(2) 統計学(4) 経済統計学(4) 労働経済学(4) 現代資本主義(4) 社会経済学Ⅰ(4) 公共経済学(4) 日本経済論Ⅰ(2) 日本経済論Ⅱ(2)	専攻 — 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 — —	※2 ※1 ※1 ※1 ※2 ※2
「哲学、倫理学、 宗教学」	4	倫理学概論(4)	随意	哲学概論(4) 宗教学概論(4)	随意 随意	

履修上の注意

1. 必修科目36単位以上を修得しなければならない。選択科目はできるだけ履修しておくことが望ましい。
 2. 必修科目中、規定以上に修得した科目は選択科目として認める。
- ※1 2005年度以前入学生で、2006年度以前に修得した「民法(4単位)」「労働法(4単位)」「経済法(4単位)」「経済統計学(2単位)」及び、2005年度以前に修得した「統計学(2単位)」も教科に関する科目として認められます。
- ※2 「国際経済学Ⅰ(2単位)」及び「日本経済論Ⅰ・Ⅱ(各2単位)」は2008年度末をもって廃止となりました。当該科目の修得を希望する学生は、経済学部教務課に相談してください。

〈2005年度以前入学生対象〉

高等学校教諭一種免許状

地理歴史

() 内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数					
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野	備考
日本史	4	日本史概説(4)	随意	日本経済史(4)	専攻	
外国史	4	外国史概説(4)	随意	経済史(4) 経済学史(4) ヨーロッパ経済史(4) アメリカ経済史(4) アジア経済史(4) 特別講義「イギリス経済史」(4)	専攻 専攻 専攻/コース 専攻/コース 専攻/コース 専攻	
人文地理学及び 自然地理学	8	人文地理学(4) 自然地理学(4)	随意 随意	経済地理学(4)	専攻	
地誌	4	地理学(地誌)(4)	随意			

履修上の注意

1. 必修科目20単位を含め、計32単位以上を修得しなければならない。

〈2005年度以前入学生対象〉

高等学校教諭一種免許状

公民

() 内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数						
	必修単位	必修科目	分野	備考	選択科目	分野	備考
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	4	法学概論(4) (国際法を含む。) 政治学原理(4) (国際政治を含む。) 2科目中1科目必修	随意 専攻		憲法(4) 民法(2) 労働法(2) 経済法(2) 国際法Ⅰ(4) 国際政治論(4)	専攻 専攻 専攻 専攻 コース/随意 コース/随意	※1 ※1 ※1 ※1
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	10	国際経済学Ⅰ(2) ミクロ経済学入門(4) マクロ経済学入門(4)	— 専攻 専攻	※2	社会政策(4) 日本経済論Ⅰ(2) 日本経済論Ⅱ(2) 統計学(4) 経済統計学(4) 経済開発論(4) 経済体制論(4) 現代資本主義(4) 地域経済論(4) 経済史(4)	専攻 — — 専攻 専攻 専攻/コース 専攻/コース 専攻/コース 専攻/コース 専攻	※2 ※2 ※1 ※1
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4	倫理学概論(4) 心理学概論(4) 2科目中1科目必修	随意 随意		哲学概論(4) 宗教学概論(4)	随意 随意	

履修上の注意

- 必修科目5科目18単位を含め、計32単位以上を修得しなければならない。
- ※1 2005年度以前入学生で、2006年度以前に修得した「民法(4単位)」「労働法(4単位)」「経済法(4単位)」「経済統計学(2単位)」及び、2005年度以前に修得した「統計学(2単位)」も教科に関する科目として認められます。
- ※2 「国際経済論Ⅰ(2単位)」及び「日本経済論Ⅰ・Ⅱ(各2単位)」は2008年度末をもって廃止となりました。当該科目の修得を希望する学生は、経済学部教務課に相談してください。

〈2005年度以前入学生対象〉

高等学校教諭一種免許状

商業

() 内は単位数

教科に関する 科目及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数					
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野	備考
商業の関係科目	4	経営学総論(4) 商学総論(4) 2科目中1科目必修	専攻 専攻	社会経済学(4)	専攻	
				経済政策Ⅰ(2)	—	※2
				経済政策Ⅱ(2)	—	※2
				財政学(4)	専攻	
				金融論(4)	専攻	
				簿記論(4)	専攻	
				サービス経済論(4)	専攻	
				現代と経済(2)	専攻	
				国際金融論(4)	専攻/コース	
				国際経済学Ⅱ(2)	—	※2
				会計学原理(4)	専攻	
商法(2)	専攻	※1				
産業組織論(4)	専攻					
職業指導	4	職業指導(4)	随意			

履修上の注意

1. 必修科目8単位を含め、計32単位以上を修得しなければならない。
- ※1 2005年度以前入学生で、2006年度以前に修得した「商法(4単位)」も教科に関する科目として認められます。
- ※2 「国際経済学Ⅱ(2単位)」及び「経済政策Ⅰ・Ⅱ(各2単位)」は2008年度末をもって廃止となりました。当該科目の修得を希望する学生は、経済学部教務課に相談してください。

8. 教育実習について

1) 本学における教育実習に関する科目

教育実習は、大学における事前・事後指導と中学校または高等学校において実施する教育実習を履修します。

本学では、次のとおり開講しています。

科目名	単位	内 容	開講 Semester
			学部
教育実習指導Ⅰ（事前指導） （旧科目名：教育実践研究Ⅱ）	1	事前指導	5～6
教育実習指導ⅡA（中一・二種免必修） （旧科目名：教育実践研究ⅢA）	4	実習および事後指導	7～8
教育実習指導ⅡB（高一種免必修） （旧科目名：教育実践研究ⅢB）	2	実習および事後指導	7～8

※中学校・高等学校の両方の免許を取得する場合は、「教育実習指導ⅡA」（旧科目名「教育実践研究ⅢA」）（4単位）を履修する必要があります。

「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」（旧科目名「教育実践研究Ⅱ」）について

教育実習の大学での事前指導を内容として、教育実習実施の前年度に登録・履修することとなり、教育実習の先修科目として設定されています。

「教育実習指導ⅡA・ⅡB」（旧科目名「教育実践研究ⅢA・ⅢB」）について

教育現場における実習を内容とします。なお、実習後、事後指導を行います。

不明な点があれば教職センターまたは、経済学部教務課窓口までお問い合わせください。また授業日程等の連絡事項については常に教職センター掲示板にて行います。

2) 教育実習についての基本的留意事項

『教育職員免許法』に基づき、免許取得条件の重要科目に教育実習があります。教育実習は法律により、中学校免許には5単位、高等学校免許には3単位の修得が必要です。

実習実施の前年度までに「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」（1単位）（旧科目名「教育実践研究Ⅱ」）を修得した後、「教育実習指導ⅡA（4単位）またはⅡB（2単位）」（旧科目名「教育実践研究ⅢA」）で教育実習に参加し、大学における事後指導を受けますが、そのすべてに合格することが必要です。

とりわけ、中学校、高等学校における教育実習は、実習校での正規の教育活動の中で行われます。実習生であってもその学校の教師として、自覚と責任を持って参加し、その学校の教育目標を理解し、校則、規律等を守り、勤務時間内だけでなく、実習期間全体を通して教育活動に専念しなければなりません。さらに授業実践においては、大学で履修した理論や、模擬授業等教育実践活動の体験を生かし、授業範囲の教材研究等を十二分に、成果を上げるよう万全の努力をする必要があります。

このようなことを十分果たせる能力と自覚を養うため、先修科目の設定や、事前・事後指導等を厳しく実施しています。

教育実習は前述した内容の他に、大学と実習校との間で所定の手続き等を行い、厳密なルールのもとに実施されています。したがって、実習を予定している学生と大学および実習校の間でも一定の手続きが必要で、実習生個々の不注意や、安易な対応があれば受入校に多大な迷惑がかかり、また今後の教育実習について重大な支障が起こることがありますので注意してください。

今日の法制においては、実習生受け入れは各学校にとっては義務ではなく、将来の教師養成という高邁な立場からの協力によるものです。実習生がこの理念を損なうようなことがあれば教育実習の制度を揺るがすことにもなりかねません。

教育実習にあたっては、前年から注意深く説明を聞き慎重を期す覚悟が必要であり、些細なことでも不明な点は教職センターまたは経済学部教務課窓口にお問い合わせ、指示どおり対処するよう心がけてください。ルール等に外れるものは実習資格を失うこともありますので、慎重に対処してください。

3) 教育実習の単位登録

履修登録期間中に所定の単位登録をしなければ教育実習は受けられません。また教育実習実施の前年度に実施する説明会で教育実習の〈第1次予備登録〉および〈第2次予備登録〉の手続きが必要です。(説明会で登録書類を配付しますので必ず出席してください。欠席の場合は以後の受講はできません。)

4) 教育実習の受講資格

- ア. 当該年度（教育実習実施年度）において卒業見込みの者
- イ. 前年度中に〈教育実習予備登録〉等所定の手続きを完了している者
- ウ. 前年度までに次の科目の単位を修得している者（教育実習先修科目）

教育実習の先修科目

大学（大学院）	単位
教育原論（AまたはB）	2
発達と教育（AまたはB）	2
各教科の指導法	4
人権論（AおよびB）	4
介護等体験（旧科目名：教育実践研究Ⅰ） ※中学校一種免許取得予定者のみ	2
教育実習指導Ⅰ（事前指導） （旧科目名：教育実践研究Ⅱ）	1

5) 教育実習の評価

教育実習の評価は「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」（旧科目名「教育実践研究Ⅱ」）1単位と「教育実習指導ⅡA（中一種免必修）」（旧科目名「教育実践研究ⅢA」）4単位または「教育実習指導ⅡB（高一種免必修）」（旧科目名「教育実践研究ⅢB」）2単位を個々に評価します。なお、「教育実習指導ⅡAまたはⅡB」については、実習校での成績と大学における成績による総合評価とします。

6) 教育実習校の選定

教育実習校は、原則として実習希望者の出身校で実施できるよう、あらかじめ前年度中に個別に内諾を得ることが必要です。（地域によっては内諾を得るのに特別な手続きが必要なところもあります。詳細は3年次4月の説明会で説明します。）内諾の後に大学と実習校との間で依頼等諸手続きを開始しますが、出身校に取得を希望する免許教科のない場合（例：商業科等）は、実習校依頼前に必ず教職課程担当教員の面談を受けてください。

7) 教育実習の事務手続

教育実習は厳密なルールの基に、大学と教育実習実施校および所管の教育委員会との間で所定の手続きを行うことによってすすめられる制度です。教育実習に参加する前年度当初から、説明会等に必ず出席して遺漏のないようにしてください。

なお、これらの教育実習に関する説明会は「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」（旧科目名「教育実践研究Ⅱ」）の中で行います。

9. 「介護等体験」の履修について

1) 本学における介護等体験に関する科目

中学校教諭免許状を授与申請する者は、1998年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（以下『介護等体験法』）」により、障がい者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人々との交流等の体験（「介護等体験」）が必要です。介護等体験は、大学における事前・事後指導と特別支援学校、社会福祉施設等において実施する体験諸活動を履修します。

本学では、次のとおり開講しています。

科目名	単位	内容	配当セメスター
介護等体験 (旧科目名：教育実践研究Ⅰ)	2	事前指導、介護等体験、事後指導	3～4

※旧科目名称で既修の学生については、新科目名称の科目を履修する必要はありません。

2) 介護等体験についての基本的留意事項

「介護等体験法」に基づき、中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者は、介護等体験が必要となります。その内容は、特別支援学校および社会福祉施設等で、障がい者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人々との交流等の体験を行うものです。その日数は、特別支援学校2日間、社会福祉施設等5日間とされています。

また、これにともない、介護等体験をより豊かなものにしたたり、より円滑に進めるため、大学での事前・事後指導を行います。

介護等体験においては、諸学校や諸施設における多様な活動の中で、ボランティア意識をより高めるとともに、体験期間終了後も、より広範な社会的活動の実践に是非つなげてほしいと考えています（学校現場へのボランティア活動については、「11. 学校現場へのボランティア活動について」参照）。

介護等体験は、特別支援学校や社会福祉施設等の全面的な協力の下で、正規の教育活動中や福祉活動中において行われます。体験等の活動といえども、指導や活動に当たられている教員や職員と同様に、自覚と責任をもって参加し、諸学校や諸施設の規則や規律を守り、誠意と熱意をもって介護等の体験に専念しなければなりません。

特に介護等体験は、大学と当該教育委員会や当該社会福祉協議会との間で、体験を円滑に進めるために必要なルールを設定し、所定の手続きや調整を行いながら実施することになります。そのために、介護等体験を予定している学生と大学や諸学校・諸施設の間でも、一定の手続きが必要です。体験者個々の不注意、不用意な言動や安易な対応があれば、受入学校・施設に多大な迷惑がかかり、今後の介護等体験について重大な支障が起こることがありますので注意してください。

些細なことでも不明な点は、教職センターまたは経済学部教務課窓口にお問い合わせ、指示通り対処するよう心がけてください。また、ルール等に外れる者は介護等体験の資格を失うこととなりますので、慎重に対処

してください。

3) 介護等体験の単位登録

指定された年次に、「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の単位登録が必要です。

4) 介護等体験の受講対象

中学校教諭一種免許状および中学校教諭二種免許状を授与申請する者のうち、下記の項目に該当する者。

- ア. 1998年度以降の入学生
- イ. アの学年への編転入生
- ウ. 1998年度以降の科目等履修生
- エ. その他

* 大学院生等で受講対象が不明な場合は、教職センターまたは、経済学部教務課窓口にお問い合わせのこと。

5) 介護等体験を免除される者

上記の介護等体験の受講対象者のうち、「介護等体験法」に示された次の者は介護等体験を免除されます。ただし、介護等体験を免除される者は、履修登録期間中に教職センターに連絡し、所定の用紙にその旨記入してください。

- ア. 1998年4月1日以前に大学等に在学した者で、これらを卒業するまでに教育職員免許法別表第1に規定する小学校または中学校の教諭の普通免許状に係る所要資格を得た者。
- イ. 介護等に関する専門的知識および技術を有するとして文部科学省令で定める者。

- ①保健師の免許を受けている者
- ②助産師の免許を受けている者
- ③看護師の免許を受けている者
- ④准看護師の免許を受けている者
- ⑤特別支援学校の教員の免許を受けている者
- ⑥理学療法士の免許を受けている者
- ⑦作業療法士の免許を受けている者
- ⑧社会福祉士の資格を有する者
- ⑨介護福祉士の資格を有する者
- ⑩義肢装具士の免許を受けている者

* 上記①～⑩の免許状と中学校教諭免許状とを並行して授与申請する者は、「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の履修登録が必要となります。

- ウ. 身体上の障がいにより介護等体験を行うことが困難な者として文部科学省令で定める者。身体障害者福祉法の規定により交付された身体障害者手帳に、障がいの程度が1級から6級である者として記載されている者。

6) 介護等体験を行う諸学校・諸施設の選定と事務手続き

介護等体験を行う諸学校・諸施設の選定は、原則として大学と当該教育委員会や当該社会福祉協議会との間で、協議と調整を経て決定します。なお、特別な理由があって出身の都道府県での介護等体験を希望する者は、事前に必ず教職担当の教員に申し出て指示にしたがってください。

「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の授業日程等については、常に教職センター掲示板に注意し必ず出席してください。事前に連絡のない無断欠席や書類未提出者は、履修登録後であっても介護等体験を希望しない者として事務手続きを進めます。

2015年度 介護等体験に関するスケジュール（実施日時等は教職センター掲示板で連絡）

スケジュール	時期	内容	対象
申込説明会①	前年度10月	介護等体験の意義や制度等の説明、事前調査	希望者全員
申込説明会②	前年度1月	体験申込用紙の記入および提出、諸連絡	希望者全員
介護等体験に向けての講演会	前年度および当該年度	特別支援学校、盲・聾・養護学校や福祉施設における介護等体験について	希望者全員
介護等体験（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の登録	当該年度4月		希望者全員
介護等体験用の健康診断	当該年度4月	健康診断受診	
事前説明会A	当該年度4月	介護等体験の意義と課題、前期体験者の学校・施設の配当発表、体験にあたっての留意事項	該当者全員
事前説明会B	当該年度9月	介護等体験の意義と課題、後期体験者の学校・施設の配当発表、体験にあたっての留意事項	該当者全員
体験実施	当該年度5月～年度末	特別支援学校：2日間、福祉施設：5日間の体験	該当者
体験終了報告	各体験終了後の随時	証明書確認、記録簿提出	該当者

*注意事項

- 介護等体験は全国共通の制度ですが、その実施に関しては、各都道府県で個別に運用されています。また、介護等体験は教育委員会、特別支援学校、社会福祉協議会および社会福祉施設の全面的な協力を得て、初めて実施できるものです。そのため本学としては、受入都道府県によって異なる申込日程や提出書類に対処し、より充実した体験ができるようにするため、介護等体験を行う前年度から申込説明会や講演会を開催するなど、綿密にスケジュールを立てて準備を進めています。したがって、中学校免許取得希望者は、体験前年度の10月に開催する申込説明会から、必ず出席するようにしてください。
- 指定された日時に出席および書類提出がない場合は、受講の意志なきものとして処理します。
- 特別支援学校、社会福祉施設のそれぞれの体験終了時すぐに介護等体験修了証明書を深草教職センターまで持参してください。
- 介護等体験修了証明書は再発行されませんので、教員免許申請まで大切に保管してください。

10. 教職実践演習の履修について

(1) 「教職実践演習」の受講対象者

2010年度以降入学生で、校種に関わらず教員免許状を取得しようとする者。

ただし2009年度以前入学生で、2012年度までに「教職総合演習」を履修できない場合は、「教職実践演習」を履修する必要がありますので、教職センターまで相談に来て下さい。

(2) 「教職実践演習」の受講資格

- ①当該年度の前期まで、教職カルテ（※注）の記入を行っている者。（教職カルテについては、教職課程の授業科目の中で、随時説明します。）
- ②前年度までに教育実習先修科目の単位を修得している者。（「教育実習先修科目一覧」を参照して下さい。）

※注「教職カルテ」

教職カルテは、教職課程を履修する学生全員が、「教職課程での学びの記録（ポートフォリオ）」を記入するもので、教職課程の履修登録の役割も果たしています。

具体的には、教職に関わってどのような学びを行ってきたか、ボランティア活動等にどのように取り組んできたかの記録を残していくものです。また、半期毎に自らの学びを振り返り、反省点や今後への抱負等も書き込んでいきます。教職カルテは、教職担当教員も参照することができ、学生指導の資料として活用することになります。

「教職実践演習」は、教職課程の総まとめの授業であり、受講生の「履修カルテ」を参考にしながら、教員としての資質能力の向上を目指すもので、主に次の4つの事項を扱います。

- ①使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
- ②社会性や対人関係能力に関する事項
- ③生徒理解や学級経営等に関する事項
- ④教科内容等の指導力に関する事項

(3)教職実践演習の評価について

「教職実践演習」は、教職課程の集大成として位置付けられる科目です。そのため「教職実践演習」の合否判定については以下のとおり行います。

・「教育実習指導ⅡA・ⅡB」（旧科目名「教育実践研究ⅢA・ⅢB」）の他、教職課程に関する科目の取得状況を含めて総合的に判断する。※1

11. 学校現場へのボランティア活動について

近年、公立学校におけるクラブや放課後の活動の指導補助、授業中の児童・生徒の指導援助等に関わるボランティアが盛んになってきました。教職を目指すみなさんにとっても「現場を学ぶ」絶好のチャンスですので、積極的に取り組んでほしいものです。

ただし、教育活動の一端に参加するのですから、それなりの姿勢や心構えが要求されるのは当然です。ルールを守り、社会人として容認される服装や品位のある言動を期待しています。

ボランティア事業については、都道府県や学校を設置している市町村単位で立案し、実施されている所が多いようです。例えば、現在、京都市内公立学校、京都府内（山城地区）公立学校、大阪府内公立学校などでは、数多くの学校が受け入れを行っています。ただ、地域や学校によって形態は様々ですので、本学のNPO・ボランティア活動センターや教職センターの掲示板等を活用して、情報を集めてください。

なお、京都市立学校については、本学と京都市教育委員会との間で、「学生ボランティア」学校サポート事業についての協定書を締結し、次のようなルールを決めています。

1) 概要

京都市教育委員会では、平成15年度から「学生ボランティア」学校サポート事業を実施しています。この事業は、大学との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能を持った学生が市立学校・幼稚園で教育活動にかかわることで自己の資質の向上を図る機会として協定を締結しました。

2) 参加資格

3年次以上で「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の単位を修得していることを原則とする。

3) 対象学校・園

京都市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、総合支援学校

4) ボランティアの内容（例）

- ア 学級担任の補助、学校行事・部活動等の補助
- イ 各教科等の指導におけるティーム・ティーチングの補助
- ウ コンピュータや理科実験などの実技の補助
- エ 特別な教育的支援の必要な児童・生徒への支援
- オ 障がいのある児童・生徒の学習・学校生活への支援
- カ 外国人児童・生徒の学校生活における相談・コミュニケーション支援・通訳
- キ 放課後における子どもの学習相談・遊び

5) 応募方法

京都市教育委員会指導部教員養成支援室のホームページ

(<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000002748.html>) を見て応募したいボランティアを選ぶ。

↓
各学舎の教職センターへ申し出る（教職課程担当教員との面談、保険加入の手続き）

↓
学校へ連絡し、面接日時を予約する。

↓
面接の結果、活動内容・時期が決定すれば活動開始。

6) 協定書

龍谷大学（以下「甲」という。）と京都市教育委員会（以下「乙」という。）は、「学生ボランティア」学校サポート事業における学生の派遣に関して次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 甲の派遣する学生が、京都市立学校・園において、必要とされる教育活動の支援を行うことにより、教育活動の活性化を図るとともに、学生の資質の向上を図ることを目的とする。

（派遣学生の決定）

第2条 甲は、派遣学生の希望と学校・園の希望が一致する者を推薦し、学校・園の合意を得て学生を派遣する。

（活動内容等）

第3条 派遣学生の活動（実習）内容、期間及び条件については、学校・園の校園長と派遣学生との間で決定する。その他、実習について必要なことがらについては、学校・園の校園長と甲の担当責任者との合意により、決定する。

（経費）

第4条 派遣された学生に対する実費弁償は1回につき1,111円（所得税源泉徴収額を含む。）とする。

（保険加入）

第5条 甲は、派遣学生に賠償責任保険に加入させる。

（その他）

第6条 本協定に定める事項で疑義が生じたとき、又は本協定に定めるもののほか、災害補償等必要な事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

12. 専修免許状について（大学院生が取得できる対象となります）

中学校教諭専修免許状または高等学校教諭専修免許状とは修士の学位を有する（もしくは、大学院に1年以上在学し、30単位以上を修得した者）と共に一種免許状を現に有し、または、一種免許状を取得するのに必要な全単位を修得していることを前提として授与される、より上級の免許状です。

1) 専修免許状の取得方法

（1）大学（本学・他大学とも）の学部在学中に既に一種免許状を取得している場合

①学部で取得した免許状の教科と在学する研究科で取得できる免許状の教科が同じ場合

大学院修士課程での専攻開講科目24単位以上を修得することにより免許状を取得することができます。

②学部で取得した教科と在学する研究科で取得できる免許状の教科が異なる場合

この場合、専修免許状は取得できません。

例) 経済学部（社会の免許を取得）から文学研究科日本語日本文学専攻（国語科の教職課程がある）へ進学した場合など

（2）大学（本学・他大学とも）の学部在学中に一種免許状を取得していない場合

大学院在学中に一種免許状取得に必要な単位を科目等履修により修得し、かつ在籍する研究科での専攻開講科目24単位以上を修得することにより専修免許状を取得することができます。一種免許状取得

の要件は学部生と同じです。

2) 単位の取得方法

「社会」に関しては大谷大学大学院交換授業によって修得した科目と放送大学大学院科目を除く経済学研究科開講科目すべて免許状に必要な科目となっています。ただし、「地理歴史」「公民」に関しては「2011年度経済学研究科履修要項」を確認の上、免許状取得に必要な科目を履修する必要があります。

13. 編・転入生の履修について

他大学、他学部または短期大学部等より、本学の3年次に編・転入し、教職課程を履修しようとする学生は、経済学部教務課において履修指導を受けてください。なお編・転入した学生については原則として編・転入した学年の入学年度の履修要項に従って履修してください。

教育実習の先修科目を編入初年度である3年次に履修する必要があります。特に「介護等体験」(旧科目名「教育実践研究Ⅰ」)の履修については、事前指導との関係もあるので編転入決定後、できる限り早く経済学部教務課、教職センターまで相談してください。

14. 教育職員免許状の出願

教育職員免許状は、教育職員免許法第5条6項により、各都道府県教育委員会が授与するものです。したがって、本学において所定の単位を修得した者は、本人が居住する都道府県の教育委員会に免許授与の申請をすることによって教育職員免許状を取得することができます。これを「個人申請」といいます。また、大学が一括して京都府教育委員会に免許申請する場合を「一括申請」といいます。一括申請ができる者は、3月卒業(修了)予定者のみです。ただし、編転入学生や大学院生で合算申請が必要となる場合は、一括申請対象外です。一括申請を希望する方は、出願についての説明会・書類の受付を行いますので、これにしたがってください。日時については事前に教職センター掲示板で連絡します。この説明会は卒業式の当日に免許状が授与されるよう行なうもので、書類提出等を怠ると、卒業の日に免許状の授与ができないので十分注意する必要があります。

9月卒業(修了)の者はすべて個人申請となります。個人申請の場合は、卒業(修了)後に申請することになります。教育委員会ごとに手続書類の様式等が異なりますので、申請する教育委員会になるべく早めに指導を受けてから手続を行うようにしてください。

15. 「小学校教諭免許状取得支援制度」について

2007年4月から、2007年度以降入学生(短期大学部生を除く)を対象に、「小学校教諭免許状取得支援制度」を開始しています。これは、本学在学中に「佛教大学通信教育部特別科目等履修生」として、小学校教諭の免許状を取得するために必要な単位を修得する制度です。

本制度については、1年生を対象に4月以降に開催する教職課程履修説明会にて説明しますので、履修希望者は必ず参加してください。説明会の詳細については、教職センター掲示板でお知らせします。

参考

小学校教員資格認定試験制度について

本学の教職課程で取得できる免許状の他に、小学校教諭二種免許状を教員資格認定試験に合格することにより取得できる方法として、「小学校教員資格認定試験」が文部科学省により実施されています。この認定試験に合格した者は、都道府県教育委員会に申請して、小学校教諭二種免許状の授与を受けることができます。

認定試験の受験資格は、大学に2年以上在学し、かつ62単位以上を修得した者とされているので、本学学生は、在学中でも受験資格があります。「試験の案内」は、毎年5月初旬頃に文部科学省(ホームページ <http://www.mext.go.jp>)から発表されます。ただし、試験の内容、時期、試験場などは一定していませんので、詳細については教職センターに問い合わせてください。過去の試験の案内や問題は、文部科学省のホームページで閲覧することができます。

【参考】 教育実習に関する年間スケジュール

実施年度	教科名	スケジュール		内 容		該当者	実施担当 提出先等
		内 容	実施時期	出身校実習	指定校実習		
実 習 前 年 度 指 導 I	教 育 実 習	「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」(旧科目名「教育実践研究Ⅱ」) 受講登録	4月			実習希望者	経済学部教務課 WEB登録
		教職課程オリエンテーション	4月	教育実習第1次予備登録		実習希望者 全員	講義担当者
		教育実習説明会A	5月			実習希望者 全員	教職センター
		実習校依頼	5月～ 7月	出身校への 実習申込	京都市立校は事 前説明会に参加	実習希望者 各自	
		教育実習説明会B	9月	教育実習第2次予備登録		実習予定者 全員	教職センター
		個別面接	10月～ 11月	府県市別に 実施	指定校実習 希望者	該当者のみ	教職センター
		書類提出	10月	説明会Bの配付書類提出		実習予定者 全員	教職センター
実 習 実 施 年 度 ま た は II B	教 育 実 習 指 導 II A ま た は II B	「教育実習指導ⅡA（教育実習：中一種免）またはⅡB（教育実習：高一種免）」(旧科目名「教育実践研究ⅢA」「教育実践研究ⅢB」) 受講登録	4月			実習受講 有資格者	経済学部教務課 WEB登録
		教育実習申込	4月			実習受講 有資格者	教職センター
		教育実習説明会C	4月	実習関係手続書類配付		実習受講 有資格者	教職センター
		実習校配当発表	5月		大学指定校・ 京都市立校等 配当校発表	指定・配当 希望者	教職センター
		実習校別個別指導	5月		大学指定校・ 京都市立校等	該当者	教職センター
		実習実施	5月～ 11月	実習校の指示・受け入れ 条件にしたがって実施		実習生全員	
		教育実習巡回指導	5月～ 11月	近畿圏実習校等に巡回実 施。実習期間前又は実習 前半に巡回指導教員に連 絡し、指導を受ける。		実習生全員	
		教育実習事後指導	5月～ 11月	実習終了後、所定のレポ ート提出、指導を受ける		実習終了者	教職センター
		教員免許状一括申請説明 会および書類提出	9月～ 10月	免許申請手続書類配布 および書類提出		一括申請希 望の有資格者	教職センター
免許状授与	3月 卒業証書授与式	免許授与受渡書類 教育実習簿返還		免許取得者	教職センター		

注意事項

- ①スケジュール表の中の説明会・書類付および書類提出等の日時は、少なくとも1週間前に教職センター掲示板で伝達しますので、前記のスケジュールには特に注意してください。なお、指定された日時に出席および書類提出がない場合は、受講の意志なき者として以後一切受け付けないことがあります。
- ②公立学校での教育実習実施については、所管の教育委員会への申込手続きを必要とする場合が多く、またその申込手続きの方法、書式、申込時期が異なります。必ず説明会に参加し、所定の手続きを取る必要があります。

2. 学校図書館司書教諭課程

司書教諭とは、小学校・中学校・高等学校の図書館で専門的職務に従事する教員のことをいいます。1997年の学校図書館法の改正により、2003年度から12学級以上の規模を持つすべての小中高の図書館への司書教諭の配置が義務づけられました。

司書教諭は学校司書と同じく、学校図書館における専門的職務であり、深い人間理解に基づく、豊かな読書指導を行うことはもとより、読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を開催したり、児童・生徒の学習に対して図書館の利用に関する指導を行うこと等を職務としています。

(1) 司書教諭の要件

司書教諭に就くには、以下の2つの条件を備えていなければなりません。

i) 教諭であること（教員免許状を有すること）

ii) 司書教諭の講習を修了していること。

本学においてこれらの条件を備えるには、卒業に必要な科目の修得のほかに「教職課程」と「学校図書館司書教諭課程」の2課程を履修しなければなりません。そのため4年間もしくはそれ以上にわたる綿密な履修計画をたてる必要があります。

(2) 学校図書館司書教諭の開設科目

文部科学省令で定める司書教諭に関する科目と単位、および本学でのそれに該当する科目と単位は、次表のとおりです。

必修科目5科目10単位、すべての修得が必要です。

	法令上の科目		本学開設科目		開講 学舎	配 当 セ メ	配 当 年 次	備 考
	科 目 名	単 位 数	科 目 名	単 位 数				
必 修 科 目	学校経営と学校図書館	2	(学)学校経営と学校図書館	2	深草	3	2年次以上	
	学校図書館メディアの構成	2	(学)学校図書館メディアの構成	2	深草	3	2年次以上	
	学習指導と学校図書館	2	(学)学習指導と学校図書館	2	深草	4	2年次以上	
	読書と豊かな人間性	2	(学)読書と豊かな人間性	2	深草	4	2年次以上	
	情報メディアの活用	2	(学)情報メディアの活用	2	深草	4	2年次以上	

(3) 学校図書館司書教諭講習「修了証書」授与申請の手続き

司書教諭の講習を修了していることを証するには、文部科学省に学校図書館司書教諭講習「修了証書」授与申請の手続きをとることが必要です。具体的には、文部科学大臣の委嘱を受けた大学等の教育機関（以下、「講習機関」という。）を通し、手続きすることになります。

注) 講習機関（文部科学大臣の委嘱を受けた大学等の教育機関）近畿圏では京都教育大学、滋賀大学、大阪教育大学、奈良教育大学、和歌山大学等があります。（昨年度実績）

ただし、次の3点をすべて満たすことを条件に、在学中に所定の手続きをすれば、本学が代理で申請の手続きをします。

- ①【学部生の場合】翌年3月に卒業すること。
- ②翌年3月までに教員免許状を取得していること。

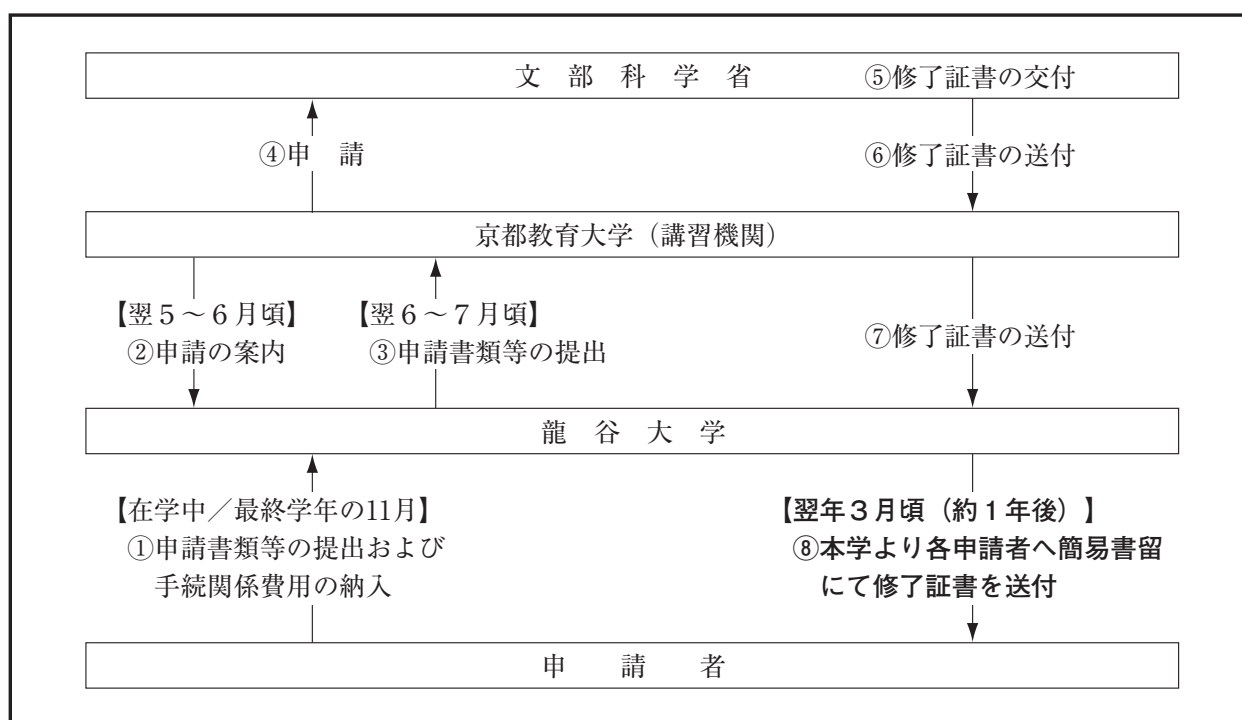
※学部生は3月（卒業式）までに教員免許状を取得するためには、当年度の10～11月頃に「一括申請」の申込手続きをしなければなりません。「一括申請」とは、大学が申請者に代わって一括で免許状を申請することです。この手続きをしなかった場合には、卒業後に個人で申請することになります。

- ③翌年3月までに、司書教諭に関する科目の単位をすべて修得していること。

在学中の手続きなどの詳細については、11～12月頃に卒業（大学院修了）予定者に対し掲示及びポータルサイトにてお知らせします。

なお、この場合「修了証書」は、申請した翌年の3月（学部生の場合、卒業の1年後）以降に本学より各申請者に郵送する予定です。

【参考】「修了証書」授与までの手続きの流れ（予定）



このように、卒業から約1年の間に各種手続きが行なわれますので、卒業後に申請内容に変更（改氏名、本籍地変更、住所変更など）があれば、直ちに本学担当者に連絡をする必要があります。連絡を怠ると、正しく「修了証書」が発行されず、場合によっては授与が認められませんのでご注意ください。

連絡先：文学部教務課（大宮学舎）075-343-3317／学校図書館司書教諭担当者

3. 図書館司書課程

図書館司書とは、図書館等で資料の選択、収集、整理（分類、目録）、情報サービスなどを行う専門的職員です。公共図書館、大学図書館、専門図書館、学校図書館などで働いています。

生涯学習社会といわれる現代において図書館司書が果たす役割は大きく、利用者に対して質の高いサービスを提供でき、多様なニーズに対応できる人材が求められています。また図書資料だけにとどまらず国際化・情報化の時代にふさわしく情報メディアの収集・管理、情報検索などについての自在な活用能力も求められています。

(1) 図書館司書資格の取得

本学において、図書館司書の資格を取得するには、以下の2つの条件を備えなければなりません。

- ①大学を卒業していること
- ②図書館に関する所定の科目を修得していること
（「図書館法」第5条第1項第1号）

(2) 履修上の注意

「図書館法」および「図書館法施行規則」で定める図書館司書に関する科目と単位、および本学でのそれに該当する科目と単位は、(3)「図書館司書に関する科目」カリキュラム表のとおりです。図書館法の改正に伴い、2012（平成24）年度から図書館司書課程のカリキュラムが変わりました。

2012年度以降入学生（2012・2013年4月入学の編転入学生を含む）と2011年度以前入学の学部在学生在で修得すべき科目および単位数が異なりますので注意してください。

(3) 「図書館司書に関する科目」カリキュラム表

【2011年度以前入学の学部生】

必修科目22単位および選択必修科目から2科目4単位以上、計26単位以上の修得が必要です。

	法令上の科目		本学開設科目		開講 学舎	配 当 セ メ	配 当 年 次	備 考
	科 目 名	単 位 数	科 目 名	単 位 数				
甲 群 (必 修 科 目)	生涯学習概論	1	(司)生涯学習概論	2	深草	1	1年次以上	注1
	図書館概論	2	(司)図書館情報学概論	2	深草	1	1年次以上	
	図書館経営論	1	(司)図書館経営論	2	深草	4	2年次以上	
	図書館サービス論	2	(司)図書館サービス論	2	深草	2	1年次以上	
	情報サービス概説	2	(司)情報サービス論	2	深草	3	2年次以上	
	レファレンスサービス演習	1	(司)情報サービス論実習	1	深草	4	2年次以上	注2※
	情報検索演習	1	(司)情報検索実習	1	深草	3	2年次以上	※
	図書館資料論	2	(司)図書館資料論	2	深草	2	1年次以上	
	専門資料論	1	(司)専門資料論	2	深草	3	2年次以上	
	資料組織概説	2	(司)資料組織論	2	深草	3	2年次以上	
	資料組織演習	2	(司)資料組織実習A	1	深草	4	2年次以上	注2※
			(司)資料組織実習B	1	深草	4	2年次以上	注2※
児童サービス論	1	(司)児童サービス論	2	深草	3	2年次以上		
乙 群 (選 択 必 修 科 目)	図書及び図書館史	1	(司)図書及び図書館史	2	深草	3	2年次以上	
	資料特論	1	(司)資料特論	2	深草	4	2年次以上	
	コミュニケーション論	1	(司)コミュニケーション論	2	深草	3	2年次以上	
	情報機器論	1	(司)情報機器論	2	深草	3	2年次以上	注3
	図書館特論	1	(司)図書館特論	2	深草	5	3年次以上	注4※

※の科目は、Web予備・事前登録が必要です。（「図書館特論」は、Web予備・事前登録に加え、申込用紙の提出が必要です。Web予備・事前登録の受付期間および「図書館特論」申込用紙の提出期間は教養教育科目（共同開講科目）と同じです。「図書館特論」申込用紙はポータルサイトからダウンロードできます。）

注1…文学部専攻科目として開講されている「生涯学習概論」(4単位)・「(博)生涯学習概論」(2単位)を取得しても司書課程の「(司)生涯学習概論」の単位には認定されません。「生涯学習概論」(4単位)・「(博)生涯学習概論」(2単位)を既に修得(または修得予定)している場合でも、司書課程の資格取得を希望する者は、「(司)生涯学習概論」(2単位)を必ず履修してください。

注2…先修制について

以下の科目には、先修科目が設定されていますので注意してください。

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
(司)情報サービス論実習	(司)情報サービス論 (2単位)
(司)資料組織実習A	(司)資料組織論 (2単位)
(司)資料組織実習B	(司)資料組織論 (2単位)

注3…「(司)情報機器論」の履修について

この科目は選択科目ではありますが、情報メディアの収集・管理、情報検索などについての自在な活用能力も求められているという観点から、可能な限り全員履修することが望ましい。

注4…「(司)図書館特論」の履修について

この科目の履修については、別途(4)の項を参照してください。

★図書館司書資格を取得希望で単位を一部未修得で卒業した場合

旧カリキュラムで図書館司書に必要な科目を修得できず卒業した場合、卒業後は科目等履修生として履修を続けることは可能ですが、新カリキュラムで取り直す必要があります。その際、2012年度以降に修得した旧課程科目は新课程科目に読み替えることができませんので注意してください。(2011年度以前に修得した単位の2012年度以降入学生のカリキュラムへの読み替えは(5)に記載のとおりです。)

このことを踏まえて、図書館司書資格の取得を希望される方は、在学中に必修科目22単位、選択必修科目2科目4単位以上の計26単位を修得しておいてください。

★配当セメスターは変更になる場合があります。当該年度の時間割表で確認してください。

【2012年度以降入学生(2012・2013年4月入学の編転入学生を含む)】

【科目等履修生(大学院生の学部聴講も含む)】

必修科目22単位および選択必修科目から2科目3単位以上、計25単位以上の修得が必要です。

	法令上の科目		本学開設科目		開講学舎	配当セメ	配当年次	備考
	科目名	単位数	科目名	単位数				
甲群 (必修科目)	生涯学習概論	2	(司)生涯学習概論	2	深草	1	1年次以上	注1
	図書館概論	2	(司)図書館情報学概論	2	深草	1	1年次以上	
	図書館情報技術論	2	(司)図書館情報技術論	2	深草	3	2年次以上	
	図書館制度・経営論	2	(司)図書館制度・経営論	2	深草	4	2年次以上	
	図書館サービス概論	2	(司)図書館サービス概論	2	深草	2	1年次以上	
	情報サービス論	2	(司)情報サービス論	2	深草	3	2年次以上	
	児童サービス論	2	(司)児童サービス論	2	深草	3	2年次以上	
	情報サービス演習	2	(司)情報サービス実習A	1	深草	3	2年次以上	※
			(司)情報サービス実習B	1	深草	4	2年次以上	注2※
	図書館情報資源概論	2	(司)図書館情報資源概論	2	深草	2	1年次以上	
	情報資源組織論	2	(司)情報資源組織論	2	深草	3	2年次以上	
情報資源組織演習	2	(司)情報資源組織実習A	1	深草	4	2年次以上	注2※	
		(司)情報資源組織実習B	1	深草	4	2年次以上	注2※	
乙群 (選択必修科目)	図書・図書館史	1	(司)図書・図書館史	2	深草	2	1年次以上	
	図書館情報資源特論	1	(司)図書館情報資源特論	2	深草	3	2年次以上	
	図書館実習	1	(司)図書館実習	1	深草	5	3年次以上	注3※
	図書館基礎特論	1	(司)図書館基礎特論	2	深草	2	1年次以上	
	図書館サービス特論	1	(司)図書館サービス特論	2	深草	3	2年次以上	
	図書館施設論	1	(司)図書館施設論	2	深草	3	2年次以上	
	図書館総合演習	1	(司)図書館総合演習	2	深草	5	3年次以上	

※の科目は、Web予備・事前登録が必要です。「図書館実習」は、Web予備・事前登録に加え、申込用紙の提出が必要です。Web予備・事前登録の受付期間および「図書館実習」申込用紙の提出期間は教養教育科目（共同開講科目）と同じです。「図書館実習」申込用紙はポータルサイトからダウンロードできます。

注1…文学部専攻科目として開講されている「生涯学習概論」（4単位）を取得しても司書課程の「(司)生涯学習概論」の単位には認定されません。「生涯学習概論」（4単位）を既に修得（または修得予定）している場合でも、司書課程の資格取得を希望する者は、「(司)生涯学習概論」（2単位）を必ず履修してください。

注2…先修制について

以下の科目には、先修科目が設定されていますので注意してください。

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
(司)情報サービス実習B	(司)情報サービス論（2単位）
(司)情報資源組織実習A	(司)情報資源組織論（2単位）
(司)情報資源組織実習B	(司)情報資源組織論（2単位）

注3…「(司)（図書館実習）」の履修について

この科目の履修については、別途4)の項を参照してください。

★配当セメスターは変更になる場合があります。当該年度の時間割表で確認してください。

(4)「(司) 図書館特論」または「(司) 図書館実習」の履修について

ア. 履修登録資格

- ①前年次までに前項（3）の甲群（必修科目）をすべて修得済みの者。
- ②履修登録に際しての選考に合格した者（科目の性格上、多人数の受講が不可能であるため事前選考します）。

イ. 実習内容

実際に図書館の現場で業務の実習をすることで、業務の実際についての理解を深めます。準備段階では、図書館を実際に訪問してパブリックサービスを利用者として網羅的に理解し、スムーズに実習できるようにします。また、その過程で利用者として図書館に関わることと、スタッフとして図書館に関わることの違いを認識します。

実習後には、詳細な報告書を作成し、図書館業務の理解を深めます。

ウ. 実習費等

実習受け入れ先によっては、実習費や保険加入費が必要な場合があります。

(5) 旧カリキュラムで修得した単位の「2012年度以降入学生用科目」への読み替え表

ただし、読み替えが可能な科目は2011年度以前に旧カリキュラムで修得済みの単位に限る。

対象者：科目等履修生（大学院生の学部科目履修聴講も含む）

旧カリキュラム				読み替え	新カリキュラム			
法定上の科目	文学部開講の科目	単位数	必修選択区分		法定上の科目	文学部開講の科目	単位数	必修選択区分
生涯学習概論	(司)生涯学習概論	2	必修	→	生涯学習概論	(司)生涯学習概論	2	必修
図書館概論	(司)図書館情報学概論	2	必修	→	図書館概論	(司)図書館情報学概論	2	必修
情報機器論	(司)情報機器論 ※1	2	選択	→	図書館情報技術論	(司)図書館情報技術論	2	必修
図書館経営論	(司)図書館経営論	2	必修	→	図書館制度・経営論	(司)図書館制度・経営論	2	必修
図書館サービス論	(司)図書館サービス論	2	必修	→	図書館サービス概論	(司)図書館サービス概論	2	必修
情報サービス概説	(司)情報サービス論	2	必修	→	情報サービス論	(司)情報サービス論	2	必修
児童サービス論	(司)児童サービス論	2	必修	→	児童サービス論	(司)児童サービス論	2	必修
情報検索演習	(司)情報検索実習	1	必修	→	情報サービス演習	(司)情報サービス実習A	1	必修
レファレンスサービス演習	(司)情報サービス論実習	1	必修	→	情報サービス演習	(司)情報サービス実習B	1	必修
図書館資料論	(司)図書館資料論	2	必修	→	図書館情報資源概論	(司)図書館情報資源概論	2	必修
資料組織概説	(司)資料組織論	2	必修	→	情報資源組織論	(司)情報資源組織論	2	必修
資料組織演習	(司)資料組織実習A	1	必修	→	情報資源組織演習 ※2	(司)情報資源組織実習A	1	必修
	(司)資料組織実習B	1	必修	→		(司)情報資源組織実習B	1	必修
図書及び図書館史	(司)図書及び図書館史	2	選択	→	図書・図書館史	(司)図書・図書館史	2	選択
専門資料論	(司)専門資料論 ※3	2	必修	→	図書館情報資源特論	(司)図書館情報資源特論 ※3	2	選択
資料特論	(司)資料特論 ※3	2	選択	→				
図書館特論	(司)図書館特論	2	選択	→	図書館実習	(司)図書館実習	1	選択
コミュニケーション論	(司)コミュニケーション論	2	選択	→	図書館サービス特論	(司)図書館サービス特論	2	選択

- ※1 旧カリキュラムで選択必修科目の「情報機器論（2単位）」を未修得の者は新カリキュラム「図書館情報技術論（2単位）」を修得してください。
- ※2 「情報資源組織実習A（1単位）」「情報資源組織実習B（1単位）」の両科目を取得することで法定上の科目「情報資源組織演習（2単位）」に相当します。
- ※3 「図書館情報資源特論（2単位）」への読み替えは、「専門資料論（2単位）」「資料特論（2単位）」のいずれか1科目です。

4. 本願寺派教師資格課程

2014年度以前入学生

本山教師科目	本学開講の関連科目	年次	単位	備 考
真宗教義	真宗学概論	2	4	1年次配当の教養(プログラム)科目
仏教教義	仏教学概論	2	4	
真宗史	真宗教団史	1	4	
仏教史	仏教の思想A・B	1	4	
宗教概説	※宗教学	1	4	
勤式作法	勤 式	1	4	
宗門法規	宗門法規	1	2	
布教法	教化法	1	4	

※本願寺派教師資格「宗教概説」の本学開講関連科目として、「宗教学入門」(2単位)と「世界の宗教A」(2単位)または「世界の宗教B」(2単位)の合計4単位を修得してください。

2015年度以降入学生

本山教師科目	本学開講の関連科目	年次	単位	備 考
真宗教義	真宗学概論	2	4	1年次配当の教養科目
仏教教義	仏教学概論	2	4	
真宗史	真宗教団史	1	4	
仏教史	仏教の思想A・B	1	4	
宗教概説	宗教学入門	1	4	
勤式作法	勤式	1	4	
宗門法規	宗門法規	1	2	
布教法	教化法	1	4	

5. 特別研修講座・各種講座・試験

課 程	目 的 ・ 内 容	担 当 部 署
開 教 使 課 程	将来、海外開教使（外国における真宗伝道）を志す人のために、必要な知識を修得させることを目的とした講座	文学部教務課窓口
職 業 会 計 士 課 程	商業簿記・工業簿記の基礎力・応用力を養成する講座 日本商工会議所簿記検定試験2級の合格をめざします。	経営学部教務課 窓口
矯 正 ・ 保 護 課 程	刑務所、少年院、少年鑑別所などで働く矯正職員、犯罪や非行をしてしまった人たちの社会復帰の手助けをする保護観察官等の専門職やボランティアとして活躍する人々を養成することを目的としています。	(全学) 矯正・保護総合センター事務部窓口 (深草) 法学部教務課窓口 (大宮) 文学部教務課窓口 (瀬田) 社会学部教務課窓口
法 職 課 程	司法書士試験をはじめ、各種公務員試験（裁判所事務官試験など）の合格や法科大学院進学を目指す学生に対し、体系的かつ効率的な講座及び最新の試験情報などを提供し、合格者を輩出することを目的としています。	法学部教務課窓口
教員採用試験対策講座	教員採用試験突破のための基礎力・実践力を養成する講座	教職センター窓口
キャリア支援講座 ※受講希望者が少ない場合、開講できないことがあります。 ※名称は変更することがあります。 ※開講する学舎が限定されていることがあります。	〈目的・内容〉 就職活動のサポートや公務員試験対策、将来のキャリアアップのための資格試験対策などを目的とした各種講座 〈就職対策系〉 就職筆記試験対策講座／エントリーシート対策講座 〈資格系〉 TOEIC®講座／旅行業務取扱管理者講座／FP技能士講座（3級・2級AFP）／宅地建物取引士講座／基本情報技術者講座／MOS講座（Excel2013、Word2013）／社会福祉士国家試験講座／介護職員初任者研修講座／CAD利用技術者講座（2級）／色彩検定講座／秘書検定講座	キャリアセンター (深草・瀬田・大宮) 窓口
RECコミュニティカレッジ 外国語コース	〈生涯学習講座「RECコミュニティカレッジ」の外国語コース〉 REC生涯学習講座「RECコミュニティカレッジ」の「外国語コース」では、入門から上級までレベルに応じた英語講座を多数開講しているほか、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語も開講しており、語学力を向上させ、正規の授業を補完できる内容となっています。 本学学生は割引価格で受講できます。詳しくはREC（京都・滋賀）の窓口で配布している『RECコミュニティカレッジパンフレット』をご覧ください。 ※「RECコミュニティカレッジ」では、「外国語コース」のほか、「仏教・こころ」「文化・歴史」など多様な講座を開講しています。	REC事務部 (京都・滋賀)

※TOEIC®、TOEFL®はエデュケーション・テスト・サービス（ETS）の登録商標です。この（印刷物／製品／ウェブサイト）はETSの検討を受けまたはその承認を得たものではありません。

第3部 学修生活の手引

I. 窓 口 事 務	235
II. 授業休止の取扱基準	240
III. 学 籍 の 取 り 扱 い	242
IV. 留 学	245
V. 健 康 管 理	248
VI. 大学院経済学研究科入学ガイド	253

I. 窓口事務

窓口取扱時間は次のとおりです。ただし、日曜日・祝日並びに大学で定める休業日を除きます。

1. 経済学部教務課・教学部の窓口取扱時間

窓口取扱時間は次のとおりです。

経済学部教務課、教学部

曜日等	取扱時間	備 考
月、水、木、金	8：45～17：15	ただし、授業時間・試験時間以外の期間は、11：30～12：30を閉室し、窓口業務は行いません。
火	10：30～17：15	
土、日、祝日並びに大学の定める休業日		窓口の取り扱いはしていません。

定期試験期間における臨時窓口取扱時間は、経済学部掲示板でお知らせします。

2. 届書・願書および各種証明書

経済学部教務課窓口で取り扱う届書・願書および各種証明書には次のものがあります。

なお、用紙はすべて本学所定のものを使用してください。(経済学部教務課窓口で受け取ることができます。)

(1) 届 書 (※印のものは、保証人の連署が必要。)

事 項	添 付 書 類
※保証人変更届	特になし
現住所変更届	特になし
改 姓 名 届	住民票記載事項証明書

(2) 願 書 (※印のものは、保証人の連署が必要。)

事 項	添付書類	受 付 期 間
※休 学 願	理由書または診断書	○1年間・第1学期休学 当該年度の6月30日まで ○第2学期休学 当該年度の12月31日まで ※上記期日までに休学願の提出と、休学在籍料の入金が必要。
※復 学 願	理由書	○第1学期復学 前年度の3月1日から3月31日まで ○第2学期復学 当該年度の9月1日から9月30日まで
※退 学 願	理由書または診断書、学生証	
追試験受験願	理由書、追試験料納付書、診断書等の証明書	当該科目の試験日を含め4日以内 (土・日・祝日は含まない。)

(3) 各種証明書の交付申請

各種証明書は、原則として学内に設置している「証明書自動発行機」で発行いたします。証明書自動発行機を利用する際は、「学生証」と「全学統合認証パスワード」が必要です。ただし、証明書の種類によっては、証明書自動発行機から発行できない証明書がありますので、その場合は、証明書自動発行機で各種証明書の交付願を出力し、経済学部教務課窓口へ提出の上交付申請を行ってください。

なお、電話やFAX、電子メールによる証明書の交付申請は、一切取り扱っておりませんので、予め留意してください。

各種証明書の交付に必要な日数や手数料は、下表のとおりです。

交付日	証明書の種類	手数料	
即日交付	在学証明書	1 通100円	左記証明書は、証明書自動発行機から直接発行が可能です。
	卒業（修了）証明書		
	卒業（修了）見込証明書		
	学業成績証明書		
	健康診断証明書	1 通200円	
	卒業（修了）・学業成績証明書		
	卒業（修了）見込・学業成績証明書		
	学割証	無 料	
2 日後交付	単位修得証明書	1 通100円	左記証明書は、証明書自動発行機で交付願を出力し、経済学部教務課に提出してください。
	単位修得見込証明書		
	在籍証明書		
	教育職員免許状取得見込証明書		
	本願寺派教師資格科目履修証明書		
1 週間後交付	学力に関する証明書	1 通200円	
	英文証明書	1 通300円	

(注1) 交付日は、原則として申請日から交付に要する日数を示します。

(注2) 手数料の納金は、すべて証明書自動発行機で行ってください。

(注3) 卒業見込に関する証明書は、データ更新等の処理に伴い発行できない期間が生じることがありますので注意してください。詳しくは経済学部掲示板でお知らせします。

(注4) 「卒業（修了）見込証明書」、「学業成績証明書」は、「卒業（修了）見込・学業成績証明書」という1枚の証明書として交付が可能です。特に分ける必要のない場合、「卒業（修了）見込・学業成績証明書」で交付を受けてください。

《卒業後の証明書交付申請》

電話による申請は一切受け付けておりません。

本学のホームページ上で「証明書交付願」フォームがダウンロードできます。携帯電話には対応していませんのでご了承ください。

URL <http://www.ryukoku.ac.jp> (本学ホームページ) の (対象者別ガイド) 「卒業生の方」 - 「証明書の発行」の「各種証明書発行について」 - 「郵送で申請の場合」からアクセスできます。

① 郵送で申請する場合

郵送による申請は、下記の内容に留意してください。

<p>◆ 証明書に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な証明書の種類と枚数 ・ 必要な証明書の使用目的 ・ 証明書の提出先 <p>◆ 申請者に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氏名 (在学時の姓から変更がある場合は、旧姓も記入してください) ・ 生年月日 ・ 出身学部、学科名 ・ 学籍番号 ・ 卒業年月 ・ 連絡先 (現住所) (郵便番号を含む) ・ 電話番号 ・ 証明書送付先 (連絡先と同じ場合は記入不要です。) <p>※原則として証明書の送付は本人宛に限ります。</p>	<p>◆ 同封が必要なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返信用封筒 返信先住所と宛名を明記してください。 (返信に必要な切手を貼付してください。) ・ 手数料 (手数料は同額分の切手を同封してください。)
---	---

② 直接、来学する場合

直接、来学して窓口で申請する場合は、身分証明書 (運転免許証・健康保険証・パスポート等のいずれか) を持参のうえ、証明書自動発行機から出力される「証明書交付願」に必要事項を記入し、経済学部教務課の窓口へ申請してください。※窓口取扱時間をご確認ください。

(4) 学校学生生徒旅客運賃割引証（以下、「学割証」）（手数料無料、即日交付）

学割証は、証明書自動発行機から直接発行ができます。ただし、必ず学生証を持参してください。

なお、交付枚数は原則として年度毎に1人10枚、1回の交付枚数は1週間に2枚以内です。

※年間10枚を超えて必要な場合は、経済学部教務課の窓口で相談してください。

◆学割証の使用については、学割証裏面の注意事項を厳守することはもちろん、次の事項に注意してください。

ア. 学割証は本人に限って使用できますが、学生証を携帯しない場合は使用できません。

イ. 学割証の不正使用は、大学へのペナルティーとして、学割証の交付停止、既交付分の回収をされます。他の学生への不利益が生じますので、不正使用は絶対にやめてください。

ウ. 学割証は101km以上の区間を乗車・乗船する場合に使用できます。割引率は普通運賃の2割引、有効期間は発行日から3カ月間です。なお、夏・冬期休暇前には学割証の申し込みが集中するので、余裕を持って申し込むようにしてください。

※なお、学生8名以上で（ただし、学生8名の他に教職員（非常勤講師含む）1名以上の引率者を含むことを条件として）旅行する場合は、運賃が5割引（ただし、引率者は3割引）となる制度があります。申込用紙（生協サービス事業部、各主要駅、旅行代理店等で求めてください）を出発日2週間前までに下記窓口へ提出の上、手続きすれば即日発行されます。

ゼミナールやクラスの場合 ……経済学部教務課窓口

クラブやサークルの場合 ……学生部

3. 各種証明書の交付について

各種証明書および申請書の発行申込等には、学生証が必要です。（学生証の取り扱いについては、「Ⅲ. 学籍の取り扱い」を参照してください）また、手続き方法は、証明書自動発行機で申請書を交付しますので、経済学部教務課窓口にて申請手続きを行ってください。

4. 証明書自動発行機の設置場所およびサービス時間等について

学舎	設置場所	曜日	時間帯
深草	21号館1階 エントランスホール	月～金	8:45～21:45
		土	8:45～17:15
	紫英館1階各学部教務課窓口	月～金	8:45～17:15 (但し、火曜日は10:30～)
	紫光館1階ロビー	月～土	8:45～17:15
大宮	西覺（新館）1階 ロビー	月～金	8:45～20:15
		土	8:45～17:15
瀬田	1号館1階 エントランスホール	月～金	9:00～17:30 (但し、6号館のみ 火曜日は10:45～)
	6号館 社会学部教務課		
	9号館 農学部教務課前		
大阪・梅田 キャンパス	フロア	月～金	10:00～18:30 就職活動繁忙期は、 10:00～19:00です。

(注 意 事 項)

- ・ 証明書自動発行機を利用するときは、学生証と学生個々に与えられる「全学統合認証パスワード」が必要です。
※パスワードは、学内パソコンのログイン用のパスワードと同じです。新入生は入学時のオリエンテーションで説明します。
- ・ 上記サービス時間帯は、原則として学年暦にある講義期間中の対応とします。
- ・ オリエンテーション期間を含む新学期当初の予定、試験期間中、春期・夏期・冬期休暇中の運用時間等については、サービス時間を変更します。サービス時間は、本学ポータル内「証明書発行機運用時間」で公開しています。
- ・ 証明書自動発行機から直接発行が可能な証明書の交付および交付願の出力はいずれの学舎の証明書自動発行機でも対応をしています。ただし、証明書自動発行機から直接発行ができない証明書については、所定の手続きが必要となりますので、経済学部教務課で申請してください。
- ・ 学生証を再発行する場合は経済学部教務課に申し出の上、手続きをとってください。
- ・ 証明書自動発行機では、証明書交付以外に各種特別研修講座や就職対策講座などの講座受講申込も対応しています。その他、手数料が必要な場合も原則として証明書自動発行機にて対応します。
- ・ 夜間時間帯及び土曜日において、証明書自動発行機に故障が生じた場合や買い間違えた場合の対応は、翌日もしくは翌月曜日以降となります。

5. 裁判員制度に伴い裁判員（候補者）に選任された場合の手続きについて

2009年5月施行の「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」（「裁判員法」）に伴い、みなさんが裁判員（候補者）に選任される可能性があります。

「呼出状」が届いて、教育上の配慮が必要な場合は、速やかに経済学部教務課に相談してください。

裁判員（候補者）を務める場合は、当該学部長から当該授業科目を授業欠席すること及びそれによる教育上の不利益について講義担当者に配慮を求めることとします。試験については追試で対応することとし、追試料は無料とします。

II. 授業休止の取扱基準

(交通機関の不通、警報発令等の場合の授業についての取り扱い)

ストライキ等により交通機関が不通となった場合や、暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報が発令された場合は、この基準に従ってください。

1. 全学休講とする場合

次の(a)(b)どちらの事態が発生した場合でも、その時点でただちに全学休講とします。

- (a) 下記のうち、2つ以上の交通機関の運行が中止された場合は、その時点でただちに全学休講とします。対象とする交通機関および区間は次のとおりです。

- | | |
|---|---------------------|
| ① | J R (米原～西明石) |
| ② | 京都市営バス・京都市営地下鉄(全区間) |
| ③ | 京阪電車 (出町柳～淀屋橋) |
| ④ | 阪急電車 (河原町～梅田、梅田～三宮) |
| ⑤ | 近鉄電車 (京都～橿原神宮前) |

※ただし、瀬田学舎は、J R (京都～米原) または帝産湖南交通 (J R 瀬田駅～龍谷大学) のいずれか1つの運行が中止された場合も休講とします。

- (b) 以下のいずれかの地域に暴風警報、特別警報(大雨、暴風、高潮、波浪、大雪、暴風雪)、特別警報に位置づける警報(地震・津波・噴火)が発令された場合、その時点でただちに全学休講とします。

- | |
|--------------------------------|
| (地域) |
| ①京都府南部(京都・亀岡、南丹・京丹波、山城中部、山城南部) |
| ②大阪府(北大阪、大阪市、東部大阪、泉州、南河内) |
| ③滋賀県南部(近江南部、東近江、甲賀) |

2. 授業の開始基準

交通機関の運行再開および暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報解除の場合は、次のとおり授業等を実施します。

運行開始の時刻および警報解除時刻	授業・定期試験開始講時
午前6時まで	1講時から平常どおり実施
午前10時まで	3講時から平常どおり実施
午後2時まで	6講時から平常どおり実施
午後2時以降	終日休講

3. その他の注意事項

(1) 上記以外に、通学不能または通学困難と学長が認めた場合は、全学休講とすることもあります。

(2) 定期試験期間中にこの措置が適用された場合、当該試験に関しては別途掲示により指示します。

■暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報が出された場合に全学休講となる区域について

本学の「授業休止の取扱基準」第1項(b)で規定している区域は、気象庁の発表区域に従えば、以下のとおりとなります。

気象庁は、警報・注意報を二次細分区域で発表しますが、これを受けてメディア等では、簡潔かつ効果的に情報を伝えるために、状況に応じて「一次細分区域」、「市町村等をまとめた地域」、「二次細分区域」のいずれかによって該当する区域をお知らせします。下表のいずれかに暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報が発令されているか確認するようにしてください。

【一次細分区域】	【市町村等をまとめた地域】	【二次細分区域】
京都府南部	南丹・京丹波	南丹市、京丹波町
	京都・亀岡	京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町
	山城中部	宇治市、八幡市、城陽市、京田辺市、久御山町 宇治田原町、井手町
	山城南部	木津川市、和東町、精華町、笠置町、南山城村
大阪府	大阪市	大阪市
	北大阪	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市 摂津市、島本町、豊能町、能勢町
	東部大阪	守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市 門真市、東大阪市、四條畷市、交野市
	南河内	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市 大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
	泉洲	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市 和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町 田尻町、岬町
滋賀県南部	東近江	近江八幡市、東近江市、竜王町、日野町
	近江南部	野洲市、守山市、草津市、栗東市、大津市南部
	甲賀	甲賀市、湖南市

【注】二次細分区域は、市町村を原則としますが、一部の市町村では、それらが分割されて設定されるケースがあります。本学「授業休止の取扱基準」で規定する区域では、大津市がこれに該当し、北部と南部に分割され、大津市南部のみが基準の該当区域となります。(大津市北部に暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報が発令されても全学休講とはなりません)。

Ⅲ. 学籍の取り扱い

1. 学籍とは

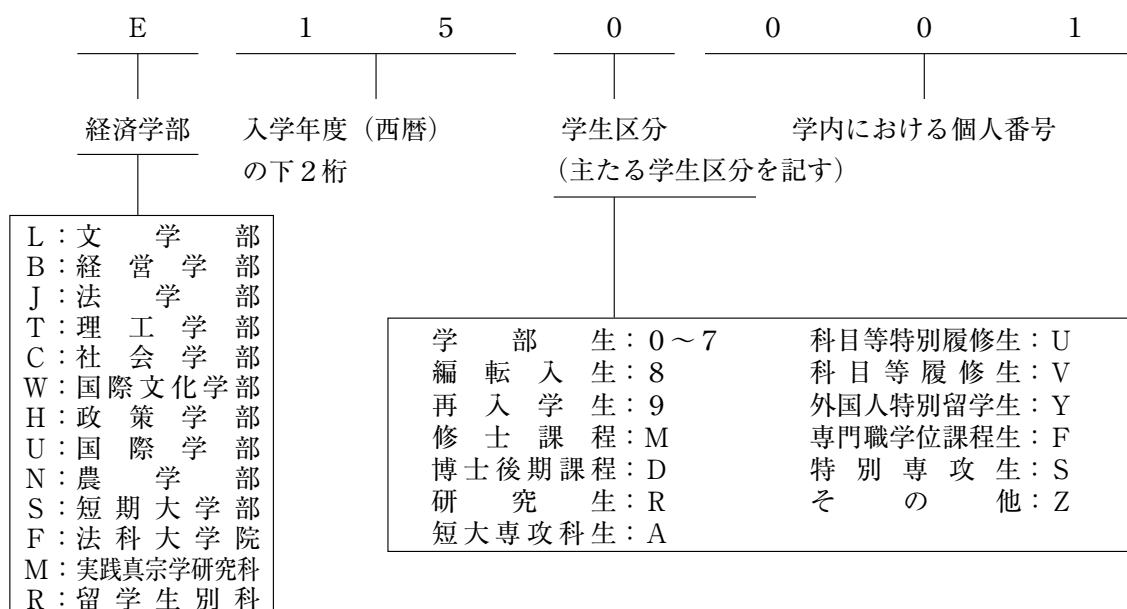
「学籍」とはその学校の在学者としての身分を意味する用語です。学籍は入学によって発生し、入学は大学が行った入学許可に対して学生の入学諸手続きが完了することにより成立します。学籍は卒業により消滅します。

2. 学籍簿

(1) 学籍番号

入学と同時に、各個人に記号と数字を組み合わせた7桁の学籍番号が与えられます。在学中の学内における事務取扱は、すべてこの学籍番号により処理されます。学籍番号は卒業後も変わらない当人固有の番号であり、本学在学中は身分証明証（学生証）の番号でもありますから、正確に記憶し、記入が必要な場合は省略せずに記入してください。

学籍番号の仕組み



以上の仕組みにより、同姓同名者がいたとしても混同を防ぐ機能を持っています。

ただし、番号先頭のアルファベット（学部をあらわす）が記入されないと、他学部の学生と区別ができませんので注意してください。

(2) 学籍簿

学籍取得により、大学における在学関係を明確にする書類として、**学籍簿**（入学手続き時に各自が提出した書類）が編成されます。学籍簿に記載される事項（本人の現住所、保証人の現住所、学費の請求先等）は、基本的には本人であることの確認に必要な事項に限定されています。これら記載事項に変更が生じたときには直ちに経済学部教務課の窓口へ届け出てください。

3. 学生証

学生証は、本学の学生であるという身分を証明するとともに、学生生活での諸手続きに際して本人であることを証明する大切なものです。経済学部では、次のとおり学生証を交付します。

- ・入学時に**学科専攻が記載されていない学生証**を交付します。
- ・第4 Semester開始時に**配属する現代経済学科または国際経済学科が記載されたシールを配布します。各自、学科専攻欄にシールを貼り付けて、学生証を使用してください。**

- ①学生証は常に携帯し、次の場合はこれを提示しなければなりません。
 - ア. 学業成績表を受け取る時。
 - イ. 試験を受ける時。
 - ウ. 各種証明書の発行を受ける時。
 - エ. 通学定期乗車券の購入および学割証の交付を受ける時。
 - オ. 龍谷大学保健管理センターを利用するとき。
 - カ. 図書館を利用するとき。
 - キ. その他、本人であることを確認することが必要なとき。
- ②入学時に交付した学生証は、卒業するまで使用するので大切に扱ってください。ただし、在籍を証明する「在籍確認シール」は毎年学年始めに配付します。新しい「在籍確認シール」を受け取ったら、速やかに前年度のシールと貼り替えてください。(新生は、住所欄に現住所を正確に記入し、学生証の指定された場所に各自貼ってください。)

なお、シールを重ねて貼ると、学生証に登録されている情報が認識されず、図書館に入館できないなどのトラブルが発生する原因となります。必ず、前年度のシールをはがしたうえで、新年度の在籍確認シールを貼ってください。

また、当該年度の「在籍確認シール」が貼られていない学生証は無効として取り扱いますので注意してください。
- ③学生証の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに経済学部教務課窓口にてその内容を届け出てください。
- ④学生証を破損または紛失した場合は、直ちに経済学部教務課窓口へ届け出てください。届け出は所定の「学生証再交付願」(紛失・破損届)に必要な事項を記入・捺印のうえ提出してください。なお、紛失した場合は、直ちに最寄りの警察署(交番)に紛失届等の提出をしてください。
- ⑤学生証の再交付については、1,000円の手数料が必要です。証明書自動発行機で学生証再交付願を出力できますので、所定の手続きを経済学部教務課窓口にて行ってください。また、学生証の再交付には、2日以上を要するので注意してください。
- ⑥学生証を折り曲げたり汚したり磁気に近づけたりしないでください。
- ⑦学生証は他人に貸与または譲渡してはいけません。
- ⑧卒業・退学の場合または有効期限が過ぎた学生証は、速やかに経済学部教務課窓口にて返納してください。

4. 学籍の喪失

卒業以外の事由で学籍を喪失(本学の学生でなくなる)する場合としては、「退学」と「除籍」の2種類があり、さらに「退学」はその内容により「依願退学」と「懲戒退学」に区分されます。

(1) 退学

① 依願退学

依願退学は、学生自身の意志により学籍を喪失する(本学の学生でなくなる)ことです。依願退学は、学生の意志によるものですから、何時でも願い出ることはできますが、公的教育機関との関係であり、次の諸手続きが必要です。

ア 大学所定の書式により、退学理由を明記し、保証人と連署により願い出てください。

イ 当該学期分の学費を納入していること。(学費の納入と学籍の取得は、対価関係にあり、学費の納入の無い者は本学学生と見なすことができず、したがって退学を願い出る資格もありません。なお、学期当初に退学をする場合は、経済学部教務課窓口にて相談してください。)

また、休学期間中の者も退学を願い出ることができますが、除籍となった者は退学を願い出ることはできません。

② 懲戒退学

懲戒退学は、学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した場合、その内容、軽重等を考慮し、別に定める学生懲戒規程により、在学契約を解消することです。

(2) 除籍

「懲戒」という概念になじまない事由であっても、大学が一方的に在学契約を解消する必要のある場合があります。このため本学ではこれを**除籍**として処理しています。しかし、除籍といえども本学学生としての身分を失う点では、懲戒退学と同じ結果となりますので、その事由は学則により明記されています。

本学学則において定められている除籍の事由は、次のとおりです。

ア. 定められた期間に所定の学費を納入しないとき

イ. 在学し得る年数(通常の場合は8年間)以内に卒業できないとき

ウ. 休学期間を終えても復学できないとき

なお、死亡の場合も除籍とします。

5. 休学と復学

学生が疾病またはその他の事情により、3カ月以上修学を中断しようとするときは、**休学**を願い出ることができます。

(1) 休学の願出

休学には、次の諸手続きが必要です。

- ア 大学所定の書式により願い出ること。
- イ 休学の必要性を証明する書類（診断書等）を添付すること。
- ウ 保証人と連署で願い出ること。

(2) 休学期間

ア 休学期間は、1学年間または1学期間のいずれかです。

1年間あるいは第1学期（前期）休学希望者は6月30日まで、第2学期（後期）休学希望者は12月31日までに経済学部教務課窓口で大学所定の願書を提出してください。

- イ 休学期間の延長の必要がある場合は、さらに1学年間または1学期間の休学期間の延長を願い出ることができます。
- ウ 休学期間は連続して2年、通算して4年を超えることはできません。

(3) 休学中の学費

休学者は、学費として休学する学期の休学在籍料を納入しなければなりません。

(4) 復学の願出

休学者の休学事由が解消したときは、願出により復学することができます。復学できる時期は、教育課程編成との関係で、学期の始め（第1学期（前期）または第2学期（後期）の開始日）に限定されています。したがって、復学の願出は、学期開始日の前1カ月以内にしなければなりません。

6. 再入学

- (1) 学則第19条により退学した者が再び入学を願い出たときは、その事情を調査のうえ、原年次またはそれ以下の年次に入学を許可することがあります（学則第14条）。ただし、再入学を願い出たときが、退学した年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (2) 学則第20条第1項第1号により除籍された者が再び入学を願い出たときは、原年次に入学を許可することがあります。（学則第14条の2）ただし、再入学を願い出たときが、除籍された年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (3) 休学期間の満了するまでに退学を願い出て許可された者は、再入学を願い出ることができます。
- (4) 再入学を願い出る時は、学費等納入規程に定める受験料を納め、所定の期間内に手続きをしなければなりません。なお、出願期間、出願書類等については入試部にお問い合わせください。

7. 編入学・転入学

本学の他学部（学科・専攻）、他大学への編入学・転入学をすることになった場合は、その旨を経済学部教務課窓口で速やかに報告してください。

なお、本学での編入学・転入学に関する学則は以下のとおりです。

- (1) 本学の第3年次および第2年次に転入学または編入学を希望する者については、選考の上これを許可することがあります。（学則第13条）
- (2) 入学志願者は、所定の書式にしたがい、入学願書、履歴書および修学証明書を提出しなければならない。（学則第15条）
- (3) 他の大学へ転学を希望する学生は、学長に願い出てその許可を受けなければならない。（学則第18条の3）

8. 9月卒業について

第1学期（前期）末（9月末日）で卒業要件（修得単位・在学期間）を充足することとなる学生が9月末日付にて卒業認定を受けることを希望する場合には、9月30日付で卒業の認定を受けることができます。（要件充足者について、自動的に卒業認定を行うことはありません。）詳細については経済学部教務課窓口で相談してください。

IV. 留 学

龍谷大学では、国際的な社会に貢献できる人材の育成を目的として、学生の海外派遣を積極的に推進するため、以下のような留学制度があります。

経済、社会、文化、政治などあらゆる局面で国際的な相互依存関係が深まっている現在、海外の大学での学修、文化交流を通して広い視野と柔軟な発想を学ぶことは、みなさんにとって有意義な経験となることでしょう。

詳しくは、グローバル教育推進センター（深草学舎和顔館）、国際学部教務課（深草学舎6号館1階）で配付している「留学ガイド」やグローバル教育推進センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参考にしてください。

1. 交換留学

交換留学とは、学術研究および国際理解の発展のために海外の大学と学生の交換協定を締結し、学費の免除や奨学金を受けて留学する制度です。この協定に基づき、原則として毎年同じ人数の学生を派遣・受入しています。

留学期間は原則1年間で、その期間、龍谷大学の学費免除（ただし、留学生在籍料は必要）、留学先大学の学費免除が受けられます。

募集内容、応募方法などは、グローバル教育推進センター、国際学部教務課で配付している「留学生ガイド」やグローバル教育推進センターホームページを参照ください。

学生交換協定校（28カ国60大学・学部）

地域	留 学 先		応募方法
アジア	中 国	上海師範大学、同済大学、中国人民大学、大連外国語大学、大連外国語大学日本語学院(経営)	語学試験および面接によって選考します。 応募締切日は、各募集大学によって異なります。
	台 湾	国立台湾師範大学、東海大学、長庚大学(理工学研究科生のみ) 国立中央大学 (理工学研究科生のみ)	
	韓 国	東国大学、東亜大学	
	タ イ	チュラロンコン大学、アサンプション大学、タマサート大学	
	ベトナム	ハイノ大学	
	東ティモール	東ティモール国立大学	
北米	アメリカ	カリフォルニア州立大学ノースリッジ校、アンティオークカレッジ、南ミズーリ州立大学、米国仏教大学院、カリフォルニア大学デービス校(理工学研究科生のみ)、東テネシー州立大学、アイダホ大学、アリゾナ州立大学、ハワイ大学マノア校	
	カナダ	キングス・ユニバーシティ・カレッジ、カルガリー大学、クワントレン・ポリテクニク大学、ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ、ランガラカレッジ (国際学部生のみ)	
中南米	メキシコ	プエブラ荣誉州立自治大学	
オセアニア	オーストラリア	RMIT大学、マードック大学、ディーキン大学	
ヨーロッパ	ロシア	モスクワ大学アジア・アフリカ学院	
	ウクライナ	キエフ大学	
	ポーランド	ワルシャワ経済大学	
	イギリス	セントラル・ランカシャー大学、イーストアングリア大学、ミドルセックス大学、バンガー大学、オックスフォード・ブルックス大学	
	アイルランド	ユニバーシティ・カレッジ・コーク	
	ドイツ	デュースブルグ・エッセン大学、ブレーメン応用科学大学(理工学研究科生のみ)、ロイファナ大学(理工学研究科生のみ)	
	フランス	リヨン第3大学	
	フィンランド	東フィンランド大学 (旧ヨエンスウ大学)	
	スウェーデン	リネウス大学 (旧ベクショー大学)	
	デンマーク	オーフス大学	
	オランダ	ラドバウド大学 (理工学研究科生のみ)	
	スペイン	バルセロナ自治大学、バレンシア大学	
	ポルトガル	リスボン大学高等技術院 (理工学研究科生のみ)	
	イタリア	ボローニャ大学 (理工学研究科生のみ)、サレルノ大学 (理工学研究科生のみ)	
スロバキア	コメンスキー大学		
アフリカ	南アフリカ	クワズール・ナタール大学	
	アンゴラ共和国	アゴスティーニョネット大学 (理工学研究科生のみ)	
	マラウイ	マラウイ大学 (理工学研究科生のみ)	

※留学先大学の都合により条件が変更になる場合や募集を行わない場合がありますので、グローバル教育推進センターホームページ (URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>) の情報を確認してください。

交換留学期間中の演習の取扱いについて

交換留学期間中は、演習を受講することはできません。帰国後に再度演習の受講を希望する場合、別途経済学部教務課にて相談してください。

学部共通コース所属生については、コース毎に取り扱いが異なりますので各コースの事務局（教学部）にて各自渡航前に確認を行って下さい。

2. BIE Program留学

BIE Program (Berkeley Intercultural English Program) は、龍谷大学のRyukoku University Berkeley Center (アメリカ・バークレー) を利用した本学独自の留学プログラムです。英語学習、Community Service Learning (ボランティア活動)、講義を組み合わせたプログラムで5-weeks (5週間) とSemester (半年間) の2つのプログラムが年間2本ずつ (合計4本) あります。

留学期間は在学期間に算入され、5-weeksプログラムは最大6単位、Semesterプログラムは学部最大18単位まで認定可能です。

	留学期間	募集時期
5-week summer program	8月上旬～9月中旬	4月頃
5-week spring program	2月中旬～3月下旬	9月～10月頃
Fall semester program	9月下旬～2月中旬	4月頃
Spring semester program	3月下旬～7月下旬	9月～10月頃

※BIE program留学中の演習の取扱いについて

BIE program (semester program) 期間中については、届け出をすることで演習の遠隔指導が認められています。担当教員と協議の上、遠隔指導を希望する場合は渡航前に必ず経済学部教務課までお越し下さい。

3. 私費留学

自分で留学したい大学を探し、大学から承認を得て留学する方法で、毎年多くの学生が私費留学をしています。この留学は交換留学と同じく、留学期間は在学期間に算入され、修得した単位は単位認定の対象となります。交換留学と大きく異なる点は、留学先大学の学費や寮費等が自己負担であること。また、留学手続き等は各自で行うことです。手続前に指導教員や経済学部教務課に相談してください。

なお、私費留学として留学するには、事前に経済学部教授会の承認を得なければなりません。私費留学を計画する際は、本学が定める留学資格を確認し、早目に準備する必要があります。

4. 短期留学

カリキュラムやクラブ活動等の関係で長期間、大学を離れることができない学生には、夏期休暇や冬期休暇を利用した短期留学がお勧めです。

龍谷大学では、これら長期休暇を利用した語学研修や異文化体験等のプログラムを設けています。(各プログラムの開講は年度によって異なります。) 詳細はグローバル教育推進センター、所属学部教務課、教学部 (学部共通コース) に問い合わせして下さい。

5. 個人留学 (休学して留学する)

大学を休学した場合、留学先で勉強した期間は在学期間に算入されません。また、単位の認定も行われません。1年間 (ないし半年間) 海外の専門語学学校で語学を勉強したいという学生や、ワーキングホリデーをしてみたい、海外でボランティアをしてみたい、という学生がよく利用する方法です。

V. 健康管理

1. 定期健康診断

2015年度定期健康診断日程（次年度以降の日程は、掲示板等でお知らせします。）

対象学年	性別	日 程	受付時間	受付場所
新入生	男性	4月6日（月）	14：45～16：00	深草学舎 3号館 1階
	女性	4月6日（月）	10：30～11：30	
2年次生	男性	4月8日（水）	10：00～11：00	
	女性	4月3日（金）	13：00～14：00	
3年次生	男性	4月4日（土）	14：30～15：30	
	女性	4月8日（水）	15：30～16：30	
卒業年次生 介護等体験受講希望者 大学院生	男性	4月5日（日）	9：00～10：00	
	女性	4月4日（土）	9：00～10：00	

【注意事項】

1. 学生証を持参してください。
2. 健診は混雑が予想されます。時間に余裕をもって受検してください。
3. 指定日時に受検できない場合は、他学部の同学年・同性の時間に受検可能です。
4. 2015年度に介護等体験を受講予定の学生は、健康診断証明書に視力検査が必要なため卒業年次生・大学院生の日時に受検してください。
5. 服装は、無地でボタンや金属等の装飾のないTシャツを着用し、アクセサリーはつけないで受検してください。
6. 貴重品は各自が責任をもって管理してください。
7. 健康管理カード（問診票と受検案内）・尿容器は健康診断前日までに学部教務課または保健管理センター窓口に取りに来てください。
8. 当日は健康管理カード（事前に記入）・尿容器（朝一番の尿を採尿）を持って受付してください。
※受付後に、採尿することのないようにしてください！
9. この期間中に健康診断を受検しないと、2015年度中の診断書の発行はできません。
10. 社会人等で職場などの定期健康診断（本学における実施項目を含んでいるもの）を受検している場合は、その結果のコピーを提出することによって受検に替えることができる場合があるので、事前に保健管理センターへ相談してください。

2. 保健管理センター利用について（心身ともに健康な学生生活を送るために）

(1) 保健管理センターについて

【主な業務】

(1) 健康管理業務

- ①健康診断および健康診断後の保健指導
- ②健康に関する相談
- ③精神科医、心理カウンセラーによるメンタルヘルス相談
- ④健康に関する調査・研究・教育

(2) 健康増進活動業務

- ①健康増進のための各種セミナーや学習会の開催
- ②禁煙教育とサポート

(3) 診療業務

- ①診療（内科・精神科）※健康保険証が必要
- ②応急処置
- ③外部医療機関紹介

(2) 定期健康診断について

【検査項目】

*身長、体重、胸部レントゲン、尿検査（蛋白・糖）、問診、視力（対象者のみ）、内科診察（必要時）

【実施時期など】

- *4月の第1～2週目に実施します。指定された日に受けてください。指定日に受けられない場合は、他学部の新学年の同性の指定日に受検してください。
- *大学での健康診断実施日程終了後は保健管理センターでの健康診断を行いませんので、必ずこの期間内に受検するよう注意してください。
- *勤務先で健康診断を受ける方は、結果（コピー可）を保健管理センターに提出してください。
- *詳細は、掲示板や保健管理センターのホームページなどで確認してください。

(3) 健康診断証明書・健康診断書の発行について

健康診断証明書・健康診断書は、本学の定期健康診断の結果に基づいて発行します。

従って、本学の定期健康診断を受けていない場合は発行できません。

【健康診断証明書について】

- *「健康診断証明書」は、自動発行機で発行します。用途は、就職活動や本学に提出する各種実習受講、奨学金申請等に限られます。

【健康診断書について】

- *進学や大会参加、アルバイトなどで使用する健康診断書は医師の診察が必要です。発行までに数日かかることがありますので、指定用紙や要項を持参の上、余裕をもって申し込んでください。

(4) 保健管理センターの利用について

① 応急処置や休養室の提供

医師の診療時間以外に体調が悪くなった時やケガをした時、看護師が応急処置や静養室の提供を行います。状態により医師の診察が必要な時は、外部医療機関を紹介します。

② 健康相談

健康上の相談や悩みも気軽に相談してください。必要に応じて看護師が窓口になり、カウンセラーや医師を紹介します。

③保健・医療に関する情報提供

保健管理センターには、身長体重計・体脂肪計・視力計・血圧計が設置されています。自己の健康管理に利用してください。

大学近辺の医療機関のご案内や健康情報などをホームページに掲載していますのでご利用ください。

URL : <http://www.ryukoku.ac.jp/hoken>

【開室時間】

〔深草学舎・大宮学舎〕 8 : 45～17 : 15

〔瀬田学舎〕 9 : 00～17 : 30

※休業期間等は開室時間の変更があります。

(5) 診療所について

【診療科名】 内科・精神科

【診療日及び時間】 詳細は、保健管理センターのホームページで確認してください。

【費用】 診療には「健康保険証」が必要です。コピーの健康保険証は使用できません。

※扶養者と別居している方で、ご自身の健康保険証を持ってない方は、「遠隔地被保険者証」を取り寄せてください。

※医師の診察を受けずに薬だけお渡しすることはできません。症状は、体からの「SOSサイン」ですので、必ず医師の診察を受けてください。

(6) 学生相談（こころの相談室）について

学生生活全般に関するさまざまな相談（対人関係、学業・進路、心身の健康等）に、カウンセラー（臨床心理士）が応じ、学生生活支援を目的とした心理的なサポート等を行います。相談は予約制（無料）です。相談の申込は、下記受付窓口まで電話していただくか、またはポータルサイト上でのweb予約も可能です。詳しくは、保健管理センター「こころの相談室」のホームページをご覧ください。また、直接窓口での申込も可能ですのでお問い合わせください。

【受付窓口】

「こころの相談室」への問い合わせは、下記までご連絡ください。

月～金曜日 9 : 00～17 : 00（12 : 30～13 : 30を除く）

(1)深草学舎・大宮学舎 電話 075-642-1111(代表) 内線1254

(2)瀬田学舎 電話 077-543-5111(代表) 内線7781

* なんでも相談室もあわせてご利用ください *

学生生活を有意義に送ることができるよう、深草・瀬田学舎は学生部内に、大宮学舎は西翼2階に「なんでも相談室」を設けています。学生生活でのあらゆる相談や問い合わせを受け付ける「よろず相談窓口」です。相談に応じて、アドバイスや情報の提供、適切な相談先への紹介も行っています。予約は不要です。どんな小さなことでも気軽に訪れてください。

※学生部の「なんでも相談室」は、保健管理センターの「こころの相談室」とも連携しています。希望に応じて、カウンセラー（臨床心理士）による相談を受けることもできます。医療機関への案内も行っています。

(7) 健康増進のための学習会やイベントについて

心身ともに健康な学生生活が過ごせるよう、健康学習会や健康に関するさまざまなイベントなどを行っています。詳細については、ホームページやポータルサイト等で随時案内しますので積極的に参加してください。

3. 深草・大宮学舎近隣医療機関

※診療科目・診療日・診療時間等は変更される場合がありますので事前に電話で確認して下さい。

※救急指定病院は24時間の診療体制を行っています。診療科目など詳しいことは直接電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療受付時間	月	火	水	木	金	土	備考	
総合病院	京都医療センター ※救急指定病院	深草総合庁舎横 京都市伏見区深草向畑町1-1	641-9161	【午前】8:30~10:30	○	○	○	○	○	×	12/29~1/3休診
	久野病院 ※救急指定病院	JR「稲荷」駅下車 北へ約500m 京都市東山区本町22-500	541-3136	【午前】8:45~12:00 【夜診】☆時間注意	○	○	○	○	○	○	☆【夜診】月 5:15~8:00 火・金 4:45~8:00 水・木・土 5:45~8:00
	康生会 武田病院 ※救急指定病院	JR「京都」駅中央郵便局横 京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5	361-1351	【午前】8:00~12:30 【午後】1:00~4:00	☆診療科により 診療日異なる						
	京都南病院	市バス「七条御前通」下車すぐ 京都市下京区西七条南中野町8	312-7361	【午前】8:30~12:00 【午後】1:30~4:30	☆診療科により 診療日異なる						
	新京都南病院 ※救急指定病院	市バス「西大路七条」下車徒歩7分 京都市下京区七条御所ノ内北町94番地	322-3344	【午前】9:00~12:00 【午後】4:30~7:30	○	○	○	○	○	○	☆【診療時間】5:30~7:30
内科	仁木医院	砂川東児童公園横 京都市伏見区西浦町4丁目21	641-2411	【午前】8:30~12:00 【午後】5:00~7:30	○	○	○	×	○	○	内科・循環器科
	西医院	「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90	641-6251	【午前】9:00~11:30 【午後】6:00~8:00	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科/眼科併設
	ふじた医院	七条大宮西南角 京都市下京区大宮通七条下ル御器屋町67	343-4188	【午前】9:00~12:00 【午後】5:30~7:30	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科
	西澤内科医院	JR「京都」駅より徒歩5分 京都市下京区七条西洞院七条下ル大黒町253	343-5022	【午前】9:00~13:00 【午後】4:30~7:30	○	○	☆	○	○	○	☆8:15~12:00 内科・神経内科・循環器科
外科	辻クリニック	第一軍道を東へ 京都市伏見区直達橋9-184-2	641-3073	【午前】9:00~12:30 【午後】4:30~7:30	○	○	○	○	○	○	外科・消化器科・整形外科・ 内科・皮膚科・泌尿器科
	岩田クリニック	竹田街道キリン堂薬局前 京都市伏見区竹田久保町19-1	646-2880	【午前】8:45~12:00 【午後】5:10~8:00	○	○	○	○	○	○	外科・胃腸科・内科・皮膚科・ 肛門科
外整形	高生会整形外科クリニック	京阪「深草」駅 東へ徒歩1分 京都市伏見区直達橋10-157-2	647-2828	【午前】9:00~12:00 【午後】4:30~7:00	○	○	○	○	○	○	
眼科	西眼科クリニック	JR「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90	646-1900	【午前】9:00~12:00 【午後】4:00~7:00	○	○	○	×	○	☆	☆土【午前】9:00~13:00
	なかの眼科	JR「稲荷」駅下車 北へ 京都市伏見区深草稲荷中之町45	645-1572	【午前】9:00~12:00 【午後】5:00~7:00	○	×	×	○	○	○	
耳鼻科	水田耳鼻咽喉科	京阪「藤森」駅東側 京都市伏見区深草直達橋4-348	641-1440	【午前】9:00~11:50 【午後】4:00~7:20	○	○	○	○	○	○	
	大岡医院	市バス「西洞院正面」停留所から1分 京都市下京区西洞院正面下ル鍛冶屋町435-1	371-3387	【午前】9:00~12:30 【午後】5:00~7:30	○	○	※	○	○	○	※手術・検査のみ
婦人科	杉の下医院(女医)	京阪「深草」駅東側 京都市伏見区深草直達橋10丁目171	641-0371	【午前】9:00~12:00 【午後】5:30~7:30	○	○	○	○	○	○	婦人科・内科・皮膚科
歯科	くいなばししばたデンタルクリニック	地下鉄「くいな橋」駅1番出口すぐ 京都市伏見区武田中島町206 地下鉄くいな橋駅 前ビル1階	643-3545	【午前】10:00~13:00 【午後】3:00~8:00	○	○	○	○	○	○	▲第2.4木曜午後休診 ※毎週土【午後】3:00~5:00 初診受付午後7:30まで
	水谷歯科	師団街道警察学校の北側 京都市伏見区深草祇川町24-1	641-0675	【午前】9:00~12:00 【午後】3:00~7:00	○	○	○	×	○	☆	☆土【午後】2:00~6:00
	ひろせ歯科医院	平安高校となり 京都市下京区大宮通り七条上ル御器屋町43	361-6480	【午前】9:00~13:00 【午後】2:30~6:00	○	○	○	○	○	○	【予約制】
皮膚科	小森医院	京阪「藤森」駅 出口2からすぐ 京都市伏見区深草堀田町10-1ロースマンション藤森C2 マックスバリュース上	643-6355	【午前】9:30~12:45 【午後】2:00~3:45 【午後】5:00~7:45	○	○	○	○	○	○	

救急・夜間休日診療

※夜間・休日および年末年始の診療です。診察時間等は必ず事前に電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療科目	診療受付時間
京都市急病診療所	JR二条駅すぐ 京都市中京区西ノ京東桐尾町6	354-6021	眼科・耳鼻咽喉科 ・内科	内科・眼科:土曜日…18:00~22:00 日曜・祝日、8/15・16、 12/29~1/4…10:00~17:00、18:00~22:00 耳鼻咽喉科:日曜・祝日、8/15・16、12/29~1/4 …10:00~17:00
京都市休日急病歯科中央診療所	京都市中京区西ノ京東桐尾町1 JR二条駅前 京都府歯科医師会口腔保健センター1階	812-8493	歯科	日曜・祝日、8/15・16、12/29~1/4 …9:00~16:00
京都府精神科救急情報センター		323-5280	精神科	月~金…17:00~翌日8:30 土日・祝日及び年末年始…24時間
京都市休日急病歯科 南部診療所	京都市伏見区今町659-1 (京都府歯科医師会伏見会館1階)	622-3418	歯科	日曜・祝日、8/15・16、12/29~1/4 …9:00~16:00

VI. 大学院経済学研究科入学ガイド

入学試験の実施時期、出願条件等は2014年度までの実績です
入学試験に関する詳細な要項については経済学部教務課窓口へお尋ねください

経済学研究科は、国際水準の研究あるいは高度な実務能力を持つエコノミスト、公的部門・営利部門あるいは非営利部門におけるリーダーの育成を通じて、世界と地域社会の平和と発展に貢献することを目指しています。

1. 修士課程

修士課程では、3つのプログラムを開設し、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ高度職業人等の育成をおこないます。

(1) 経済学総合研究プログラム

経済学総合研究プログラムは、政府や国際機関および産業界において活躍するために必要な政策評価および経済分析能力を持つ人材を養成することを目的としています。基礎となるマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学のコア科目をしっかりと履修した上で、最先端のツールを用いて社会を分析します。

(2) 国際学研究プログラム

1994年から日本の大学で初めて「国際学研究コース」を設置し、新しい学問領域へ積極的なアプローチを行っています。「国際学」とは現代社会の諸問題を国家の枠組みを越えて形成された関係現象だと把握し、全く新しい概念のもとに体系的に研究していく学問です。具体的には民族問題、開発問題、環境問題、地域問題、ジェンダー問題、NGOなどを取り扱い、同時にそれらの諸問題の相関関係等についても共同研究を進めます。

(3) アジア・アフリカ総合研究プログラム

当プログラムは、法学研究科、経済学研究科、国際文化学研究科の3つの研究科が共同で運営する大学院修士課程の共通プログラムです。

それぞれの研究科から、アジア・アフリカ地域研究の専門家を中心とする教員がこのプログラムに参加し、学生は国家や民族、紛争と平和、世界システム、文化交流など多様な事項について学び、国家の関係からなる「国際」の視点とともに、人間の関係からなる「国際」の視点から、現代社会とりわけアジア・アフリカ地域を研究します。

◆修士課程入学試験について

本学の大学院経済学研究科修士課程の入学試験科目は、「口述試験」のみです。但し、大学院でどのような研究をしたいのか、これまでどのような研究をしてきたのかを「研究計画書」として提出する必要があります。(書類選考あり)

(1) 一般入学試験…試験 (2月・6月・9月)、4月入学・9月入学

- i) 4月入学のための秋期試験(9月)、春期試験(2月)があります。
- ii) 9月入学のための試験(6月)があります。

※留学生は、外国人留学生入学試験(6月・11月)があります。

(2) 学内推薦入学試験…試験 (6月・9月)、4月入学・9月入学

4年次生在学中で、翌年3月に卒業見込である学生を対象とした入学試験です。3年次修了時のGPAが2.30以上で、本人作成による卒業研究概要(2000字程度)の提出が必要となります。

また、2014年度入学生からが対象となる『早期卒業制度』に対応した入学試験を2016年度から実施予定です。

(3) 飛び級入学試験…試験 (2月)、4月入学

「飛び級入学試験」は、その成績が優秀であり、かつ指導教授などの推薦によって将来大学院において勉

強することが有用であるとみなされた大学3年次在学中の学生に対して、大学院受験資格を与えるものです。

経済学研究科では、特に大学在学中の学生が大学内外において主体的に活動し、その成果を自己の研究に結びつけ得るような独自性をもつ学生の応募を期待しています。出願資格については経済学部教務課へ問い合わせ下さい。

(4) 社会人入学試験…試験（9月・2月）、4月入学

近年、社会情勢の急激な変化や、国際的な相互依存関係の進展の結果、社会人の間に生涯教育や再教育への期待が高まってきました。また、就職後に改めて再度研究の必要性を感じる人も増加しています。今後、教育は、一層高度化することが見込まれています。

幅広い分野からの人材を求める経済学研究科では、このような期待に応えるために社会人のための特別選抜入学試験制度を導入しています。

2. 博士後期課程

博士後期課程では、修士課程において養われた学識、研究能力の基礎の上に立ち、国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材育成をおこないます。

◆博士後期課程入学試験について

(1) 一般入学試験科目

博士後期課程の入学試験科目は、「外国語」「専門科目口述試験」です。入学試験は例年2月中旬に実施しています。入試に関する詳細な要項については経済学部教務課窓口へお尋ねください。

※留学生は、外国人留学生入学試験（6月・2月）があります。

大学院経済学研究科ホームページ

<http://www.econ.ryukoku.ac.jp/daigakuin/>

3. 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）について

2015年度より、学内進学者（本学学部から本学大学院（修士）及び本学大学院（修士）から大学院（博士後期）への進学者）のうち学業成績及び人物が優秀と認められる者を対象とした給付奨学金制度を開始します。

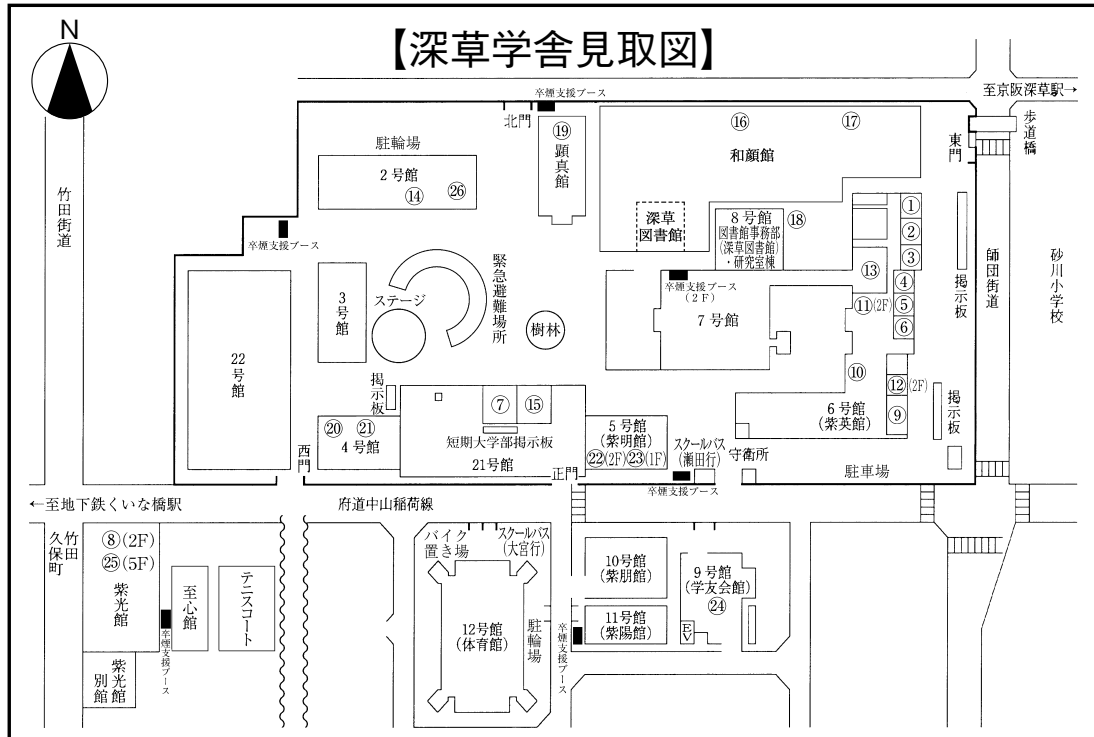
本制度は、大学院の入学試験出願前に申請、選考、内定を行いますので、大学院への進学を検討している方は、以下の申請受付時期を確認のうえ、詳細は経済学部教務課までお問い合わせください。

選考	対象となる入学試験	2015年度申請受付時期
第1回	○大学院入学試験（学内推薦）（6月実施） ○大学院入学試験（一般）（9月実施） ○大学院入学試験（学内推薦）（9月実施）	4月13日（月） ～4月24日（金）
第2回	○外国人留学生入学試験（11月実施）	7月3日（金） ～7月15日（水）
第3回	○大学院入学試験（一般）（2月実施） ○大学院入学試験（学内推薦・早期卒業）（2月実施） ○大学院入学試験（一般）（次年度6月実施） ○大学院入学試験（学内推薦）（次年度6月実施） ○外国人留学生入学試験（次年度6月実施）	10月29日（木） ～11月11日（水）

※2016年度以降は、掲示板・ポータルサイト等で確認してください。

第4部 付 録

深草、大宮、瀬田学舎見取図	257
---------------------	-----



深草学舎 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL 075-642-1111 (代表)

◆主な事務室連絡先

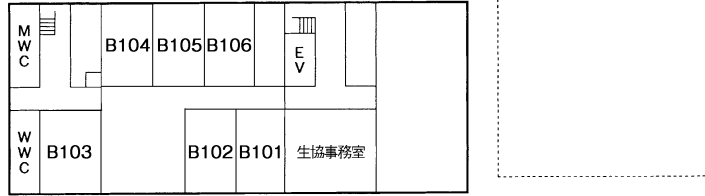
市外局番は「075」です。

部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 政策学部教務課	政策学部の科目に関すること	645-2285	645-2101
② 法学部教務課	法学部の科目に関すること	645-7896	643-9901
③ 経営学部教務課	経営学部の科目に関すること	645-7895	643-9901
④ 国際学部 (国際文化学部) 教務課	国際学部 (国際文化学部) の科目に関すること	645-5645	645-6444
⑤ 経済学部教務課	経済学部の科目に関すること	645-7894	645-6444
⑥ 文学部教務課	文学部の科目に関すること	645-7893	645-6444
⑦ 短期大学部教務課 短期大学部実習指導室 短期大学部社会活動センター	短期大学部の科目・実習・社会活動に関すること	645-7897 645-7906	645-2825
障がい学生支援室	障がい学生支援に関すること	645-5685	645-2825
⑧ 法科大学院教務課	法科大学院の科目に関すること	645-2070	645-2071
⑨ 法学部 教養教育センター事務部 教職センター	深草・大宮学舎の教養教育科目に関すること 教室に関すること 教職課程に関すること	645-7891 645-3749	643-5021 643-5021
⑩ 教材作成室	印刷が必要な教材作成に関すること	645-7891	643-5021
⑪ 研究部 (深草) [2階]	各種研究支援に関すること	645-7922	645-2033
⑫ 総務部人事課 [2階]	人事・給与に関すること	645-7874	645-8685
⑬ 講師控室 (6号館)	大学からの通知・連絡		
⑭ 講師控室 (2号館)			
⑮ 講師控室 (21号館)			
⑯ 学修支援・教育開発センター	教育活動の支援に関すること	645-2163	645-2190
⑰ グローバル教育 推進センター事務部	留学・国際交流に関すること	645-7898 645-5651	645-2020 645-5652
⑱ 図書館事務部 (深草)	図書館利用に関すること	645-7885	645-8691
⑲ 宗教部	宗教教育・宗教行事に関すること	645-7880	645-7939
⑳ 学生部 (深草) スポーツ・文化活動 強化センター	学生生活に関すること	645-7889	644-2988
㉑ 保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関すること	645-7879	643-9909
㉒ 情報メディアセンター [2階]	情報実習室、メディア機器の利用に関すること メディア教材作成に関すること	645-2108	645-2109
㉓ キャリアセンター	学生の就職支援及びキャリア開発に関すること	645-7878	645-5556
㉔ 龍谷大学ボランティア ・NPO活動センター深草	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関すること	645-2047	645-2064
㉕ REC事務部 (京都)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関すること	645-7892	645-9222
㉖ 生活協同組合	購買 (書籍・文具・チケット等)	642-0213	643-7774

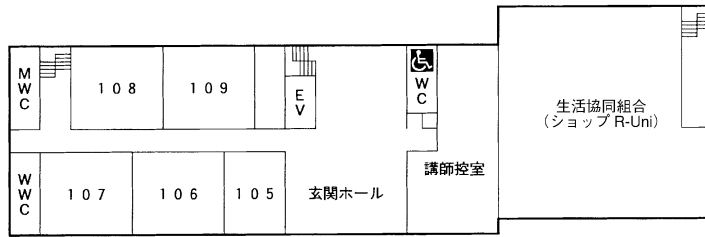


〈深草学舎〉 2号館

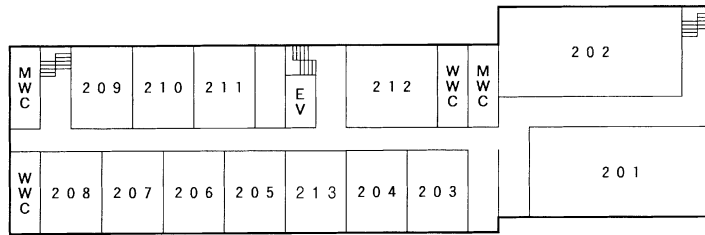
地階



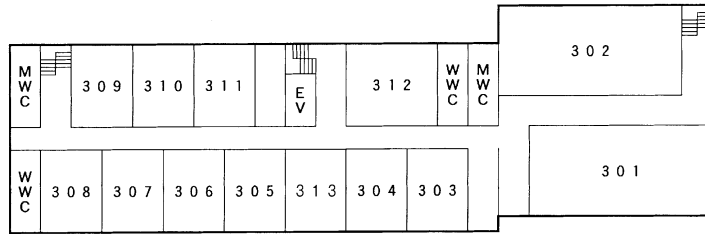
1階



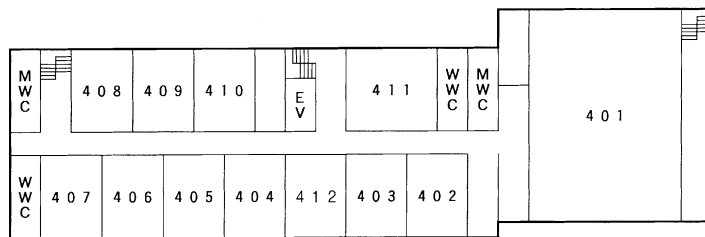
2階



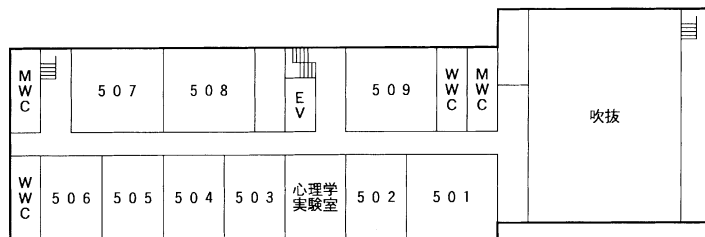
3階



4階



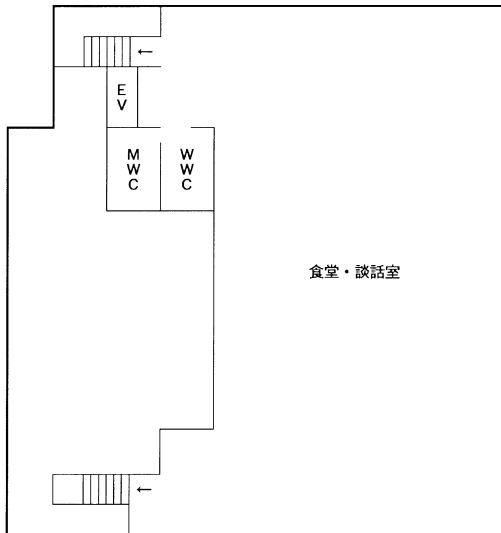
5階



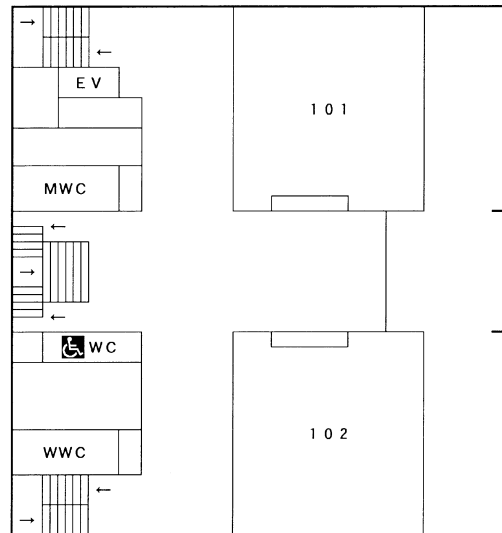


〈深草学舎〉 3号館

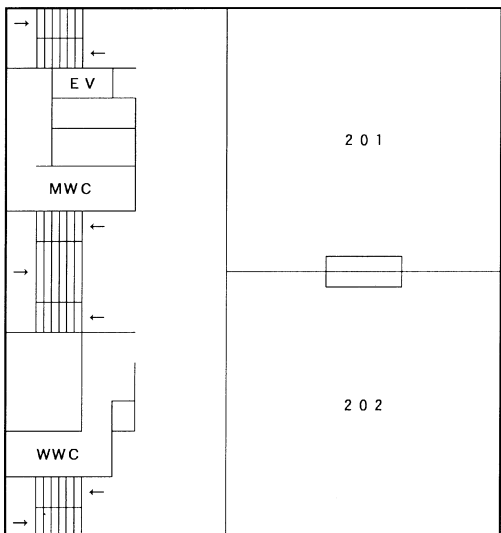
地階



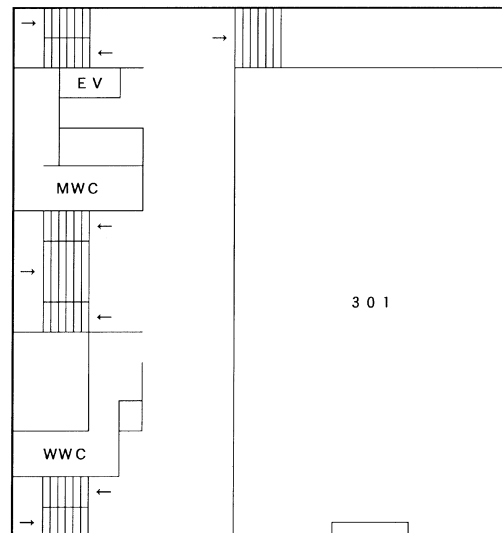
1階



2階



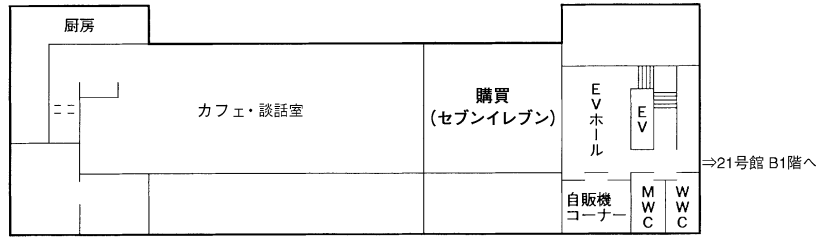
3階





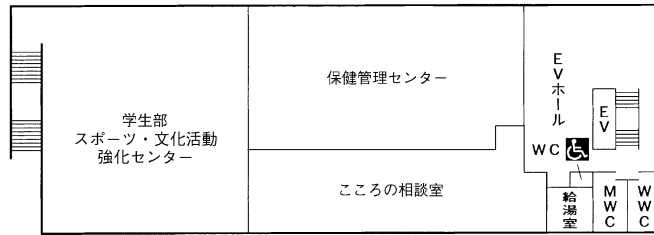
〈深草学舎〉 4 号 館

地 階



⇒21号館 B1階へ

1 階



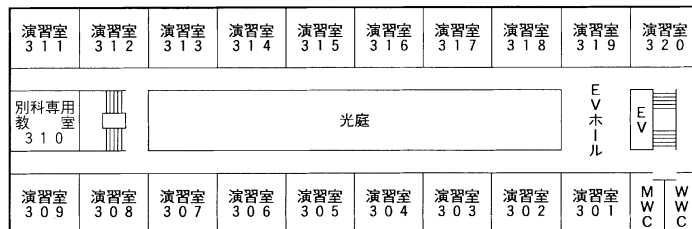
⇒21号館 1階へ

2 階

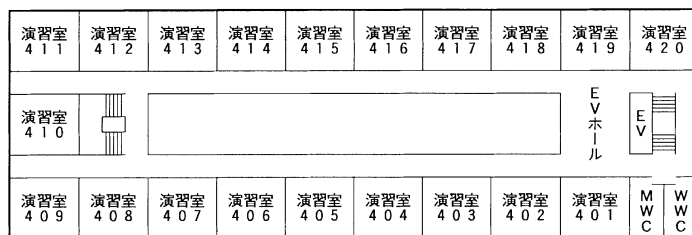


⇒21号館 2階へ

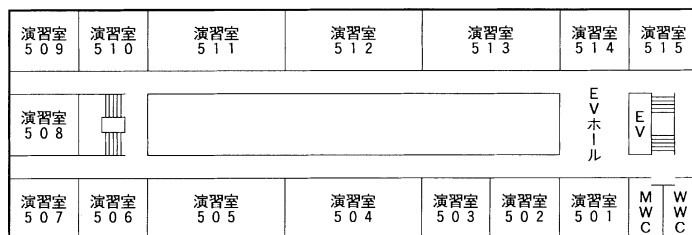
3 階



4 階



5 階

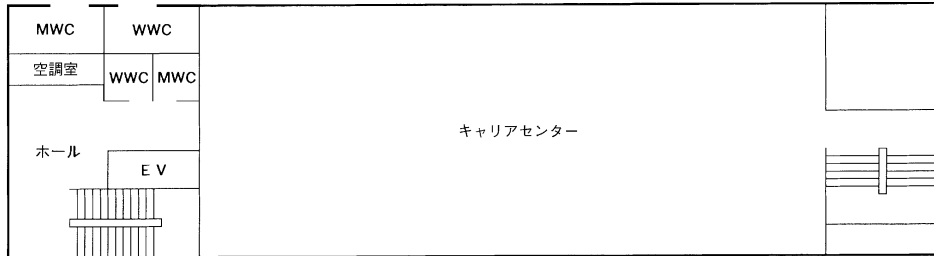


⇒21号館 4階へ

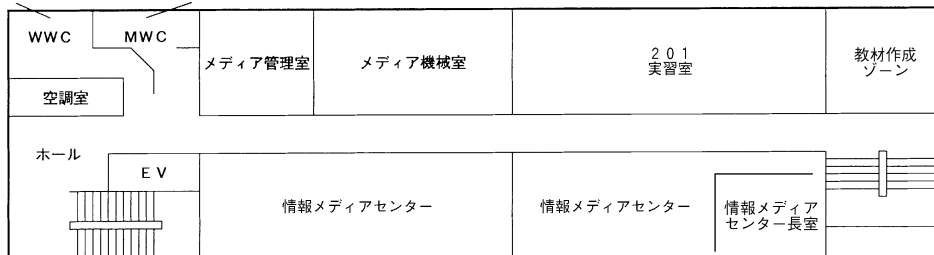


〈深草学舎〉 5 号 館 (紫明館)

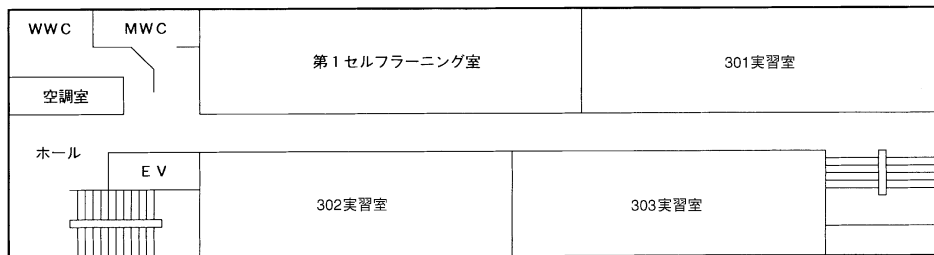
1 階



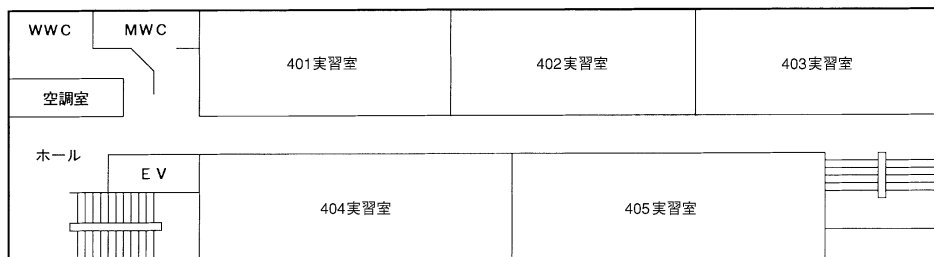
2 階



3 階

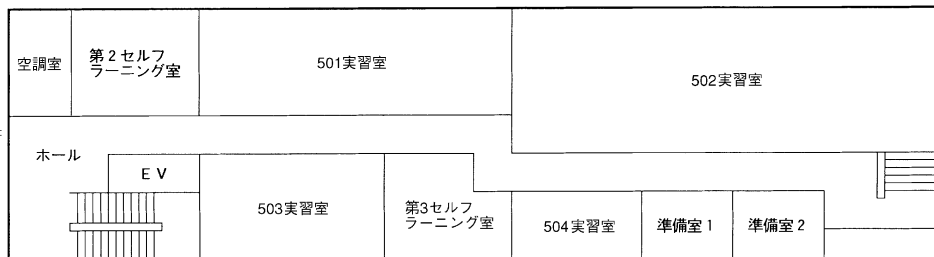


4 階



5 階

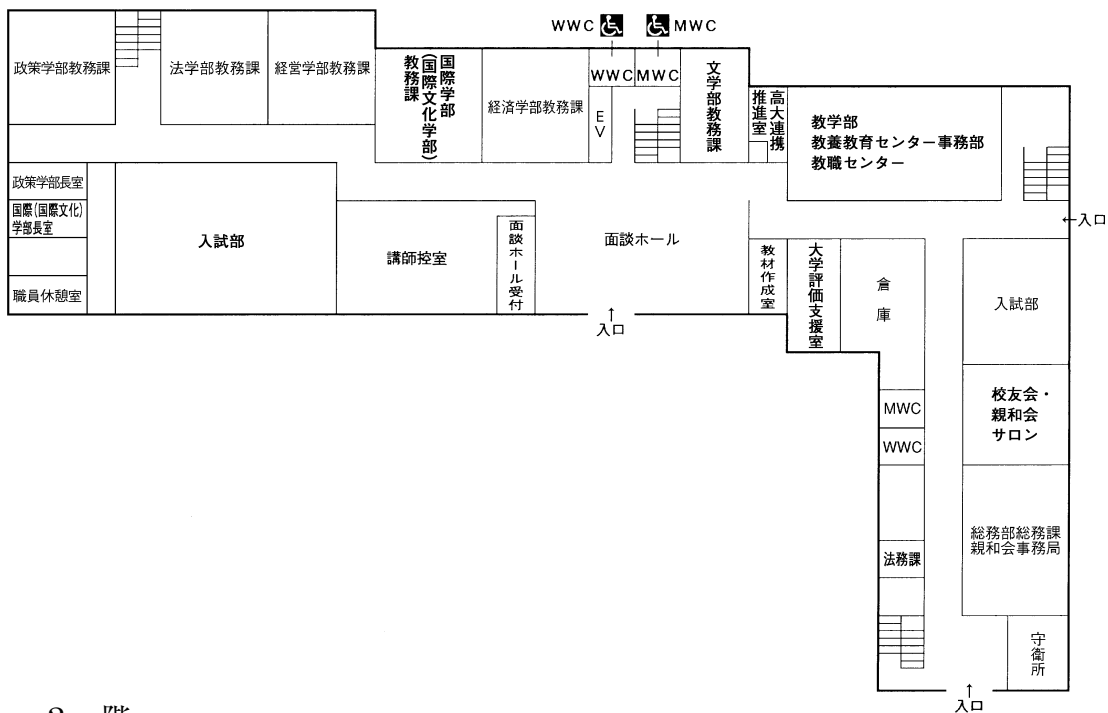
21号館 4階へ←



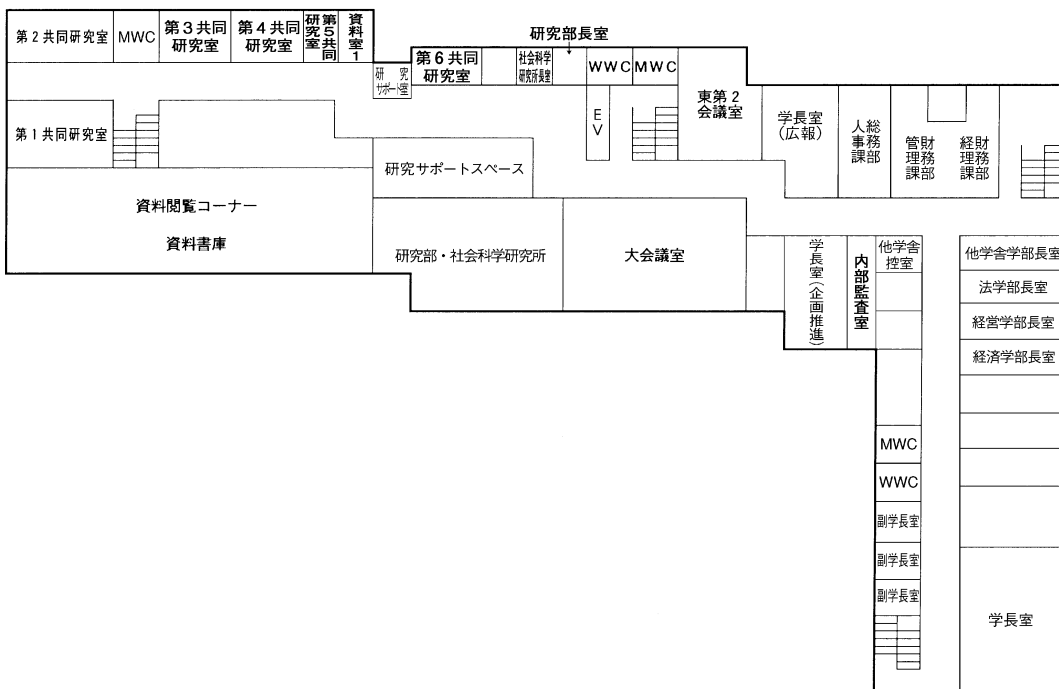


〈深草学舎〉 6号館 (紫英館)

1階



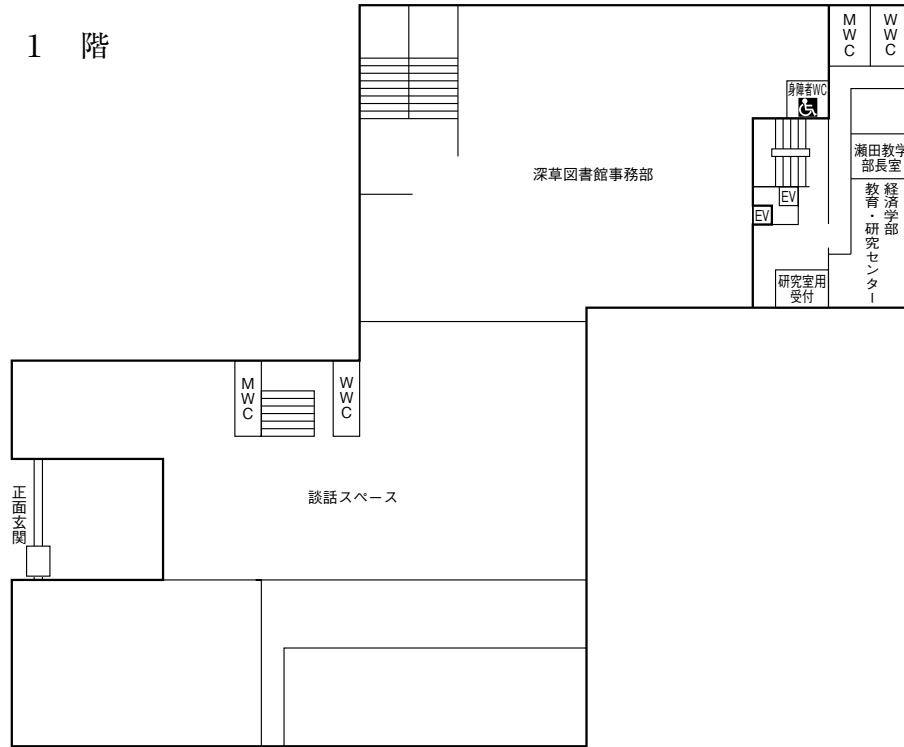
2階



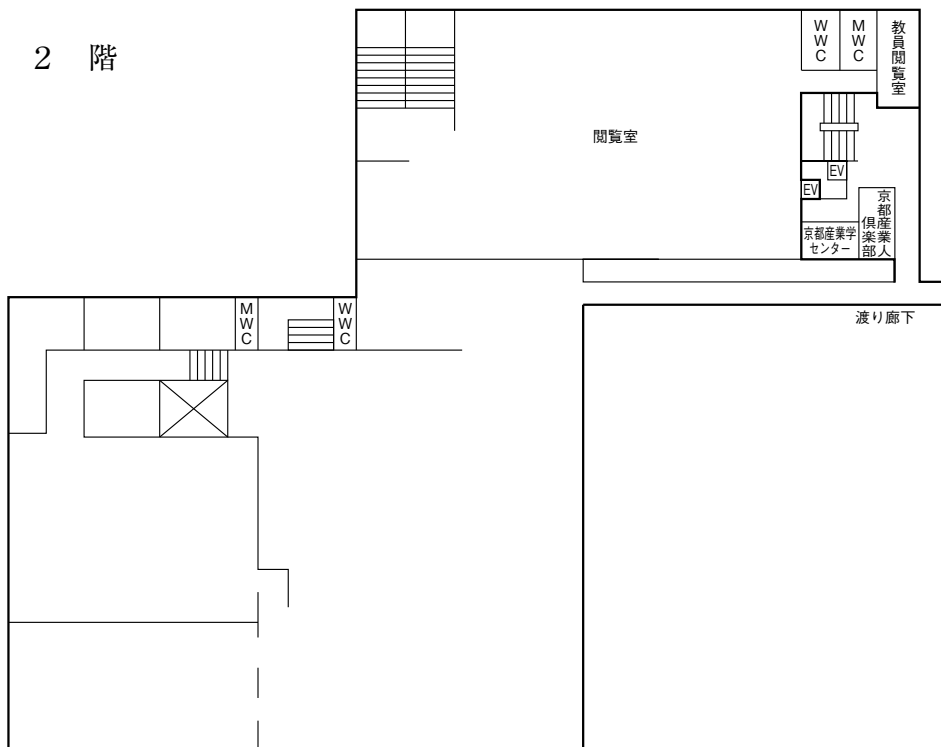


〈深草学舎〉 7 号 館・8 号 館

1 階



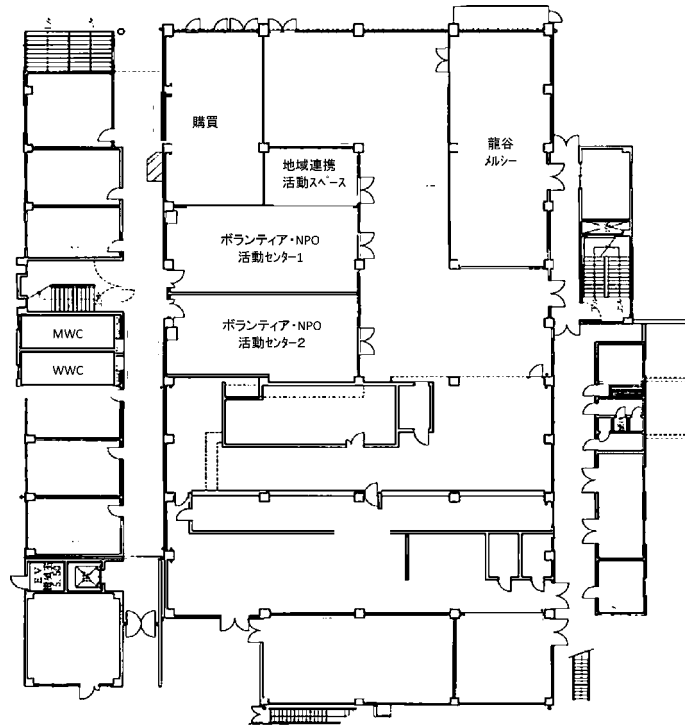
2 階



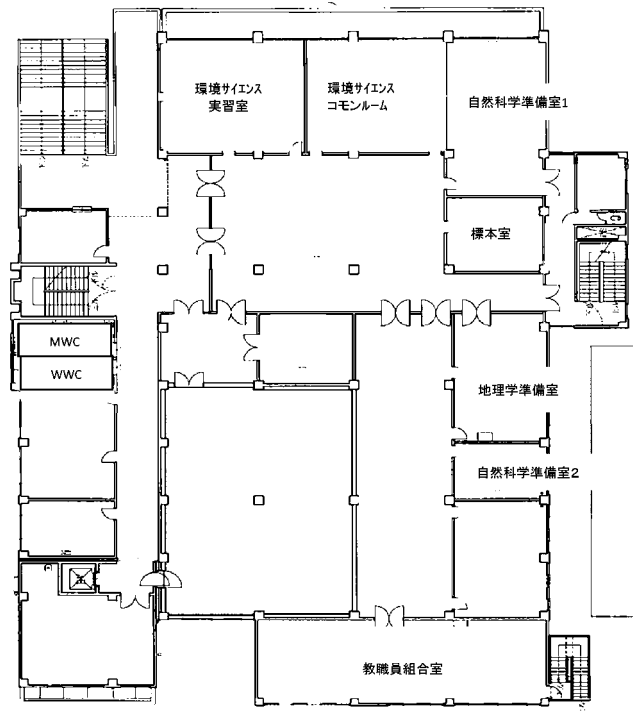


〈深草学舎〉 9号館 (学友会館)

1 階



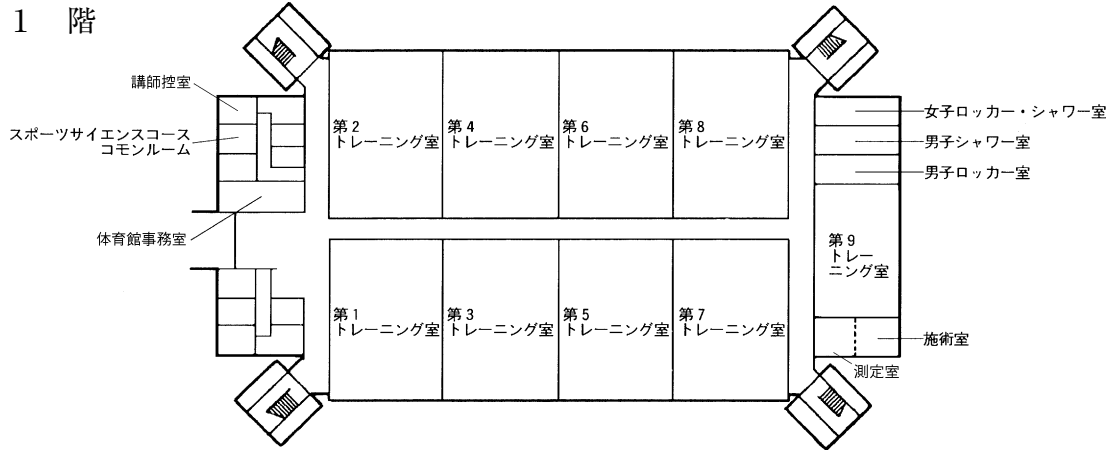
2 階



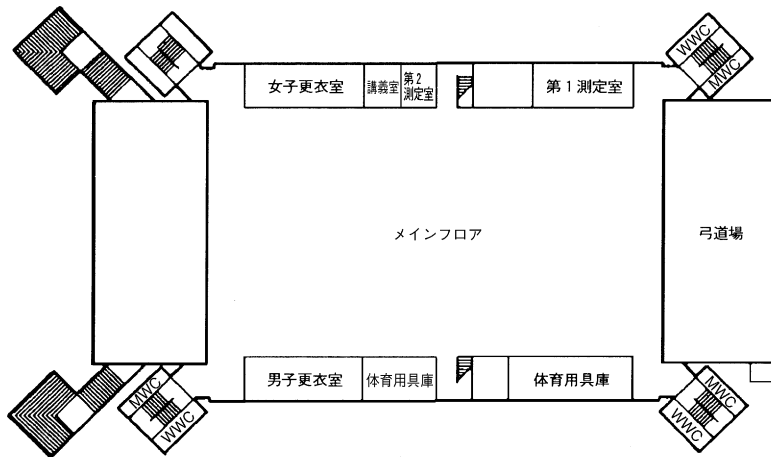


〈深草学舎〉 12号館 (体育館)

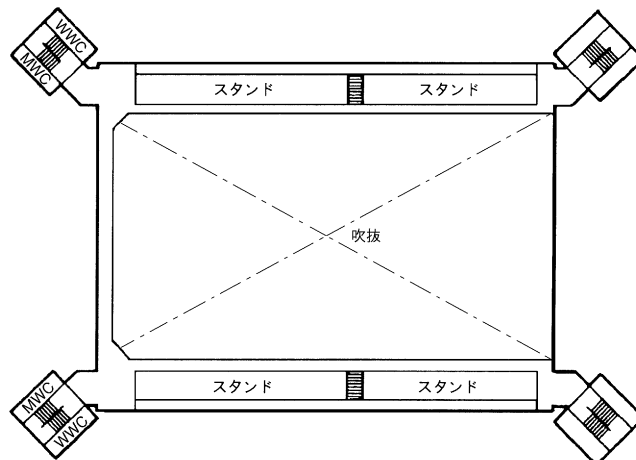
1 階

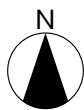


2 階



3 階



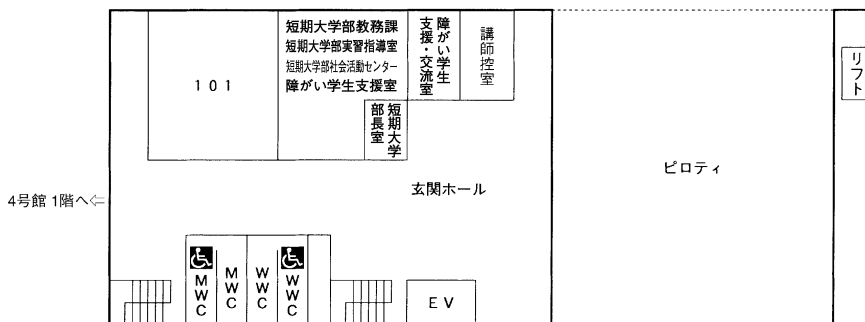


〈深草学舎〉 21 号 館

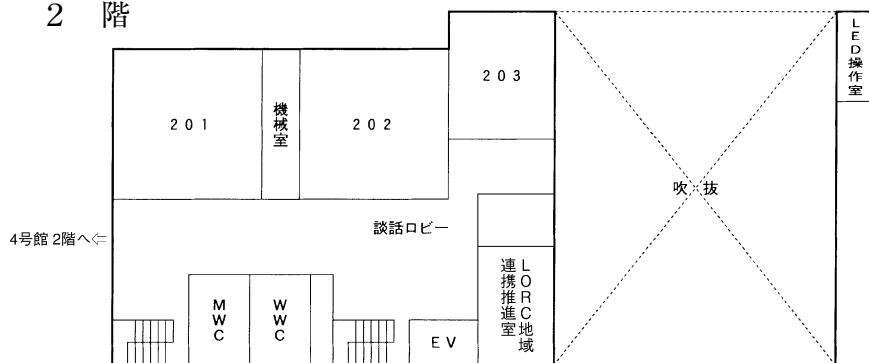
地下1階



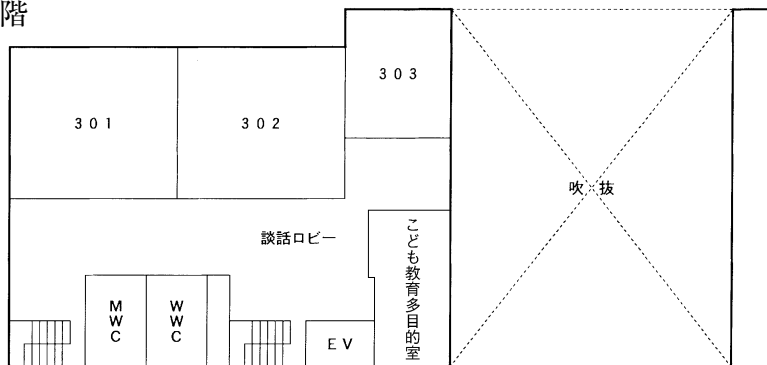
1 階



2 階

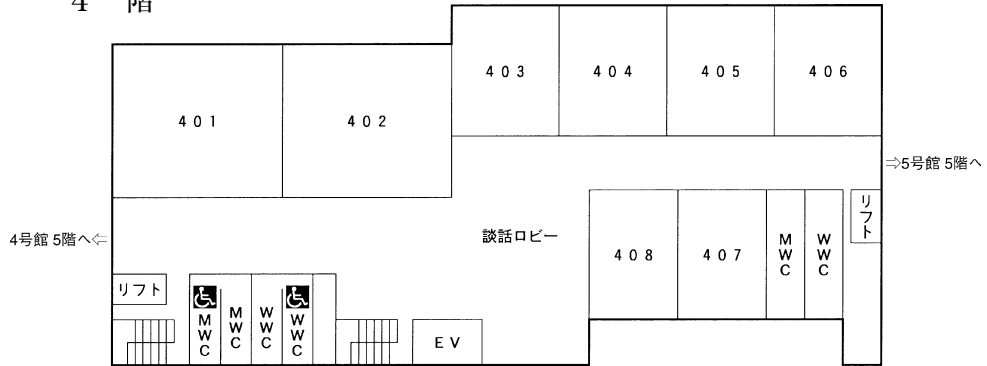


3 階

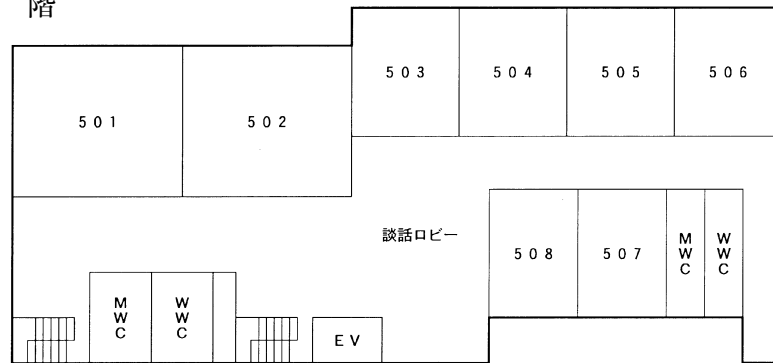




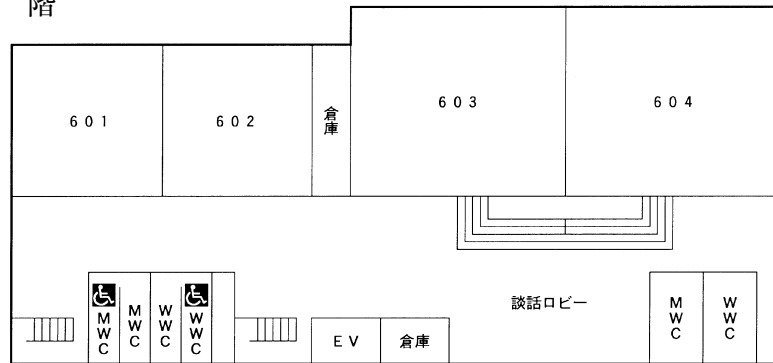
4 階



5 階



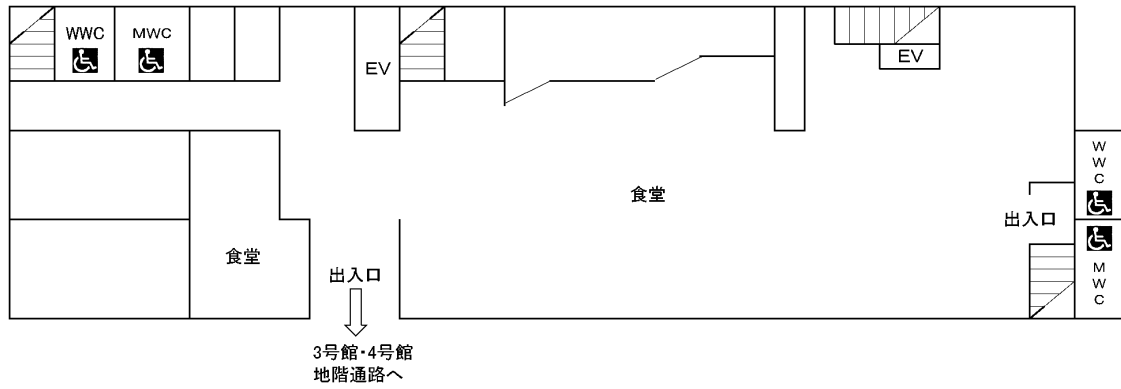
6 階



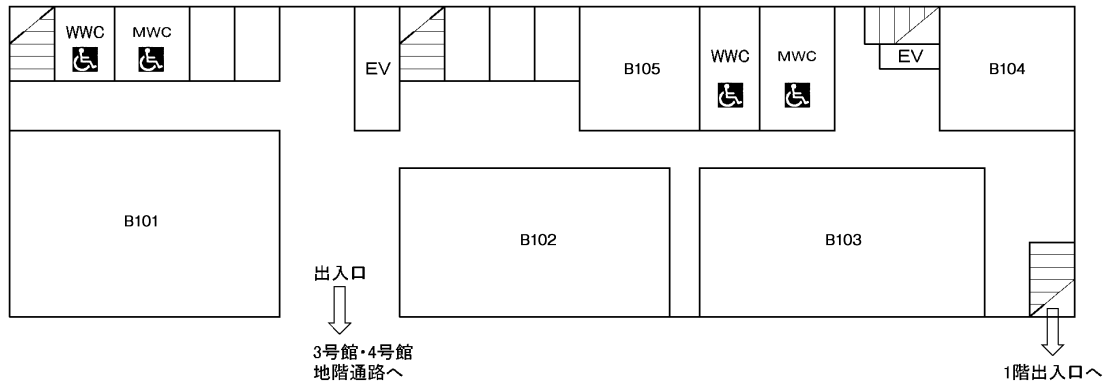


〈深草学舎〉 22 号 館

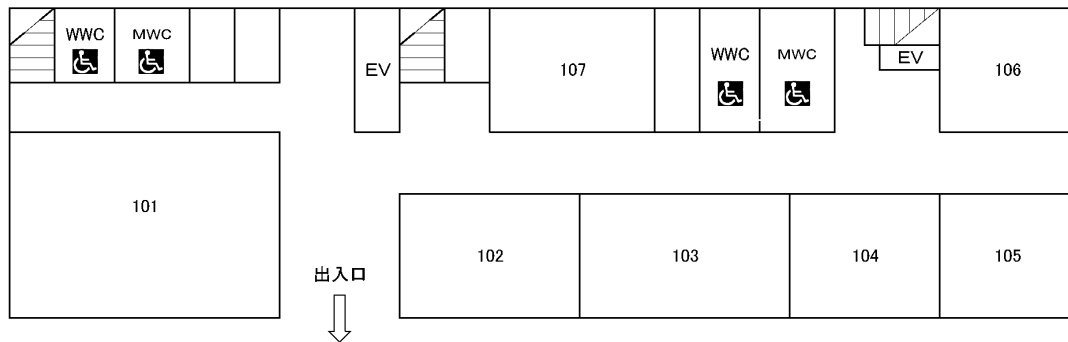
地下2階



地下1階

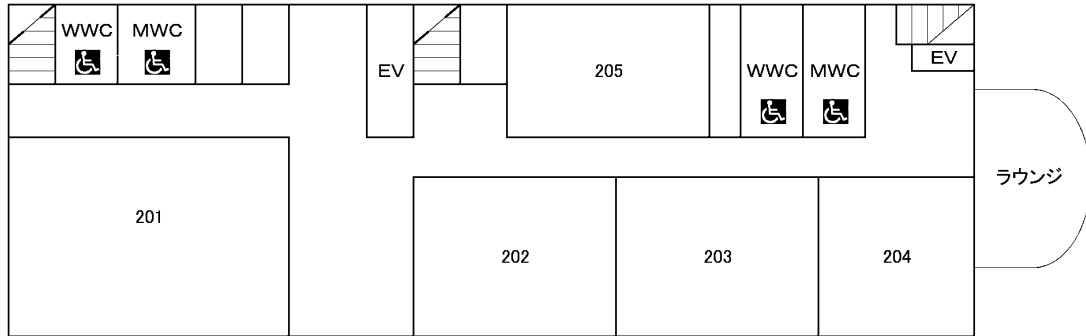


1 階

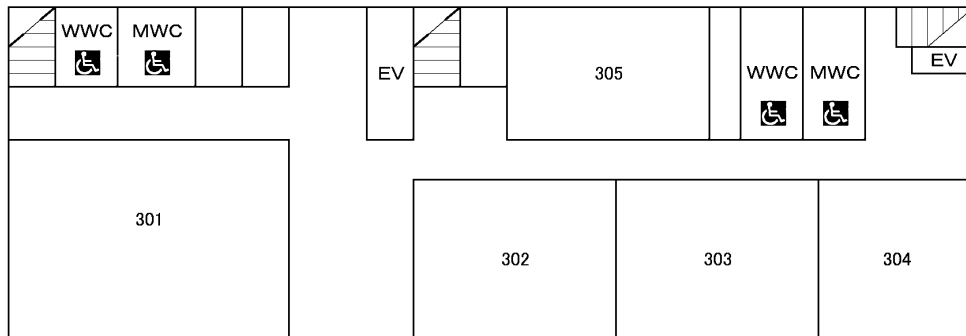




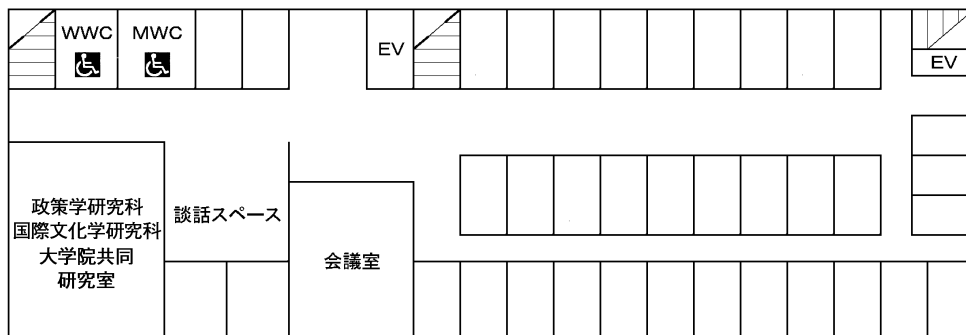
2 階



3 階



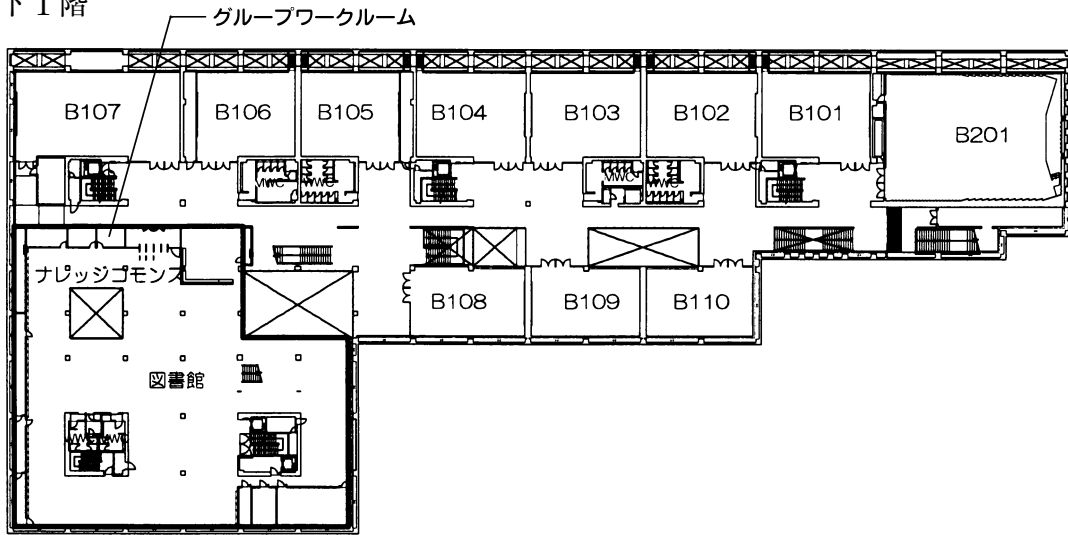
4 階



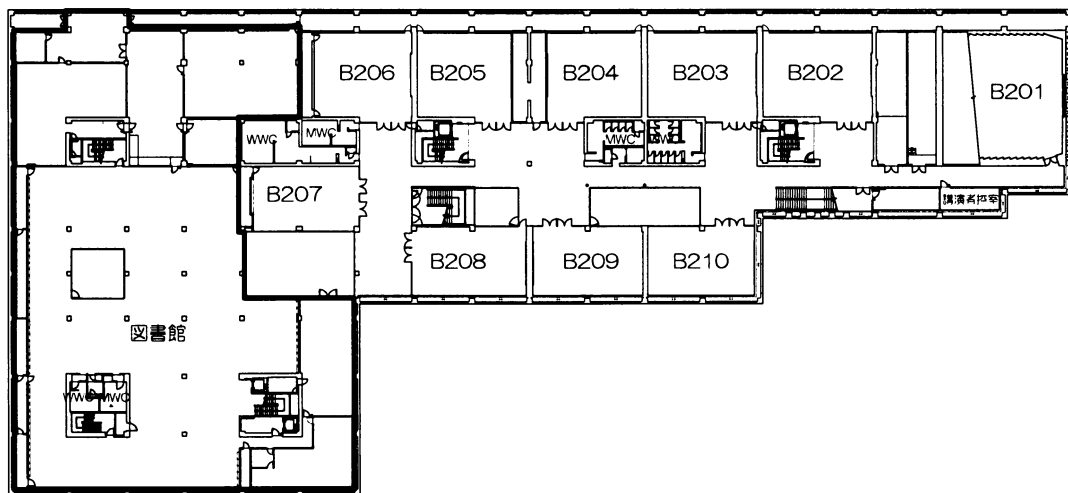


〈深草学舎〉 和 顔 館

地下1階

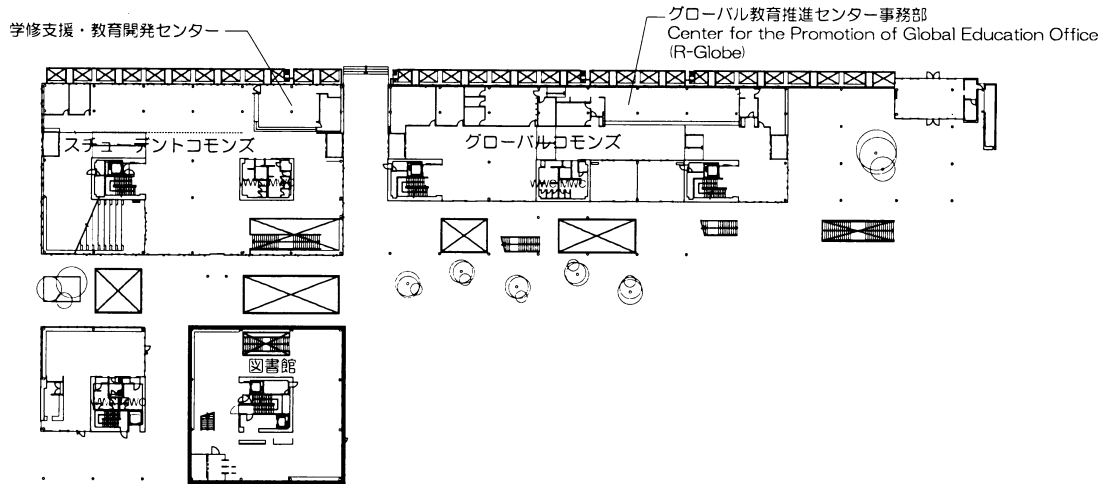


地下2階

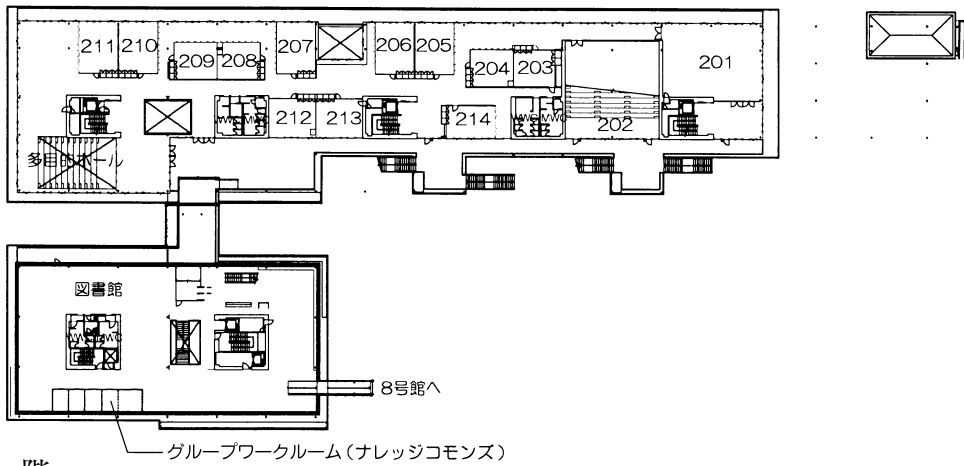




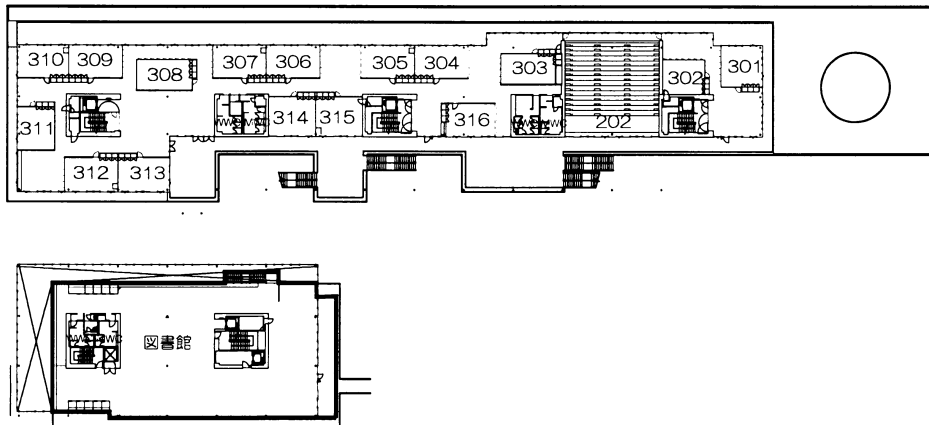
1 階



2 階



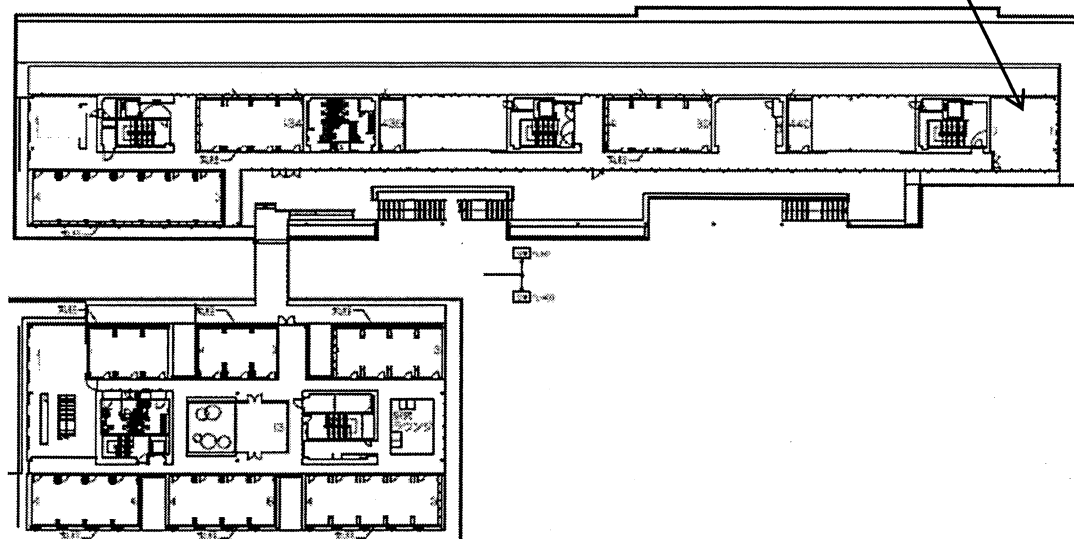
3 階





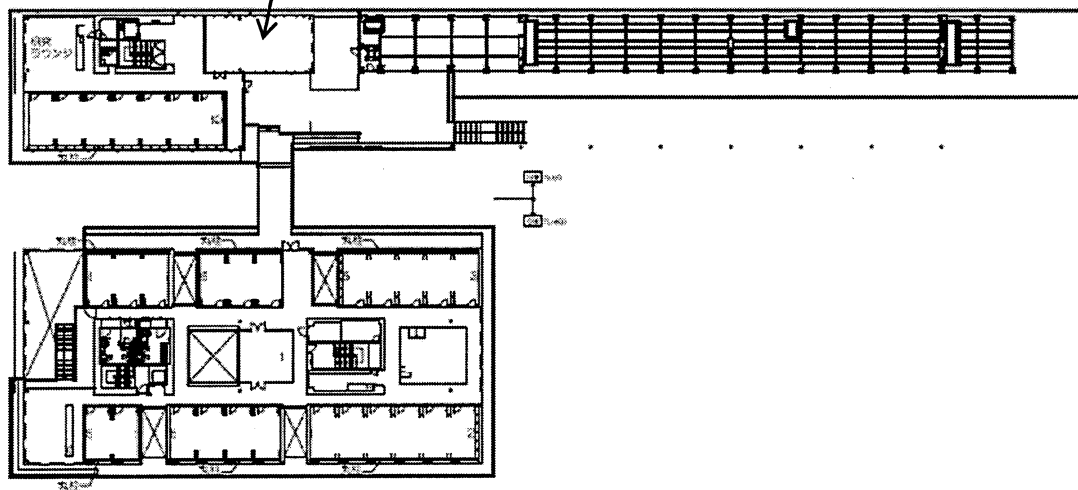
4 階

国際文化学研究所
大学院共同研究室



5 階

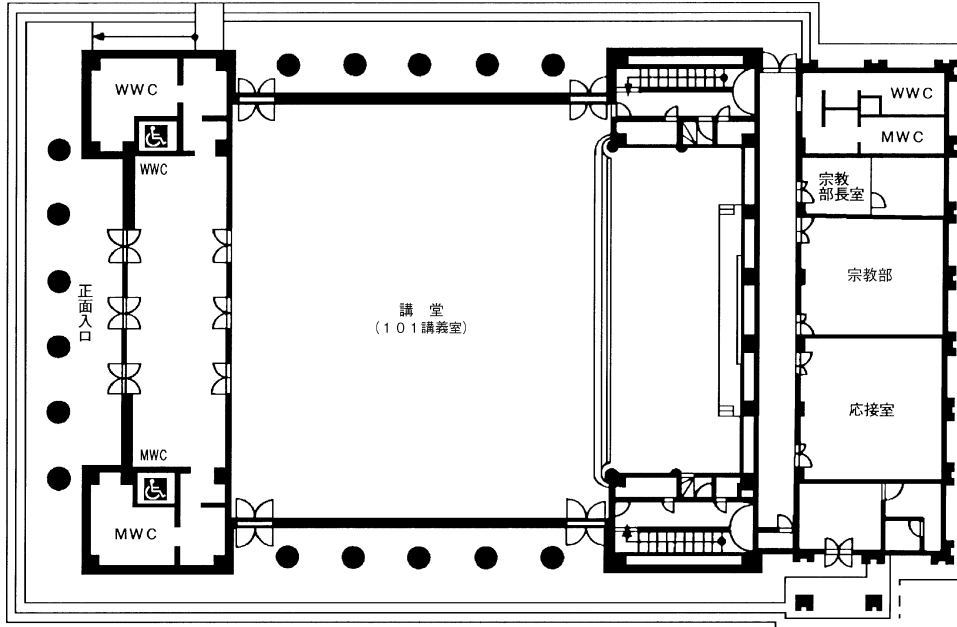
政策学研究科
大学院共同研究室



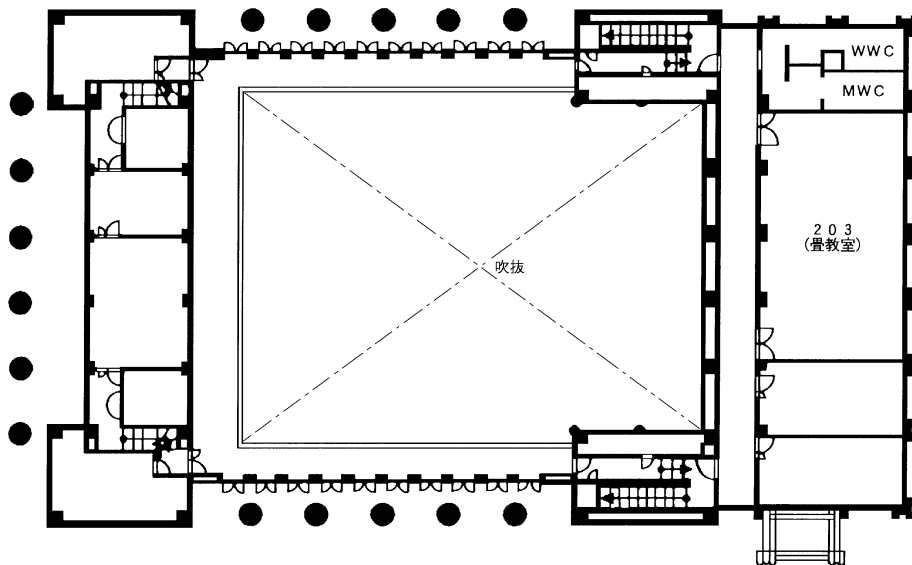


〈深草学舎〉 眞 館

1 階



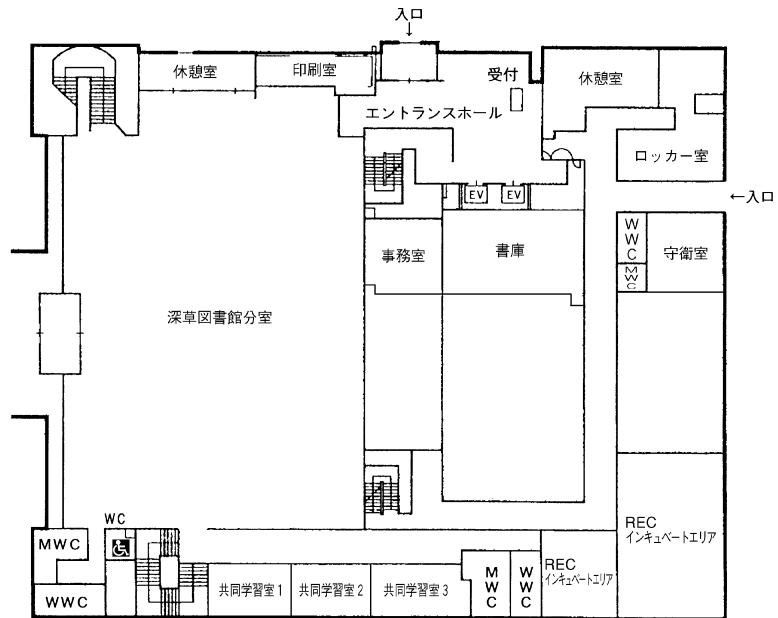
2 階



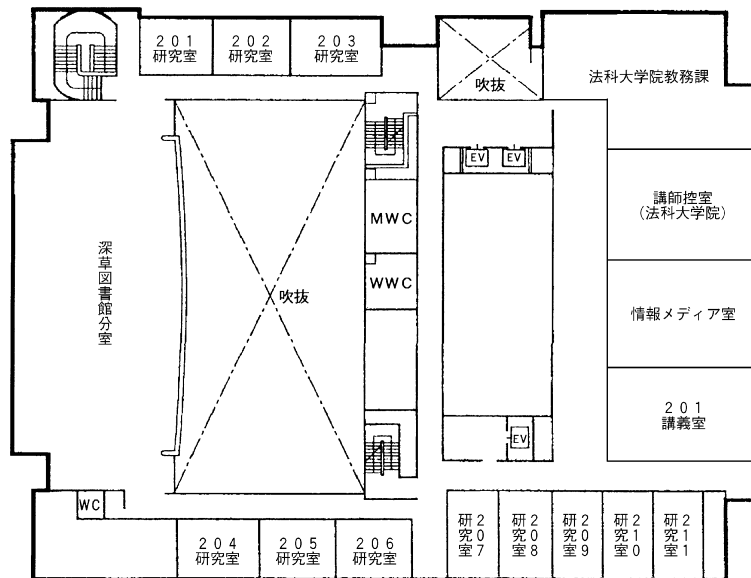


〈深草学舎〉 紫 光 館

1 階

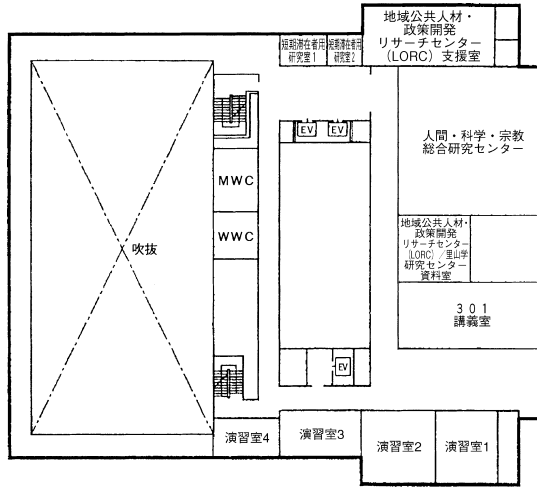


2 階

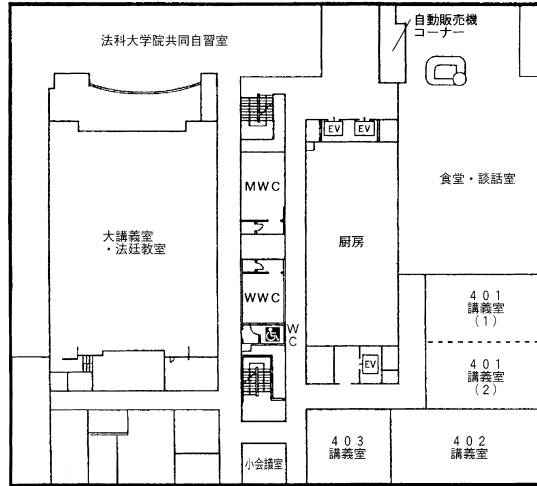




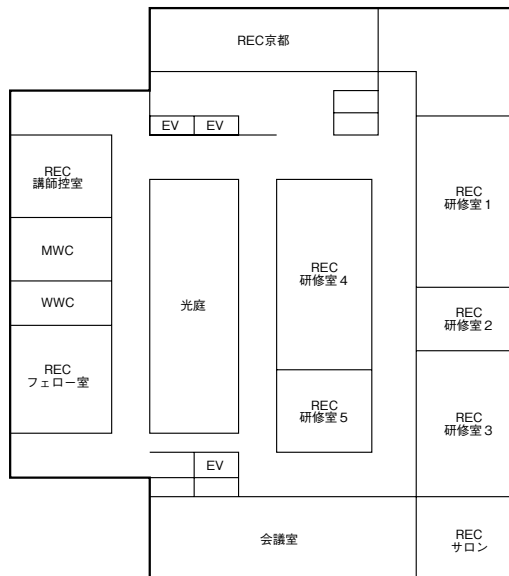
3 階



4 階



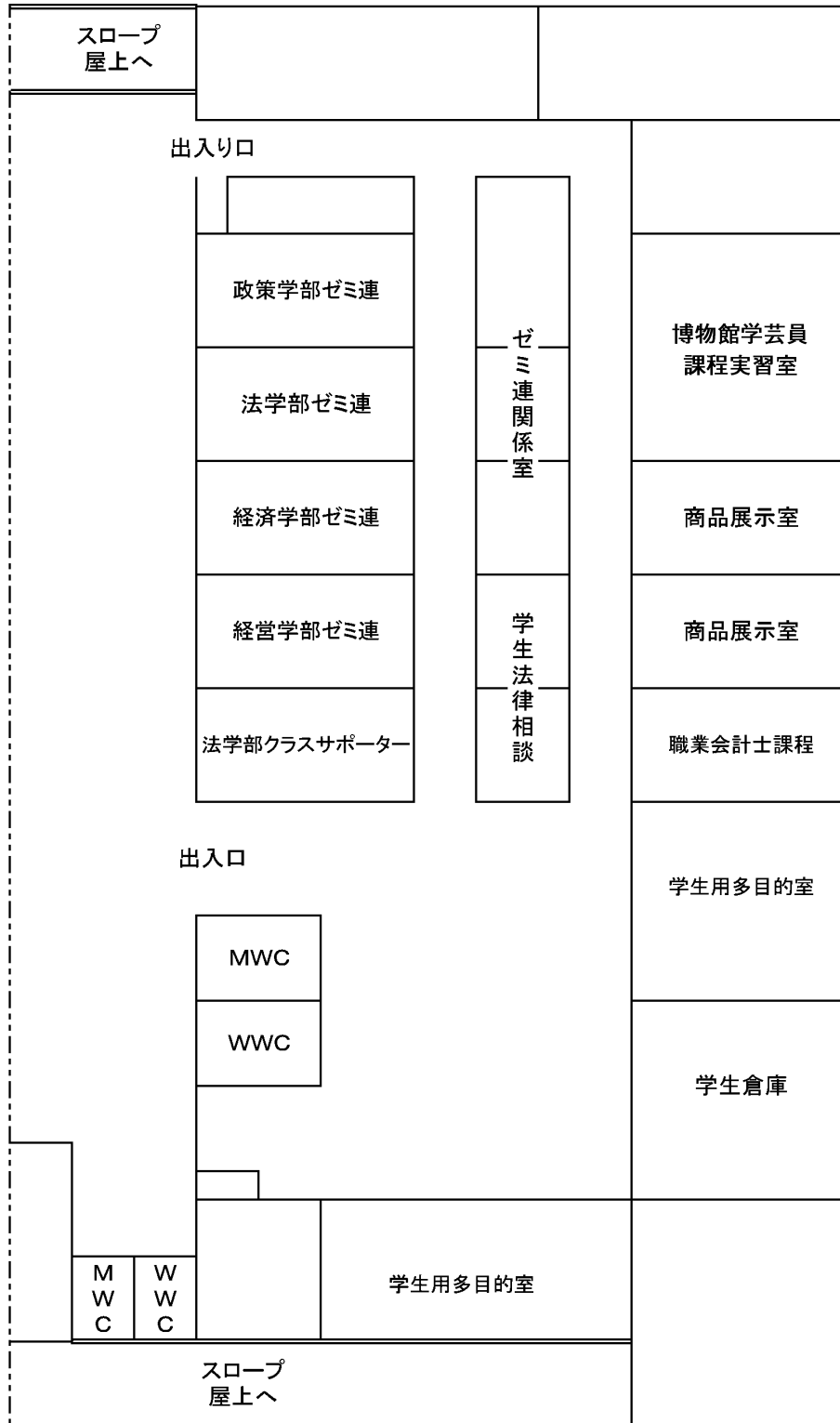
5 階





〈深草学舎〉 紫光館 別館

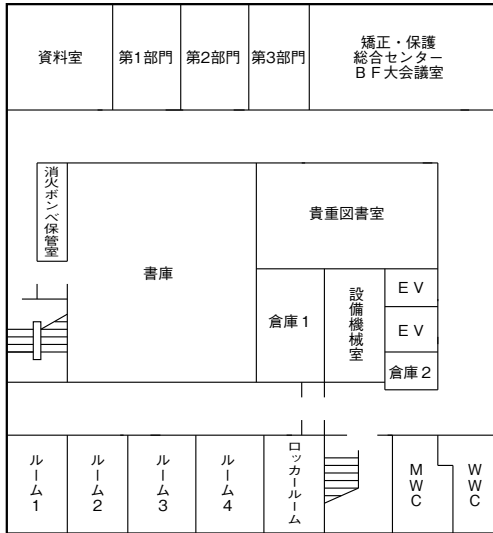
国
道
24
号
線



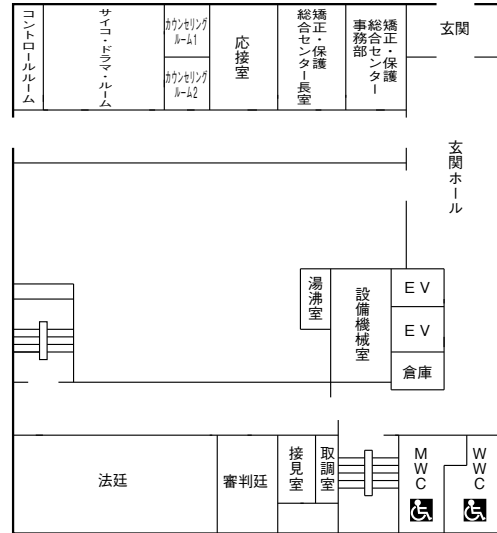


〈深草学舎〉 至 心 館

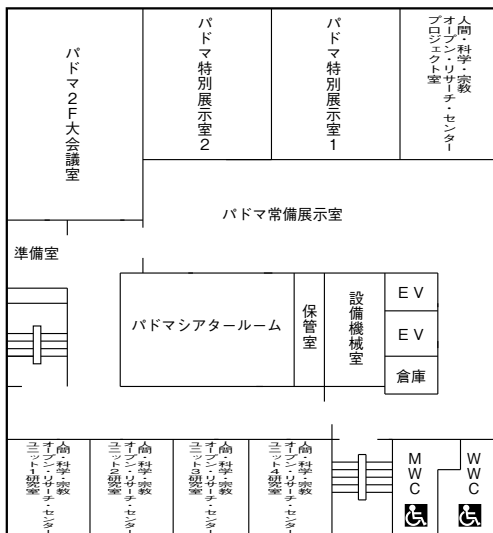
地下1階



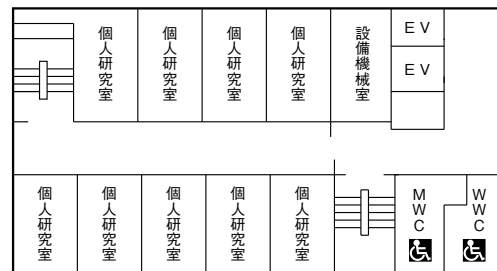
1 階



2 階



3 階 ・ 4 階 ・ 5 階



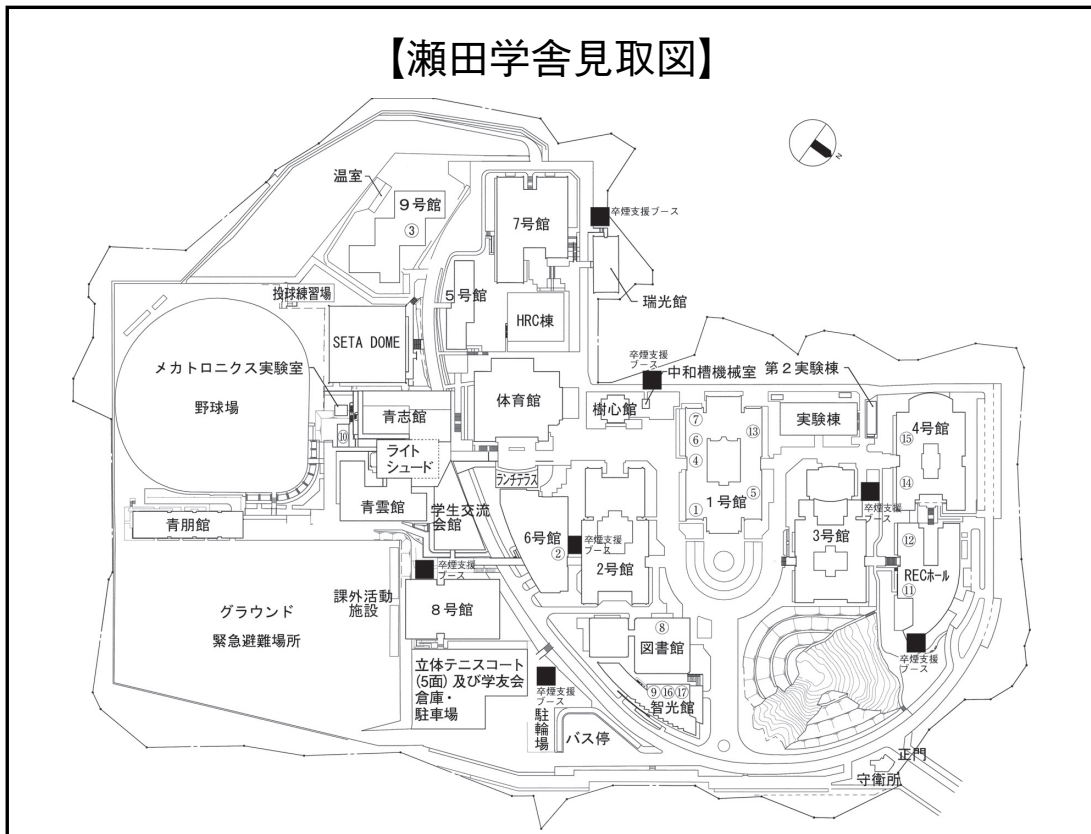


大宮学舎 〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1
TEL 075-343-3311 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「075」です。

部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 文学部教務課	文学部の科目に関すること 教材作成に関すること	343-3317	343-4302
② 文学部教務課分室	夜間窓口	—	—
③ 講師控室	大学からの通知・連絡	343-3311 (代表)	343-3319
④ 図書館事務部 (大宮図書館)	図書館の利用に関すること	343-3318	343-3345
⑤ 保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関すること	343-3322	343-3490
⑥ 生活協同組合	購買（書籍、文具、チケット等）	352-3981	343-6428
⑦ 情報メディアセンター (大宮)	情報実習室、メディア機器の利用に関すること	366-0612	366-0613
⑧ 龍谷ミュージアム事務部		351-2500	351-2577



瀬田学舎 〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷1-5
TEL 077-543-5111 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「077」です。

①	部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
①	理工学部教務課	理工学部の科目に関する事	543-7730	543-7749
②	社会学部教務課	社会学部の科目に関する事	543-7760	543-7615
③	農学部教務課	農学部の科目に関する事	599-5601	599-5608
④	瀬田教育学部 瀬田教養教育センター事務部 教職センター(瀬田)	瀬田学舎の教養教育科目に関する事。教職に関する事。教室に関する事。教材作成に関する事	543-7739	543-7889
⑤	講師控室	大学からの通知・連絡	543-7770	-
⑥	学生部(瀬田)	学生生活に関する事	543-7734	543-7889
⑦	情報メディアセンター(瀬田) (メディア教材作成室)	情報処理実習室、メディア機器の利用に関する事 メディア教材作成に関する事	544-7287	544-7289
⑧	瀬田図書館 (図書館事務部)	図書館の利用に関する事	543-7751	543-7769
⑨	研究部(瀬田)	各種研究支援に関する事	543-7741	544-7195
⑩	ボランティア ・NPO活動センター事務部(瀬田)	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関する事	544-7252	544-7261
⑪	REC事務部(瀬田)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関する事	543-7743	543-7771
⑫	知的財産センター事務部	知的財産に関する事	544-7270	544-7263
⑬	キャリアセンター(瀬田)	学生の就職支援及びキャリア開発に関する事	543-7735	543-7780
⑭	瀬田事務部	瀬田学舎全般に関する事 進退、身分及びサービスに関する諸手続に関する事	543-7709	543-7729
⑮	保健管理センター(瀬田)	診察、健康診断、健康相談に関する事	543-7781	543-7783
⑯	生活協同組合	購買(文具、チケット等)	544-4111	544-4114
⑰	丸善	購買(書籍)	543-7777	543-5135

2015年3月31日 印刷

2015年4月1日 発行

発行 龍谷大学経済学部

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

代表 ☎ (075) 642-1111

編集 経済学部教務委員会

印刷所 (株) 言行堂印刷
